

事務事業評価表目次

施策番号	施策名	事務事業名	所管課	頁
0101	人権・多様性	人権・多様性への理解促進事業	人権推進課	6
0101	人権・多様性	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）応援事業	人権推進課	7
0101	人権・多様性	配偶者暴力防止事業	人権推進課	8
0102	ユニバーサルデザイン	歩道勾配改善事業	道路補修課	9
0102	ユニバーサルデザイン	公共サインの充実	政策企画課	10
0103	多文化共生	多文化共生社会の推進 【多文化共生社会の担い手作り】	文化国際課	11
0103	多文化共生	多文化共生社会の推進 【国際交流】	文化国際課	12
0201	健康づくり	働く世代への総合的な健康づくり支援	健康づくり課	13
0201	健康づくり	高齢者の保健事業 【高齢者の健康診査及び保健指導】	健康づくり課	14
0201	健康づくり	高齢者の保健事業 【区民の総合的な健康づくり支援】	健康づくり課	15
0202	心の健康	精神保健福祉包括ケアの推進	保健予防課	16
0202	心の健康	自殺対策事業	保健予防課	17
0203	生活習慣病の予防	かつしか糖尿病アクションプランの推進	健康づくり課	18
0203	生活習慣病の予防	がん対策の総合的な推進 【精度管理したがん検診の実施】	健康づくり課	19
0203	生活習慣病の予防	がん対策の総合的な推進 【がんの普及啓発】	健康づくり課	20
0203	生活習慣病の予防	がん対策の総合的な推進 【がん患者の支援】	健康づくり課	21
0401	感染症対策	感染症対策の強化	保健予防課	22
0501	地域福祉の推進	包括的な支援体制の整備	くらしのまるごと相談課	23
0502	福祉サービス利用者支援	福祉人材の確保・定着支援	介護保険課	24
0502	福祉サービス利用者支援	成年後見事業の推進	福祉管理課	25
0503	生活困窮者支援	生活困窮者自立支援事業 【学習支援事業】	くらしのまるごと相談課	26
0503	生活困窮者支援	生活困窮者自立支援事業 【学習支援事業以外】	くらしのまるごと相談課	27
0602	介護予防	高齢者の介護予防事業 【住民主体サービス実施団体への支援】	地域包括ケア担当課	28
0602	介護予防	高齢者の介護予防事業 【介護予防活動の支援】	地域包括ケア担当課	29
0602	介護予防	高齢者の介護予防事業 【保健事業と介護予防の一体的実施】	地域包括ケア担当課	30
0603	高齢者要介護・自立支援	高齢者介護施設の整備等支援 【認知症高齢者グループホーム整備事業等】	福祉管理課	31
0603	高齢者要介護・自立支援	高齢者介護施設の整備等支援 【特別養護老人ホーム等代替施設整備】	福祉管理課	32

施策番号	施策名	事務事業名	所管課	頁
0603	高齢者要介護・自立支援	認知症事業の充実	高齢者支援課	33
0701	障害者自立支援	障害者施設の整備支援	障害福祉課	34
0701	障害者自立支援	障害への理解と交流の促進	障害福祉課	35
0702	障害者就労支援	障害者就労支援事業	障害福祉課	36
0703	児童発達支援	保育所等訪問支援事業	障害者施設課	37
0703	児童発達支援	居宅訪問型児童発達支援事業	障害者施設課	38
0801	母子保健	ゆりかご葛飾	青戸保健センター	39
0801	母子保健	母子健康診査事業 (3歳児視力検診の充実)	子ども家庭支援課	40
0802	子育て家庭への支援	子ども未来プラザの整備	子育て政策課	41
0802	子育て家庭への支援	通年型預かり保育の実施	子育て施設支援課	42
0803	仕事と子育ての両立支援	保育所等の整備	子育て施設支援課	43
0803	仕事と子育ての両立支援	保育人材の確保	子育て施設支援課	44
0804	放課後支援	学校施設を活用した放課後子ども支援事業 【私立学童保育クラブ】	放課後支援課	45
0804	放課後支援	学校施設を活用した放課後子ども支援事業 【わくわくチャレンジ広場】	地域教育課	46
0805	子ども・若者支援	児童相談体制の強化	子ども家庭支援課	47
0805	子ども・若者支援	かつしか子ども応援事業 【個別の支援】	子ども・子育て計画担当課	48
0805	子ども・若者支援	かつしか子ども応援事業 【個別の支援除く】	子ども・子育て計画担当課	49
0805	子ども・若者支援	若者支援体制の整備	子ども・子育て計画担当課	50
0805	子ども・若者支援	子ども・若者活動団体支援	子ども・子育て計画担当課	51
0901	学力・体力の向上	総合的な学力向上事業～次代に活躍する人材の育成～ 【小学校向け】	指導室	52
0901	学力・体力の向上	総合的な学力向上事業～次代に活躍する人材の育成～ 【中学校向け】	指導室	53
0901	学力・体力の向上	教育情報化推進事業 【学校ICT環境整備等】	学校教育推進担当課	54
0901	学力・体力の向上	教育情報化推進事業 【ICT支援員による支援】	学校教育推進担当課	55
0901	学力・体力の向上	体力向上のための取組 【小学校向け】	指導室	56
0901	学力・体力の向上	体力向上のための取組 【中学校向け】	指導室	57
0901	学力・体力の向上	かつしかグローバル人材育成事業	指導室	58
0901	学力・体力の向上	水泳指導の充実	学校教育推進担当課	59
0902	一人一人を大切に教育の推進	発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実 【小学校向け】	学校教育支援担当課	60

施策番号	施策名	事務事業名	所管課	頁
0902	一人一人を大切にする教育の推進	発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実【中学校向け】	学校教育支援担当課	61
0902	一人一人を大切にする教育の推進	日本語指導の充実	学校教育支援担当課	62
0902	一人一人を大切にする教育の推進	不登校対策プロジェクト	学校教育支援担当課	63
0902	一人一人を大切にする教育の推進	いじめ防止対策プロジェクト	学校教育支援担当課	64
0903	教育環境の整備	学校施設の改築	学校施設担当課	65
0903	教育環境の整備	学校施設のバリアフリー化推進事業	学校施設担当課	66
1101	区民学習	学びの機会の充実	生涯学習課	67
1201	スポーツ活動の推進	高齢者の健康づくりの推進	生涯スポーツ課	68
1201	スポーツ活動の推進	障害者スポーツの推進	生涯スポーツ課	69
1201	スポーツ活動の推進	区民健康スポーツ参加促進事業【かつしかふれあいRUNフェスタ】	生涯スポーツ課	70
1201	スポーツ活動の推進	区民健康スポーツ参加促進事業【かつしかふれあいRUNフェスタ以外】	生涯スポーツ課	71
1202	スポーツ基盤整備	スポーツ施設の利用しやすい環境整備	生涯スポーツ課	72
1301	計画的な土地利用の推進	区民との協働による街づくりの推進	都市計画課	73
1304	良好な住環境づくり	空家等対策	住環境整備課	74
1304	良好な住環境づくり	細街路拡幅整備事業	住環境整備課	75
1304	良好な住環境づくり	分譲マンション管理適正化推進事業	住環境整備課	76
1401	防災街づくり	民間建築物耐震診断・改修事業	建築課	77
1401	防災街づくり	地盤の液状化対策	建築課	78
1402	災害対策	災害対策本部運営の強化	危機管理課	79
1402	災害対策	水害対策の強化【浸水対応型市街地構想の実現方策の検討・実施】	都市計画課	80
1402	災害対策	水害対策の強化【水害対策の啓発活動】	危機管理課	81
1402	災害対策	水害対策の強化【荒川橋梁部水害対策】	調整課	82
1402	災害対策	水害対策の強化【水害時一時避難施設の確保及び備蓄品配備】	危機管理課	83
1402	災害対策	受援・物資搬送の強化【物資の備蓄】	危機管理課	84
1402	災害対策	受援・物資搬送の強化【受援の体制構築】	危機管理課	85
1402	災害対策	女性視点の防災対策推進	危機管理課	86
1402	災害対策	災害医療体制の強化	地域保健課	87
1403	防災活動	地域防災の連携・強化【学校避難所別運営支援】	地域防災課	88

施策番号	施策名	事務事業名	所管課	頁
1403	防災活動	地域防災の連携・強化 【地域別地域防災会議】	地域防災課	89
1403	防災活動	防災の意識啓発	地域防災課	90
1403	防災活動	防災活動拠点の整備・更新	地域防災課	91
1403	防災活動	学校避難所の防災機能の強化	地域防災課	92
1403	防災活動	災害時協力井戸設置助成	地域防災課	93
1404	地域安全	地域安全活動支援事業 【地域安全活動支援】	生活安全課	94
1404	地域安全	地域安全活動支援事業 【啓発事業等】	生活安全課	95
1405	消費生活	消費者対策推進事業	産業経済課	96
1502	自転車活用の推進	自転車利用環境の整備推進事業 【自転車利用・交通安全啓発活動】	交通安全対策担当課	97
1502	自転車活用の推進	自転車利用環境の整備推進事業 【自転車通行空間の確保】	交通安全対策担当課	98
1502	自転車活用の推進	自転車利用環境の整備推進事業 【シェアサイクルの普及】	交通安全対策担当課	99
1502	自転車活用の推進	自転車駐車場整備事業	交通安全対策担当課	100
1602	水辺整備	河川環境改善事業	公園課	101
1701	地球温暖化対策	区民の環境行動推進 【助成金】	環境課	102
1701	地球温暖化対策	区民の環境行動推進 【環境学習講座】	環境課	103
1701	地球温暖化対策	区民の環境行動推進 【エコライフ推進事業・廃食用油再生利用促進事業】	環境課	104
1701	地球温暖化対策	事業者の環境行動推進 【助成金】	環境課	105
1701	地球温暖化対策	事業者の環境行動推進 【環境経営支援】	環境課	106
1701	地球温暖化対策	区の環境行動推進	環境課	107
1701	地球温暖化対策	気候変動適応策の推進	環境課	108
1702	緑と花のまちづくり	緑と花のまちづくり事業 【団体支援等】	環境課	109
1702	緑と花のまちづくり	緑と花のまちづくり事業 【花いっぱいのもちづくり活動】	環境課	110
1703	自然保護	生物多様性の保全 【自然環境団体への支援】	環境課	111
1703	自然保護	生物多様性の保全 【自然環境学習の推進】	環境課	112
1703	自然保護	外来種対策	環境課	113
1705	資源循環の促進	資源循環による環境負荷の低減促進 【プラスチックごみ】	リサイクル清掃課	114
1705	資源循環の促進	資源循環による環境負荷の低減促進 【燃やさないごみ】	リサイクル清掃課	115
1705	資源循環の促進	資源循環による環境負荷の低減促進 【粗大ごみ】	リサイクル清掃課	116

施策番号	施策名	事務事業名	所管課	頁
1705	資源循環の促進	かつしかルール推進事業 【区民向け】	リサイクル清掃課	117
1705	資源循環の促進	かつしかルール推進事業 【事業者向け】	リサイクル清掃課	118
1706	まちの美化推進	ポイ捨て防止等環境美化活動	地域振興課	119
1801	産業の活性化	葛飾ブランド創出支援事業	商工振興課	120
1801	産業の活性化	東京理科大学との産学公連携推進事業	商工振興課	121
1801	産業の活性化	伝統産業販路拡大支援事業	商工振興課	122
1801	産業の活性化	創業支援事業	産業経済課	123
1802	経営支援	事業承継支援事業	産業経済課	124
1802	経営支援	公衆浴場ガス化等支援事業	商工振興課	125
1803	都市農地の保全	農地保全支援事業	産業経済課	126
1804	キャリアアップ・就労支援	雇用・就業マッチング支援事業	産業経済課	127
1804	キャリアアップ・就労支援	区内産業人材育成支援事業	商工振興課	128
1901	観光まちづくり	寅さん記念館・山田洋次ミュージアムのリニューアル	観光課	129
1901	観光まちづくり	かつしか観光推進事業 【観光情報発信等事業】	観光課	130
1901	観光まちづくり	かつしか観光推進事業 【観光情報発信等事業以外】	観光課	131
1901	観光まちづくり	観光資源づくり事業	観光課	132
1903	文化・芸術の創造	文化芸術創造のまちかつしか推進事業 【かつしかオリジナル作品公募事業】	文化国際課	133
1903	文化・芸術の創造	文化芸術創造のまちかつしか推進事業 【公募型文化芸術事業（地域コンサート・アートイベント）】	文化国際課	134
1903	文化・芸術の創造	文化財の保存及び活用 【葛飾柴又の文化的景観】	生涯学習課	135
1903	文化・芸術の創造	文化財の保存及び活用 【葛飾柴又の文化的景観以外】	生涯学習課	136
2001	地域力の向上	協働を推し進める環境づくり	協働推進担当課	137
—	—	SDGs推進のための取組	SDGs推進担当課	138
—	—	デジタル技術の効果的な活用推進	デジタル推進担当課	139

事務事業評価表

事業概要												
事務事業名	人権・多様性への理解促進事業					担当部	総務部	関係課	-			
						担当課	人権推進課					
開始年度	令和3(2021)	個別計画	葛飾区男女平等推進計画(第6次)									
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律											
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	1(4)		
政策	1	人権・多様性・平和				施策		1	人権・多様性			
関連するSDGsゴール												
	10	11	12	13	14	15	16	17				
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>全ての人の人権や多様性が尊重され、一人一人の能力が十分に活かされることにより、社会全体がより輝くという考え方への理解と共感を広げていく。</p> <p>区民や企業に対して、人権や多様性に関する身近なテーマを取り上げた啓発紙やパンフレット等を作成・配布し、人権課題に対する知識の普及と理解促進を図る。人権課題について情報発信し関心をもってもらうことで、差別や偏見のない人権尊重理念が浸透した社会の実現を目指す。</p> <p>※従来より実施してきた人権啓発紙の発行に、人権・多様性に関するパンフレット等や企業向け啓発紙の発行を加え、新たに計画事業として位置づけた。</p>											

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	日常生活の中で差別があると感じていない区民の割合(「いいえ」の回答率)	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	69.4	69.7	70
				実績	60.2	58.6	57.2	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	人権啓発紙の作成・配布	部	作成・配布数	目標	-	250,000	250,000	250,000
				実績	250,000	249,900	251,900	-
活動指標 アウトプット	企業向け啓発紙の作成・配布	部	作成・配布数	目標	-	5,600	5,600	5,600
				実績	-	5,600	5,600	-
目標との乖離の考察	当該成果指標は平成25年度から令和元年度までの間、およそ63%から68%の間を推移するも微増傾向で、令和元年度には当該期間の最高値となった。しかし、コロナ禍が発生した令和2年度に当該成果指標は8ポイント以上急落し、過去10年、指標の値が連続して下降したことはなかったにも関わらず、令和4年度も過去10年間の最低値を更新した。コロナ禍における孤独感や感染への偏見・恐怖、景況への不安等が継続していると考察する。							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	3,165	3,325	3,507	3,714	
	②補正予算	0	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	10	91	74	0	
	小計(①+②+③+④)	3,175	3,416	3,581	3,714	
予算 財源	一般財源	3,175	124	197	3,555	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	3,292	3,384	159	
	その他	0	0	0	0	
決算	⑤執行額	3,154	3,318	3,535	-	
	⑥間接額	97	130	131	-	
⑦人件費	業務量(人)	0.05	0.10	0.10	-	
		390	760	790	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		3,641	4,208	4,456	-	

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	差別があると感じる区民が増加している時こそ、様々な人権課題に対する知識の普及と多様性への理解促進に係る働きかけが、「人にやさしく、誰もが自分らしく暮らせるまち」の実現に寄与する極めて公益性が高い事業であり、必要不可欠である。
効率性	<input type="radio"/>	人権啓発紙は全戸配布であるため、人権に対し無関心・無自覚である層へも確実に情報を届けることができる。また、企業向け啓発紙を葛飾法人会を通じて配布することで、区内企業に確実に情報を届けることができている。
有効性	<input type="radio"/>	人権啓発紙、企業向け啓発紙とも、人権課題に対し無関心あるいは無自覚である層へのアプローチに不可欠なプッシュ型の情報発信を可能とする唯一の機会であり、多くの方に関心を持ってもらえるよう、社会状況等を捉えたテーマ設定にするなど情報内容を工夫している。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	知識不足から生じる差別・偏見を減らし多様な価値観を受け入れられる区民を増やす取組として、時機を捉えた人権課題や多様性理解に関する啓発を継続した。人権啓発紙では、コロナ禍により生じた孤独感や他者への攻撃性・不安等への対策として、人権とSDGsを取り上げ「誰ひとり取り残さない」姿勢と身近な人権課題との関係を掲載すること等で、コロナ禍により損なわれた自己肯定感及び他者への寛容性の回復を狙うとともに、区民が直面する問題に対応する相談窓口を掲載し、全戸配布することで、自他への差別感情等の低減・緩和、孤独感の解消に寄与したと考える。
今後の方向性	人権及び多様性に関する正しい知識を普及啓発することにより、自らと異なる考え・属性である他者に対して偏見や差別感情を持たない区民・事業者を増やしていくことは、結果として家庭内や地域において生じる差別事象を減少させることに繋がる。引き続き、就労環境に直結したテーマや子どもの権利条例など区政全体の動きと呼应したテーマ等を啓発紙で取り扱うことで、区民・区内企業の人権及び多様性への興味を喚起し、人権尊重意識を涵養することで、「あらゆる差別や偏見がなく、全ての人の人権が尊重され、一人一人が持てる個性と能力を発揮して自分らしい人生を生きられるまち」の実現に寄与する。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																				
事務事業名	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス) 応援事業				担当部	総務部	関係課	-												
					担当課	人権推進課														
開始年度	平成18(2006)	個別計画	葛飾区男女平等推進計画(第6次)																	
根拠法令	葛飾区男女平等推進条例、葛飾区男女平等推進センター条例																			
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	1(9)										
政策	1	人権・多様性・平和				施策	1	人権・多様性												
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17		18		19	
	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
事業概要	<p>区民一人一人が、それぞれの希望に応じて「仕事」と子育て・介護・地域活動などといった「仕事以外の生活」の調和(ワーク・ライフ・バランス)を図ることができるよう支援する。</p> <p>区内の中小企業等に対して、社会保険労務士をアドバイザーとして派遣するほか、経営者・管理職等への意識啓発や職場づくりなどのセミナーを開催する。また、区民一人一人が働き方や生き方を見直し、WLB(※)を実践することで、望む人生を生きることができるよう、男性の家庭生活や女性の職業生活における一層の活躍など、男女の課題に応じた講座を開催するとともに、WLB情報誌の作成・配布やイベントでの啓発を行う。</p> <p>(令和3年度前期実施計画から「男性の家庭生活への参画支援事業」を統合)</p> <p>※ワーク・ライフ・バランスの略</p>																			

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	講座・講演会のアンケートでの満足度	%	受講者アンケート	目標	96.5	100	100	100
				実績	77	95	73	-
成果指標 アウトカム	WLBに取り組んでいる区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	46.5	50.6	54	55.2
				実績	46.8	53.8	54.2	-
活動指標 アウトプット	講座・講演会の参加者数	人	-	目標	-	-	200	200
				実績	-	125	111	-
活動指標 アウトプット	イベントにおけるWLB啓発人数	人	-	目標	1,200	1,200	1,200	1,900
				実績	570	1,121	1,871	-
目標との乖離の考察	感染症対策や会場開催・オンライン開催を組合せるなど、参加しやすい工夫をしたものの、講座等への満足度は低く、今後も区民ニーズをとらえ、高い満足度を得られる講座を企画するなど工夫が必要である。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	1,258	1,260	1,159	1,404
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	148	0
小計(①+②+③+④)		1,258	1,260	1,307	1,404
予算財源	一般財源	1,104	1,260	1,307	1,394
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	154	0	0	0
	その他	0	0	0	10
決算	⑤執行額	693	747	1,284	-
	⑥間接額	1,562	2,463	2,485	-
⑦人件費	業務量(人)	0.20	0.45	0.45	-
		1,560	3,420	3,555	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		3,815	6,630	7,324	-

評価(各項目)		
必要性	○	WLBを推進することにより、仕事や子育て・介護・地域活動等を自分の希望するバランスで展開でき、充実した生活を送るための環境を整えることは重要であり、必要不可欠である。
効率性	○	男性が家事や子育て、介護等を自らのこととして主体的に取り組むことは、WLBにおいて求められていることから「男性の家庭生活への参画支援事業」を統合し、男女の課題に応じた講座を開催するなど共に働き方や生き方を見直す機会を提供できた。また、産業フェアなどのイベントを活用することでWLBの意識を多くの方に啓発できている。
有効性	○	啓発や社会保険労務士と協力した企業への支援等を行うことで、区民一人一人が働き方や生き方を見直し、WLBの意識を高め、実践することにつなげている。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	夫婦やカップル、親子などでの参加、または他の講座と合同で開催するなど、講座に参加しやすい工夫をした。講座・講演会については、区民ニーズをとらえるとともに、会場開催による参加者同士の交流やオンライン開催など、高い満足度をえられる講座を企画していく必要がある。
今後の方向性	区民向けには、区民が関心のあるテーマを取り上げた講座や地域の父親同士のネットワークづくりにつながるような講座の開催、WLB情報誌「Loop」の発行や広報かつしか、ホームページなどの活用、産業フェアでは、人権推進課として出展したブースへの来場者にWLBに対する興味関心を高めていくための啓発や周知活動をしていく。 また、企業向けには育児・介護休業法の改正など関係する法改正や人材育成などのセミナーを開催し、社会保険労務士をアドバイザーとして区内企業に派遣し規則改正など職場環境の改善を支援していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	配偶者暴力防止事業				担当部	総務部	関係課	-			
					担当課	人権推進課					
開始年度	平成14(2002)	個別計画	葛飾区男女平等推進計画(第6次)								
根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、葛飾区男女平等推進条例、葛飾区男女平等推進センター条例										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	1(7)	
政策	1	人権・多様性・平和				施策	1	人権・多様性			
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	
事業概要	<p>あらゆる暴力の防止に向けて、社会全体で取り組めるよう、区民の意識向上を図る。 関係機関や関係課との更なる連携を進めながら、配偶者暴力相談支援センターを運営するとともに、相談業務や啓発講座の実施、DV防止啓発パンフレットの作成・配布などにより被害者支援とDV防止を図る。</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	相談窓口が行政にあることを知っている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	48.4	57.2	70	71.1
				実績	51.6	69.9	69.6	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	DV相談件数	件	-	目標	550	550	550	550
				実績	626	444	336	-
活動指標 アウトプット	パンフレット等作成・配布	部	-	目標	1,000	7,000	1,000	1,000
				実績	3,000	7,000	1,000	-
目標との乖離の考察	相談件数は減少傾向ではあるが、新型コロナウイルス感染症が拡大したことによる生活不安やストレス、在宅時間の増加などによるDV被害に今後も注視しつつ、支援を必要としている人を適切な支援につなげていくよう、相談事業や啓発講座など被害者支援を継続していく必要がある。							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	3,539	3,619	3,479	3,558	
	②補正予算	0	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	0	0	137	0	
	小計(①+②+③+④)	3,539	3,619	3,616	3,558	
予算財源	一般財源	3,412	3,256	3,508	3,333	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	127	363	108	225	
	その他	0	0	0	0	
決算	⑤執行額	3,461	3,511	3,506	-	
	⑥間接額	1,301	1,296	1,308	-	
⑦人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20	-	
		1,560	1,520	1,580	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		6,322	6,327	6,394	-	

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	DVは社会全体の問題として、あらゆる暴力の根絶及び啓発は必要性・優先度の高い事業である。また、DV被害者が早期に適切な支援を受けられるようにするためには、身近なところで相談できる窓口が必要である。
効率性	<input type="radio"/>	DV被害者は、配偶者や交際相手からの暴力のほか、生活困窮、子育てや介護など様々な問題を抱えていることがあるため、適切に対応できる関係機関や関係課が連携しながら支援を行っている。相談業務は外部委託し、専門相談員が情報提供、指導・支援に取り組んでいる。
有効性	<input type="radio"/>	DV相談件数は減少しているが、「相談窓口が行政にあることを知っている区民の割合」は7割近いことから今後も相談窓口の周知に努め、DV被害者が相談しやすい窓口体制をつくり、適切な支援につなげていく。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	広報かつしかへの掲載やパンフレット等の作成・配布などにより、「相談窓口が行政にあることを知っている区民の割合」は昨年度と同水準であった。一方、DV相談件数については、新規及び継続相談ともに減少していることから、相談者が相談しやすい方法などを検討する必要がある。
今後の方向性	DV被害者を適切な支援につなげていくため、東京都や区主催の連絡会等を通じて関係機関や関係課との連携強化を進めるとともに、身近なところで相談できるようDV相談時の一時保育など相談体制の充実や相談窓口の周知を図る。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	歩道勾配改善事業					担当部	都市整備部	関係課	-									
						担当課	道路補修課											
開始年度	平成12(2000)	個別計画		-														
根拠法令	道路法、東京都福祉のまちづくり条例、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー新法)																	
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	3(2)								
政策	1	人権・多様性・平和				施策		2	ユニバーサルデザイン									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>既存のマウントアップ形式の歩道では車道との段差が15cmあり、歩道両端や車庫前などでは、短い距離で車道にすりついている状態にある。そのことから、歩道利用者は上下してさらに勾配のある路面上を通行することとなり、バリアフリーの観点からも望ましい状況となっていない。</p> <p>そこで、特に、高齢者、車いすやベビーカー利用者が多い道路を対象に、車道面を上げることで歩道との高さが同等程度となるセミフラット形式に改修し、歩道段差や勾配を改善することで、誰もが安全で快適に通行できる道路環境整備を進めている。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標アウトカム	年齢・性別等にかかわらず、全ての人に配慮した公共施設や生活環境の整備が進んでいると認める区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	20	33.8	35.3	36.3
				実績	33.3	35.3	34.7	-
成果指標アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標アウトプット	歩道勾配の改善率	%	累計整備延長/計画延長	目標	79	80	82	84
				実績	79	80	81	-
活動指標アウトプット	工事整備延長	m	-	目標	390	180	400	400
				実績	380	180	140	-
目標との乖離の考察	<p>区民満足度が約3割を推移している結果は、これまで事業を着実に進めてきた成果と捉えている。</p> <p>活動指標である整備延長が目標値に達していないことについては、近年安全で快適な自転車通行空間の確保が求められており、自転車通行空間に配慮した整備(スリット側溝による排水施設のスリム化)を採用したことにより、道路の全面的な改修が必要となることから、工事に相応の期間が必要となってきているためである。さらに、令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、計画に対して整備延長が縮小している状況にある。</p>							

予算及び決算状況						単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	172,551	91,334	82,340	233,600					
	②補正予算	0	0	0	0					
	③繰越予算	0	0	0	0					
	④流用等	0	0	0	0					
小計(①+②+③+④)		172,551	91,334	82,340	233,600					
予算財源	一般財源	60,551	86,334	80,840	220,525					
	国庫支出金	4,000	5,000	1,500	433					
	都支出金	0	0	0	12,642					
	その他	108,000	0	0	0					
決算	⑤執行額	157,736	80,851	73,768	-					
	⑥間接額	0	0	0	-					
⑦人件費	業務量(人)	0.95	0.80	1.40	-					
		7,410	6,080	11,060	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		165,146	86,931	84,828	-					

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	誰もが安全で快適に移動できる道路環境の整備を行うことは、区内全域でユニバーサルデザインの考え方に基づいた整備を進めていくためにも必要性の高い事業である。
効率性	<input type="radio"/>	施工時における一般交通の確保や近隣生活環境への配慮などにより、工事の施工規模が限られており、さらなる効率化は難しいものの、計画的に実施設計を行い、着実に整備を進めていく。
有効性	<input type="radio"/>	これまで事業を着実に進めてきており、成果指標が目標値から大きく乖離していないことをみても、誰もが安全で快適に通行できる道路環境の整備に寄与していると判断できる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	各年度の施工規模が限られているが、令和4年度末時点で、計画延長約20.5kmのうち、16.5kmが完了しており、進捗率は約81%となっている。目標に対する実績も大きな乖離がなく、計画的に事業が進められている。
今後の方向性	今後も、高齢者の方、車いすやベビーカーを利用する方等、誰もが安全で快適に通行できる道路環境の整備が必要であり、引き続き、事業を着実に進めていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	公共サインの充実				担当部	政策経営部	関係課	広報課 道路補修課										
					担当課	政策企画課												
開始年度	平成27(2015)		個別計画	葛飾区公共サインガイドライン 葛飾区公共サイン整備計画														
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	1(2)								
政策	1	人権・多様性・平和				施策		2	ユニバーサルデザイン									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	葛飾区公共サインガイドラインに定めた統一したルールやデザインに準拠しつつ、さらに視認性を高めたサイン表記の在り方や案内誘導機能の強化・向上を検討するとともに、効率的な整備手法の検討などを行い、利用者にとって分かりやすいものへと改善を図る。 令和4年度は、「子ども未来プラザ鎌倉」に対して誘導サインの補填作業を実施した。																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	年齢・性別等にかかわらず、全てのの人に配慮した公共施設や生活環境の整備が進んでいると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	20.0	33.8	35.3	36.3
				実績	33.3	35.3	34.7	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	公共サインの整備率	%	(整備済みエリア数/整備予定エリア数【計12エリア】)×100	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-
活動指標 アウトプット	ガイドライン・整備計画の改定・工事	-	-	目標	-	検討	改定	改定
				実績	-	検討	検討	-
目標との乖離の考察	概ね目標値を満たしているところであるが、今後も適切に公共サインの盤面等を管理し、実績値の向上を図る。整備計画については、区内12エリアの整備が完了しており、今後はガイドラインや整備計画の改定が必要となるが、検討期間を1年延長し、令和4年度は区内公共サインの現状を踏まえて今後の公共サイン整備の在り方について検討を行った。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	8,510	0	1,698	7,165				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	2,672	206	0				
小計(①+②+③+④)		8,510	2,672	1,904	7,165				
予算財源	一般財源	8,510	2,672	1,904	7,165				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	4,241	2,589	1,798	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.15	0.06	0.25	-				
		1,170	456	1,975	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		5,411	3,045	3,773	-				

評価(各項目)		
必要性	○	公共サインのルールやデザインを統一し、視認性の向上、案内誘導機能の強化を行うことは、誰もが利用しやすく、安心して快適に暮らせるユニバーサルデザインのまちづくりに必要な事業である。
効率性	△	これまで整備計画に基づき一斉に整備してきた公共サインに対して、今後は適切に維持管理していく必要があることから、公共サインの台帳整理を行うとともに、維持管理体制を見直す必要がある。
有効性	○	整備計画に基づく区内12エリアの整備は完了し、公共サインのデザイン統一化等により視認性の向上や案内誘導機能の強化に寄与した。今後は機能を維持していくために、適切な維持・管理に努めていく必要がある。
評価(総合)		
各指標の達成状況に対する評価	整備計画に基づく区内12エリアの整備は令和元年度で完了し、公共サインのデザイン統一化等により視認性の向上、案内誘導機能の強化を図ることができた。今後はこれまで一斉に設置してきた公共サインの日常管理や情報管理を適切に行うことで、公共サインの視認性や案内誘導機能の維持を行っていく必要がある。	
今後の方向性	公共サインについては整備が完了したため、今後は経常業務に移行し、公共施設の再編や個別の施設整備に併せた公共サインの整備に都度対応していくとともに、整備した公共サインの維持管理に努めていく。 また、ICTの活用等社会状況に合わせた公共サインの整備、維持管理を進めていくため、ガイドラインや整備計画を適宜改定するとともに、適切な維持管理手法の検討や各課における役割分担の明確化等、維持管理体制の見直しを進める。	
評価	改善	

事務事業評価表

事業概要																					
事務事業名	多文化共生社会の推進 【多文化共生社会の担い手作り】				担当部	地域振興部	関係課	人材育成課													
					担当課	文化国際課															
開始年度	昭和61(1986)		個別計画		-																
根拠法令	日本語教育の推進に関する法律																				
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	1	説明等	11(3)											
政策	1	人権・多様性・平和			施策			3	多文化共生												
関連するSDGsゴール (☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17						
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>										
事業概要	日本語学習機会の提供やボランティアの支援などの活動を推進し、多文化共生社会の実現を図る。 【活動内容】 ①ボランティア支援・活用(日本語ボランティアの養成、国際交流団体支援、語学ボランティア活用ほか) ②情報提供事業(外国人向け生活ガイドブック・国際交流ニュース) ③日本語学習機会の提供、やさしい日本語の普及 ほか																				

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	最近1年間に外国人とあいさつや会話をしたことのある区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	10.0	40.5	48.5
				実績	-	39.9	48.1	-
成果指標 アウトカム	日本語ボランティア人数	人	毎年4月1日現在の日本語ボランティア人数	目標	-	113	115	117
				実績	121	83	104	-
活動指標 アウトプット	やさしい日本語の普及(地域向け講座)	人	講座参加人数	目標	検討	100	100	100
				実績	検討	中止	55	-
活動指標 アウトプット	日本語教室(入門編)の実施	人	教室参加人数(1コース10人)	目標	検討	30	30	60
				実績	検討	27	32	-
目標との乖離の考察	令和4年度においては、コロナ影響も落ち着き、活動も徐々に再開したことなどもあり、外国人と会話や挨拶をする機会などが増え、目標との乖離は全体的に改善した。 やさしい日本語講座は、会話や意見交換などを主体としたワークショップを予定していたため、感染リスクを考慮し多人数での実施を避けた。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	4,691	6,252	5,682	6,284
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	4	0	▲2,765	0
小計(①+②+③+④)		4,695	6,252	2,917	6,284
予算財源	一般財源	4,695	4,652	1,205	4,259
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	1,712	2,025
	その他	0	1,600	0	0
決算	⑤執行額	249	2,256	2,712	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	1.83	1.20	1.20	-
		14,274	9,120	9,480	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		14,523	11,376	12,192	-

評価(各項目)	
必要性	○ 令和5年6月の外国人区民数は25,179人。全体の5.4%(前年同月比2,707人増(112.0%))で、今後も増加傾向の見込み。言語をはじめとした日本人との共生施策は、地域社会を構築するために重要な事案であり、必要性・優先度は高い。
効率性	△ 日本語学習機会として、区の日本語教室(入門編)やボランティアの日本語教室などがあるが、区教室は通年でないこと、ボランティア教室はエリア(新小岩が多い)・曜日(金曜日が多い)に偏りがあり、継続的に日本語を学べる機会を提供できていない。
有効性	○ 言葉の壁が大きな課題だが、外国人に日本語を学ぶ機会を提供しつつ、日本人にはやさしい日本語をPRするなど、互いに歩み寄ることができる取組を推進している。一方で、窓口対応や情報発信分野で多言語対応の充実を図るなど、多面的に取り組んでいる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	外国人区民は順調に伸びており、外国人は日本語を学ぶ機会を求めているが、コロナの影響で日本語ボランティア教室は活動の休止や人数制限などにより需要が満たしきれていない。外国人のための日本語教室(入門編)や日本人のためのやさしい日本語の講座の拡充とともにボランティア教室・ボランティア人数の拡充を図っていく必要がある。
今後の方向性	・日本語習得が必要な方に向けたPRなど、外国人区民への情報伝達の手段拡大に取り組む。 ・日本語教室(入門編)の需要を見定め、供給できる規模での実施を目指す。 ・その後の受け皿になるボランティア日本語教室の安定運営(高齢化や不足)のため、日本語ボランティアの養成を進めるとともに、学習機会の充実を図るため、団体・教室を立ち上げるボランティアへの支援についても検討する。 ・事業の効率性・有効性を高めるために、外国人居住割合の高い新小岩エリアにおいて、「にこわ新小岩」に「えきにこわ」を活用した多文化共生・国際交流事業の実施を検討する。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	多文化共生社会の推進 【国際交流】				担当部	地域振興部	関係課											
					担当課	文化国際課												
開始年度	昭和61(1986)	個別計画		-														
根拠法令	友好都市交流に係る各提携宣言・協定																	
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	1	説明等	11(3)								
政策	1	人権・多様性・平和			施策			3	多文化共生									
関連するSDGsゴール (☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>							
事業概要	<p>友好都市等との交流を進めるとともに、外国人区民と日本人区民の相互理解を深める講座などを実施することで、文化の相互理解を促進し、多文化共生社会の実現を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①友好都市等との交流(ホームステイや友好訪問団の派遣・受入など) [主な交流先]ウィーン市フロリズドルフ区、北京市豊台区、ソウル特別市麻浦区、マレーシア・ペナン州</p> <p>②多文化理解講座(語学や文化など、日本文化も含む)や交流イベント(国際交流まつりなど)の実施</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	最近1年間に外国人とあいさつや会話をしたことのある区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	10.0	40.5	48.5
				実績	-	39.9	48.1	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	友好都市交流事業数	事業	文化施設指定管理者年次業務報告書など	目標	8	4	4	6
				実績	1	中止	3	-
活動指標 アウトプット	国際交流イベント・多文化理解講座の参加者数	人	文化施設指定管理者年次業務報告書など	目標	3,327	2,902	2,942	2,917
				実績	394	184	327	-
目標との乖離の考察	友好都市等との交流は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、既存事業(友好訪問団、ホームステイの派遣・受入)はすべて中止した(救済物資の受領やコロナ禍でもできる事業として絵画交流を実施)。イベント・講座も最大イベントである国際交流まつり(目標2,600人)が対面で実施できず、オンライン開催にしたことで大きく乖離した。							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	14,389	8,332	9,539	17,161	
	②補正予算	0	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	▲ 450	0	▲ 2,568	0	
小計(①+②+③+④)		13,939	8,332	6,971	17,161	
予算財源	一般財源	13,939	8,332	6,971	17,161	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
決算	⑤執行額	1,874	2,892	5,421	-	
	⑥間接額	0	0	0	-	
⑦人件費	業務量(人)	1.22	0.80	0.80	-	
		9,516	6,080	6,320	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		11,390	8,972	11,741	-	

評価(各項目)		
必要性	○	令和5年6月の外国人区民数は25,179人。全体の5.4%(前年同月比2,707人増(112.0%))で、今後も増加傾向の見込み。国際交流の活性化を図り、互いの文化を知る、多様化への理解を深めることは、地域社会を構築するために重要な事案であり、必要性・優先度は高い。
効率性	△	友好都市との訪問団やホームステイの派遣・受入事業や国際交流まつりなどの機会は、各国の異文化理解や国際感覚を養える機会である一方、普段の生活におけるマナーなどには直結しづらい。
有効性	○	長期的には日本語でのコミュニケーションを目指すのが、国際交流ボランティアによる多言語でのフォローのほか、多言語や多文化での交流を目的としたイベント・講座は、異文化への理解を深め、共生社会実現に必要な共存意識を養う機会として重要である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> 直接の交流ができず、目標達成には至らなかった。 外国人区民率は順調に伸び、生活の中で外国人と接触する機会は必然と多くなる。 国際交流ボランティアは、順調に登録者数を増やしているが、活躍の機会が少ない。 友好都市との交流は、5年度以降実現に向けた協議が始まっている。国際交流まつりも、対面実施の方向で検討を開始した。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 友好関係にある4都市との交流を早期に再開し、併せて区民が各国に親しみを持てるよう葛飾との友好関係を広く周知する。 より多くの外国人・日本人区民が興味関心を持ち、参加する魅力的な国際交流イベント・多文化理解講座を実施する。 国際交流ボランティアの活躍の場を地域活動・イベントなどにも広げ、外国人区民と日本人区民との懸け橋になれるよう取り組む。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	働く世代への総合的な健康づくり支援				担当部	健康部	関係課	-										
					担当課	健康づくり課												
開始年度	令和2(2020)	個別計画	第2次かつしか健康実現プラン															
根拠法令	健康増進法(第17条)、「地域・職域連携推進ガイドライン(令和元年9月)」																	
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	1	説明等	1(7)								
政策	2	健康				施策		1	健康づくり									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	<p>健康寿命の延伸及び生涯にわたる健康づくりの向上をめざし、区内事業所の従業員を対象にウェアラブル機器を活用した3か月間の体重測定、歩数の入力を中心に、栄養(食)及びお口の健康など様々な側面から健康づくりを支援し、生活習慣改善に向けて継続しやすいプログラムを実施する。</p> <p>広報やホームページでの募集や区内事業者の会合等での事業説明や他部の事業でのチラシ配布等から申し込みをいただく。申し込みのあった事業所へ事業開始前に参加者の食習慣調査(簡易型自記式食事歴質問票によるもの)を行い、その結果と食習慣改善に関する情報をお知らせし、希望により体重計を送付する。各自のスマートフォンにアプリを入れ事業に参加いただく。身長、体重、歩数、食事、睡眠時間の入力、ストレスチェック、セミナーやイベントへの参加、健康情報の閲覧によりポイントが付与され、事業終了後にポイントに応じたインセンティブ(かつしかの元気食堂お食事券)がある。事業についてはアンケート(事前、事後、定着後)を実施し効果判定を行う。</p> <p>※令和5年度から、「高齢者の保健事業【区民の総合的な健康づくり支援】」を統合(令和5年度事務事業名:区民の総合的な健康づくり支援)</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	適正なBMI値の人を増やす	%	事業実施後アンケート	目標	-	70.0	70.0	70.0
				実績	-	71.1	69.4	-
成果指標 アウトカム	健康づくりに取り組んでいる人の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	63.0	66.8	67.6	70.8
				実績	64.0	70.0	72.5	-
活動指標 アウトプット	参加人数	人	参加者数	目標	-	50	100	2,150
				実績	15	50	94	-
活動指標 アウトプット	当プログラムが健康づくりのきっかけになった	%	実施後定着アンケート	目標	-	90.0	90.0	90.0
				実績	-	90.0	85.7	-
目標との乖離の考察	適正なBMI値の人は事業実施前アンケートでは66.7%であったが、事業参加後は69.4%に増えた。(令和元年度国民健康・栄養調査結果(20~69歳)の適正なBMI値の人は64.5%)							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	9,863	7,173	5,473	40,366
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲7	0	0	0
小計(①+②+③+④)		9,856	7,173	5,473	40,366
予算財源	一般財源	7,428	4,700	2,889	33,172
	国庫支出金	0	16	118	194
	都支出金	2,428	2,457	2,466	7,000
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	4,857	5,041	5,239	-
	⑥間接額	0	886	925	-
⑦人件費	業務量(人)	1.00	1.03	0.95	-
		7,800	7,828	7,505	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		12,657	13,755	13,669	-

評価(各項目)	
必要性	○ 事業所の従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、実践することにより従業員の活力を高め、組織の活性化をもたらす、生産性の向上につながる。本人や家族の生活の質に大きく影響し、生活習慣病の予防に寄与し健康寿命の延伸につながる。
効率性	○ 個別の指導には限界があるが、アプリの使用により多くの参加者へのアドバイスが可能である。個人の入力状況、傾向を把握し、事業所ごとの取組状況の報告(事業所カルテ)ができた。参加者が入力を継続できる飽きないプログラムであれば無理なく健康になれる。さらに効率性を高めるためには、より多くの事業所の参加が必要である。
有効性	○ 食習慣調査から開始することで食べ方に意識が高まり、体重測定や歩数の入力に取り組みやすくなる。健診の受診、イベントの参加、健康情報の閲覧などポイントが増える楽しみになり、健康に関する意識やBMI値の改善につながった。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	参加者のBMI値の改善があり、定着アンケートにより「健康づくりのきっかけとなった」と85.7%の人が回答していることから、健康づくりを実践できる環境を整え、方法や知識を自ら習得できるアプリ等の利用に効果があった。多くの事業所の参加に加え、終了後も事業所内の自主的な取り組みが継続できるよう支援が必要である。
今後の方向性	区内事業所数は16,636か所、従業員数は128,556人(葛飾区の現況 令和4年度版)である。これまで広報等により周知するとともに関係団体及び事業所に個別に参加を求めているが、業種に偏りがあり規模的にも広がりが見込めないため、全庁的に関連部署との協力を進めていく。また、令和5年度保健医療実態調査の結果を踏まえ、事業所が参加しやすい体制整備の検討を進めていく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	高齢者の保健事業 【高齢者の健康診査及び保健指導】				担当部	健康部	関係課	-			
					担当課	健康づくり課					
開始年度	令和3(2021)		個別計画	第2次かつしか健康実現プラン 第8期高齢者保健福祉計画							
根拠法令	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	5(1)等	
政策	2	健康				施策	1	健康づくり			
関連するSDGsゴール(☑)	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>高齢者の身体、歯、口の健康状態を把握するために、各種健康診査を活用して、傷病の発生を未然に防止し、また、傷病を早期発見することにより重症化、長期化を防ぎ健康増進を図る。</p> <p>さらに、高齢者の健康課題であるフレイル(心身が虚弱な状態)やサルコペニア(加齢に伴う筋肉量の減少)を予防するため、関係団体と協働して、区民自らが各々の健康状態に応じて行う健康の保持増進の取組を支援する。</p> <p>特にフレイル予防が必要な低栄養が疑われる区民に対して、医師会フレイルサルコペニア対策室(会場 医師会館)にて保健指導を行い、状態の改善を図る。</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	長寿医療健康診査等の結果 保健指導の対象となら なかった人数の割合	%	受診者数-保健 指導対象者数/ 受診者数×100	目標	-	96.99	98.25	98.35
				実績	-	98.15	98.03	-
成果指標 アウトカム	80歳で20本以上自分の 歯を有する区民の割 合	%	81歳の長寿歯科健診受 診者で20本以上自分の 歯が有る人数/81歳の受 診者数×100	目標	-	60.2	60.7	61.8
				実績	-	61.9	61.8	-
活動指標 アウトプット	保健指導者数	人	長寿医療健康診 査の結果、保健指 導を利用した人数	目標	-	100	105	110
				実績	-	12	23	-
活動指標 アウトプット	長寿歯科健康診査受 診率	%	受診者数/対象 者数×100	目標	-	22	22	18.5
				実績	-	16.2	17.4	-
目標との乖 離の考察	低栄養の疑いで保健指導の対象となった人数が増加したことから、保健指導の対象とならない元気な高齢者の割合が結果としてやや減少した。低栄養の疑いがある対象者に保健指導の利用を勧奨しているが、保健指導が必要な状態であるにもかかわらず、実際に保健指導を受けた高齢者が少ない。保健指導の会場が1か所であり、アクセスに課題がある。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	15,684	22,325	19,551	21,258				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	0	0				
小計(①+②+③+④)		15,684	22,325	19,551	21,258				
予算 財源	一般財源	14,073	18,976	15,513	17,318				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	1,611	3,349	4,038	3,940				
決算	⑤執行額	9,952	19,452	16,214	-				
	⑥間接額	43	46	32	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.46	0.57	0.50	-				
		3,588	4,332	3,950	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		13,583	23,830	20,196	-				

評価(各項目)	
必要性	○ 人生100年という一生を通じて、豊かに暮らすためには健康は欠かせない。各種健診において高齢者の健康課題であるフレイル(心身が虚弱な状態)やサルコペニア(加齢に伴う筋肉量の減少)の診断をし、高齢者が健康状態を自ら把握するとともに、その兆候がある方を早期に発見し、改善に向け支援することが重要である。
効率性	○ 各種健診を医師会及び歯科医師会に委託し、実施することにより、区民が受診したい時に整った設備の身近な医療機関で受診できるとともに、健診結果に基づき必要な治療等に直ちに移行できる。また、健診の機会をとらえ、フレイル等のパンフレットを配布し、普及啓発を行っている。
有効性	○ フレイル等の兆候がある者に対し保健指導を行うことによって、状態の改善傾向がある。一方、保健指導が必要な状態であるにもかかわらず、実際に保健指導を受けた高齢者が少ない。保健指導の会場が1か所であることが影響するものとする。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	保健指導を必要としない区民の割合は、高水準であるものの、要指導となった区民のうち、保健指導の利用数が低いことから、フレイル予防が必要な高齢者に対し保健指導に参加できるよう環境整備等の検討が必要である。 長寿歯科健診については、8020達成者が増えるように歯の喪失を防ぐための歯科保健情報の提供と、受診率向上のために受診行動につながるような情報発信が必要である。
今後の方向性	フレイル予防が必要な高齢者に対して、意識づけの目的から対象者に発送しているフレイルサルコペニア対策室の案内やフレイル予防のパンフレットの内容の見直しなども含め、保健指導の勧奨方法について検討し、指導を受ける人数を増加させていく。 長寿歯科健診は、受診率を向上させ、かかりつけ歯科医の定着を図り、受診者自らが口腔機能を含む歯や口の健康増進に取り組むことができるようにしていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	高齢者の保健事業 【区民の総合的な健康づくり支援】				担当部	健康部	関係課	-										
					担当課	健康づくり課												
開始年度	令和3(2021)		個別計画	第2次かつしか健康実現プラン 第8期高齢者保健福祉計画														
根拠法令	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律																	
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	5(4)								
政策	2	健康				施策		1	健康づくり									
関連するSDGsゴール (<input checked="" type="checkbox"/>)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>健康寿命の延伸のため、区民が自ら健康を意識して健康づくりに取り組めるよう、スマートフォンアプリを用いて、日々の歩数や体重、食事などの記録のほか、各種健診や事業参加などの健康的な行動に対してポイントを付与し、獲得ポイントに応じて景品を贈呈するなどして、心、体、栄養及び口腔衛生等の総合的な健康づくりに取り組むことを支援する。</p> <p>※令和5年度から、「働く世代への総合的な健康づくり支援(令和5年度事務事業名:区民の総合的な健康づくり支援)」に統合。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	健康づくりに取り組んでいる区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	66.8	67.6	-
				実績	-	70.0	72.5	-
成果指標 アウトカム	65歳健康寿命	歳	東京都福祉保健局調査	目標	-	-	-	-
				実績	-	男:80.77 女:82.75	-	-
活動指標 アウトプット	参加人数	人	参加者数	目標	-	50	800	-
				実績	-	50	758	-
活動指標 アウトプット	事業を通じて健康習慣が身に付いた	%	参加者アンケート	目標	-	90.0	95.0	-
				実績	-	91.3	87.7	-
目標との乖離の考察	健康づくりに取り組んでいる区民の割合は、コロナ禍以前はほぼ横ばいで推移していたが、以後は上昇傾向にあり、R4は目標値を上回っている。今後、より一層、区民の健康意識を継続して向上させることを目標としたい。							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	0	6,078	14,514	0	
	②補正予算	0	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	0	▲543	0	0	
	小計(①+②+③+④)	0	5,535	14,514	0	
予算財源	一般財源	0	5,535	11,014	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	3,500	0	
	その他	0	0	0	0	
決算	⑤執行額	0	3,948	14,464	-	
	⑥間接額	0	0	0	-	
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.60	0.70	-	
		0	4,560	5,530	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	8,508	19,994	-	

評価(各項目)		
必要性	○	区民が自らの健康を意識し、健康づくりに取り組むきっかけを作ることに加え、行動変容につながる事が期待され、健康寿命の延伸や介護予防、医療費などの社会保障給付費の適正化に寄与する。
効率性	○	事業の参加により健康習慣が身に付き、生活習慣病が予防できるとともに、健康寿命の延伸につながる。また、アプリの使用により参加者の行動データの蓄積及び活用が容易となり、アプリ内で健診の勧奨や区のイベントの通知など、参加者へ健康づくり支援ができる。
有効性	△	参加者の健康習慣が身に付いたことや満足度の高さが伺える。一方、本事業は単年度ごとの実施であり、取り組んだ成果(数値が改善した等)が見えづらい点や、行動データの蓄積及び活用が短期間に限定される点がある。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	参加人数は年々目標値を増加させているが、葛飾区基本計画に定める「健康長寿のまち、葛飾」を推進させるためには、より多くの区民の参加を促すことが重要である。
今後の方向性	事業開始当初は、健康づくりに取り組むきっかけを作ることに重きを置いていたが、今後は肥満や高血圧といった参加者の個別のテーマに沿って改善につなげる「成果」の面に注力することで、より健康になることと考える。このため、現状の本事業は単年度ごとに実施しているが、今後は複数年契約を視野に入れ、継続的な行動データの蓄積やAI等の活用により、個人に最適な健康づくりの提案を行うとともに、より多くの区民の参加を促すことが重要である。また、健康無関心層への参加促進のため、効果的なインセンティブ景品の導入なども併せて検討していきたい。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要										
事務事業名	精神保健福祉包括ケアの推進				担当部	健康部	関係課	青戸保健センター 金町保健センター		
					担当課	保健予防課				
開始年度	令和元(2019)	個別計画	葛飾区障害者施策推進計画 第2次かつしか健康実現プラン							
根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年)、葛飾区精神保健福祉包括ケア推進協議会設置要綱(平成30年)									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	3	説明等	5(2)
	政策	2	健康			施策		2	心の健康	
関連するSDGsゴール(☑)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10	11	12	13	14	15	16	17		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	【概要】 精神障害のある方を、適切に医療につなぎ、安定した地域生活を送れるよう、多職種がチームを組んで、訪問支援などのアウトリーチ事業を行う。 精神障害者の「親亡き後」の課題等を見据えて、関係機関と連携し、地域全体で支える体制を構築する。									
	【活動内容】 1 精神保健福祉包括ケア推進協議会 2 多職種による精神障害者アウトリーチ 3 精神科入院患者の退院後支援 4 在宅療養支援 5 地域生活支援拠点等の整備(面的支援体制の構築) 6 体験型グループホームの運営補助									

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	長期入院患者数(精神科病院に1年以上入院している患者)	人	精神保健福祉資料(厚生労働省調査)	目標	323	308	298	288
				実績	303	286	-	-
成果指標 アウトカム	多職種連携による精神障害者アウトリーチ支援件数	件	精神疾患が疑われる未治療者・医療中断者等へのアウトリーチ件数/年	目標	35	35	35	35
				実績	17	27	35	-
活動指標 アウトプット	地域生活支援拠点等の整備	-	-	目標	検討	検討	検討	整備
				実績	検討	検討	検討	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	令和4年度については、2名の精神保健福祉士が年間を通して活動した結果、アウトリーチ支援件数が増加し、目標値に到達した。地域生活支援拠点等の整備については、令和6年度の拠点事業所整備に向けて検討・調整を行っている。なお、長期入院患者数は厚生労働省調査を利用しており、令和3年度時点が最新結果のため成果指標R4実績は「-」とする。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	12,075	22,064	46,759	161,825
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	▲ 13,460	0
	小計(①+②+③+④)	12,075	22,064	33,299	161,825
予算財源	一般財源	8,791	18,740	30,009	158,531
	国庫支出金	3,284	3,324	3,290	3,294
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	6,526	16,460	33,165	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	1.11	1.41	1.51	-
		7,933	10,716	11,829	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		14,459	27,176	44,994	-

評価(各項目)	
必要性	○ 医療中断や病状悪化からの引きこもりや長期入院になった区民は、病識が薄く、自ら支援を求めることが難しいため、退院支援を含めたアウトリーチ支援を積極的に行う必要がある。また、地域の一員として安心して自分らしく暮らせるよう、在宅療養の環境整備を包括的に行うことも不可欠である。
効率性	○ 引きこもりや入院中のハイリスクな区民に対し、保健師や精神保健福祉士が集中的に介入することができる。また、行政、医療従事者、福祉関連事業者、NPO法人、民生委員等の地域住民が、「地域包括ケアシステム」の中で役割を明確にし、精神疾患の方の見守りや支援を行うことができる。
有効性	○ 引きこもりや入院中の区民に積極的にアウトリーチすることで、病状の悪化や入院の長期化を予防することができる。また、「地域包括ケアシステム」の中で、行政、医療従事者、福祉関連事業者、NPO法人、民生委員等の地域住民が、多角的視点で見守り、支援することができる。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	・多職種による退院支援体制が構築され、退院促進につなげることができている。アウトリーチ支援件数も伸びており、積極的にアウトリーチする仕組みが作られている。 ・緊急時およびショートステイの受け入れや、地域生活に向けての体験の場としてのグループホーム機能を持つ地域生活支援拠点の整備を予定通り進めることができている。
今後の方向性	・アウトリーチにより支援につながった区民が、精神疾患を持ちながらも、その方らしく地域で暮らしていけるように、医療・福祉のネットワーク強化、普及啓発を進める。 ・地域生活支援拠点の面的整備をはじめとし、すでに設置している地域活動支援センターの機能強化や、関係機関との連携強化を進め、精神障害のある方を地域全体で支える体制づくりを行う。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	自殺対策事業					担当部	健康部	関係課	青戸保健センター・金町保健センター									
						担当課	保健予防課											
開始年度	平成23(2011)		個別計画		葛飾区自殺対策計画 第2次かつしか健康実現プラン													
根拠法令	自殺対策基本法																	
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	3	説明等	5(10)								
政策	2	健康				施策		2	心の健康									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	1 経常内容 自殺予防についての正しい知識の普及と地域社会や職場の環境づくりのため、講演会、リーフレット配布、キャンペーン実施等の啓発を行う。自殺の危険性に周囲の人が気づき、適切に対処するため、相談体制の整備、関係機関の連携、ゲートキーパー研修等を行う。また、医療機関と連携し、自殺未遂者の支援を行う。																	
	2 自殺対策計画策定・推進 自殺対策基本法に基づき、区においても令和元年度に「葛飾区自殺対策計画」を策定した。令和2年度以降は、計画に基づき各施策を推進するとともに、令和7年度以降の次期計画の策定準備を進める。																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	自殺死亡率 (人口10万対)	人口 10万 対	厚生労働省 「自殺の統計」	目標	17.6	20	19.3	18.7
				実績	19.2	16.6	18.8	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	講演会の参加者数	人	参加者数	目標	90	30	60	60
				実績	動画配信	動画配信	34	-
活動指標 アウトプット	ゲートキーパー研修の受講者数	人	受講者数	目標	210	210	210	210
				実績	367	291	170	-
目標との乖離の考察	自殺死亡率は令和3年まで減少傾向にあったが、令和4年に増加した。原因の1つとして、コロナ禍の影響で自殺の要因となる経済問題や健康問題などの問題が悪化したことなどが考えられる。							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	1,630	928	1,031	1,212	
	②補正予算	0	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	13	▲5	▲2	0	
小計(①+②+③+④)		1,643	923	1,029	1,212	
予算財源	一般財源	666	392	554	615	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	977	531	475	597	
	その他	0	0	0	0	
決算	⑤執行額	1,456	818	912	-	
	⑥間接額	0	0	0	-	
⑦人件費	業務量(人)	0.55	0.92	0.85	-	
		3,130	6,914	6,615	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		4,586	7,732	7,527	-	

評価(各項目)	
必要性	○ 自殺者数は国全体で毎年2万人を超える水準であり、国・都の傾向と同様に、葛飾区においても自殺者数が令和3年77人、令和4年87人と増加傾向で推移していることから、継続して取り組む必要がある。
効率性	○ 一般区民や教職員など、対象に合わせた内容でゲートキーパー研修を実施した。また、啓発事業として、1人1人が手に取りやすい自殺予防啓発カードの配布を行い、効率的に事業を実施した。
有効性	○ 対象に合わせた事業の実施により、参加者やその周囲の方へ一定の効果が得られたと考えられる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	「ウィズコロナ・アフターコロナ時代の女性のメンタルヘルス」などの時勢に合った講演会を企画したが、新型コロナウイルス感染症の予防の観点から、会場の広さに対して余裕を持った定員数としたため目標値には至らなかった。
今後の方向性	今後も悩みに応じた相談窓口を広く周知していくほか、悩みや困難を抱えている人に早期に「気づき」「受け止め」適切な機関へ「つなぐ」知識の普及に向けて、ゲートキーパー研修や講演会を実施する。 自殺未遂者支援については、引き続き医療機関と連携し、支援を行っていく。 また、自殺には様々な社会的要因が関係していることから、引き続き、保健、医療分野だけでなく、教育、保育、経済、福祉などの所管課と連携する。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	かつしか糖尿病アクションプランの推進				担当部	健康部	関係課	-			
					担当課	健康づくり課					
開始年度	平成25(2013)		個別計画	第2次かつしか健康実現プラン							
根拠法令	健康増進法										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	11	
政策	2	健康				施策			3	生活習慣病の予防	
関連するSDGsゴール(☑)	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>糖尿病対策推進会議や予防推進医療者講習会を開催し、医療関係者の糖尿病診療の標準化や連携体制の強化を図る。</p> <p>糖尿病に関する正しい知識を普及啓発するとともに、区特定健康診査及び健康づくり健康診査の結果から、糖尿病の未治療者及び治療中断者に対して受診を促す糖尿病重症化予防事業を実施する。</p> <p>また、食事から摂るエネルギーや栄養素が適切かどうかを調べる食習慣調査を実施し、回答者に食習慣結果票を返すことで、食習慣を見直すきっかけを作るとともに、食事内容を改善するサポート体制を整える。</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	国民健康保険加入者の内、血糖コントロールが不良な区民の割合	%	特定健康診査の結果、HbA1c7.0%以上の区民の割合	目標	4.83	4.78	4.73	4.68
				実績	5.88	5.60	5.42	-
成果指標 アウトカム	国民健康保険加入者の内、人工透析を受けている区民の割合	%	国民健康保険加入者数及び人工透析患者数からの算出	目標	0.43	0.43	0.43	0.43
				実績	0.48	0.50	0.52	-
活動指標 アウトプット	糖尿病重症化予防事業で受診状況が確認できた割合	%	受診状況が確認できた者／受診勧奨者数	目標	50.0	50.0	55.0	55.0
				実績	36.4	54.7	50.0	-
活動指標 アウトプット	食習慣調査で、食生活等を振り返る機会となった者の割合	%	食生活等を振り返る機会になった者／調査回答者数	目標	-	90	95	95
				実績	-	87.9	92.0	-
目標との乖離の考察	糖尿病重症化予防事業で受診状況が確認できた割合は、令和2年度より電話による受診勧奨や療養指導を委託し、継続的に実施したことにより改善傾向にある。糖尿病の治療と生活改善の継続が困難である場合があり、その結果、血糖コントロールが不良な区民の割合が横ばいで推移している。人工透析患者の割合は、血糖コントロール不良の糖尿病患者のみならず、CKD(慢性腎臓病)患者増加の影響が重なり、おおむね横ばいで推移していることから、CKD(慢性腎臓病)対策が重要である。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	7,047	6,150	6,267	6,264				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	0	0				
小計(①+②+③+④)		7,047	6,150	6,267	6,264				
予算 財源	一般財源	5,791	5,198	5,277	5,414				
	国庫支出金	331	231	204	226				
	都支出金	925	721	786	624				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	4,119	4,019	4,100	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	1.45	1.35	1.20	-				
		11,310	10,260	9,480	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		15,429	14,279	13,580	-				

評価(各項目)	
必要性	○ 糖尿病は自覚症状が現れない場合が多く、重症化すると糖尿病に伴う腎症や網膜症などの合併症を発生し、人工透析や失明などで日常生活に影響が出る恐れがある疾病である。糖尿病の重症化予防は、区民が健康で自立した生活を送るために必要な事業である。
効率性	○ 医師会等関係機関を構成員とする糖尿病対策推進会議を開催し、糖尿病診療の標準化や連携体制の強化を図ることで対象者を適切に医療機関につなげた。令和2年度より糖尿病未治療者及び中断者に対する受診勧奨を医師会に委託した結果、コストが減少、受診を確認できた割合が改善した。成果指標は概ね横ばいの推移だが、コストは減少しているため効率性は図られている。
有効性	△ 食習慣実態調査によって、対象者自身が食生活を振り返る機会となった。健診の結果から、糖尿病未治療者及び治療中断者を治療につなげ、糖尿病の重症化予防に寄与した。一方、人工透析は糖尿病に加えCKD(慢性腎臓病)も原因の一つとなっていることから、CKD(慢性腎臓病)対策も取り組む必要がある。また、未受診のままの者に対する受診確認ができない者が約半数の状況が続いている。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	人工透析の1人あたりの月額医療費は約40万円と言われており、社会保障費の削減にもつながる。また、早期に治療を開始することで、透析や失明といった合併症の予防が図れ、区民の健康や生活の質の維持に資する事業であるが、「血糖コントロールが不良な区民の割合」や「人工透析を受けている区民の割合」は、ここ近年の数値は概ね横ばいで推移しており、より一層、区民の早期受診、早期治療、治療継続、生活習慣の改善に向けた取組を進めていく必要がある。
今後の方向性	引き続き、健診の結果を受けて区は速やかに受診勧奨を実施するとともに、医師会等の関係機関と連携し、早期受診・早期治療につながる取組を実施する。 また、特定健康診査受診者のうち、糖尿病が疑われる方などを対象とし、食習慣実態調査及びアンケートを実施するなど、より効果的なサポート体制になるように取り組んでいく。 さらに、CKD(慢性腎臓病)対策として、健診の機会などで普及啓発し、受診や生活習慣改善につながる対策を講じていく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	がん対策の総合的な推進 【精度管理したがん検診の実施】					担当部	健康部	関係課	-									
						担当課	健康づくり課											
開始年度	令和元(2019)		個別計画	第2次かつしか健康実現プラン														
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	3								
	政策	2	健康			施策			3	生活習慣病の予防								
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>				
事業概要	<p>科学的根拠に基づいたがん検診を高い質で(精度管理)、多くの人に実施することにより、がんの早すぎる死を防ぐこと(死亡率減少)を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学的根拠に基づいたがん検診及び充実したがん検診の実施 (胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診) がん検診の未受診者への勧奨方法やPR方法を工夫し、がん検診の受診率の向上を図る (個別勧奨、健康診査との同時受診、申込手続きの電子申請) がん検診の質の向上(精度管理)を図る (精度管理委員会の運営、精密検査の再勧奨及び結果把握) 																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	肺がん精密検査受診率	%	精密検査受診者数/要精密検査者数×100	目標	60.0	64.0	66.0	80.0
				実績	60.4	63.2	79.7	-
成果指標 アウトカム	乳がん検診受診率	%	過去2年度受診者数-2年連続受診者数/対象者数×100	目標	-	17.0	18.0	19.0
				実績	15.4	15.5	17.8	-
活動指標 アウトプット	肺がん精密検査未把握率 (精検結果が不明な対象者の割合)	%	未把握者数/要精検者数×100	目標	-	-	13.6	13.0
				実績	38.8	35.9	15.1	-
活動指標 アウトプット	精度管理委員会の運営	-	-	目標	運営	運営	運営	運営
				実績	運営	運営	運営	-
目標との乖離の考察	肺がん検診精密検査受診率及び乳がん検診受診率はほぼ目標を達成したが、国が示す目標は達成していない。精度管理の指標の一つである肺がん検診精密検査受診率の国の目標は90%であり、さらなる取り組みが必要である。また、乳がん受診率の国目標は60%であり、さらなる勧奨方法やPRの工夫を行うとともに、受診しやすいなどがん検診の体制整備が必要である。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	603,888	627,095	590,952	601,056				
	②補正予算	▲ 98,978	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	▲ 9,614	▲ 2,388	0	0				
	小計(①+②+③+④)	495,296	624,707	590,952	601,056				
予算 財源	一般財源	479,099	608,993	584,464	592,699				
	国庫支出金	4,085	4,944	4,660	6,709				
	都支支出金	67	280	273	183				
	その他	12,045	10,490	1,555	1,465				
決算	⑤執行額	369,630	573,271	460,753	-				
	⑥間接額	1,572	1,613	2,414	-				
⑦人件費	業務量(人)	5.23	4.89	4.53	-				
		40,794	35,292	35,787	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		411,996	610,176	498,954	-				

評価(各項目)	
必要性	○ がんは葛飾区民の死亡原因の第1位であり、がんを早期発見、治療につなげるために、死亡率減少効果が科学的に証明されている検診を適切な精度管理の下で実施することが最も重要である。
効率性	○ がん検診を身近な医療機関で実施することで、区民の利便性も高く、効率的である。同時に、区及び全ての検診実施機関において適切な精度管理が重要である。
有効性	○ 精密検査受診率及び精密検査結果未把握率ともに、国の目標値に達していないが、改善傾向にあり、がんの早期発見・治療につながっており、引き続き精度管理向上に向けた取組が必要である。一方、受診率が低く、さらなる勧奨方法やPRの工夫を行うとともに、受診しやすいなどがん検診の体制整備が必要である。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	がん検診の精密検査の結果未把握率が高いことから、精密検査未受診者に対して、受診勧奨を行うとともに、精密検査の結果を把握するために、がん検診実施医療機関又は精密検査実施医療機関から結果報告を受ける体制をさらに整えていく必要がある。 乳がん検診は予約方法を見直し、受診率がやや上がったが、さらに勧奨方法やPR方法の工夫を行うとともに、検診実施機関の拡充などがん検診全体でも体制整備が必要である。
今後の方向性	科学的根拠に基づく検診を実施するため、医療機関との調整を行いながら実施方法を見直していく。個別の受診勧奨や予約方法の見直しなど受診しやすい環境を整え、検診の受診率向上を図る。実施医療機関とより密に連携し、精密検査の受診勧奨及び結果把握を行う。さらに、がん検診のチェックリストやプロセス指標を用いた検診精度管理を取り入れ、合わせて精度管理向上に向け、精度管理委員会において検討し、取り組む。 乳がん検診実施機関の拡充に向け、医師会や区内医療機関と連携し、実現に向け進める。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	がん対策の総合的な推進 【がん予防の普及啓発】					担当部	健康部	関係課	青戸・金町保健センター		
						担当課	健康づくり課				
開始年度	令和元(2019)		個別計画	第2次かつしか健康実現プラン							
根拠法令	-										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	3	
政策	2	健康				施策			3	生活習慣病の予防	
関連するSDGsゴール(☑)	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>がんの予防に関する教育や、生活習慣の改善につながるよう普及啓発を進める。生活習慣の中でも喫煙はがんの大きなリスク因子となるため、たばこの健康への影響について正しい知識の普及を図るとともに、望まない受動喫煙を防止し、非喫煙者と喫煙者が共に住みよい環境づくりを進めていく。禁煙を希望する区民に対しては、禁煙に向け行動を促す支援について検討する。さらに乳がんの早期発見、診断につながるよう自分の乳房を意識した生活をする「プレスト・アウェアネス」について支援を行っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 啓発チラシの掲示等による受動喫煙普及啓発 リーフレット及び自己触診グローブの配布等によるプレスト・アウェアネス普及啓発 										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	たばこを習慣的に吸っている区民の割合	%	特定健康診査受診者のうち、喫煙者の割合	目標	21.3	18.9	16.5	14.0
				実績	23.3	23.4	23.1	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	禁煙支援	-	-	目標	検討	検討	検討	実施
				実績	検討	検討	検討	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	たばこを習慣的に吸っている区民の割合は、ほぼ横ばいに推移し、目標と乖離している。喫煙者が確実に禁煙できる禁煙外来治療を促し、具体的に実効性のある禁煙支援の展開が必要である。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	28,881	156,531	251,118	223,959
	②補正予算	0	0	127,660	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	7,118	▲280	0	0
小計(①+②+③+④)		35,999	156,251	378,778	223,959
予算財源	一般財源	23,107	142,918	364,444	219,661
	国庫支出金	26	18	0	32
	都支出金	12,814	11,481	1,233	2,677
	その他	52	1,834	13,101	1,589
決算	⑤執行額	28,308	52,514	86,830	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	1.18	1.14	0.86	-
		9,204	8,664	6,769	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		37,512	61,178	93,599	-

評価(各項目)	
必要性	○ 喫煙、受動喫煙はがんの原因となるため、区民の喫煙率の減少は重要である。また禁煙のほか、生活習慣を改善することによりある程度のがんを予防できる。がんに関する正しい知識やプレスト・アウェアネスの習慣を身につける等の普及啓発が必要である。
効率性	○ 広報かつしかやホームページ、地域の自治町会の掲示板など多くの区民の目に留まる媒体を通して、がん検診や禁煙などががん予防となる生活習慣の改善を周知してきている。また、学校教育とも連携して、学齢児から早期の教育を実施している。プレスト・アウェアネスは医療機関に通じて若い世代へ啓発している。
有効性	○ 「たばこを習慣的に吸っている区民の割合」は、概ね横ばいで推移している。禁煙への取組や受動喫煙防止などががんの予防を意識した生活習慣について、多くの区民に啓発できるよう引き続き働きかける必要がある。禁煙治療費助成など具体的に実効性のある禁煙支援の展開が重要である。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	がん予防に資する生活習慣の改善や、がん教育といった普及啓発事業は、がんと生活習慣の関係理解やがんに関する正しい知識を身につけ、がんの予防に寄与する事業であるが、たばこを習慣的に吸っている区民の割合は、ほぼ横ばいで推移していることから、より一層、がんの予防への健康意識を定着するよう取組を進めていく必要がある。
今後の方向性	各健(検)診や健康づくり関連事業など区民が健康を意識する機会となる既存の事業を活用して、がんに対する知識や生活習慣の改善につながる情報を伝えることをさらに推進していく。また、令和5年度からは、禁煙に取り組む区民を支援する禁煙外来治療費助成を開始させ、実際に行動する区民の励みとなる事業を実施していく。乳がんについては、がんに気づくセルフケアとしてのプレスト・アウェアネスの取組を拡大していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	がん対策の総合的な推進 【がん患者の支援】				担当部	健康部	関係課	-										
					担当課	健康づくり課												
開始年度	令和3(2021)		個別計画	第2次かつしか健康実現プラン														
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	3								
政策	2	健康			施策			3	生活習慣病の予防									
関連するSDGsゴール (<input checked="" type="checkbox"/>)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>がん治療に伴う外見の変化をカバーするための補整具の購入又はレンタルに要する経費の一部を助成し、がん患者の心理的及び社会的な負担を軽減するとともに療養生活の質の向上を図り、社会参加等を促していく。また、がん患者やその家族が住み慣れた場所で安心して暮らすことができるよう相談や療養に関する支援体制の整備を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん患者ウィッグ等購入費助成 ・がん相談支援センターとなっている国や都の拠点病院への案内 ・AYA世代(※)がん患者の在宅療養支援の検討 <p>※AYA世代・・・Adolescent&YoungAdult の頭文字で主に15-39歳を指す。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	がん患者ウィッグ等 購入助成の利用者数	件	ウィッグ助成金 申請者数	目標	-	80	170	170
				実績	-	156	155	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	AYA世代がん患者の 在宅療養支援	-	-	目標	-	-	検討	検討
				実績	-	-	検討	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	令和3年度からウィッグ等購入助成を開始し、実績は横ばいで推移している。がん治療に伴う外見の変化をカバーするピアランスケアを支援する事業として現在の実績で充足しているのかを把握し、がん患者支援の展開について検討を進める必要がある。							

予算及び決算状況					単位は千円単位							
内訳		R2	R3	R4	R5	内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	0	2,407	5,116	4,212	⑤執行額	0	4,371	4,179	-		
	②補正予算	0	0	0	0		⑥間接額	0	0	0	-	
	③繰越予算	0	0	0	0			⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.34	0.34
	④流用等	0	2,388	0	0		0		2,584	2,686	-	
小計(①+②+③+④)		0	4,795	5,116	4,212	総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	6,955	6,865	-	
予算 財源	一般財源	0	4,795	5,116	2,112							
	国庫支出金	0	0	0	0							
	都支出金	0	0	0	2,100							
	その他	0	0	0	0							

評価(各項目)	
必要性	○ がんになり患後も、住み慣れた場所で安心して療養生活を暮らすことへの支援が必要である。がん患者のウィッグ等の購入助成は、がん患者の就労など社会参加を促すために重要であり、在宅療養支援の制度のはざまとなるAYA世代の在宅療養支援体制の整備が急務である。
効率性	○ ウィッグ等購入費助成は、がん患者ごとのニーズによって自らが選んだサービスに対する金銭的な支援であるため、効率的に実施しているといえる。申請書はホームページからダウンロードできるようになっていて、利便性、コスト削減にも繋がる。
有効性	△ 助成の利用者数が横ばいで推移していることから、本事業を必要としているがん患者に対し、一定の支援ができてきているといえるが、周知方法に改善できる点があることや、AYA世代のがん患者の在宅療養のニーズがある。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	がん患者支援としての、ウィッグ等の購入費用助成は、社会生活における心理的、経済的負担の軽減に資するものであり、利用実績が横ばいで推移していることから、事業を知り得たがん患者の支援につながっているといえるが、より一層の制度周知が必要である。また、がん患者が住み慣れた場所で安心して暮らすことができるように、相談体制及び支援体制の充実を図る必要がある。
今後の方向性	ウィッグ等購入費用助成事業について、がん患者や家族、関係機関等に向け周知を図るとともに、がん患者のニーズを的確に把握し、療養支援体制の充実を図る。特に制度のはざまとなっているAYA世代のがん患者の在宅療養支援体制の充実に向け検討を進める。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																			
事務事業名	感染症対策の強化				担当部	健康部	関係課	-											
					担当課	保健予防課													
開始年度	令和元(2019)	個別計画	第2次かつしか健康実現プラン																
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律																		
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	1	説明等	1(3)									
政策	4	衛生				施策		1	感染症対策										
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9		
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17				
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>平常時については、感染症予防について普及啓発及びサーベイランスを活用し監視を行うほか、新型コロナウイルス等の感染発生時の執行体制や住民接種等の体制を整備する。発生時には、速やかにその原因の究明及び感染拡大防止に努める。また、現下での新型コロナウイルスや新型コロナウイルス等に対応するために関係機関と連携し、感染症対策を強化する。さらに、新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時期の流行による医療負担を軽減し、子どものインフルエンザの重症化を防ぐため、子どものインフルエンザ予防接種の費用助成を行う。</p>																		

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	風しん患者発生届出件数	件	区内の医療機関からの風しん発生届出件数	目標	15	10	0	0
				実績	1	0	0	-
成果指標 アウトカム	新型コロナウイルス等の住民接種実施体制の整備	-	-	目標	検討	検討・実施	検討・実施	見直し
				実績	検討	検討	検討	-
活動指標 アウトプット	大人の風しん抗体検査及び予防接種の費用助成	-	-	目標	19歳以上全額助成	19歳以上全額助成	19歳以上全額助成	19歳以上全額助成
				実績	実施	実施	実施	-
活動指標 アウトプット	子どものインフルエンザの予防接種の費用助成	-	-	目標	生後6か月から中学3年生一部助成	生後6か月から中学3年生一部助成	生後6か月から中学3年生一部助成	生後6か月から中学3年生一部助成
				実績	実施	実施	実施	-
目標との乖離の考察	風しん患者発生届出件数については、令和3年度及び令和4年度は0件であったが、予防接種の普及だけでなく、新型コロナウイルス感染症による影響があったと推定される。引き続き、流行前と同様に対策を講じる必要がある。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	139,919	153,164	104,272	668,854				
	②補正予算	53,029	0	499	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	153	0	29	0				
	小計(①+②+③+④)	193,101	153,164	104,800	668,854				
予算財源	一般財源	134,038	109,233	76,162	616,584				
	国庫支出金	38,304	23,618	10,757	4,751				
	都支出金	20,759	20,313	17,881	47,519				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	172,725	105,734	95,614	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.30	0.73	0.73	-				
		2,340	5,548	5,767	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		175,065	111,282	101,381	-				

評価(各項目)	
必要性	○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大時には、ハイリスク者の健康観察、重症者の入院調整、クラスターにおける状況確認、感染予防などについて関係機関と情報連携をしながら、原因究明やさらなる拡大及び重症化防止のため、一刻も早いハイリスク者の重症化早期発見、重症者の早期入院、クラスターの感染拡大防止に努める必要がある。
効率性	○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大フェーズに応じた柔軟な人員配置や人材派遣の活用によって必要最小限の費用で対応できた。
有効性	○ 大人の風しん抗体検査及び予防接種の費用助成、コロナの集団接種会場や広報、ホームページ等での周知などの実施により、風しん患者発生届出件数の目標を達成することができたこと、また、現下の新型コロナウイルス感染症への対応について、感染拡大フェーズに応じた柔軟な執行体制とすることで、り患者等に対応することができたことから、事業は有効であった。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	風しん患者発生届出件数は、予防接種の普及等により、目標を達成することができた。また、大人の風しん抗体検査及び予防接種の費用助成、子どものインフルエンザの予防接種の費用助成については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中においても、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場や広報、ホームページ等で周知したことにより実施することができた。
今後の方向性	大人の風しん抗体検査及び予防接種の費用助成、子どものインフルエンザの予防接種の費用助成を今後も継続して実施する。 新型コロナウイルス等の住民接種実施体制の整備については、法令改正により新たに感染症予防計画及び健康危機対応計画を策定することとなったため、これらの策定において、実施体制を検討する。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																			
事務事業名	包括的な支援体制の整備				担当部	福祉部	関係課	高齢者支援課 障害福祉課 西生活課 東生活課 子ども家庭支援課 子ども・子育て計画担当課											
					担当課	くらしのまるごと相談課													
開始年度	令和3(2021)	個別計画		-															
根拠法令	社会福祉法																		
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	1(4)									
政策	5	地域福祉・低所得者支援			施策		1	地域福祉の推進											
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9		
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		15		16		17				
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	複雑化・複合化する福祉の各分野を超えた様々な課題に対応するため、①本人・世帯の属性にかかわらず受け止める相談支援体制の整備、②様々な地域資源を開拓しながら、地域社会とのつながりを回復するための支援(参加支援)、③地域社会からの孤立を防ぎ、地域における多世代の交流や多様な活躍の場を確保する地域づくりに向けた支援の3つの取組を推進することで、一人一人の実情に寄り添った支援体制を構築する。																		

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	支援が必要な時に、地域で頼れる人や相談先がある区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	37.4	37.6	41.0
				実績	37.4	41.2	40.8	-
成果指標 アウトカム	支援会議の実施件数(R4までは自立支援会議)	件	-	目標	-	6	24	24
				実績	-	6	30	-
活動指標 アウトプット	くらしのまるごと相談窓口新規相談件数	件	-	目標	-	-	-	1,947
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	アウトリーチ個別支援及び参加支援等のための訪問実施件数	件	-	目標	-	-	-	264
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	令和4年度の自立支援会議は、特に困難な事情を抱える同一ケースについて急を要する支援の動きが多くあり、年間およそ10回会議を実施した他、2回以上の会議を要したケースが複数あったため、実績が大幅に増加した。そのため令和5年度については、令和4年度の目標値と同件数としている。							

予算及び決算状況					単位は千円単位						
内訳		R2	R3	R4	R5	内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	0	0	0	14,551	小計(①+②+③+④)	0	0	0	14,572	
	②補正予算	0	0	0	0		0	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0		0	0	0	0	
	④流用等	0	0	0	21		0	0	0	21	
予算財源	一般財源	0	0	0	14,572	一般財源	0	0	0	14,572	
	国庫支出金	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	
決算	⑤執行額	0	0	0	-	⑤執行額	0	0	0	-	
	⑥間接額	0	0	0	-	⑥間接額	0	0	0	-	
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.30	0.50	-	業務量(人)	0.00	0.30	0.50	-	
		0	2,280	3,950	-		0	2,280	3,950	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	2,280	3,950	-	総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	2,280	3,950	-

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	日常生活を送る上で複雑化・複合化する課題を抱える区民に対し、包括的に相談支援を行い、早期の課題解決を図るため、関係部署や地域資源が連携して対応する必要がある。
効率性	<input type="radio"/>	行政機関と地域資源が密に連携を図り、支援を必要とする区民を積極的に掘り起こしていく。また、行政機関だけでなく、地域資源からも課題を抱えた世帯の情報提供を受けるなど、地域の力を最大限活用する。
有効性	<input type="radio"/>	関係部署が連携して対応し、一人一人の実情に寄り添ったきめ細やかな支援を行うことで、複雑化・複合化する課題の解決につなげることができ、有効な事業である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和3年度より、複雑化・複合化する課題に対し、生活困窮者自立支援法に基づく自立支援会議を通じて関係部署が連携して対応することで、世帯が抱える課題全体の解決に向けた取組を開始した。 併せて、関係4部(福祉・健康・子育て・教育委員会)を中心に包括的な相談を受けることができる体制づくりについて検討を重ね、令和5年4月に生活上の様々な不安や課題を世帯単位でまるごと受け止め、寄り添いながら支援していくための「くらしのまるごと相談課」を新設することができた。
今後の方向性	①くらしのまるごと相談窓口や、アウトリーチ、伴走支援、支援関係機関による連携支援、地域参加支援等の支援事例を積み重ね、全庁の部署や地域の支援関係機関が連携して区民の困りごとに対応する体制構築を推進する。 ②支援関係機関の職員が参加する事例検討や支援制度の研修を実施する。 ③地域福祉計画を策定する中で、重層的支援体制整備事業実施計画を定め、重層的支援体制整備事業交付金等を活用して各事業を実施するための準備を行う。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	福祉人材の確保・定着支援				担当部	福祉部	関係課	障害福祉課										
					担当課	介護保険課												
開始年度	平成26(2014)	個別計画	第8期介護保険事業計画															
根拠法令	介護保険法																	
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	9(2)								
政策	5	地域福祉・低所得者支援				施策	2	福祉サービス利用者支援										
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
事業概要	<p>高齢者や障害者が必要なサービスを利用して住み慣れたまちで安心して生活が送れるように、ハローワーク等と連携した合同就職相談会やスキルアップ研修、生活介護員の養成研修等を実施するとともに、資格取得や職員負担を軽減する等を目的とした費用の助成等を行うことで、福祉人材の確保、定着、育成を支援する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 介護人材スキルアップ研修 2 介護人材雇用促進事業「福祉のしごと大発見」 3 介護人材キャリアアップ助成 4 ICT化促進費助成 5 総合事業生活介護員研修 6 介護人材確保調査実施支援委託 																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	区内介護事業所での就業継続意向	%	葛飾区介護人材確保に関する調査(令和4年度調査開始)	目標	-	-	-	45.5
				実績	-	-	45.3	-
成果指標 アウトカム	介護人材雇用促進事業「福祉のしごと大発見」による就業者の割合	%	イベント参加事業所へのアンケート調査(就業者数/求人数)	目標	-	10	10	10
				実績	コロナで中止	コロナで中止	5.2	-
活動指標 アウトプット	介護サービス事業所等ICT化促進費助成制度活用事業所数	事業所	(令和4年度から事業開始)	目標	-	-	14	7
				実績	-	-	6	-
活動指標 アウトプット	総合事業生活介護員研修参加者数	人	-	目標	120	120	120	120
				実績	165	99	83	-
目標との乖離の考察	「区内介護事業所での就業継続意向」及び「ICT化促進費助成制度活用事業所数」の各指標については、令和4年度に開始した調査・制度であるため、今後の動向を注視する必要がある。また、「介護人材雇用促進事業「福祉のしごと大発見」による就業者の割合」については、イベント参加者数はこれまで以上の集客ができ盛況であったが、事業者と求職者で条件が合わず就労には結びつかなかった。「総合事業生活介護員研修参加者数」については、新型コロナウイルス感染症の影響で、参加者を制限せざるを得ない状況であった。							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	16,501	24,287	19,359	18,480	
	②補正予算	1,811	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	0	0	0	0	
	小計(①+②+③+④)	18,312	24,287	19,359	18,480	
予算 財源	一般財源	12,064	16,033	8,593	4,992	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	6,248	8,254	10,766	13,488	
	その他	0	0	0	0	
決算	⑤執行額	8,332	11,006	16,680	-	
	⑥間接額	0	0	0	-	
⑦人件費	業務量(人)	0.75	2.35	2.35	-	
		5,850	17,860	18,565	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		14,182	28,866	35,245	-	

評価(各項目)	
必要性	○ 高齢者人口や高齢化率の高まり等により、介護サービスを必要とする人々が増え続けているため、福祉(介護)人材の確保・定着支援について、基本計画において重点事業に位置付けて事業を実施している。
効率性	○ 葛飾区介護サービス事業者協議会と適宜情報交換をするなどして、事業者側の需要の把握に努めながら、区内約750の全介護事業所と連携して効率的な事業の実施に努めている。
有効性	○ 「介護人材雇用促進事業「福祉のしごと大発見」や「総合事業生活介護員研修」の実施で新たな就業者を生み出し、「介護人材スキルアップ研修」「介護人材キャリアアップ助成」「ICT化促進費助成」では就業者の定着支援や育成を行っており事業の目的に対する有効性は高い。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	「区内介護事業所での就業継続意向」及び「介護サービス事業所等ICT化促進費助成制度活用事業所数」は令和4年度に開始した調査・制度であり現時点で評価は困難である。「介護人材雇用促進事業「福祉のしごと大発見」による就業者の割合」については、参加者数に対し就業者数が見合わない状況であり、介護事業所・ハローワーク等と連携を取って改善を図る必要がある。「総合事業生活介護員研修参加者数」については、今後コロナ前の状況に戻るが見込まれる。
今後の方向性	今後も高齢者と障害者の両サービスの利用の需要が増していくことが予想されており、サービスの担い手の確保に一度取り組まなければならない。今後は、介護サービス事業所等のICT化を促進することで職員の負担軽減を図り、介護職場を魅力あるものにしていきながら、外国人介護職員の雇用にかかる支援や宿舍借り上げ事業、継続勤務者への報奨金事業等の実施についても検討を進める。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要										
事務事業名	成年後見事業の推進				担当部	福祉部	関係課	高齢者支援課、障害福祉課、保健予防課		
					担当課	福祉管理課				
開始年度	平成25(2013)	個別計画		葛飾区成年後見制度利用促進基本計画						
根拠法令	成年後見制度の利用の促進に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	1(6)等
政策	5	地域福祉・低所得者支援			施策		2	福祉サービス利用者支援		
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14	
	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
事業概要	<p>加齢や疾病等による認知機能の低下、障害等により判断能力が不十分な方に対し、本人の意思を尊重した意思決定支援を進めるため、成年後見センターに設置した中核機関を中心に区の関連部署や専門機関が連携し、本人の状況に即した以下の支援等を行う。</p> <p>(1)本人や親族、関係者から成年後見制度の利用についての相談を受け、申立ての支援を行う。必要に応じて弁護士や社会福祉士等を交えた検討支援会議を開催し、後見受任者の調整等の支援を行う。</p> <p>(2)後見人等の担い手の確保・育成のため、市民後見人養成講座を開催し、修了生は後見支援員として、社協の法人後見の補助業務を担い、実務経験を積む取組を行う。また、法人後見の実施団体が抱える運営上の課題の解決に向けた支援を行う。</p> <p>(3)成年後見制度が広く利用されるために、身寄りがいない方のための区長による成年後見の申立てや低所得者へ申立費用及び後見人等に対する報酬助成を行う。</p>									

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	成年後見制度の利用者数	件	東京家庭裁判所の統計に基づく概数	目標	689	699	709	810
				実績	712	730	785	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	中核機関の相談件数	件	相談件数	目標	-	824	873	925
				実績	789	754	631	-
活動指標 アウトプット	検討支援会議における申立の支援件数	件	支援件数	目標	-	31	32	33
				実績	25	32	29	-
目標との乖離の考察	区内における成年後見制度の利用者数は増加傾向にあり、目標値を上回っている。今後も認知症高齢者等の増加が見込まれる中、制度利用の需要も一層高まっていくことが想定される。検討支援会議における申立の支援件数は目標値を若干下回ったが、精神障害のある方の件数は増加しているため、今後も適切な支援を行っていく。一方、中核機関の相談件数が昨年に引き続き伸び悩んでいるため、成果につながるように、原因を分析し改善していく必要がある。							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	71,288	72,358	74,905	97,203	
	②補正予算	0	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	▲307	61	6,569	0	
小計(①+②+③+④)		70,981	72,419	81,474	97,203	
予算財源	一般財源	47,874	45,515	53,847	66,697	
	国庫支出金	400	985	1,520	2,819	
	都支出金	20,998	24,172	24,545	26,230	
	その他	1,709	1,747	1,562	1,457	
決算	⑤執行額	67,035	68,353	78,626	-	
	⑥間接額	0	0	912	-	
⑦人件費	業務量(人)	1.65	1.30	1.30	-	
		12,870	9,880	10,270	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		79,905	78,233	89,808	-	

評価(各項目)	
必要性	○ 成年後見制度の利用を推進することで、認知症、知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が十分ではない方の日常生活を法律的に支援することができることから、必要性・優先度の高い事業である。
効率性	○ 成年後見事業の実績のある葛飾区社会福祉協議会に中核機関の運営を委託し、区の関連部署や専門機関が連携し、本人の状況に即した権利擁護支援を行っている。また、令和2年度から実施している後見人等に対する報酬助成についても、同社協が行うことで、効率化を図っている。
有効性	○ 区内における成年後見制度利用者数は増えているものの、高齢者の増加等による、潜在的な制度利用のニーズを考えるとまだ低い状況にある。本事業がより有効性を発揮するよう、落語をテーマにした講演会や、特別支援学校や高齢者クラブ等への出前講座など、区民にとって親しみやすい周知活動を行うことで、制度の認知度を高めている。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	<p>①令和4年度の「中核機関の相談件数」が前年度に引き続き、減少しているため、庁内各課や他の関係機関との連携を強化して、さらなる制度利用の周知を行っていく必要がある。</p> <p>②一方で、ひとり暮らし高齢者等の増加に伴い、生前に委託契約を結び、亡くなった後の葬儀や納骨、行政への届け出などの死後事務を代行する死後事務委任契約についての相談が増えているため、実施に向けた検討を行う必要がある。</p> <p>③成年後見センターにおいて制度利用が必要な方を対象に多職種で構成する検討支援会議を開催しているが、新たに精神保健福祉士を検討支援会議のメンバーに加えることで、これまで以上に実態に即した支援を行うことができた。</p>
今後の方向性	<p>くらしのまるごと相談窓口等の関連部署や葛飾区成年後見制度利用促進協議会等の関係機関との連携を強化し、幅広く相談を受け付ける相談窓口の充実に取り組みとともに、広報紙やホームページでのPR、講座・講演会等のイベント時等、あらゆる機会を捉え、継続して周知活動を行っていく。</p> <p>また、より本人の意思を尊重した意思決定支援を進めるために、死後事務委任契約の実施に向けた検討を行い、早期の実現を目指していく。</p>
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																				
事務事業名	生活困窮者自立支援事業 【学習支援事業】				担当部	福祉部	関係課	-												
					担当課	くらしのまるごと相談課														
開始年度	平成26(2014)	個別計画		-																
根拠法令	生活困窮者自立支援法																			
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	1(26)①										
政策	5	地域福祉・低所得者支援			施策		3	生活困窮者支援												
関連するSDGsゴール (☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10	
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17					
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>					
事業概要	全区立中学校において、教育委員会事務局と連携し、基礎学力が定着していない生徒を対象に少人数指導による学習支援事業を実施し、対象生徒の学習意欲の向上を図るほか、生活習慣等への助言や進路選択その他の教育及び就労に関する相談や関係機関との連絡調整を行う。																			

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	学習支援事業受講生徒の進学率	%	-	目標	100	100	100	100
				実績	100	99.5	100	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	学習支援事業の在籍者数	人	-	目標	500	500	500	500
				実績	493	457	468	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	学習支援事業の在籍者数は、各学校において1校あたり20名程度・最大30名までの範囲で受講人数の調整を行っているため、各年度の実績に差が生じている。今後も教育委員会事務局及び学校と連携して学力の向上や生活環境の改善が必要な生徒の参加を勧奨し、受講生徒全員の進学を目指していく。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	102,178	101,592	101,593	102,591				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	▲60	0	0	0				
	小計(①+②+③+④)	102,118	101,592	101,593	102,591				
予算財源	一般財源	67,620	63,092	63,093	60,701				
	国庫支出金	18,400	22,500	22,500	24,500				
	都支出金	16,098	16,000	16,000	17,390				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	101,592	101,592	101,592	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.24	0.48	0.30	-				
		1,872	3,648	2,370	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		103,464	105,240	103,962	-				

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	基礎学力の定着に課題のある生徒に対してきめ細かな指導を行うとともに、生徒及び保護者に対して生活習慣及び育成環境の改善に関する助言等を行うことで、進学や進路選択の幅を広げ、将来的に自立した生活を実現するために必要な事業である。
効率性	<input type="radio"/>	学習支援事業の実績のある事業者に業務を委託することや、教育委員会事務局及び学校と連携することで学習支援を必要とする生徒に対し、事業を円滑に実施できている。
有効性	<input type="radio"/>	指導員が個々の生徒のレベルに応じた少人数グループでの支援を実施し、高校進学率の向上を図っている。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	感染症が拡大する中でも、生徒の学びの機会を確保するため、校長会と調整し、感染症対策を十分実施した上で事業を実施した。また、コロナ禍における対面授業の不足を補完するため、タブレットの利用やテキストの充実など、委託事業者の持つコンテンツの活用を図った。その結果、令和4年度の受講生徒の進学率は100%を達成した。
今後の方向性	引き続き教育委員会事務局及び学校と連携し、生徒及び保護者へ事業の周知を行い参加を呼びかけるとともに、経済的環境も考慮した進路指導や生活環境の向上に向けた支援が必要な生徒に対し、学校やSSWと連携しながら、必要な支援につなげたり、助言を行っていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	生活困窮者自立支援事業 【学習支援事業以外】					担当部	福祉部	関係課	-		
						担当課	くらしのまるごと相談課				
開始年度	平成26(2014)	個別計画	-								
根拠法令	生活困窮者自立支援法										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	1(26)②③	
政策	5	地域福祉・低所得者支援				施策	3	生活困窮者支援			
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
事業概要	就労の状況、心身の状況、社会との関係性等により、経済的に困窮している方の状況に応じて、相談に乗り、必要な情報提供や助言、関係機関との連絡調整、住居確保給付金の支給等を行うことで自立の促進を図る。また、アウトリーチ型(訪問型)の能動的な支援を実施することで、自立相談支援の機能強化を図る。										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	自立支援計画最終者の満足度	%	自立相談支援事業を利用して良かったと回答した人数/自立支援計画最終者数	目標	97.6	97.4	97.6	97.8
				実績	92.5	95.7	94.1	-
成果指標 アウトカム	就職・転職・収入増が図られた利用者数	人	自立相談支援事業を利用して就職・収入増が図られた人数	目標	210	265	250	235
				実績	71	212	266	-
活動指標 アウトプット	新規相談件数	件	-	目標	1,024	2,574	1,930	1,571
				実績	5,148	2,415	1,830	-
活動指標 アウトプット	自立支援計画策定	件	-	目標	315	664	498	432
				実績	211	429	311	-
目標との乖離の考察	令和2年度はコロナ禍のため、家計改善や就労準備等の支援より住居確保給付金の支給を優先して対応せざるを得なかったが、令和3年度は本来の支援体制に戻り、自立支援計画等の策定件数の増につながった。令和4年度も支援体制に変更はないが、主に住居に関する新規相談件数が減ったことにより、計画策定件数が減少している。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	84,983	378,536	260,610	167,922				
	②補正予算	182,028	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	▲7	0	0	0				
	小計(①+②+③+④)	267,004	378,536	260,610	167,922				
予算財源	一般財源	204,650	99,636	67,376	43,292				
	国庫支出金	62,354	278,900	193,234	124,630				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	202,135	306,343	181,054	-				
	⑥間接額	5,063	7,043	4,123	-				
⑦人件費	業務量(人)	1.76	3.52	2.10	-				
		13,728	26,752	16,590	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		220,926	340,138	201,767	-				

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	様々な社会経済状況の変化により生活が困窮した区民に対し、家計改善や就労に関する支援をはじめ、情報提供や関係機関との連絡調整等を行い、安定した生活の確保を図っている。
効率性	<input type="radio"/>	専門性の高い社会福祉法人に相談窓口の業務を委託することで、要支援者の増加や生活困窮者自立支援制度の変更にも効率的かつ速やかに対応できる体制を確保している。
有効性	<input type="radio"/>	知識と経験が豊富な相談員が個別に対応することで、マニュアルだけに頼らず、要支援者のニーズや性格、能力に合わせた支援を実施している。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	前年度と比較して、住居確保給付金の申請者数及び自立支援計画策定数は減少したが、住居確保給付金の支給に偏っていた支援体制から本来の支援体制に戻ってきていることで、就職・転職・収入増が図られた利用者数は増加した。
今後の方向性	①手厚い支援が必要と判断された相談者に対しては、アウトリーチの活用を含め、本人の意向を確認しながら支援を行う。 ②自立相談支援窓口の相談のうち、支援関係機関が複数関わるケースは、積極的にくらしのまるごと相談課における他機関連携(支援会議等)を活用し、相談状況などを関係各課と共有し協力体制を強化する。また、「くらしのまるごと相談窓口」との相談者の振り分けについて、自立相談支援窓口は就労(就労準備含む)や経済的困難に関する相談を中心としつつ、状況を見ながら振り分けルールの見直しを行う。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要												
事務事業名	高齢者の介護予防事業 【住民主体サービス実施団体への支援】					担当部	福祉部	関係課	介護保険課 高齢者支援課			
						担当課	地域包括ケア担当課					
開始年度	平成30(2018)	個別計画	第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画									
根拠法令	介護保険法											
予算説明書	会計	介護	款	3	項	1	目	1	説明等	1(3)		
政策	6	高齢者支援				施策		2	介護予防			
関連するSDGsゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10	11	12	13	14	15	16	17	17			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	地域支援事業の制度を活用し、地域での介護予防活動がより活発化するよう、介護予防の要素を含んだ活動を行う団体の運営支援を行う。事業の対象となる団体または個人に対して、年度毎に事業計画を添付した申請に基づき、補助金を概算払いする。事業終了後、実績報告を受けて補助金の精算を行う。住民主体サービスには次の2種類がある。 ・ミニ・デイサービス 高齢者の介護予防及び重度化防止のために、専門職による各種プログラムを行う緩和型のデイサービス ・高齢者等サロン 介護予防活動(健康体操や脳トレ、趣味活動等)を通して、高齢者が交流できる通いの場											

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	60歳以上の区民のうち、介護予防に取り組んでいる人の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	55.3	55.7	55.9	57.0
				実績	54.4	51.9	56.9	-
成果指標 アウトカム	地域での活動に月1回以上参加している人の割合	%	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	目標	9.5	9.5	9.6	9.6
				実績	7.6	7.1	8.0	-
活動指標 アウトプット	運営支援を行った箇所数(累計)	か所	補助金交付箇所数(累計)	目標	50	50	50	50
				実績	50	53	52	-
活動指標 アウトプット	団体の介護予防活動に参加した延べ人数	人	団体の活動に参加した年間の延べ人数(運営スタッフ除く)	目標	30,000	32,000	34,000	45,000
				実績	28,307	31,310	42,498	-
目標との乖離の考察	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、団体の介護予防活動に参加した人の延べ人数は激減したものの、令和4年度には目標を上回る参加人数となった。コロナ後、介護予防に取り組んでいる人の割合や地域での活動に参加している人の割合も増加している。							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	65,878	63,628	68,519	68,162	
	②補正予算	0	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	0	982	0	0	
	小計(①+②+③+④)	65,878	64,610	68,519	68,162	
予算財源	一般財源	8,234	8,076	8,564	8,520	
	国庫支出金	16,470	16,153	17,130	17,041	
	都支出金	8,235	8,076	8,565	8,520	
	その他	32,939	32,305	34,260	34,081	
決算	⑤執行額	52,916	60,374	64,832	-	
	⑥間接額	0	0	141	-	
⑦人件費	業務量(人)	1.55	1.45	1.15	-	
		11,510	10,240	8,585	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		64,426	70,614	73,558	-	

評価(各項目)		
必要性	○	内閣府の推計によると2065年まで高齢化率は上昇し、それに伴い医療や介護に係る費用も増大すると予想されている。高齢者の健康寿命の延伸を図ることにより要介護状態になる時期を遅らせることが見込まれるため、必要性、優先度は高い。
効率性	△	平成30年度から支援をしており、支援箇所数は年々増加し、令和4年度末現在52か所(ミニ・デイサービス17か所、高齢者等サロン35か所)と、地域で活発に活動が行われている。一方、支援箇所数は増加しているものの、団体毎に活動に参加する人数には多い場所と少ない場所とばらつきがあり、少ない場所への参加の働きかけが必要である。
有効性	○	地域の団体が継続して活動することで、地域での高齢者同士の交流やつながりがさらに活発になることが期待できる。加えて、活動に参加した高齢者が要支援・要介護状態となっても、本人の希望や団体の受け入れ体制により、いつまでも参加でき慣れた地域で安心して暮らすことができる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	60歳以上の区民のうち、介護予防活動に取り組んでいる人の割合は一時低下したが、令和4年度は上昇している。また、地域での活動に月1回以上参加している人の割合も同様に令和4年度は上昇しているが、目標値までは回復していない。運営支援を行った団体の箇所数は横ばいだが、団体の介護予防活動に参加した延べ人数は令和2年度から年々上昇しており、コロナの影響を受けながらも団体活動が再開していることが窺える。
今後の方向性	コロナの影響が少なくなったため団体活動が再開となり、活動に参加する高齢者の人数が増加し、高齢者の活動意欲も向上しており、高齢者が気軽に参加できる通いの場として一定の役割は果たしているものと考えている。現状では参加者のほとんどが自立している高齢者となっているが、本事業の予算は「介護保険事業特別会計」で財源負担をしている趣旨から、フレイル予防へ比重を移す必要がある。今後は、ひきこもりの高齢者を対象とした事業について、団体と連携して事業の実施手法を見直すなど、内容の転換を図っていく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	高齢者の介護予防事業 【介護予防活動の支援】					担当部	福祉部	関係課	健康づくり課 生涯スポーツ課 公園課									
						担当課	地域包括ケア担当課											
開始年度	平成17(2005)	個別計画	第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画															
根拠法令	介護保険法																	
予算説明書	会計	介護	款	3	項	2	目	1	説明等	1(1)等								
政策	6	高齢者支援				施策	2	介護予防										
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	①介護予防教室(介護予防チャレンジ講座):身体機能の維持や認知症予防等の介護予防に取り組む高齢者を増やすために、広報かつか等を活用して各種講座を行う。 ②運動習慣推進プラチナ・フィットネス:区内8か所(令和4年12月までは9か所)のフィットネスクラブを利用して、専門のインストラクターの指導を受け、各種運動を行う。 ③シニア版ボニースクール:高齢者向けの乗馬教室で、普段使わない筋肉を鍛える。 ④筋力向上トレーニング:椅子を使ったスロートレーニングで、膝の屈伸運動や腕や背伸びの運動等で筋力を向上させる。 ⑤脳力(のうちから)トレーニング:簡単な計算や音読等の学習プログラムを組み合わせて、楽しみながら脳を活性化させる。 ⑥回想法:自分の体験を語り合い、過去のこと思い出を巡らすことで脳を活性化させる。 ⑦うんどう教室:区内5か所の公園に設置した専用の「うんどう器具」を使用して、「つまずき」、「ふらつき」等の予防運動を実施する。 ⑧ふれあい銭湯:区内9か所の銭湯の開店前に、脱衣所を活用した健康体操やレクリエーションを実施する。																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	60歳以上の区民のうち、介護予防に取り組んでいる人の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	55.3	55.7	55.9	57.0
				実績	54.4	51.9	56.9	-
成果指標 アウトカム	筋トレ・脳トレ・回想法の自主グループ活動につなげた人数	人	自主グループに案内し、入会した人数	目標	-	60	100	140
				実績	-	59	121	-
活動指標 アウトプット	筋トレ・脳トレ・回想法の自主グループ活動に参加した延べ人数	人	自主グループに参加した延べ人数(リーダー除く)	目標	30,000	35,000	40,000	45,000
				実績	27,728	37,549	43,816	-
活動指標 アウトプット	筋トレ・脳トレ・回想法の自主グループ活動回数	回	筋トレ・脳トレ・回想法の自主グループの年間活動回数	目標	2,500	3,000	4,000	4,500
				実績	2,321	3,141	4,480	-
目標との乖離の考察	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、延べ人数及び活動回数は激減したものの、4年度にはいずれも増加に転じ回復している。また、令和4年度には延べ人数及び活動回数の実績ともに、目標値を上回っている。							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	14,913	12,045	12,079	10,935	
	②補正予算	0	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	▲226	0	0	0	
	小計(①+②+③+④)	14,687	12,045	12,079	10,935	
予算財源	一般財源	6,886	5,462	5,369	5,027	
	国庫支出金	1,728	1,383	1,492	1,337	
	都支出金	1,797	1,757	1,701	1,521	
	その他	4,276	3,443	3,517	3,050	
決算	⑤執行額	9,827	9,989	11,613	-	
	⑥間接額	0	0	1,635	-	
⑦人件費	業務量(人)	16.50	13.55	13.35	-	
		115,295	91,500	95,415	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		125,122	101,489	108,663	-	

評価(各項目)	
必要性	○ 内閣府の推計によると2065年まで高齢化率は上昇し、それに伴い医療や介護に係る費用も増大すると予想されている。高齢者の健康寿命の延伸を図ることにより要介護状態になる時期を遅らせることが見込まれるため、必要性、優先度は高い。
効率性	△ 毎年、事業の延べ参加者数は一定数あるものの、各事業により参加者数にばらつきがある。このため、高齢者に参加しやすいような周知方法等を工夫して、参加の促進につなげていく必要がある。
有効性	○ 各事業への参加を通じて、高齢者の身体機能の維持、認知症予防につながる事が期待できる。加えて、区が養成したボランティアリーダーが地域の団体等で活動することで、高齢者同士の交流やつながりにも寄与できる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	60歳以上の区民のうち、介護予防活動に取り組んでいる人の割合は一時低下したが、令和4年度は上昇している。また、自主グループ活動につなげた人数も大幅に増加している。また、感染対策の緩和により自主グループの参加人数及び活動回数も大幅に増加している。
今後の方向性	講座への参加をきっかけに地域で活動する自主的な介護予防活動につなげられるよう、講座受講者に意図的に働きかけていく。また、地域において介護予防活動を継続していきけるよう、区は定期的にボランティアリーダーを養成し、地域における活動の活性化を図るとともに、自主グループの情報を広く発信し、区民が身近な場所で介護予防活動に取り組める環境を整備する。一方で、集団での活動を好まない人や外出を控える人に対し、気軽に一人で行える運動等の情報提供を合わせて進めていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	高齢者の介護予防事業 【保健事業と介護予防の一体的実施】					担当部	福祉部	関係課	健康づくり課 国保年金課 介護保険課 生涯スポーツ課		
						担当課	地域包括ケア担当課				
開始年度	令和3(2021)	個別計画	第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画								
根拠法令	介護保険法 高齢者の医療の確保に関する法律 国民健康保険法										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	8(4)	
政策	6	高齢者支援				施策	2	介護予防			
関連するSDGsゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するため、主に75歳(後期高齢者)以上の保健事業について、介護予防事業と一体的に実施し、健康寿命の延伸につなげる。</p> <p>区では令和3年度から4つの日常生活圏域(①立石・四つ木、②南綾瀬・お花茶屋・堀切、③亀有・青戸、④金町・新宿)で先行実施し、4年度から残る3圏域(⑤水元、⑥柴又・高砂、⑦奥戸・新小岩)を加えた全7圏域で実施している。</p> <p>実施にあたり、高齢者総合相談センター、区内医療機関等に所属する理学療法士、作業療法士、管理栄養士等及び葛飾区医師会に委託し、次の3つの取組を行っている。</p> <p>①地域の自主グループに専門職を派遣する「介護予防・健康長寿講座」(高齢者総合相談センター、区内医療機関等に所属する理学療法士、作業療法士及び管理栄養士等に委託) 講座を実施した自主グループのスタッフや参加者に、その場でアンケートを行う。</p> <p>②フレイルが心配される75歳以上の方への「高齢者の低栄養防止事業」(葛飾区医師会に委託)</p> <p>③75歳以上の方で過去5年間に医療・介護サービスまたは長寿(後期高齢者)医療健康診査を受診していない方への「高齢者の健康を支援するための戸別訪問」の実施(高齢者総合相談センターに委託)</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	60歳以上の区民のうち、介護予防に取り組んでいる人の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	55.3	55.7	55.9	57.0
				実績	54.4	51.9	56.9	—
成果指標 アウトカム	75歳以上の区民の要介護・要支援認定率	%	かつしかくの介護保険	目標	30.0	30.0	30.0	30.0
				実績	33.0	33.1	32.5	—
活動指標 アウトプット	高齢者の低栄養防止事業の対象者のうち、初回面接を行った人の割合	%	初回面接を行った人／高齢者の低栄養防止事業の対象者*100	目標	—	—	20.0	25.0
				実績	—	—	22.2	—
活動指標 アウトプット	高齢者の健康を支援するための戸別訪問の対象者のうち、健康状態を確認できた人の割合	%	現状把握ができた人／高齢者の健康を支援するための戸別訪問の対象者*100	目標	—	—	20.0	80.0
				実績	—	—	81.5	—
目標との乖離の考察	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、介護予防に取り組んでいる人の割合は令和3年度は目標値を下回ったが、令和4年度は上回っている。また、75歳以上の区民の要介護・要支援認定率は横ばいであり、目標値の達成はできていない。</p> <p>「高齢者の低栄養防止事業」及び「高齢者の健康を支援するための戸別訪問」については、当初の目標を達成することができた。</p>							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	0	43,165	48,344	45,242	
	②補正予算	0	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	0	0	0	0	
小計(①+②+③+④)		0	43,165	48,344	45,242	
予算財源	一般財源	0	0	668	11,526	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	17,508	23,052	33,716	
	その他	0	25,657	24,624	0	
決算	⑤執行額	0	28,557	41,605	—	
	⑥間接額	0	0	318	—	
⑦人件費	業務量(人)	0.00	2.55	2.60	—	
		0	18,860	20,040	—	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	47,417	61,963	—	

評価(各項目)	
必要性	○ 内閣府の推計によると2065年まで高齢化率は上昇し、それに伴い医療や介護に係る費用も増大すると予想されている。高齢者の健康寿命の延伸を図ることにより要介護状態になる時期を遅らせることが見込まれるため、必要性、優先度は高い。
効率性	△ 令和3年度から開始した事業であり、高齢者への認知度は十分ではない。実施にあたっては、事業を委託している高齢者総合相談センター、区内医療機関等に所属する理学療法士、管理栄養士等の専門職及び葛飾区医師会と連携し、この取組に高齢者が気軽に参加または利用しやすいよう誘導する必要がある。
有効性	△ 参加(利用)者または自主グループのスタッフからのアンケートでは概ね高い評価を得ているが、取組に対する効果検証が十分にできていない。今後は、委託先や区、東京都などの関係者とともに、事業の評価手法を検討する必要がある。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	60歳以上の区民のうち、介護予防活動に取り組んでいる人の割合は一時低下したが、令和4年度は上昇している。また、75歳以上の区民の要介護・要支援認定率は横ばいであり、今後この認定率を減少または維持していく必要がある。 「高齢者の低栄養防止事業」での初回面接を行った人の割合は概ね目標値を達成できている。「高齢者の健康を支援するための戸別訪問」で健康不明者の健康状態を確認できた人の割合は目標値を大幅に上回ることができた。その結果、令和4年度は、470人のうち45人(9.6%)の方について、必要な医療、介護及び生活支援サービスにつなげた。
今後の方向性	区では、高齢者の要支援・要介護認定を受ける時期を可能な限り遅らせるために、75歳(後期高齢者)以上の方には「低栄養防止事業」及び「健康を支援するための戸別訪問事業」を実施するとともに、65歳以上の方には主に地域の自主グループ活動の場で実施する「介護予防・健康長寿講座」に参加し健康意識に関心を持つことで、高齢者の健康寿命の延伸に向けた取組を推進していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	高齢者介護施設の整備等支援 【認知症高齢者グループホーム整備事業等】					担当部	福祉部	関係課	介護保険課									
						担当課	福祉管理課											
開始年度	令和3(2021)		個別計画		第8期介護保険事業計画													
根拠法令	介護保険法																	
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	1(1)								
政策	6	高齢者支援				施策			3	高齢者要介護・自立支援								
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域で生活できるよう、在宅介護を柱としつつ、在宅での生活が困難な方のために以下の施策を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回・随時対応型訪問介護や小規模多機能型居宅介護の利用促進 ・特別養護老人ホームの床転用 ・認知症高齢者グループホームの整備 																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	〔看護〕小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの累計利用者数	人	前期実施計画	目標	-	2,652	2,808	2,928
				実績	2,028	1,982	2,239	-
成果指標 アウトカム	特別養護老人ホーム定員数	人	前期実施計画	目標	-	2,293	2,293	2,309
				実績	2,211	2,219	2,221	-
活動指標 アウトプット	認知症高齢者グループホーム整備数	施設数(定員数)	前期実施計画	目標	-	-	1施設(18人)	2施設(36人)
				実績	0	0	0	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	<p>〔看護〕小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの累計利用者数については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う介護サービスの利用控えにより目標数に達していない。また、特別養護老人ホームの定員数については、当初の見込みよりも施設からの申請が少なく、目標と実績の間に乖離がある。認知症高齢者グループホームの整備数については、令和4年度整備分の募集を行ったものの、募集がなかったため、令和5年度整備分を2施設募集しており、予定数を充足できる予定である。</p>							

予算及び決算状況					単位は千円単位					
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	173,546	0	98,702	113,804					
	②補正予算	0	0	▲ 98,702	6,000					
	③繰越予算	0	0	0	0					
	④流用等	0	0	0	0					
小計(①+②+③+④)		173,546	0	0	119,804					
予算 財源	一般財源	112,455	0	0	0					
	国庫支出金	0	0	0	0					
	都支出金	61,091	0	0	119,804					
	その他	0	0	0	0					
決算	⑤執行額	167,606	0	0	-					
	⑥間接額	0	0	0	-					
⑦人件費	業務量(人)	2.05	1.25	0.35	-					
		15,990	9,500	2,765	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		183,596	9,500	2,765	-					

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	在宅介護実態調査(令和2年度実施)によると、要介護者の70.2%は施設入所・入居は検討せず、在宅生活を希望していることから、在宅介護を柱としつつ、在宅での生活が難しい場合に、住み慣れた地域内に施設サービスの充実を図る本施策の必要性は高い。
効率性	<input type="radio"/>	小規模多機能型居宅介護等の利用促進、特養の床転用ともに、新たな施設を建設するのではなく、既存の施設の有効活用を図ることを主眼においた取り組みであり効率的である。また、認知症高齢者グループホームの整備に当たっては、東京都の補助制度を活用しており、区の財政負担の軽減を図っている。
有効性	<input type="radio"/>	小規模多機能型居宅介護等の制度周知については課題があるものの、特別養護老人ホームの床転用や、認知症高齢者グループホームの整備などの施設サービスの充実と組み合わせることで、住み慣れた地域で生活を送り続けるうえで有効な施策となっている。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	<p>小規模多機能型居宅介護等の利用促進については不十分である。また、特別養護老人ホームの床転用については、転用可能な施設から全て転用の申請があった場合の数値としているため、施設の意向等を踏まえながら目標値を見直す必要がある。認知症高齢者グループホームの整備数については、令和5年度に予定数を充足できる見通しである。</p>
今後の方向性	<p>現行の第8期介護保険事業計画が令和5年度をもって計画期間を満了するため、次期計画の策定に当たっては、引き続き、在宅介護の取り組みを強化・推進する。施設サービスについては、特養の待機者数や日数等の実態を分析するとともに、施設整備による介護保険料への影響を踏まえ、必要な施設サービスを検討する。</p> <p>なお、特養待機者の解消に向けた取り組みは引き続き必要のため、費用をかけずに区内全体の特養定員数を増やすための取り組みとして、法人に床転用を呼び掛けていく。</p>
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	高齢者介護施設の整備等支援 【特別養護老人ホーム等代替施設整備】					担当部	福祉部	関係課	介護保険課									
						担当課	福祉管理課											
開始年度	令和3(2021)		個別計画	第8期介護保険事業計画														
根拠法令	介護保険法																	
予算説明書	会計	-	款	-	項	-	目	-	説明等	-								
政策	6	高齢者支援				施策	3	高齢者要介護・自立支援										
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	特別養護老人ホームの中でも建築年数が古く、老朽化により空調設備・給排水設備・電気設備に不具合が生じている施設については、入所者の移動を伴う大規模改修が必要であることから、代替施設の整備を行う。																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	介護や高齢者福祉サービスが受けられる環境が整っていると思う人の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	50.4	50.6	50.8
				実績	53	47.1	44.7	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	特別養護老人ホーム大規模改修(代替施設整備)	-	前期実施計画	目標	-	調整・検討	基本計画	基本設計
				実績	-	調整・検討	調整・検討	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	東京都において土地の売却手続きに時間を要したため、スケジュールに1年の遅れが生じたものの、令和4年度末に土地の購入、令和5年度に基本計画の着手と、その後の進捗については順調に進んでいる。							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	0	0	0	16,762	
	②補正予算	0	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	0	0	0	0	
	小計(①+②+③+④)	0	0	0	16,762	
予算 財源	一般財源	0	0	0	16,762	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
決算	⑤執行額	0	0	0	-	
	⑥間接額	0	0	0	-	
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.00	0.60	-	
		0	0	4,740	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	0	4,740	-	

評価(各項目)		
必要性	○	都の改修支援施設(清瀬市・板橋区(建設中))を利用しての改修は、利用者やその家族にとって移動負担が大きいだけでなく、職員にとっても勤務継続への懸念があるため、区の施策として、区内に改修支援施設(代替施設)を建設する必要性は高い。
効率性	△	都の改修支援施設を利用して改修工事ができれば、建設コストや維持管理コストを削減することができるが、立地上の問題を踏まえれば、葛飾区が独自の施策として代替施設を建設せざるを得ない。区の財政負担を軽減するためには、都との補助金交渉が必要である。
有効性	○	代替施設を建設することで、老朽化した高齢者介護施設の更新が進めば、施設を利用しようとする区民の安心へとつながり、成果指標の向上にも資するものと考えている。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	代替施設の建設等に係る財政的負担は決して軽いものではないが、他に現実的な代替手段がなく、必要な負担であると考えている。 なお、区の財政的負担の軽減を図るため、国や都に対し、代替施設の建設に必要な費用の補助を要望しているところである。
今後の方向性	特養等の高齢者施設の中には、老朽化の度合いが著しく、代替施設の早期建設を望む声も挙がっている。このため、庁内関係部署と連携し、代替施設の早期建設に向け、検討する。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	認知症事業の充実				担当部	福祉部	関係課	-			
					担当課	高齢者支援課					
開始年度	平成12(2000)	個別計画	第8期葛飾区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画								
根拠法令	介護保険法										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	1(4)等	
政策	6	高齢者支援				施策	3	高齢者要介護・自立支援			
関連するSDGsゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	<p>認知症高齢者や家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、地域全体で認知症の方を支える仕組みを含め、認知症の方や家族を支援していく体制を強化する。</p> <p>1 認知症の普及啓発 幅広い世代に対して認知症に対する正しい理解を広めるため、認知症サポーター養成講座等を実施する。</p> <p>2 認知症の早期発見・早期支援 医療機関との連携を図り認知症を早期に発見し、適切な支援につなげるため、もの忘れ予防健診や認知症初期集中支援チーム事業等を実施する。</p> <p>3 認知症高齢者徘徊対策 認知症により徘徊する方を早期に発見し、保護することで高齢者の身体・生命の安全を守るとともに、万が一の事故等に備え家族の安心につなげるため、おでかけあんしん事業等を実施する。</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	もの忘れ予防健診受診率	%	一次健診受診者数/対象者数	目標	-	9.7	9.8	9.9
				実績	9.7	7.3	8.3	-
成果指標 アウトカム	おでかけあんしん事業登録件数	件	-	目標	600	1,041	1,220	1,376
				実績	753	814	910	-
活動指標 アウトプット	もの忘れ予防健診受診者数	人	一次健診受診者数	目標	-	4,268	4,312	4,356
				実績	4,136	3,102	3,579	-
活動指標 アウトプット	認知症サポーター養成講座開催回数	回	-	目標	-	-	84	84
				実績	46	55	82	-
目標との乖離の考察	<p>もの忘れ予防健診受診率は、令和3年度の健診期間中に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等が発令されたことにより、前年度から低下したが(2.4%減)、令和4年度も引き続き、健診期間を1か月延長したため、上昇に転じた(1.0%増)。</p> <p>おでかけあんしん事業登録件数は、目標値は下回っているが、件数は年々増加している。将来的な認知症高齢者の増加に伴い、今後も登録件数の増加が見込まれる。</p>							

予算及び決算状況					単位は千円単位					
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	26,349	24,251	19,611	19,401					
	②補正予算	0	0	0	0					
	③繰越予算	0	0	0	0					
	④流用等	▲56	▲69	▲66	0					
小計(①+②+③+④)		26,293	24,182	19,545	19,401					
予算財源	一般財源	6,886	3,126	2,171	2,157					
	国庫支出金	1,479	733	619	710					
	都支出金	17,045	19,886	16,387	16,111					
	その他	883	437	368	423					
決算	⑤執行額	15,877	15,468	17,280	-					
	⑥間接額	0	0	245	-					
⑦人件費	業務量(人)	4.40	2.70	2.50	-					
		33,450	20,520	19,750	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		49,327	35,988	37,275	-					

評価(各項目)	
必要性	○ 葛飾区における将来的な認知症高齢者数は増加が見込まれており、認知症事業の必要性はますます高まるもの考える。 認知症高齢者数推計 令和2年度 17,899人 ⇒ 令和12年度 21,252人
効率性	△ 認知症高齢者徘徊対策であるおでかけあんしん事業の登録者数は、事業開始から年々増加している。登録者数の増加に伴い、効率的なデータ管理が求められる。
有効性	○ もの忘れ予防健診は、認知症の疑いを発見する他に、受診者に対して、認知症予防関連講座への参加を促したり、日常生活に困っていることがある方を高齢者総合相談センターの支援に結び付けており、有効性は高い。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	もの忘れ予防健診は、令和4年度受診者3,579人の内、159人の方に認知症の疑いが発見され治療等につながっている。 おでかけあんしん事業は、年々登録件数が増加しており、徘徊して警察等に保護された高齢者が、本事業に登録があったことが要因となり、無事に帰宅している。
今後の方向性	認知症を自分ごととして捉えてもらえるよう、誰でもかかる身近な病気であることや予防の重要性についても周知啓発をしていく。もの忘れ予防健診では、認知症の疑いを発見するとともに認知症予防への関心を高めることを目的として、葛飾区医師会と協働で作成したものの忘れ予防情報誌や予防関連講座情報を配付する等、引き続き、葛飾区医師会と連携し、事業の充実を図っていく。おでかけあんしん事業では、毎年9月の認知症月間にあわせて、広報かつしかで事業の周知を図る。あわせて年々登録者数が増加しているため、効率的なデータ管理を検討していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	障害者施設の整備支援				担当部	福祉部	関係課	-			
					担当課	障害福祉課					
開始年度	平成24(2012)	個別計画	葛飾区障害者施策推進計画								
根拠法令	-										
予算説明書	会計	-	款	-	項	-	目	-	説明等	-	
政策	7	障害者支援				施策	1	障害者自立支援			
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		
	<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		
事業概要	<p>社会福祉法人等に対する施設整備費の一部助成や区有地の無償貸付け等により、生活介護のサービスを提供する施設整備を促進し定員数の拡大等を図ることで、障害のある方の日中活動の場を確保する。</p> <p>また、重度障害に対応したグループホームの整備を促進するとともに、既存グループホーム等を活用するための支援策もしていく。</p> <p>さらに、障害児の施設において、肢体不自由や医療的ケアが必要な方の受け入れを促進していく。</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	障害者通所施設利用率 (生活介護)	%	利用者数/定員数×100	目標	96.5	95.5	95	97.4
				実績	98.1	97	96.9	-
成果指標 アウトカム	重度障害者対応型グループホームの数	か所	重度障害者に対応したグループホームの整備を区が支援した数	目標	4	4	4	4
				実績	4	4	4	-
活動指標 アウトプット	区が助成している重度障害者(区分5以上)の通所者数(生活介護)	人	区重度障害者日中活動促進費補助金対象者数	目標	-	180	197	246
				実績	-	188	235	-
活動指標 アウトプット	障害者通所施設の総定員数(生活介護)	人	-	目標	626	656	676	696
				実績	614	636	655	-
目標との乖離の考察	<p>重度障害グループホームは医療的ケアがある障害者への対応は負担が大きく事業所側が慎重である。また、24時間対応のため医療技術者や介護スタッフの人材不足が深刻なことが受け入れが進まない要因である。</p> <p>生活介護サービス利用者の高齢化等により重度化が顕著である。重度障害者の受け入れを促すため、施設運営費の一部助成を東京都と連携して継続していく必要がある。</p>							

予算及び決算状況					単位は千円単位					
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	0	0	0	0					
	②補正予算	0	0	0	0					
	③繰越予算	0	0	0	0					
	④流用等	0	0	0	0					
	小計(①+②+③+④)	0	0	0	0					
予算財源	一般財源	0	0	0	0					
	国庫支出金	0	0	0	0					
	都支出金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
決算	⑤執行額	0	0	0	-					
	⑥間接額	0	0	0	-					
⑦人件費	業務量(人)	0.40	0.40	0.40	-					
	総コスト(⑤+⑥+⑦)	3,120	3,040	3,160	-					

評価(各項目)	
必要性	○ 特別支援学校の卒業生等の日中活動を確保するため、また、障害のある方の社会参加や就労を支援するため、必要量に合わせて、施設整備を支援する必要がある。また、障害特性に配慮した施設整備が求められている。
効率性	○ 障害者のニーズに合わせ、各施設や法人の特性を活かした支援を行うことにより、効果的効率的に施設整備を行っている。
有効性	△ 重度障害を持つ方や医療的ケアが必要な方のグループホーム、日中活動の必要性は感じている。障害特性や障害程度及び医療的ケア等必要な支援を区別し時間をかけて、東京都とも連携しつつ段階的に拡充支援することが求められている。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	<p>重度障害を持つ方の生活介護事業所については、令和7年までは充足している。医療的ケアが行える生活介護事業所も2か所開所された。</p> <p>都区が実施する重度者受け入れを促す補助制度により、重度障害のある利用者が継続的に通所施設を利用するという目的は一定程度達成されている。一方で、高齢化や重度化に対応したグループホームの設置は進んでいない。</p>
今後の方向性	<p>「親なき後」においても葛飾区に住み続けられるように、重度障害を持つ方や医療的ケアの必要な方を対象とするグループホームは必要であるが、左記の理由で現状受け入れが進んでいない。事故等を未然に防ぐ観点から夜間サービス業務経験のある社会福祉法人等と話し合い、重度障害や医療的ケアに対応したグループホームを、東京都とも連携して段階的に拡充支援を行っていく。</p> <p>生活介護については、現行の補助金による支援、就労系サービスからの転換や区有地を貸与している施設の更新に合わせて定員増を行うことを法人と調整し受け入れ枠の拡大を図っていく。</p>
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	障害への理解と交流の促進				担当部	福祉部	関係課	障害者施設課										
					担当課	障害福祉課												
開始年度	令和元(2019)	個別計画		-														
根拠法令	葛飾区手話及び障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例																	
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	1(19)								
政策	7	障害者支援			施策		1	障害者自立支援										
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	<p>広く区民・事業者の障害理解を促進し障害のある方への配慮が地域で実践されるように、障害者団体との協働によりリーフレット・チラシを作成、配布し、区民や各種団体、福祉事業者向けの普及啓発講座を実施する。また、障害者施設自主生産品販売所における販売やIT等を活用して、区内障害者施設等の自主生産品活動について情報発信することにより、障害への理解や交流を深めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害理解を深めるためのリーフレット・チラシの作成 ・リーフレット等を活用した区民、団体・事業者向け講座の開催 ・障害者週間における障害者作品展の開催 																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	年齢・性別等にかかわらず、全てのの人に配慮した公共施設や生活環境の整備が進んでいると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	16	17	35
				実績	-	35.3	34.7	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	区民向け講座参加者数	人	-	目標	40	40	60	60
				実績	0	15	55	-
活動指標 アウトプット	団体・事業者向け講座参加者数	人	-	目標	-	-	80	40
				実績	-	-	9	-
目標との乖離の考察	<p>成果指標アウトカムは目標値に到達しているため、目標値を高めることとする。 令和2年度、令和3年度はコロナの影響により全部または一部講座を中止。区民向け講座は令和4年度から講座回数を増加し区民大学単位認定講座とした。一方、団体・事業者向け講座は講座内容と団体、事業者の関心のある内容が一致しないことから1回のみの開催となった。</p>							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	10,299	9,435	9,874	11,980	
	②補正予算	0	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	0	▲61	▲38	0	
小計(①+②+③+④)		10,299	9,374	9,836	11,980	
予算 財源	一般財源	4,818	4,504	4,667	5,718	
	国庫支出金	672	310	471	548	
	都支出金	4,809	4,560	4,698	5,714	
	その他	0	0	0	0	
決算	⑤執行額	9,806	8,907	9,515	-	
	⑥間接額	241	379	241	-	
⑦人件費	業務量(人)	0.92	0.97	1.37	-	
		7,176	7,112	10,573	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		17,223	16,398	20,329	-	

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	障害のある方が住み慣れた地域で安心して自分らしく生活していくためには、周囲の方に対し障害への理解を広げ、障害のある方への配慮が広く地域で実践されることが必要である。そのため、本事業は必要不可欠である。
効率性	<input type="radio"/>	普及啓発講座は民間事業者への委託、自主生産品販売所は管理運営費の補助としており、効率化は図られている。
有効性	<input type="radio"/>	全ての人に配慮した公共施設や生活環境の整備を進めていくには、障害のある人への配慮が地域で実践されることが不可欠である。本事業を継続的に実施することは、障害への理解と交流の促進に有効と判断する。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	<p>区民向け講座については、令和4年度は年3回開催したことにより実績値が増加した。また、前年度に引き続き、感染防止対策としてオンラインでの参加もできるようにし、9名の参加があった。団体・事業者向け講座については、講座内容と団体、事業者の関心のある内容が一致しないことから1回のみの開催となった。実施する中で、団体等であっても、障害当事者の話や体験を取り入れることで理解が深まることがわかった。</p>
今後の方向性	<p>区民向け講座については、これまで実施してきた内容を着実に継続していく。事業者向け講座については、団体、事業者の関心のある内容を把握するとともに、障害者差別解消法の改正を反映させ、合理的配慮の提供といった視点を加えることにより、受講を希望する団体等の増加につなげていく。 令和6年度から民間事業者に対して合理的配慮の提供が義務付けられることから、事業者に合理的配慮を周知するとともに、民間事業者も行える具体的な取組みを検討していく。</p>
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	障害者就労支援事業				担当部	福祉部	関係課	保健予防課										
					担当課	障害福祉課												
開始年度	平成13(2001)	個別計画		葛飾区障害者施策推進計画														
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	6(1)等								
政策	7	障害者支援				施策		2	障害者就労支援									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>								<input checked="" type="checkbox"/>			<input checked="" type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>18歳以上で就労意欲がある障害者に対して、企業実習や作業訓練等を通して一般企業への就労を支援し、一般就労の機会の拡大を図る。障害者が一般企業へ就労した後も、継続して働き続けられるよう、就労定着支援事業所と連携し、職場定着のための支援の充実を図る。障害特性に合わせた短時間勤務などの多様な働き方を実現するために支援を検討、実施する。</p> <p>また、障害者の就労意欲の向上と経済的な自立に向けて、就労支援を行う障害者通所施設に経営や運営に詳しい専門家を派遣し、工賃向上に結び付く事業を展開できるように支援するとともに、共同受注体制を構築することで受注量の拡大を図る。</p> <p>ICTを活用した就職面接への対応や自主生産品の販売など、新たな生活様式に対応した障害者就労支援について検討、実施する。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	障害者就労支援センター登録者の就労定着率	%	就労継続者数(1年間同一職場/新規就職者数(1年前)×100)	目標	-	76	76.5	65
				実績	63.4	82.1	63.6	-
成果指標 アウトカム	区内障害者施設(就労継続支援B型)工賃平均月額	円	区内就労継続支援B型施設工賃平均月額総額/対象者延人数	目標	-	-	-	19,300
				実績	16,820	17,880	18,836	-
活動指標 アウトプット	障害者就労支援センター登録者における新規就職者数(延人数)	人	当年度新規就職者数	目標	-	-	-	92
				実績	94	106	90	-
活動指標 アウトプット	共同受注ネットワーク作業受注件数	件	受注件数報告書	目標	-	-	12	15
				実績	9	10	14	-
目標との乖離の考察	定着支援に力を入れているところであるが、就労定着率は目標値を下回っている。共同受注ネットワークの作業受注件数は、年々増加傾向にあり、目標を達成できた。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	63,809	63,052	62,974	63,409				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	▲ 1,032	0	0	0				
	小計(①+②+③+④)	62,777	63,052	62,974	63,409				
予算財源	一般財源	54,738	54,834	53,838	54,351				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	8,039	8,218	9,136	9,058				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	57,586	59,433	56,041	-				
	⑥間接額	1,215	1,561	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	2.20	2.00	1.75	-				
		14,260	12,860	11,575	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		73,061	73,854	67,616	-				

評価(各項目)	
必要性	○ 民間企業に適用される法定雇用率の段階的な引き上げが予定されている中、今後も障害者就労は拡大していくと予測される。これに伴い、就労支援専門員による障害者一人一人に応じた就職支援や仕事の定着支援の必要性はますます高まっている。
効率性	○ 障害者施設自主生産品の製品開発や販売促進に向けたアドバイザー支援、軽作業や自主生産品の共同受注業務を、専門ノウハウを持つ事業者に委託することにより、効率的に工賃向上に向けた取組を進めている。
有効性	○ 様々な障害特性を持った障害者が一般企業や就労支援施設で長く働き続けるためには、区が企業や事業者、関係機関と連携して、就職支援や定着支援、工賃向上に向けた取り組みを進めることが有効である。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	センター登録者の就労定着率は令和3年度に上がったものの、令和4年度は令和2年度と同水準まで下がっている。引き続き定着支援に力を入れていく必要がある。共同受注ネットワークの作業受注件数は、取組の周知が進んだことなどにより、年々増加傾向にある。
今後の方向性	引き続き一人一人の障害特性に配慮した就職支援を行うとともに、安定的に働き続けられるための定着支援に力を入れ、就労定着率の向上を図る。また、障害者の法定雇用率が引き上げられることを受け、ハローワークや関係機関と連携し、区内や近隣の企業に障害者雇用の理解を深め、雇用が促進されるよう働きかけていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	保育所等訪問支援事業				担当部	福祉部	関係課	-										
					担当課	障害者施設課												
開始年度	平成25(2013)		個別計画		-													
根拠法令	児童福祉法																	
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	3	説明等	1(2)②								
政策	7	障害者支援			施策			3	児童発達支援									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
事業概要	<p>子ども発達センター(児童発達支援センター)の職員が保育園や幼稚園を訪問し、発達に課題がある児童の療育を行うとともに、当該施設の職員等と連携して、療育を実施する体制を整備することにより、発達に課題がある児童への適切な支援を行う。また、実際の保育場面において、集団参加等に関する直接的な支援や、保育園等の職員に対して、児童への関わり方や環境設定についてのアドバイス等の間接的支援を行う。</p> <p>さらに、発達に課題のある児童への支援を充実させるため、訪問支援を行う事業所の拡大を検討する。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	保育所等訪問支援実施事業所数	事業所	葛飾区内で保育所等訪問支援を実施している事業所数	目標	1	1	1	2
				実績	1	1	2	-
成果指標 アウトカム	保育所等訪問回数	回	年間の保育所等訪問回数	目標	-	120	120	180
				実績	66	92	77	-
活動指標 アウトプット	保育所等訪問数	箇所	保育所等訪問支援で訪問する施設数	目標	24	24	15	18
				実績	11	15	12	-
活動指標 アウトプット	保育所等訪問支援利用児童数	人	保育所等訪問支援を利用する児童の数	目標	-	12	15	18
				実績	-	13	12	-
目標との乖離の考察	<p>新型コロナウイルス感染症拡大により児童1人あたりの訪問活動を控えることもあり、保育所等訪問支援利用児童数は当初目標どおり実施することができたが、保育所等訪問回数は目標に至らなかった。</p> <p>また、当初15人に保育所等訪問支援を実施する予定であったが、転居等によりサービス開始前に終了となったものがあるため、保育所等訪問数は当初の目標に達成しなかった。</p>							

予算及び決算状況						単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	2,013	3,398	3,362	3,364					
	②補正予算	0	0	0						
	③繰越予算	0	0	0						
	④流用等	1,330	0	0						
	小計(①+②+③+④)	3,343	3,398	3,362	3,364					
予算 財源	一般財源	▲75	▲20	▲139	▲137					
	国庫支出金	0	0	0						
	都支出金	0	0	0						
	その他	3,418	3,418	3,501	3,501					
決算	⑤執行額	3,343	3,064	3,362	-					
	⑥間接額	110	32	27	-					
⑦人件費	業務量(人)	0.50	0.40	0.40	-					
		3,900	3,040	3,160	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		7,353	6,136	6,549	-					

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	発達に課題のある児童の生活全般を支援していくため、療育機関だけでなく保育所等との連携を図る必要がある。
効率性	<input type="radio"/>	保育所等の訪問に要する時間は、1か所あたり4時間以上かかるため、事業を担当する専門職の確保や体制の維持を工夫しながら事業を実施している。
有効性	<input type="radio"/>	子ども発達センターの専門職(障害児支援に関する知識及び相当の経験を有する児童指導員、保育士、理学療法士、作業療法士又は心理担当職員等)が実際の保育場面に立ち合うことにより、実践的な支援が期待できる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	<p>保育所等訪問支援延べ利用児童数は、令和6年度までに240人の児童に実施することを指標としている。令和4年度は120人としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり令和4年度は77人であった。</p>
今後の方向性	<p>年間の保育所等訪問回数を、令和6年度までに240回にすることを指標としている。今後は、保育所等訪問支援の1人あたりの訪問回数等の見直しを行うことにより、当初目標に到達できるよう、事業を進めていく。</p>
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	居宅訪問型児童発達支援事業				担当部	福祉部		関係課	-									
					担当課	障害者施設課												
開始年度	令和3(2021)		個別計画		-													
根拠法令	児童福祉法																	
予算説明書	会計	4	款	1	項	3	目	1	説明等	(2)-③								
政策	7	障害者支援			施策		3	児童発達支援										
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>障害児通所支援を利用するために外出することが著しく困難な重度障害のある児童に対し、その居宅において日常生活における基本的な動作の指導、生活能力の向上のために必要な訓練等の支援をすることで、将来、通所や通園・通学など、地域とのつながりを持ち、社会生活の幅が広がることを目指す。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	居宅訪問型児童発達支援延べ利用児童数	人	居宅訪問型児童発達支援を利用する児童の人数	目標	-	-	2	2
				実績	-	-	1	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	外出困難児童への訪問支援	-	-	目標	-	検討	モデル事業の実施	実施
				実績	-	検討	実施	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	令和4年度は、7月の新小岩分室の開設に合わせ、関係機関への周知を行った。対象児1名に対し、12月から月2回の訪問を実施している。対象児2人に対し月2回の訪問を提供する想定で目標を立てている。民間の児童発達支援事業所等での医療的ケア児や重度障害のある児童の受け入れが進んでいる面もあり、通所困難と判断される児童の範囲が狭まっている。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	0	0	1,686	3,375				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	0	0				
	小計(①+②+③+④)	0	0	1,686	3,375				
予算財源	一般財源	0	0	650	2,663				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	1,036	712				
決算	⑤執行額	0	0	703	-				
	⑥間接額	0	0	40	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.01	0.02	-				
		0	76	158	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	76	901	-				

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	外出困難な重度障害のある児童が、通所できないことにより療育の機会を失うことがないように、療育環境を整えていく必要がある。
効率性	<input type="radio"/>	葛飾区子ども発達センター新小岩分室の開設により事業を開始し受け入れを行っている。
有効性	<input type="radio"/>	重い疾患や障害により外出が困難な児童と保護者の孤立化を防ぎ、居宅にしながら児童発達支援を受けられる。体調が整えば児童発達支援事業所への通所や保育園・幼稚園への受け入れにつなげることができる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和4年7月に葛飾区子ども発達センター新小岩分室(児童発達支援事業所)を開設し、居宅訪問型児童発達支援事業を開始した。対象児2人に対し月2回の訪問を提供する想定であったが、実績は対象児1名に対し月2回の訪問を4ヶ月実施した。対象児数は目標に届かなかったが、通所サービスの利用が真に困難で、当事業により初めて児童発達支援の利用が可能な児童にサービスを提供することができた。
今後の方向性	在宅の障害児に対し、発達支援の機会を確保し、訪問支援から通所支援への社会生活の移行につなげる目的を踏まえて、着実なサービス提供を目指す。 当面、訪問支援により得た経験値を蓄積するとともに、支援にかかる技術向上を目指し、児童の個別状況に合わせた適切な在宅から通所への移行支援についての検討につなげていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	ゆりかご葛飾				担当部	健康部	関係課	金町保健センター、子育て政策課、子育て応援課、子ども家庭支援課										
					担当課	青戸保健センター												
開始年度	平成27(2015)	個別計画	第2次かつしか健康実現プラン															
根拠法令	子ども・子育て支援法、母子保健法、葛飾区産後ケア事業実施要綱																	
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(7)								
政策	8	子ども・家庭支援				施策	1	母子保健										
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>				
事業概要	<p>全ての子育て家庭が、出産や育児に対する不安を解消し安心して子育てができるよう、妊娠期から就学までを対象に、切れ目ない継続的な支援を行う。就学後も支援が必要な場合は、丁寧に引き継いでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付時に全妊婦を対象に助産師等が個別面接を行いサポートプランを作成する。 妊娠後期に助産師等が訪問し出産から産後についての必要な相談に応じる。 妊産婦の不安軽減や健康保持推進のためにセルフケアの体験や学びを提供する。 面接を受けた妊婦、1歳6か月児健診受診者、0～2歳の多胎児家庭にベビー用品などに使える応援券を交付する。 産後の健康管理と育児不安軽減のために、産婦健康診査、乳房ケアなどを実施する。 																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	%	厚生労働省「健やか親子21」調査	目標	94	94	95	96
				実績	95	96	96	—
成果指標 アウトカム	ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合	%	厚生労働省「健やか親子21」調査	目標	86	87	88	88
				実績	87	87	87	—
活動指標 アウトプット	ゆりかご面接実施率	%	ゆりかご面接実施数/母子健康手帳交付対象者数	目標	80	85	85	86
				実績	93	80	81	—
活動指標 アウトプット	産前産後サポート事業相談件数	件	児童館・保健センター実績報告	目標	12,000	13,000	13,000	13,000
				実績	12,544	11,357	13,303	—
目標との乖離の考察	ゆりかご面接の実施率に目標との乖離があるのは、区役所、区民事務所や夜間窓口で、母子健康手帳の発行を受けた場合、同時にゆりかご面接が実施できないためと推測する。なお、令和2年度は、実績が93%と目標を上回ったのは、感染症対策で応援券1万円分上乗せと電話での聞き取りを面接件数として計上したことによる。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	116,983	127,142	137,150	143,285
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	2,172	0	0	0
小計(①+②+③+④)		119,155	127,142	137,150	143,285
予算財源	一般財源	14,176	13,760	7,492	7,695
	国庫支出金	29,825	54,231	59,584	63,707
	都支出金	75,154	59,151	70,074	71,883
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	110,285	117,798	131,451	—
	⑥間接額	6,473	6,399	5,726	—
⑦人件費	業務量(人)	4.56	4.58	4.96	—
		33,190	32,728	39,059	—
総コスト(⑤+⑥+⑦)		149,948	156,925	176,236	—

評価(各項目)	
必要性	○ 妊娠から出産後の間もない時期は、心身の不調や育児不安を抱えやすく、子育てを支援してくれる家族がいない場合も多く、育児の孤立が起こりやすい状況にある。母子健康手帳の交付の機会を活用して、すべての子育て家庭のニーズに応じた伴走型支援を行うための必要性の高い事業である。
効率性	○ ゆりかご面接は、区内11か所で実施しており、身近な場所で受けることができる。支援の必要な妊婦は、地区担当保健師が継続的に支援を行っている。「この地域で今後も子育てをしていきたいと思う割合」は、国の数値は95%(令和3年度)を上回っており、この事業は効率的であると判断する。
有効性	○ 成果指標の「ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合」は、国の数値(89%)に及ばないが、実績87%を維持している。なお、産前産後サポート事業相談件数の活動指標の数値は、継続的に増加しており、この事業の取り組みは有効であると判断する。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	活動指標のゆりかご面接実施率は微増。産前産後サポート事業の相談件数は、新型コロナの感染者数の減少に伴い件数が伸びて、目標値を達成した。また「この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合」は96%。「ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合」は87%で、事業の実施が効果的であった。
今後の方向性	引き続き、ゆりかご面接率を向上させ、産前産後のサポート事業の充実を図り、相談しやすい環境を整備する。また、産後ケア事業の拡充を図り、支援を必要とする産婦誰もが産後ケアを受けられる体制を整備する。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																					
事務事業名	母子健康診査事業 (3歳児視力検診の充実)				担当部	子育て支援部	関係課	保健センター 健康づくり課													
					担当課	子ども家庭支援課															
開始年度	昭和24年度から東京都 で実施、昭和50年都より 移管		個別計画	葛飾区子ども・子育て計画 第2次かつしか健康実現プラン																	
根拠法令	母子保健法12条、13条、15条、16条																				
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	(5)子ども総合センター等管理運営経費 (10)母子健康診査事業経費											
	政策	8	子ども・家庭支援			施策		1	母子保健												
関連するSDGsゴール (<input checked="" type="checkbox"/>)	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10		
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17						
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>						
事業概要	妊婦及び乳幼児に対し、疾病の予防及び早期発見・早期治療を目的とした健康診査を実施している。 指導が必要な方に保健指導を行い、精密検査や治療が必要な方には医療機関へ受診できるように支援している。 ①妊婦健康診査・新生児聴覚検査 ②3～4か月児健康診査 ③6・9か月児健康診査 ④1歳6か月児健康診査 ⑤3歳児健康診査 ⇒ 令和4年度から3歳児健康診査会場に1台ずつスポットビジョンスクリーナーを導入し、屈折検査を含む視覚検査ができる体制となった。																				

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	3歳児視力検診精密健康診査における弱視発見率	%	母子保健事業報告	目標	-	-	1.1	-
				実績	0.3	0.2	0.9	-
成果指標 アウトカム	3歳児視力検診精密健康診査結果把握率	%	母子保健事業報告	目標	-	-	100	-
				実績	74.1	53.7	75.9	-
活動指標 アウトプット	3歳児視力検診精密健康診査受診票発行数	件	母子保健事業報告	目標	-	-	-	-
				実績	85	108	432	-
活動指標 アウトプット	3歳児健康診査受診率	%	母子保健事業報告	目標	-	-	90	-
				実績	91.3	94.6	92.5	-
目標との乖離の考察	3歳児健診では、令和4年度より屈折検査を導入し、併せてアンケート調査項目を増やしたことから精密健康診査対象者が増加している。そのうちの結果把握率は76%であった。医療機関の未受診の理由として、必要性を認識していない、あるいは4月末の把握率のため、まだ忙しくて受診できていないという回答があった。							

予算及び決算状況					単位は千円単位					
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	440,723	470,672	441,360	-					
	②補正予算	51,965	0	0	-					
	③繰越予算	0	0	0	-					
	④流用等	▲225	▲860	0	-					
	小計(①+②+③+④)	492,463	469,812	441,360	0					
予算財源	一般財源	469,583	461,146	437,839	0					
	国庫支出金	22,880	8,666	3,521	0					
	都支出金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
決算	⑤執行額	428,127	386,025	378,432	-					
	⑥間接額	15,070	16,081	47,893	-					
⑦人件費	業務量(人)	13.76	13.31	12.69	-					
		103,239	97,048	98,301	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		546,436	499,154	524,626	-					

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	3歳頃までに弱視を検知することが弱視の早期発見・治療のために重要であることから、3歳児視力検診において従来の検査方法に加え、弱視発見精度の高い、スポットビジョンスクリーナーを使用する必要性は高い。
効率性	<input type="radio"/>	各検査会場に1台スポットビジョンスクリーナーを整備したことで、精密健康診査対象者を健診会場で効率的に発見できる体制となった。
有効性	<input type="radio"/>	3歳児健診では、スクリーニング検査である屈折検査を導入したことから、これまで検視標検査だけでは見つからなかった精密健康診査対象者を発見することができた。また、弱視発見率が、0.2%→0.9%に上昇したことから、本事業における有効性は高いといえる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	乳幼児健康診査の受診率は改善傾向にあり、新型コロナウイルス流行以前の状況に戻りつつある。疾患の早期発見・早期治療のため視力精密健康診査結果については屈折検査の導入により弱視発見率が向上した。
今後の方向性	3歳の視力発達の知識を啓発し、健康診査の受診率と視力検査の精密検査結果把握に努め、弱視等の早期発見、早期治療につなげる。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要												
事務事業名	子ども未来プラザの整備				担当部	子育て支援部	関係課	保育課				
					担当課	子育て政策課						
開始年度	平成21(2009)		個別計画	第二期葛飾区子ども・子育て支援事業計画								
根拠法令	児童福祉法											
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	6	説明等	1(1)等		
政策	8	子ども・家庭支援				施策		2	子育て家庭への支援			
関連するSDGsゴール (☑)	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10	11	12	13	14	15	16	17				
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>子育て支援の拠点となる子ども未来プラザを整備し、妊娠期から成人するまでの全ての子どもとその家庭への支援に取り組むとともに、配慮を必要とする子どもや保護者への支援を充実する。また、区民に身近な場所で、気軽に相談したり仲間づくりができる環境を整えるとともに、地域団体や行政機関等とのネットワークを構築することで、地域の子育て力向上に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 区内7か所の基幹型児童館について、児童館機能の集約及び強化を図り、子ども未来プラザとして更新を行う。 順次、施設更新の計画を公表し、整備を進めていく。整備にあたっては、子ども未来プラザガイドラインの内容を踏まえ、検討を進める。 											

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	子ども未来プラザ整備数	か所	累計	目標	1	2	2	3
				実績	1	2	2	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	子ども未来プラザ西新小岩	-	-	目標	実施設計・工事	工事・竣工	開設	-
				実績	実施設計・工事	工事・竣工	開設	-
活動指標 アウトプット	(仮称)子ども未来プラザ東四つ木	-	-	目標	実施設計	実施設計・工事	工事	工事・竣工・開設
				実績	実施設計	実施設計	工事	-
目標との乖離の考察	子ども未来プラザ東四つ木については、関係者との調整に時間を要し、設計の期間が長くなったことから、目標に対して遅れが生じた。							

予算及び決算状況						単位は千円単位					
		内訳	R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算		198,397	897,105	581,227	1,185,203					
	②補正予算		308,002	405,900	26,500	67,800					
	③繰越予算		48,774	48,285	0	0					
	④流用等		0	0	0	0					
小計(①+②+③+④)			555,173	1,351,290	607,727	1,253,003					
予算 財源	一般財源		528,775	1,264,010	586,997	1,210,401					
	国庫支出金		4,784	12,300	5,739	14,053					
	都支出金		21,614	74,980	14,991	25,549					
	その他		0	0	0	3,000					
決算	⑤執行額		489,779	1,329,113	565,429	-					
	⑥間接額		0	0	0	-					
⑦人件費	業務量(人)		3.20	3.20	3.20	-					
			24,960	24,320	25,280	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)			514,739	1,353,433	590,709	-					

評価(各項目)		
必要性	○	「子育て支援施設の整備方針」にて、区内7か所の基幹型児童館を地域の拠点施設として更新していくとあり、妊娠期から子どもが成人するまで、切れ目のない子育て支援を実現するための拠点づくりとして、本事業を欠くことはできない。
効率性	○	施設の整備には時間と費用を要し、効率化できる余地は少ないものの、工事や設計の内容については技術職の意見を取り入れることで効率化に取り組んでいる。
有効性	○	活動指標における取組の結果が整備状況として成果に直結しており、十分に有効性を発揮していると判断する。
評価(総合)		
各指標の達成状況に対する評価	<p>施設整備にあたっては、地元住民や現場職員との協議を重ねながら検討を進めることができている。</p> <p>令和4年度は2か所目となる子ども未来プラザ西新小岩を開設した。開設に向けた調整を積み重ね、開設当初から利用者の支援を滞りなく進めることができた。また、地域とのネットワークづくりについても徐々に始めている状況である。</p>	
今後の方向性	<p>令和5年度は3か所目となる東四つ木の整備を予定しているため、開設に向けた調整を進めていく。地域とのネットワークづくりについても、開設当初からスムーズに連携が進めていけるよう、工夫を重ねながら事前の準備を進めていく。</p> <p>また、相談機能の更なる強化を図り、子育て相談のICT化など、利用者にとってより相談しやすい環境を整えていく。</p>	
評価	継続	

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	通年型預かり保育の実施				担当部	子育て支援部		関係課	-									
					担当課	子育て施設支援課												
開始年度	平成28(2016)		個別計画	第二期葛飾区子ども・子育て支援事業計画														
根拠法令	私立幼稚園等扶助要綱、特定教育・保育の確認を受けていない幼稚園に対する幼稚園型一時預かり事業等補助金交付要綱																	
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	2	説明等	1(3)④等								
政策	8	子ども・家庭支援			施策		2	子育て家庭への支援										
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>私立幼稚園・認定こども園では、朝や夕方の教育時間外に児童を保育する「預かり保育」が行われています。区では、保育時間や三季休業中の保育を拡大し、より利用しやすくなるようにしていきます。さらに、年間を通じて長時間の預かり保育を行う「定期長時間預かり保育(年間200日以上、教育時間と合わせて9時間以上/日)」を実施することで、小規模保育事業所・家庭的保育事業所の卒園児の受入先の一つとするとともに、保育を必要とする児童の就学前の施設選択の幅を広げます。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	預かり保育利用人数 (区内)	人	実施報告書	目標	73,500	83,754	88,988	110,203
				実績	75,733	85,311	103,271	-
成果指標 アウトカム	上記のうち、定期長時間預かり保育利用人数 (区内)	人	実施報告書	目標	9,615	5,961	13,000	15,733
				実績	5,453	12,028	14,933	-
活動指標 アウトプット	預かり保育実施施設数 (区内)	園	実施報告書	目標	15	16	20	21
				実績	15	16	20	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	コロナ禍もあり保護者の就労形態が変化したことや、幼稚園等に児童を預け、就労する保護者も増加してきたことで、保育を必要とする児童が年々増加してきたことが伺える。							

予算及び決算状況					単位は千円単位						
内訳		R2	R3	R4	R5	内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	137,651	182,323	245,009	240,226	⑤執行額	164,437	202,277	294,122	-	
	②補正予算	0	0	0	0		⑥間接額	0	0	0	-
	③繰越予算	0	0	0	0			⑦人件費	1,560	1,520	3,160
	④流用等	0	0	0	0		業務量(人)		0.20	0.20	0.40
小計(①+②+③+④)		137,651	182,323	245,009	240,226	総コスト(⑤+⑥+⑦)	165,997	203,797	297,282	-	
予算 財源	一般財源	112,333	156,885	219,655	207,835						
	国庫支出金	12,704	12,211	12,391	14,365						
	都支出金	12,614	13,227	12,963	18,026						
	その他	0	0	0	0						

評価(各項目)	
必要性	<input type="radio"/> 幼稚園等においても保護者の就労等による、教育時間の前後や三季休業中の預かり保育需要は増加傾向にあることから必要性の高い事業である。
効率性	<input type="radio"/> 主に在園児を対象とした事業であり、教育・保育施設の空間や人材を活用するものであることから効率的である。
有効性	<input type="radio"/> 少子化や児童数の減少が進展する一方で、女性の就業率は増加している。また、成果指標からは利用者が年々増加していることが見て取れ、ニーズに応じたサービス提供が行われていると言える。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	預かり保育の利用実績が想定値を上回って増加している。そのため、引き続き、預かり保育のサービスの拡充が必要と考えられる。
今後の方向性	今後も保育需要は増加していくことが予想されており、通年型預かり保育実施園の拡大や保育内容の充実が求められる。また、幼稚園等だけに留まらず、保育所等での一時保育事業や延長保育事業、家庭で保育を行う方へ向けた保育サービスの提供など、就学前施設全体で、子どもの預かりに係る支援策を充実させることで、預かり保育が使いやすくなる環境を促していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	保育所等の整備				担当部	子育て支援部	関係課	—			
					担当課	子育て施設支援課					
開始年度	昭和62(1987)	個別計画	第二期葛飾区子ども・子育て支援事業計画								
根拠法令	児童福祉法										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	2	説明等	1(1)③	
政策	8	子ども・家庭支援				施策	3	仕事と子育ての両立支援			
関連するSDGsゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>仕事と子育ての両立を支援するために、人口動態及び保育需要を踏まえながら保育の受け皿を確保し、年間を通して利用しやすく、卒園まで安心して子どもを預けることができるよう必要な施設整備を進め、整備事業者に対して施設整備費の一部を助成することで、幼児教育と保育の多様なニーズに対応していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模開発などによる保育需要増加に伴う待機児童発生を防ぐため、保育定員が不足することが見込まれる場合に新規認可保育所等の整備を進める。 ・地域の幼児教育・保育ニーズへ対応するために、既存幼稚園や保育施設の認定こども園への移行を行う。 ・老朽化した認可保育所等の建替えを行うことで、安心・安全な保育環境の継続と、地域の保育需要を踏まえた保育定員の再構成を行う。 										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標アウトカム	保育定員数	人	翌年度の4月1日時点の保育定員数	目標	13,122	12,993	13,042	13,044
				実績	12,901	12,984	13,025	—
成果指標アウトカム	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
活動指標アウトプット	認可保育所等の新設、建替え数(竣工ベース)	か所	竣工ベースで施設数を計上	目標	—	検討・実施	検討・実施	検討・実施
				実績	9	1	3	—
活動指標アウトプット	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
目標との乖離の考察	大きな乖離は生じておらず、必要な保育定員の確保と待機児童ゼロを継続しているが、少子化の進行状況から保育定員数の目標値が過大な数値とならないよう適宜見直しが必要である。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	1,560,870	410,034	802,713	466,434				
	②補正予算	81,655	15,928	5,877					
	③繰越予算	0	0	0					
	④流用等	0	0	0					
	小計(①+②+③+④)	1,642,525	425,962	808,590	466,434				
予算財源	一般財源	257,859	70,323	122,084	131,307				
	国庫支出金	721,812	98,313	275,335	153,141				
	都支出金	662,854	257,326	411,171	181,986				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	1,613,435	426,433	807,000	—				
	⑥間接額	0	0	0	—				
⑦人件費	業務量(人)	1.10	0.91	0.95	—				
		8,580	6,916	7,505	—				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		1,622,015	433,349	814,505	—				

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	施設整備費用の一部を補助することで、民間事業者の保育事業参入障壁を低くし、必要な保育定員の確保と多様な保育サービスの導入を図っており、保護者の仕事と両立の支援に寄与していることから、必要性の高い事業である。
効率性	<input type="radio"/>	整備にかかる国・都の補助事業を精査し、確実に財源確保を行っており、コストの効率化を図っている。
有効性	<input type="radio"/>	計画とほぼ乖離のない保育定員数を確保し、令和3年度以降、待機児童ゼロを引き続き継続できているため有効と言える。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和4年度は認可保育所の認定こども園化、幼稚園の認定こども園化、公立保育園の民設民営化により、成果指標で定める保育定員の目標値をほぼ達成しており、計画どおりに進捗している。
今後の方向性	これまで「保育所等の整備」として、幼児教育と保育の多様なニーズに対応しつつ、年間を通して利用しやすく、卒園まで安心して子どもを預けることができるよう、私立保育園の新設や、公立保育園の民設民営化、既存施設の認定こども園化を進めてきた。今後は、需給調整による保育需要と保育定員のバランスの維持に加え、老朽化した施設の改修・修繕の支援にも注力することで、より一層、教育・保育を安定して受けられる環境整備を行っていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	保育人材の確保				担当部	子育て支援部	関係課	-			
					担当課	子育て施設支援課					
開始年度	平成29(2017)	個別計画	第二期葛飾区子ども・子育て支援事業計画								
根拠法令	-										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(16)	
政策	8	子ども・家庭支援				施策	3	仕事と子育ての両立支援			
関連するSDGsゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	全国的に保育人材の需要が高まっている中、私立保育施設での保育人材の安定的な確保と定着、それに伴う保育の質の確保のため、私立保育施設の人材確保の取組や、保育士への経済的負担の軽減に向けた支援を実施します。 1. 就職支援相談事業 2. 特設サイトの開設 3. 保育士募集冊子の作成 4. 保育士等就職支援研修等 5. 保育士就職フェア 6. 保育士等奨学金返済支援事業										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標アウトカム	保育人材確保事業により就職につながった人数	人	相談者及び保育施設への聞き取り調査	目標	31	72	84	84
				実績	26	69	71	-
成果指標アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標アウトプット	就職相談件数	件	就職支援コーディネーターが相談を受けた件数	目標	50	90	100	110
				実績	59	85	103	-
活動指標アウトプット	葛飾区特設サイトのアクセス数	回	委託業者の報告書	目標	-	-	-	37,000
				実績	-	22,462	36,023	-
目標との乖離の考察	就職者数は、紹介した保育施設への入職を条件の不一致などにより慎重に考える学生や既卒の求職者がいたため、目標値には及ばなかった。また、葛飾区特設サイトのアクセス数は、求職者に必要とされる情報を掲載し、より活用されるよう内容の工夫が必要であると考える。							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	47,043	48,570	50,169	49,865	
	②補正予算	0	0	0	-	
	③繰越予算	0	0	0	-	
	④流用等	0	0	0	-	
	小計(①+②+③+④)	47,043	48,570	50,169	49,865	
予算財源	一般財源	39,617	40,692	41,783	40,034	
	国庫支出金	5,468	6,010	6,428	7,865	
	都支出金	1,958	1,868	1,958	1,966	
	その他	0	0	0	0	
決算	⑤執行額	43,587	43,716	46,133	-	
	⑥間接額	0	0	0	-	
⑦人件費	業務量(人)	2.20	1.20	2.20	-	
		11,360	6,520	12,380	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		54,947	50,236	58,513	-	

評価(各項目)		
必要性	○	保育士の不足や離職者が多く中で、保育士の募集や定着率の向上につながる観点から必要性が高い。
効率性	○	保育人材の確保において、募集規模の拡大や定着につながる事業をノウハウのある業者に委託することで効率化されていると考える。
有効性	△	保育士の就職者数や定着率の向上のために、事業を業者に委託しているものの、目標値を達成できていないため、より効果的な事業実施に向けて実施内容を工夫する必要がある。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	就職支援コーディネーターによる相談・マッチング業務は、相談者数・就職者数ともに実績を伸ばしている。就職者数については、募集施設及び求職者と連絡を密にとり、お互いの要望に沿えるようマッチング業務を努めていたものの、条件の不一致などにより入職を慎重に考える学生や既卒の求職者がいたため、目標値を達成することができなかった。また、葛飾区特設サイトのアクセス数は鈍化しているため、掲載内容を工夫する等の対策を講じる必要がある。
今後の方向性	事業の必要性は今後も高いと考えており、全体の方向性としては一定程度効率的な手法ではあるものの、より効果的な事業となるよう一部実施内容を検討する。さらに、保育士の確保・定着のみを計画事業として推進するのではなく、保育士研修の充実、指導検査の効果的な実施など、人材確保の先の保育内容充実に向けた総合的な支援を視野に入れた取組を実現するよう検討する。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	学校施設を活用した放課後子ども支援事業【私立学童保育クラブ】					担当部	教育委員会事務局	関係課	-									
						担当課	放課後支援課											
開始年度	平成28(2016)		個別計画		第二期葛飾区子ども・子育て支援事業計画 葛飾区教育振興基本計画													
根拠法令	児童福祉法																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	6(2)等								
政策	8	子ども・家庭支援				施策			4	放課後支援								
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	
事業概要	<p>全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる環境を各小学校に整備する。具体的には、学童保育クラブの整備や三季休業日を含めた放課後等における児童の見守り体制の充実を図るとともに、わくわくチャレンジ広場の対象学年を1年生からとする学校や、三季休業日(全日実施)の実施校を増やしていく。</p> <p>(1)学童保育クラブ…保護者の就労・疾病等により放課後等の監護が必要な児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図るもの</p> <p>(2)休業期間中の見守りの充実…学童保育クラブの申請状況を踏まえ、夏季休業日に学校施設を活用して児童を見守る取組(サマーチャレンジ)</p>																	

事業指標							
達成度を測る指標	単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	%	学校教育アンケート	目標	-	-	59.6	61.6
			実績	-	57.6	71.2	-
成果指標 アウトカム	-	-	目標	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	校	-	目標	30	31	34	36
			実績	30	31	34	-
活動指標 アウトプット	-	-	目標	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	令和3年度からの指標となるアンケート結果では、肯定的な意見が目標を上回る結果となった。否定的な意見が9.1%(令和3年度12.2%)、「わからない」という回答が19.8%(令和3年度30.2%)となっており、放課後支援課の事業としては、学童保育クラブの新設や平成30年度からのサマーチャレンジ実施が定着したことによるものとする。						

予算及び決算状況						単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	186,400	187,411	132,513	98,572					
	②補正予算	▲ 14,079	6,254	0	0					
	③繰越予算	0	0	0	0					
	④流用等	0	0	▲ 3,396	4,144					
小計(①+②+③+④)		172,321	193,665	129,117	102,716					
予算 財源	一般財源	112,149	124,659	75,549	78,453					
	国庫支出金	6,457	33,611	10,520	13,948					
	都支出金	53,715	35,395	43,048	10,315					
	その他	0	0	0	0					
決算	⑤執行額	163,742	173,420	128,148	-					
	⑥間接額	0	0	0	-					
⑦人件費	業務量(人)	4.65	4.65	4.65	-					
		36,270	35,340	36,735	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		200,012	208,760	164,883	-					

評価(各項目)		
必要性	○	学童保育クラブは、保護者の就労等で放課後等に監護が必要な児童に適切な遊びや生活の場を与え、健全育成を図る必要不可欠な事業である。また、サマーチャレンジは、夏季休業日に安全・安心な居場所を必要とする児童を受け入れるため、学校の諸室等を活用して児童の見守りをする必要な事業である。
効率性	△	サマーチャレンジは、わくわくチャレンジ広場の三季休業日の実施と重複するため、両事業の役割分担等の検討が必要である。
有効性	○	令和4年度の学校教育アンケートにて、「学童保育クラブやわくわくチャレンジ広場で、子どもが放課後等を安全・安心に過ごせていると思う」と回答した保護者が71.2%と令和3年度から13.6ポイント増加しており、児童の安全・安心な居場所の提供に寄与している。
評価(総合)		
各指標の達成状況に対する評価	学童保育クラブについては、目標に沿って着実に整備を進めている。サマーチャレンジについては、新型コロナウイルスの影響により実施できなかった年度もあったが、現在は学童保育クラブの申請状況を踏まえた上で、実施校を選定し実施している。事業実施後の保護者アンケートでも、利用者の8割以上から良い評価を得ているため、一定の評価はできる。	
今後の方向性	学童保育クラブは、放課後等の児童の安全・安心の観点から学校敷地内や学校近隣の適切な場所への整備を引き続き進めていく。サマーチャレンジについては、わくわくチャレンジ広場との役割分担等を整理し、すべての児童が安全安心に過ごせる環境整備に取り組んでいく。	
評価	改善	

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	学校施設を活用した放課後子ども支援事業【わくわくチャレンジ広場】					担当部	教育委員会事務局	関係課	-		
						担当課	地域教育課				
開始年度	平成28(2016)	個別計画	第二期葛飾区子ども・子育て支援事業計画 葛飾区教育振興基本計画								
根拠法令	児童福祉法										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	6(2)等	
政策	8	子ども・家庭支援				施策	4	放課後支援			
関連するSDGsゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる環境を各小学校に整備する。具体的には、学童保育クラブの整備や三季休業日を含めた放課後等における児童の見守り体制の充実を図るとともに、わくわくチャレンジ広場の対象学年を1年生からとする学校や、三季休業日(全日実施)の実施校を増やしていく。</p> <p>わくわくチャレンジ広場…小学校の空き教室や体育館、校庭を活用し、地域の方を中心とする児童指導サポーター(有償ボランティア)の見守りの中、児童が自由に遊び・学ぶことができる場所</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	学童保育クラブやわくわくチャレンジ広場で、子どもが放課後等を安全・安心に過ごしていると思う保護者の割合	%	学校教育アンケート	目標	-	-	59.6	61.6
				実績	-	57.6	71.2	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	わくわくチャレンジ広場の対象学年を1年生からとする校数	校	-	目標	-	23	26	24
				実績	22	24	24	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	令和3年度からの指標となるアンケート結果では、肯定的な意見が目標を上回る結果となった。否定的な意見が9.1%(令和3年度12.2%)、「わからない」という回答が19.8%(令和3年度30.2%)となっており、わくわくチャレンジ広場としては、新型コロナウイルス感染拡大による休止から令和4年度に全校で活動を再開したことが影響したものと考えられる。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	217,468	251,687	240,258	297,868
	②補正予算	▲ 98,567	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	▲ 14,032	▲ 4,772	▲ 4,144
小計(①+②+③+④)		118,901	237,655	235,486	293,724
予算 財源	一般財源	88,262	181,731	150,467	181,705
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	30,639	55,924	85,019	112,019
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	105,145	146,161	202,657	-
	⑥間接額	2,973	4,275	7,888	-
⑦人件費	業務量(人)	15.70	15.70	13.70	-
		119,560	116,720	108,230	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		227,678	267,156	318,775	-

評価(各項目)	
必要性	○ 地域を中心に学校で児童の遊びや学びを見守る、放課後等の安全・安心な居場所であり、異学年の児童や地域の大人との交流を通じた児童の健全育成、地域コミュニティ形成の場として必要な事業である。
効率性	△ 対象学年拡大や三季休業日の実施とサポーター不足を補うため、令和2年度以降6校で実施している運営支援業務委託については、わくチャレにおける役割やコスト面を考慮した事業展開が必要である。
有効性	○ 令和4年度の学校教育アンケートにて、「学童保育クラブやわくわくチャレンジ広場で、子どもが放課後等を安全・安心に過ごせていると思う」と回答した保護者が71.2%と令和3年度から13.6ポイント増加しており、児童の安全・安心な居場所の提供に寄与している。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	新型コロナウイルスの影響による長期間の活動休止期間があったが、地域・学校等の協力により、すべての学校で活動を再開し、児童の参加も増えている。一方で、児童指導サポーターの減少等により、多くの学校で実施内容の縮小を余儀なくされている状況があり、持続可能な事業運営体制の検討が必要である。
今後の方向性	地域教育という事業の意義や放課後等へのニーズを踏まえ、実施日数や参加対象学年の制限などをコロナ前に戻し、さらに対象とする学年の拡大等を進めていくためには、見守りを担う多くの新たな児童指導サポーターの確保が必要である。令和5年度は報償額の単価増額を契機に地域人材の更なる参画を目指して、多様な世代の担い手を確保する。また、学童保育クラブとのより一層の連携強化や効率的な運営体制の構築について検討を進める。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	児童相談体制の強化				担当部	子育て支援部	関係課	児童相談所開設準備室			
					担当課	子ども家庭支援課					
開始年度	令和元(2019)	個別計画			葛飾区子ども総合センター運営計画、葛飾区児童相談所基本構想、葛飾区児童相談所基本計画、葛飾区児童相談所・一時保護所運営計画、葛飾区児童相談所設置自治体事務運営計画						
根拠法令	児童福祉法、児童虐待防止法、母子保健法など										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(20)等	
政策	8	子ども・家庭支援				施策			5	子ども・若者支援	
関連するSDGsゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>児童虐待や養育困難などの子どもと家庭の問題に対して、子ども総合センターが中核となって関係機関とのネットワークをさらに深化させ、適切かつ迅速に、子どもや保護者一人一人の状況に合わせて支援できる状況を構築する。</p> <p>また、令和5年10月に児童相談所・一時保護所を開設し、子どもを守るための一時保護、法的介入等の介入的対応、保護者に代わって子どもの養育をする社会的養育まで、区が一貫して対応するために体制を強化していく。</p> <p>児童相談所・一時保護所建設工事の推進及び開設準備をする。</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	児童虐待防止への取り組みが充実していると思う保護者の割合	%	子育て支援に関するアンケート調査(「そう思う」と「ややそう思う」の割合合計)	目標	-	17.5	18.5	23.2
				実績	19.1	22.8	22.2	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	児童相談所・一時保護所の設置	-	-	目標	検討	設計・整備	整備	開設
				実績	計画策定	設計・着工	一部竣工	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	虐待防止への取り組みが充実していると思う保護者の割合は増加傾向にある。児童相談所・一時保護所の開設により、区民の児童虐待防止への機運が益々高まり、更なる指標の伸びにつながることが期待される。							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	101,425	49,931	564,584	2,416,234	
	②補正予算	0	846,500	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	0	0	0	0	
	小計(①+②+③+④)	101,425	896,431	564,584	2,416,234	
予算財源	一般財源	101,425	617,273	59,379	1,047,462	
	国庫支出金	0	171,158	109,205	690,939	
	都支出金	0	0	0	0	
	その他	0	108,000	396,000	677,833	
決算	⑤執行額	64,702	723,866	562,601	-	
	⑥間接額	0	0	601,293	-	
⑦人件費	業務量(人)	5.00	15.00	48.00	-	
		39,000	114,000	374,200	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		103,702	837,866	1,538,094	-	

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	複雑化・深刻化する児童虐待や養育困難な子どもと家庭の相談に対して、これまで以上に適切かつ迅速に対応するため、児童相談所・一時保護所の設置は必須の事業である。
効率性	<input type="radio"/>	児童相談所が開設することで区民に身近な相談窓口が増えるだけでなく、関係機関にとっても、今まで以上に児童相談所が身近になると同時に、同じ区の組織・職員として連絡相談がしやすくなることで、業務の効率性が上がる。
有効性	<input type="radio"/>	児童相談所・一時保護所の設置により支援体制が拡充されることから十分な有効性があると判断する。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和3年度に完了した「葛飾区児童相談所基本設計・実施設計」に基づき、令和3年度から建設工事に着工した。令和4年度末には1階児童相談所部分が竣工し、一部職員が入居して開設準備のための事務に従事している。令和5年7月には2階以上部分も含めた完全竣工を予定しており、建設工事は概ね計画どおりに進捗している。
今後の方向性	児童相談所・一時保護所開設に向けては、建設工事を継続していくとともに、必要な備品、消耗品の購入や施設の維持管理のための各種業務委託契約などを計画的に進めてゆく。業務マニュアルの作成、足立児童相談所への引継ぎ派遣職員の更なる増員など、開設後の相談援助業務が滞りなく進捗するよう、具体的な準備を進める。 併せて、子ども総合センターと児童相談所の連携を深め、子どもを守り、家庭に寄り添い課題を解決していく。地域の子育て支援拠点となる未来プラザや乳幼児期を見守っている幼稚園・保育園と連携をして、支援が必要な家庭を早期に発見するアンテナ機能を高め、児童虐待の予防・早期発見を図る。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	かつしか子ども応援事業 【個別の支援】				担当部	子育て支援部	関係課	子育て政策課										
					担当課	子ども・子育て計画担当課												
開始年度	令和元(2019)		個別計画	葛飾区子ども・若者計画														
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(4)②								
政策	8	子ども・家庭支援			施策	5	子ども・若者支援											
関連するSDGsゴール (<input checked="" type="checkbox"/>)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>					
事業概要	<p>家庭の経済状況や養育環境など様々な事情を有する子どもが、夢や希望をもって、健やかに成長し、様々な困難を有しても社会的に自立ができるように、以下の支援を行う。</p> <p>学習等意欲喚起支援(個別の支援(まなびの広場すまいる)) 継続して支援を行うため、登録を行った子どもを対象に、コミュニケーション能力及び自己肯定感が高められるようなプログラムの実施や、将来の社会的な自立に向けて、就学、就労などの意欲を喚起するような取組を行う。また、高校生世代においては、中途退学未然防止のための支援、高校中退者等の学び直しや就学支援を行う。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	学習等意欲喚起支援 個別の支援利用者数	人	当該年度内に 登録利用した実 人員	目標	-	15	22	25
				実績	15	16	12	-
成果指標 アウトカム	学習等意欲喚起支援 個別の支援延べ利用 者数	人	-	目標	-	-	1,090	1,230
				実績	372	705	540	-
活動指標 アウトプット	学習等意欲喚起支援 (累計)	か所	-	目標	1	1	2	3
				実績	1	1	2	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖 離の考察	令和4年度の個別の支援利用者数は、令和3年度より減少し目標値を下回った。学校の部活に専念するなど他の目標ができ、利用登録を更新しなかった子どもがいる一方、個別の支援への登録に向けて、学習等サポート支援(まなびの広場)での見守りを行っている子どもはいるものの、利用登録に至った子どもがいなかったことが主な要因であると考察している。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	9,371	9,683	11,805	12,770
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	6	0	▲ 1,761	0
小計(①+②+③+④)		9,377	9,683	10,044	12,770
予算 財源	一般財源	9,377	9,683	10,044	6,184
	国庫支出金	0	0	0	996
	都支出金	0	0	0	5,590
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	8,952	5,121	10,040	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.25	0.20	0.20	-
		1,950	1,520	1,580	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		10,902	6,641	11,620	-

評価(各項目)	
必要性	○ 個別の支援において、令和4年度は目標を下回ったが、登録している子ども達の継続的な利用が見られた。コミュニケーション能力及び自己肯定感が高められるようなプログラムを所得の状況にかかわらず利用できることから、必要性があると判断している。
効率性	△ 個別の支援は委託で実施しており、専門性のある職員の募集・雇用・育成、専門的な知見を踏まえた子どもへの対応など、直営と比べコスト削減の効果や効率性があるものと捉えている。一方、個別の支援延べ利用者数の一人当たりのコストは、学習等サポート支援と比較して高いものになっている。
有効性	△ 個別の支援では、コミュニケーション能力及び自己肯定感といった非認知能力を高める支援や社会的スキルに対する支援を行っている。現在、登録利用した実人員が少ない状況であり、特に高校生世代を中心にアプローチ方法や効果的なメニューを検討する必要がある。
評価(総合)	
各指標の 達成状況 に対する評 価	個別の支援は登録制で実施しており、利用者数は3年度をピークに減少をしている。学校の部活に専念するなど他の目標ができ、利用の登録を更新しない子どもがいる一方、4年度は新規登録がない状況である。また、高校生世代など比較的年齢層の高い子どもの利用者数が少ない現状があり、対象となる子どもへのアプローチ方法に課題があるものと認識している。
今後の 方向性	個別の支援を必要とする子どもを発見する機能をもつ学習等サポート支援と連携しながら、当該事業の周知と利用について、関係機関と連携して働きかけていく。令和4年度は、SSWなどの関係機関職員を対象に説明会を実施した。 また、個別の支援を必要とする子どもへのアプローチは、学習等サポート支援での発見や関係機関からの連携が中心であったが、地域で子ども食堂等を行う団体と連携したアプローチ方法や年齢層に応じたメニューも検討していく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	かつしか子ども応援事業 【個別の支援除く】				担当部	子育て支援部	関係課	子育て政策課										
					担当課	子ども・子育て計画担当課												
開始年度	令和元(2019)		個別計画	葛飾区子ども・若者計画														
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(4)②								
政策	8	子ども・家庭支援			施策	5	子ども・若者支援											
関連するSDGsゴール (<input checked="" type="checkbox"/>)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>					
事業概要	<p>家庭の経済状況や養育環境など様々な事情を有する子どもが、夢や希望をもって、健やかに成長し、様々な困難を有しても社会的に自立ができるように、以下の支援を行う。</p> <p>1 子どもの育ち支援 家庭や学校以外で安心して過ごすことができる場を提供し、子どもとの関係づくりを行いながら悩みや不安を相談しやすい環境をつくり、遊びも含めた様々な体験を通して、コミュニケーション能力の向上や社会性を高めるような取組を行う。</p> <p>2 養育支援 保護者が気軽に立ち寄って悩みや不安を相談できるようにし、子育てに必要な情報提供を行うほか、関係機関と連携して支援を行う。</p> <p>3 学習等意欲喚起支援(自習等サポート支援(まなびの広場)) 自習等を行う子どものサポートや子どもの興味関心を引き出すためのイベントや体験学習を行う。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	学習等意欲喚起支援 自習等サポート支援延べ利用者数	人	-	目標	-	1,100	1,650	2,475
				実績	915	1,112	2,356	-
成果指標 アウトカム	学習等意欲喚起支援 個別の支援へつなげた利用者数	人	当該年度内に登録利用した実人員	目標	-	15	22	25
				実績	15	16	12	-
活動指標 アウトプット	学習等意欲喚起支援(累計)	か所	-	目標	1	1	2	3
				実績	1	1	2	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	自習等サポート支援利用者数は、目標値を大きく超える実績値となった。令和4年度は、開設した子ども未来プラザ西新小岩で、個別の支援の登録がなかったことから、週3日間行う自習等サポート支援を週5日行ったことが主な要因となって、利用者が増えたものと考察している。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	14,056	14,525	17,708	19,154				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	9	0	▲ 2,642	0				
小計(①+②+③+④)		14,065	14,525	15,066	19,154				
予算財源	一般財源	14,065	14,525	15,066	9,273				
	国庫支出金	0	0	0	1,495				
	都支出金	0	0	0	8,386				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	13,429	7,682	15,061	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.25	0.20	0.20	-				
		1,950	1,520	1,580	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		15,379	9,202	16,641	-				

評価(各項目)		
必要性	○	自習等サポート支援は、コミュニケーション能力及び自己肯定感が高められるようなプログラムを所得の状況にかかわらず利用できること、様々な事情を有した子どもを含めた地域の子ども達から、課題のある子どもを個別の支援につなげる機能を有していることから必要性があると判断している。
効率性	△	自習等サポート支援は委託で実施している。専門性のある職員の募集・雇用・育成や子どもへの対応、多種多様なイベントの企画・開催など、直営と比べたコスト面の効果はあるものの、高校生世代の利用が少ない課題がある。
有効性	△	自習等サポート支援は、課題のある子どもを個別の支援につなげる機能を有している。個別の支援の登録利用の実人数が少なく、特に高校生世代の子どもを登録利用につなげる機能に課題がある。
評価(総合)		
各指標の達成状況に対する評価	自習等サポート支援は、子ども未来プラザ西新小岩で、個別の支援の登録がなかったことから、原則週3日間行うところを週5日行ったことが主な要因となって利用者が増えた。しかし、特に高校生世代の利用が少なく、アプローチ方法などに課題があるものと認識している。	
今後の方向性	個別の支援と異なり、登録制度がなく、様々な事情を有した子どもを含めた地域の子ども達から、課題のある子どもを個別の支援につなげる機能を有しているが、個別の支援の登録利用実人数が少ない状況である。特に高校生世代の利用促進については、東京都が行っている都立高校への再入学等の支援を行う取組と連携したアプローチ方法などの検討を行う。また、子ども未来プラザの整備が進むことで、実施場所により支援内容やサポート内容に相違が出ないよう区と委託事業者の連携を密にしていく。	
評価	改善	

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	若者支援体制の整備				担当部	子育て支援部	関係課	-			
					担当課	子ども・子育て計画担当課					
開始年度	令和元(2019)	個別計画	葛飾区子ども・若者計画								
根拠法令	-										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(4)③	
政策	8	子ども・家庭支援			施策	5	子ども・若者支援				
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		15
		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
事業概要	<p>長期にわたり、就学・就労等の社会参加ができずにひきこもり状態等にある若者や、人間関係・仕事・孤独・将来への不安など、様々な悩みを持つ若者を支援するため、相談窓口において、本人やその家族等からの相談を受け、関係機関と連携して適切な支援を行う。</p> <p>1 対象 葛飾区在住の義務教育終了後、概ね15歳以上39歳以下の様々な悩みを持つ若者及びその家族、支援者</p> <p>2 事業内容 電話又はメールの予約を受けて、面接、電話、オンラインによる相談を事業者にて委託して行う。面接相談は週1回葛飾区内の施設等を活用して行う。また、相談者の状況に応じて、訪問による相談等も行う。さらに、事業の周知を図るために講演会を実施する。その際に個別相談会等も併せて行う。</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	新規相談者数	人	-	目標	-	36	48	48
				実績	44	51	39	-
成果指標 アウトカム	相談件数	件	面接、電話、訪問相談及び同行支援の延べ件数	目標	260	120	252	432
				実績	141	353	503	-
活動指標 アウトプット	講演会	回	講演会の開催回数	目標	2	2	2	2
				実績	2	2	2	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
目標との乖離の考察	令和4年度の相談件数は目標値に達している。相談自体は家族から始まるものが大半である。これは、家族を通して本人の課題や家庭の課題を丁寧に解きほぐし、本人に接触するまでに時間を要すること、相談者の状況によっては、頻りに相談対応が必要な場合があるためと分析している。また、新規相談者は、令和3年度の実績が突出しているものの、毎年一定数の相談があることから、若者相談窓口の存在が区民に定着しているものと考えている。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	9,837	10,572	13,200	9,847
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲14	0	▲2,143	0
	小計(①+②+③+④)	9,823	10,572	11,057	9,847
予算財源	一般財源	9,823	10,572	11,057	9,847
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	9,387	9,847	9,847	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.50	0.40	0.40	-
		3,900	3,040	3,160	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		13,287	12,887	13,007	-

評価(各項目)		
必要性	○	ひきこもりにとどまらず、就学・就労、生きづらさといった様々な悩みを持つ若者に対して、所得等の状況にかかわらず相談できる窓口が他にないため必要性がある。なお、継続相談を中心に相談件数が令和2年度と比較して3.5倍以上、前年度との比較でも1.4倍以上の増加となっている。
効率性	○	相談窓口は委託で実施しており、職員の募集・雇用・育成、専門的な知見を踏まえた相談や他機関との連携、講演会の企画・開催など、直営と比較して少ないコストで専門性のある事業を提供でき、効率性があるものと捉えている。
有効性	△	令和元年10月の事業開始から5年度末までの新規相談者の累計は160人であり、内閣府が令和4年度に行ったことも、若者の意識と生活に関する調査報告書によると、15歳～39歳の有効回答数のうち広義のひきこもりは2.05%を占めていることから、未だ相談につながっていないケースが存在すると想定される。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	相談件数については増加傾向にあり、令和4年度の相談件数は令和2年度に比べ3.5倍以上の相談があった。相談は家族から始まるものが大半であり、家族を通して本人の課題や家庭の課題を丁寧に解きほぐし、本人に接触するまでに時間を要し、相談者の状況によっては、頻りに相談対応が必要な場合があるためと分析している。また、新規相談者数は令和2年度と大きな差はなく、若者相談窓口の存在が区民に定着してきているものと評価している。
今後の方向性	相談者を適切な支援先につなぐためには、相談窓口での丁寧な相談が不可欠である。相談件数が増加傾向にあるなかでも、相談者に寄り添った丁寧な相談が維持できるよう努めていく。また、関係機関への周知及び連携の強化に加え、地域で活動している団体に対しても周知を行い、様々な悩みを抱える若者や家族が相談窓口につながるよう促していく。他機関協働が必要な相談については、くらしのまるごと支援体制を活用して対応する。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																						
事務事業名	子ども・若者活動団体支援				担当部	子育て支援部	関係課	-														
					担当課	子ども・子育て計画担当課																
開始年度	平成30(2018)	個別計画		葛飾区子ども・若者計画																		
根拠法令	葛飾区子ども・若者支援活動費助成金交付要綱																					
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(4)④												
政策	8	子ども・家庭支援			施策		5	子ども・若者支援														
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10			
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17							
	<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>							
事業概要	<p>社会生活を営む上で、様々な困難を有する葛飾区内の子ども・若者(おおむね39歳まで)を対象に支援を行う地域活動団体に対し、支援に必要な経費の一部を助成することにより、活動を支援するとともに、地域活動団体との連携を深め、子ども・若者の自立や健全な育成を図る。</p> <p>1 助成対象団体 子ども・若者の自立や健全な育成及び社会生活を円滑に営むことができるように支援していくことを目的として活動する団体</p> <p>2 助成対象事業 様々な困難を有する葛飾区内の子ども・若者を対象に、区内で行う支援活動で、次のいずれかに該当するもの (1)食事の提供、学習支援、体験活動、自由に過ごせる居場所を提供する活動 (2)不登校・ひきこもりなどの子ども・若者への支援活動 (3)子ども・若者の自立及び健全な育成に資するイベント事業</p>																					

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	連絡会議参加団体数	団体	-	目標	-	24	25	26
				実績	16	18	23	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	助成交付件数	件	助成金を交付した件数	目標	29	25	26	64
				実績	24	33	61	-
活動指標 アウトプット	連絡会議開催数	回	-	目標	2	2	2	3
				実績	1	2	2	-
目標との乖離の考察	助成交付件数は昨年度に比べ約2倍増加し、目標値を大幅に上回った。これは助成金のメニューが増加し、団体の活動の幅が広がったことや新規の団体が増加したことが要因だと考察している。また、新規団体数が増加したことにより、連絡会議参加団体数も、目標値に近づいている。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	9,400	10,600	18,600	22,720
	②補正予算	7,000	6,760	2,735	7,860
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計(①+②+③+④)		16,400	17,360	21,335	30,580
予算財源	一般財源	3,500	9,180	11,008	14,020
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	12,900	8,180	9,327	15,560
	その他	0	0	1,000	1,000
決算	⑤執行額	10,587	9,330	17,157	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.60	0.50	0.50	-
		4,680	3,800	3,950	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		15,267	13,130	21,107	-

評価(各項目)		
必要性	○	地域活動団体が継続して活動するためには、団体の自己負担の軽減が必要である。また、新たな団体が活動を始めることや、継続して活動している団体の活動の幅が広がることは、地域の子ども・若者支援の担い手を増やすためにも必要であり、本助成金が寄与していると考えている。
効率性	○	地域活動団体は、子ども食堂、居場所の提供、ひきこもりの支援など、多様な活動を行っており、課題が深刻化する前から関わっている。区が個々に直接実施するよりも、民間の自主的で柔軟な発想の活動を支援し、協働する方法が現実的であり、結果として効率性につながるものと考えている。
有効性	○	地域活動団体が増えることにより、葛飾区内全域に子ども・若者を身近で見守る拠点ができ、様々な事情を有する子ども・若者の早期発見につながることから有効性があると考えている。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	交付件数は昨年度に比べ大幅に増加しており、交付団体数も令和4年度は34団体であり、新規で申請をした団体も11団体あった。新規申請の団体は、子ども食堂や居場所の提供など活動は多様であり、本助成金が地域における子ども・若者支援のすそ野の広がりに貢献しているものと評価している。 また、東京都の補助金を活用して助成額を増額することにより、物価高騰対策といった新たなニーズに柔軟に対応したものと評価している。
今後の方向性	葛飾区内で活動する子ども・若者を支援する団体が継続して活動できるよう本助成金を周知し、団体の支援を行う。また、助成金交付団体や利用者にアンケート調査等を行い、助成の項目や助成以外の支援等の必要性を把握するとともに、助成にあたっては適切な審査を継続する。 併せて、区と子ども・若者支援の団体や団体同士が、顔の見える関係づくりを行えるように連絡会議を継続するとともに、団体が早期発見した様々な事情を有する子ども・若者を適切な支援につなぐため、区の事業紹介や団体が参加可能な研修など情報提供を行う。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	総合的な学力向上事業 ～次代に活躍する人材の育成～ 【小学校向け】						担当部	教育委員会事務局	関係課	-								
							担当課	指導室										
開始年度	令和3(2021)		個別計画		-													
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(10)								
政策	9	学校教育				施策		1	学力・体力の向上									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>											
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>									<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>これまでの学力向上の取組を更に発展させるとともに、ICTの活用による子ども一人一人の個別最適な学びの実現や、情報活用能力の向上のための取組を進める。また、ICTを活用した教員の指導力向上や、PDCAサイクルに基づいた授業改善の取組を推進する。さらに、小学校の学習指導補助員の配置、中学校における家庭学習の取組、タブレット端末を活用した自学自習の取組を総合的に進める。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	全国学力・学習状況調査の国語、算数・数学について葛飾区平均正答率と全国平均正答率との差(小学校)	ポイント	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	目標	-	1.1	1.4	1.4
				実績	-	0.6	1.1	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	学校教育アンケートの「学校は、教育目標や学年・学級の目標等を保護者に分かりやすく伝えている。」の肯定的回答(小学校)	ポイント	学校教育アンケート	目標	-	85	85	85
				実績	-	84	84	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	<p>全国学力・学習状況調査の結果については、全国の平均正答率を上回ってはいるが、目標値を下回った。しかし、令和3年度から4年度の実績は上昇しており、更なる取組を推進していく。</p>							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	-	67,906	67,906	65,796	
	②補正予算	-	0	0	0	
	③繰越予算	-	0	0	0	
	④流用等	-	0	0	0	
	小計(①+②+③+④)	0	67,906	67,906	65,796	
予算 財源	一般財源	0	67,906	67,906	65,796	
	国庫支出金		0	0	0	
	都支出金		0	0	0	
	その他		0	0	0	
決算	⑤執行額		53,839	58,083	-	
	⑥間接額		0	0	-	
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.20	0.10	-	
		0	1,520	790	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	55,359	58,873	-	

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	児童・生徒の学力向上は、喫緊の課題である。学力の向上を図るためには、各学校における授業の充実が最重要であるため、各学校の授業改善につながる取組が必要である。
効率性	<input type="radio"/>	これまでの学力向上の取組及びICTを活用した取組の充実が図られていることから、効率化が進んでいる。
有効性	<input type="radio"/>	小学校は全国平均を上回るとともに、令和3年度から4年度の実績は上昇しているものの、目標に達していないことから、更なる取組を推進していく。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	<p>全国学力・学習状況調査は全国の平均正答率を上回っているものの、目標に達しておらず、学力の定着が十分に図られているとはいえない。また、学校教育アンケートの結果は、保護者に対する学校の教育目標等の周知が目標に達していない。</p>
今後の方向性	<p>各学校に対し、調査結果の分析及び活用について研修するとともに、学校訪問の際に指導主事等による指導を行い、授業の充実及び教員の指導力向上を図る。また、学校の教育目標等については、学校HPや保護者会での周知について充実を図る。</p>
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	総合的な学力向上事業 ～次代に活躍する人材の育成～ 【中学校向け】						担当部	教育委員会事務局	関係課	-								
							担当課	指導室										
開始年度	令和3(2021)		個別計画		-													
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(11)								
政策	9	学校教育				施策		1	学力・体力の向上									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>これまでの学力向上の取組を更に発展させるとともに、ICTの活用による子ども一人一人の個別最適な学びの実現や、情報活用能力の向上のための取組を進める。また、ICTを活用した教員の指導力向上や、PDCAサイクルに基づいた授業改善の取組を推進する。さらに、小学校の学習指導補助員の配置、中学校における家庭学習の取組、タブレット端末を活用した自学自習の取組を総合的に進める。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	全国学力・学習状況調査の国語、算数・数学について葛飾区平均正答率と全国平均正答率との差(中学校)	ポイント	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	目標	-	▲2.0	▲1.7	▲1.4
				実績	-	▲0.9	▲1.7	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	学校教育アンケートの「学校は、教育目標や学年・学級の目標等を保護者に分かりやすく伝えている。」の肯定的回答(中学校)	ポイント	学校教育アンケート	目標	-	85	85	85
				実績	-	73	72	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	全国学力・学習状況調査の結果については、目標値は達成しているが、全国の平均正答率を下回っている。							

予算及び決算状況					単位は千円単位					
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	-	24,160	25,291	31,130					
	②補正予算	-	0	0	0					
	③繰越予算	-	0	0	0					
	④流用等	-	0	0	0					
	小計(①+②+③+④)	0	24,160	25,291	31,130					
予算財源	一般財源	0	24,160	25,291	31,130					
	国庫支出金		0	0	0					
	都支出金		0	0	0					
	その他		0	0	0					
決算	⑤執行額		20,436	19,306	-					
	⑥間接額		0	0	-					
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.20	0.10	-					
		0	1,520	790	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	21,956	20,096	-					

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	児童・生徒の学力向上は、喫緊の課題である。学力の向上を図るためには、各学校における授業の充実が最重要であるため、各学校の授業改善につながる取組が必要である。
効率性	<input type="radio"/>	これまでの学力向上の取組及びICTを活用した取組の充実が図られていることから、効率化が進んでいる。
有効性	<input type="radio"/>	中学校は目標に達しているものの、全国平均を下回るとともに、令和3年度から4年度の実績は下降している。各学校においては、生徒の学力定着が図られるよう、授業の充実を図っていく。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	全国学力・学習状況調査は、全国の平均回答率を下回っており、十分な学力の定着が図られていない。学校教育アンケートの結果についても、保護者に対する学校の教育目標等の周知が目標に達していない。
今後の方向性	各学校に対し、調査結果の分析及び活用について研修するとともに、学校訪問の際に指導主事等による指導を行い、授業の充実及び教員の指導力向上を図る。また、学校の教育目標等については、学校HPや保護者会での周知について充実を図る。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	教育情報化推進事業 【学校ICT環境整備等】				担当部	教育委員会事務局	関係課	指導室										
					担当課	学校教育推進担当課												
開始年度	平成28(2016)		個別計画	かつしか教育情報化推進プラン														
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(12)								
政策	9	学校教育			施策			1	学力・体力の向上									
関連するSDGsゴール (☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>「かつしか教育情報化推進プラン」に基づき以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい時代に必要となる資質・能力を育む、ICTを活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現。 ・教員のICTを活用した指導力の向上。 ・校務の効率化による児童・生徒と向き合う時間の創出。 ・教育情報セキュリティの確保とシステムの最適化。 																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	5年生まで(12年生のとき)に受けた授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童・生徒の割合(小学校(中学校))	%	全国学力・学習状況調査	目標	—	73.9	74.7	73.4(79.9)
				実績	—	75.5(78.1)	72.8(79.3)	—
成果指標 アウトカム	「校務の効率化により、児童・生徒に対して向き合う時間を増やすことができた」と感じる教職員の割合	%	葛飾区教育情報化に関するアンケート調査	目標	32.0	33.0	34.0	50.0
				実績	37.8	34.6	45.0	—
活動指標 アウトプット	「5年生まで(1,2年生のとき)に受けた授業で、PC、タブレットなどのICT機器を週3回以上使用した。」と回答した児童・生徒の割合(小学校(中学校))	%	全国学力・学習状況調査	目標	—	—	—	100.0
				実績	—	44.3(34.8)	59.9(58.8)	—
活動指標 アウトプット	1人1台タブレット端末を「日常的に活用している。」及び「教科指導の中で、単元や授業内容によって活用している。」と回答した教員の割合(小学校(中学校))	%	葛飾区教育情報化に関するアンケート調査	目標	43	100	100	100
				実績	63.4(46.6)	86.3(81.3)	85.2(75.7)	—
目標との乖離の考察	<p>学校間の教育情報化の推進体制及びそれに伴う教員間のICTスキルの格差が、1人1台タブレット端末の活用率や授業における「主体的・対話的で深い学び」の実践に影響を与えていると考えられる。</p> <p>校務の効率化においては、校務支援システムや保護者向け情報発信ツールの導入により、目標値を上回ったと考えられる。</p>							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	1,927,627	1,468,619	1,309,754	1,282,505	
	②補正予算	316,232	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	28,848	50,669	0	0	
小計(①+②+③+④)		2,272,707	1,519,288	1,309,754	1,282,505	
予算財源	一般財源	2,231,541	1,498,013	1,287,998	1,263,080	
	国庫支出金	9,470	21,275	10,878	19,425	
	都支出金	31,696	0	10,878	0	
	その他	0	0	0	0	
決算	⑤執行額	2,251,067	1,507,245	1,294,308	—	
	⑥間接額	0	0	0	—	
⑦人件費	業務量(人)	2.75	2.65	2.65	—	
		21,450	20,140	20,935	—	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		2,272,517	1,527,385	1,315,243	—	

評価(各項目)		
必要性	○	情報化やグローバル化等、社会が加速度的に変化する中、子どもたちがこれからの時代に求められる資質や能力を確実に身に付けていくため、また災害や感染症の発生時にもすべての子どもたちの学びを保障するために必要性の高い事業である。また、学校における働き方改革の推進のため、ICTを活用した校務の効率化が必要である。
効率性	○	学校ICTサポートセンターの運営や学校教育総合システムの運用保守等について、専門知識を持った事業者に一括で委託することで、教育委員会、学校ICTサポートセンター、放課後ヘルプデスク、ICT支援員、システム保守事業者が円滑に連携し、効率的で一貫した運用支援を実施できている。
有効性	○	授業でICT機器を頻繁に使用していると回答した中学校生徒の割合の急激な増加に合わせて、主体的な学びを実践できていると回答した割合も増加していることから有効であると考えられる。また、保護者向け情報発信ツール等の導入が、校務の効率化により児童・生徒と向き合う時間を増やせたと感じる教職員の割合を増やした要因と考えられ、事業の有効性が認められる。
評価(総合)		
各指標の達成状況に対する評価	<p>学校間の教育情報化の推進体制及びそれに伴う教員間のICTスキルの格差が、1人1台タブレット端末の活用率や授業における「主体的・対話的で深い学び」の実践に影響を与えていると考えられるため、学校間・教員間のICT活用スキル等の格差の解消が課題である。また、校務のさらなる効率化のため、ICT機器の最適化を図る必要がある。</p>	
今後の方向性	<p>児童・生徒が日常的にタブレット端末を活用し、「主体的・対話的で深い学び」を実践できるように、教員のICT活用指導力の向上を図るため、各学校のタブレット端末の活用事例を研修や情報ポータルサイト等を通じて共有するとともに、ヘルプデスク等の支援体制の充実を図る。また、採点システムの導入や印刷環境の改善など校務の効率化を図る。</p>	
評価	継続	

事務事業評価表

事業概要																			
事務事業名	教育情報化推進事業 【ICT支援員による支援】				担当部	教育委員会事務局	関係課	-											
					担当課	学校教育推進担当課													
開始年度	平成28(2016)	個別計画	かつしか教育情報化推進プラン																
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律																		
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(12)									
政策	9	学校教育				施策	1	学力・体力の向上											
関連するSDGsゴール (<input checked="" type="checkbox"/>)	1		2		3		4		5		6		7		8		9		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	次代を担う児童・生徒に求められる資質・能力を育むICTを活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現や教員のICT活用指導力の向上等のため、ICTに関する専門知識を持つICT支援員を各学校に配置し、授業支援、校内研修、環境整備、校務支援を実施する。																		

事業指標								
達成度を測る指標	単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5	
成果指標 アウトカム	%	5年生まで(12年生のとき)に受けた授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童・生徒の割合 小学校(中学校)	全国学力・学習状況調査	目標	-	73.9	74.7	73.4(79.9)
				実績	-	75.5(78.1)	72.8(79.3)	-
成果指標 アウトカム	%	自身の「授業中にICTを活用して指導する能力」について肯定的な回答をした教員の割合	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	目標	-	-	-	87.8
				実績	74.9	81.4	85.7	-
活動指標 アウトプット	日	各校訪問日数	-	目標	週2日	週5日	週4日	週4日
				実績	週2日	週5日	週4日	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	学校間の教育情報化の推進体制及びそれに伴う教員間のICTスキルの格差が、1人1台タブレット端末の活用率に影響を与えていると考えられる。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	198,024	572,780	464,686	466,224
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計(①+②+③+④)		198,024	572,780	464,686	466,224
予算財源	一般財源	173,308	160,304	116,172	466,224
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	24,716	412,476	348,514	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	198,024	572,780	464,686	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.15	-
		1,170	1,140	1,185	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		199,194	573,920	465,871	-

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	各校の実情にあわせて、日常的な授業支援やICT活用推進のための研修の実施など、ICTを活用した主体的・対話的で深い学びを実践するために必要性の高い事業である。また、教員が児童・生徒の指導に十分な時間を確保するために、ICT機器のトラブル対応や管理等の業務をICT支援員が担っており、事業を継続する必要がある。
効率性	<input type="radio"/>	ICTに関する専門知識を有するICT支援員が、各学校の状況に応じてきめ細やかにICT研修や授業支援等を実施するとともに、ICT支援員同士が各校の有効事例等を共有し各校に紹介することで、効率的に児童・生徒のICT活用能力及び教員のICT活用指導力の向上を図っている。
有効性	<input type="radio"/>	ICT支援員の訪問回数の増加に伴い、タブレット端末の活用も図られているため有効である。
評価(総合)		
各指標の達成状況に対する評価	ICT支援員が、各校で、ICT活用研修や授業支援を実施したり、ICT機器のトラブル対応や管理等のICTを活用した学習環境を適切に維持しており、タブレット端末の活用推進に寄与している。しかし、学校間の教育情報化の推進体制の格差等により、タブレット端末の活用が進んでいない教員もいることから、ICT支援員が学校・教員に合わせたさらなる支援を実施する必要がある。	
今後の方向性	学校ごと・教員ごとに応じて不足しているICT活用スキルや課題について、各学校に配置しているICT支援員が、必要な研修や支援を日常的に実施することで、学校間、教員間のICT活用の格差解消を図る。また、ICT機器のトラブル対応や管理等を適切に行うことで、児童・生徒のICTを活用した学習環境の整備を引き続き実施する。	
評価	継続	

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	体力向上のための取組 【小学校向け】				担当部	教育委員会事務局			関係課	-								
					担当課	指導室												
開始年度	平成25(2013)		個別計画		-													
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(6)								
政策	9	学校教育				施策		1	学力・体力の向上									
関連するSDGsゴール (☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	子どもの体力を一層向上させるため、「かつしかっ子体力アッププログラム」を実施し、学校で子どもが運動する機会を増やす。また、体育の授業が充実することで、運動好きの子どもの育成と体力の向上を図る。さらに、小学校においては、外部指導員を活用し、運動の意欲を高める取組を実施する。																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	体力・運動能力調査における体力合計の平均	点	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(東京都教育委員会)	目標	47.4	46.6	46.7	46
				実績	-	45.3	45.2	-
成果指標 アウトカム	「運動をもっとしたい」について肯定的に回答した小学校1年生の割合	%	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(東京都教育委員会)	目標	-	68	69	70
				実績	-	61.5	69.9	-
活動指標 アウトプット	体力アッププログラムの実施	校	-	目標	-	8	49	49
				実績	-	8	20	-
活動指標 アウトプット	体力向上推進校の指定	校	-	目標	-	73	5	5
				実績	-	-	5	-
目標との乖離の考察	新型コロナウイルス感染症予防のため、体育の授業では授業内容に制限をかけていた期間があり、体を動かす機会の時間減少の影響で、数値との乖離が見受けられた。							

予算及び決算状況						単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	14,561	8,408	3,600	5,887					
	②補正予算	0	0	0	0					
	③繰越予算	0	0	0	0					
	④流用等	▲ 3,276	47	68	0					
	小計(①+②+③+④)	11,285	8,455	3,668	5,887					
予算 財源	一般財源	0	1,631	3,668	5,887					
	国庫支出金	0	0	0	0					
	都支出金	11,285	6,824	0	0					
	その他	0	0	0	0					
決算	⑤執行額	4,505	5,430	3,637	-					
	⑥間接額	0	0	0	-					
⑦人件費	業務量(人)	0.25	0.25	0.20	-					
		1,950	1,900	1,580	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		6,455	7,330	5,217	-					

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	コロナ禍により運動する機会が減少したことは児童の運動をする意欲及び運動能力の低下につながることから必要性・優先性の高い事業である。
効率性	<input type="radio"/>	委託により取組を進められ、教員の指導力に左右されずに行えるため、効率化が図られている。
有効性	<input type="radio"/>	事後アンケートで生涯を通じて運動に親しむ基礎となる、運動がしたいと答えた児童が9割近くとなった。このことから本事業の取組は運動意欲を高めるうえで有効だと判断できる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和3年度から、体力向上プログラムにより外部委託を導入した。事業実施後の児童アンケートでは「もっと運動がしたい」と答えた児童が9割近くとなり、事業実施前と比べて20%の変動があった。
今後の方向性	教員が運動意欲を高めるために、授業の導入部分の活動の工夫に取り組んでいけるようにしていく。また、低年齢の時期から運動を楽しむ工夫を取り入れ、体を動かすことが好きな子どもを増やしていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	体力向上のための取組 【中学校向け】				担当部	教育委員会事務局	関係課	-										
					担当課	指導室												
開始年度	平成25(2013)	個別計画	-															
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(6)								
政策	9	学校教育			施策		1	学力・体力の向上										
関連するSDGsゴール (<input checked="" type="checkbox"/>)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	生徒の体力を一層向上させるため、「かつしかっ子体カアッププログラム」を実施し、体育の授業を充実させ、運動好きの生徒の育成と体力の向上を図る。																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	体力・運動能力調査における体力合計の平均	点	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(東京都教育委員会)	目標	45.2	43.6	43.7	47
				実績	-	43.0	43.0	-
成果指標 アウトカム	「運動をもっとしたい」について肯定的に回答した中学3年生の割合 上段:男子 下段:女子	%	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(東京都教育委員会)	目標	-	62.0	63.0	63.5
				実績	-	45.2	46.8	47.0
活動指標 アウトプット	体カアッププログラムの実施	校	-	目標	-	4	4	4
				実績	-	4	4	-
活動指標 アウトプット	体力向上推進校の指定	校	-	目標	-	-	3	3
				実績	-	-	1	-
目標との乖離の考察	新型コロナウイルス感染症予防のため、体育の授業では授業内容に制限をかけていた期間があり、体を動かす機会の時間減少の影響で、数値との乖離が見受けられた。中学生の体カアッププログラムの内容を全校実施から抽出校とした。							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	6,989	3,476	580	580	
	②補正予算	0	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	▲ 1,572	23	0	0	
	小計(①+②+③+④)	5,417	3,499	580	580	
予算 財源	一般財源	0	223	580	580	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	5,417	3,276	0	0	
	その他	0	0	0	0	
決算	⑤執行額	1,759	721	274	-	
	⑥間接額	0	0	0	-	
⑦人件費	業務量(人)	0.25	0.25	0.15	-	
		1,950	1,900	1,185	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		3,709	2,621	1,459	-	

評価(各項目)	
必要性	<input type="radio"/> コロナ禍により運動する機会が減少したことは生徒の運動をする意欲及び体力の低下につながることから必要性・優先性の高い事業である。
効率性	<input type="radio"/> 外部の有識者を招き、教員の研修を行うことにより、効率化が図られている。
有効性	<input type="radio"/> 生涯を通じて運動に親しめるよう、様々な動きを取り入れ、体を動かすことに対する苦手意識が減り、多くの生徒が運動がしたいと答える変化があった。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和3年度から、体力向上プログラムにより、ウォーミングアップの工夫に取り組み、運動意欲を高めることができた。また、体力向上プログラム実施校の教員が、実技指導の工夫について実践報告を行うことにより、全校で取り入れられるようにしている。
今後の方向性	教員が運動意欲を高めるために、授業の導入部分の活動の工夫に取り組んでいけるようにしていく。また、運動を楽しむ工夫を取り入れ、体を動かすことが好きな生徒を増やしていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	かつしかグローバル人材育成事業				担当部	教育委員会事務局	関係課	-										
					担当課	指導室												
開始年度	平成27(2015)		個別計画		-													
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	1	款	8	項	1	目	3	説明等	1(8)								
政策	9	学校教育			施策		1	学力・体力の向上										
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>社会のグローバル化によって、語学力やコミュニケーション能力のある人材を育成することが、学校教育においてより一層求められている。「英語によるコミュニケーション能力」の育成を計画的に行うことにより、これからのグローバル社会をたくましく生き抜く「豊かな人間力」を育成する。</p> <p>(1) 夏季休業期間中の英語宿泊体験活動(イングリッシュキャンプ)の実施 (2) 中学生英語検定料助成 (3) 小学校・保田しおさい学校3～6年生及び中学1～3年生の外国語科・外国語活動の授業へのALT配置 (4) 地域英語教材の活用 (5) 小学生英語体験プログラムの実施 (6) 中学生海外交流の実施</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	英検3級相当取得状況	%	英検3級相当取得状況	目標	50	50	50	50
				実績	52.8	50.5	57.2	-
成果指標 アウトカム	英語検定志願者数	人	英語検定受験状況	目標	5,000	5,000	5,000	5,000
				実績	4,999	5,309	5,615	-
活動指標 アウトプット	英語体験プログラム実施前後における児童アンケート「英語が好き」肯定的回答の割合(小学校)	%	児童用アンケート	目標	-	-	5	5
				実績	-	-	8	-
活動指標 アウトプット	英語体験プログラム実施前後における生徒アンケート「英語が好き」肯定的回答の割合(中学校)	%	生徒用アンケート	目標	-	-	-	5
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	英検等にチャレンジする生徒が増加したり、英検3級相当取得生徒の数が増加したりしていることから、様々な英語体験を通して、英語に興味・関心をもち、語学力やコミュニケーション能力を高めることができています。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	100,119	70,453	129,017	172,506
	②補正予算	▲ 26,250	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	182	▲ 1,089	▲ 10,694	0
	小計(①+②+③+④)	74,051	69,364	118,323	172,506
予算財源	一般財源	74,051	68,504	117,463	171,646
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	860	860	860
決算	⑤執行額	63,976	66,449	104,087	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.60	0.80	1.10	-
		4,680	6,080	8,690	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		68,656	72,529	112,777	-

評価(各項目)	
必要性	○ これからの社会をたくましく生き抜くことができる人材を育成のために、「英語によるコミュニケーション能力」を育成できる環境を整備するとともに、そこで得られた資質や能力が十分に発揮できる取組を充実させる必要がある。
効率性	○ 令和5年度から、小学校1・2年生において「英語に親しむ時間」を設定し、義務教育9年間を通じた英語教育を実践していることから、発達段階に応じた計画的な取組により、系統的な指導が行われているといえる。
有効性	○ 令和4年度に英語体験プログラムに参加した児童の事後アンケート結果から、体験後、「英語が好き・まあまあ好き」と肯定的な回答をした児童が増加したことから、有効であるといえる。また、英検3級相当を取得している生徒の割合が増えたことから、有効であるといえる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	ALTの配置時間の拡充、小学校5・6年生及び中学校1年生における英語体験プログラムの実施、中学校2年生におけるオンライン交流、区内生徒100名を対象としたイングリッシュキャンプの実施、英語検定の助成等を通して、英語に興味関心をもち、意欲的に学習に取り組む児童・生徒が増加している。
今後の方向性	外国語に関する学習意欲を高める取組の充実を図るとともに、イングリッシュキャンプ等の実施方法などについて検討し、より多くの英語教育の機会を提供できるようにしていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	水泳指導の充実				担当部	教育委員会事務局			関係課	指導室								
					担当課	学校教育推進担当課												
開始年度	令和4(2022年)		個別計画	「今後の水泳指導の実施方法に関する方針」の実施計画														
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(7)								
政策	9	学校教育				施策			1	学力・体力の向上								
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>											
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>							<input checked="" type="checkbox"/>				
事業概要	<p>近年、雨天や低温に加え、熱中症予防対策の必要性の高まりなどにより計画的な水泳指導の実施が難しくなっています。そのため、区総合スポーツセンターや民間事業者の屋内温水プールを活用した計画的な水泳指導の実施体制へ移行していくとともに、教員の全体的な管理のもと、複数のインストラクターも加わり、水泳指導を充実させていきます。</p> <p>令和5年度は、試行を含めて24校が学校外の屋内温水プールを活用して水泳指導を実施します。また、新宿地区(現清掃事務所新宿分室)に新たな屋内温水プールを整備するため、設計等を進めます。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	計画的な水泳指導を実施した校数	校	計画的に水泳指導を実施した小学校	目標	-	-	8	13
				実績	-	-	9	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	実施校拡大のための民間施設等との調整	校	新たに移行する小学校	目標	-	-	8	5
				実績	-	-	9	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	R4から目標を設定して開始した事業だが、R3からモデル的に実施していた1校(西小菅小学校)の実績があるため、その校数をR4実績として計上した。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	0	0	90,701	204,566				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	51	0				
小計(①+②+③+④)		0	0	90,752	204,566				
予算財源	一般財源	0	0	90,752	204,566				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	0	0	75,636	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.00	1.80	-				
		0	0	14,220	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	0	89,856	-				

評価(各項目)		
必要性	○	近年の天候不順により学校プールでの水泳指導の計画的な実施が困難である現状を踏まえると、学校外の屋内温水プールを活用した計画的な実施の必要性は高まっている。
効率性	○	利用可能な学校外の屋内温水プールを活用し、令和4年度から5年度に掛けて実施校を12校から24校まで拡大していることから、効率的に事業を実施していると言える。
有効性	○	令和4年度に実施した教員(管理職含む)や児童・生徒へのアンケート結果は、どちらも約9割から肯定的な評価であった。計画的な実施のみならず、泳力別にグループ分けを行い、個別指導を実施したことで泳力の向上を期待する声も大きく、有効性は高いと判断できる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和5年度の移行校数は、目標である13校を大きく超え、21校(試行や中学校を除く)となる見込みである。
今後の方向性	今後も学校外の屋内温水プールへの移行を進めていく予定だが、民間等の受入枠が限界近くに達していることから、次年度以降は大幅な増加は困難である。しかし、新たな屋内温水プールの整備によって、10校×2か所程度の受入枠拡大が見込めるため、令和10年度を目安に、すべての区立小学校の移行を完了させられるよう進めていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実【小学校向け】				担当部	教育委員会事務局	関係課	学校施設担当課、学務課										
					担当課	学校教育支援担当課												
開始年度	平成28(2016)	個別計画		-														
根拠法令	学校教育法施行規則																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	5(4)								
政策	9	学校教育			施策		2	一人一人を大切にする教育の推進										
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>発達上の課題がある子どもに対して教員が巡回指導を行う「特別支援教室」を全小・中学校で実施します。また、「自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級)」について、高砂小学校・高砂中学校に加え、小・中学校各1校の増設を行います。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	特別支援教室において特別な指導を受けた児童数	人	学齢簿における特別支援教室の入室者数(年度末時点)	目標	1,028	1,130	1,243	1,321
				実績	960	1,046	981	-
成果指標 アウトカム	自閉症・情緒障害特別支援学級において特別な指導を受けた児童数	人	学齢簿における自閉症・情緒障害特別支援学級の入室者数(年度末時点)	目標	-	5	15	20
				実績	5	5	9	-
活動指標 アウトプット	特別支援教室の運営	校	全校で継続実施(平成28年～)	目標	49	49	49	49
				実績	49	49	49	-
活動指標 アウトプット	自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級)の運営・増設	校	自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級)設置校	目標	1	1	2	2
				実績	1	1	2	-
目標との乖離の考察	令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により変動はあったが、成果指標は概ね目標どおりで、特別な指導を受けた児童数も着実に増えていることから、制度の浸透が窺える。「特別支援教室」は、全小学校で実施しており、引き続き、支援が必要な児童を入室につなげていく。「自閉症・情緒障害特別支援学級」は、人数増に合わせて学級数の増設を図り、支援環境の整備を行った。効果の判断には一定の期間を有するため、今後も実態を注視する必要がある。							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	27,840	51,392	58,308	56,278	
	②補正予算	0	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	▲14	2,714	▲2	0	
	小計(①+②+③+④)	27,826	54,106	58,308	56,278	
予算財源	一般財源	27,826	54,106	58,308	56,278	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
決算	⑤執行額	21,539	50,405	50,115	-	
	⑥間接額	0	0	0	-	
⑦人件費	業務量(人)	0.84	0.86	0.86	-	
		6,262	6,536	6,794	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		27,801	56,941	56,909	-	

評価(各項目)	
必要性	<input type="radio"/> さまざまな課題がある児童へ教育面の支援を行っており、平等な教育機会を提供するために必要不可欠な事業である。
効率性	<input type="radio"/> 特別支援教育に係る専門性のある職員等が、児童一人一人の課題に合わせた支援を行うことで、児童の課題解決に向けて効率的に事業を進めることができる。
有効性	<input type="radio"/> 成果指標で掲げている「特別支援教室」及び「自閉症・情緒障害特別支援学級」において指導を受けた人数も着実に増えており、有効性の高い事業である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	「特別支援教室」及び「自閉症・情緒障害特別支援学級」における期待度は依然として高く、引き続き、支援体制の充実を図っていく必要がある。
今後の方向性	「特別支援教室」及び「自閉症・情緒障害特別支援学級」における、入室相談の件数や継続利用の有無を確認しながら、必要に応じた支援体制の充実を図る必要がある。令和4年度から全小学校の特別支援教室で実施しているタブレット端末を使用した多層指導モデル(デジタル版MIM)を、令和5年度からは、全小学校で実施する。また、令和4年度に試行的に実施した発達障害の可能性のあるお子さんとの関わり方に困っている保護者向けのペアレントトレーニングを、拡充して実施する。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実【中学校向け】				担当部	教育委員会事務局	関係課	学校施設担当課、学務課										
					担当課	学校教育支援担当課												
開始年度	平成28(2016)	個別計画	-															
根拠法令	学校教育法施行規則																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	5(4)								
政策	9	学校教育				施策	2	一人一人を大切にす教育の推進										
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
事業概要	<p>発達上の課題がある子どもに対して教員が巡回指導を行う「特別支援教室」を全小・中学校で実施します。また、「自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級)」について、高砂小学校・高砂中学校に加え、小・中学校各1校の増設を行います。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標アウトカム	特別支援教室において特別な指導を受けた生徒数	人	学齢簿における特別支援教室の入室者数(年度末時点)	目標	238	261	287	316
				実績	222	228	253	-
成果指標アウトカム	自閉症・情緒障害特別支援学級において特別な指導を受けた生徒数	人	学齢簿における自閉症・情緒障害特別支援学級の入室者数(年度末時点)	目標	-	10	20	24
				実績	6	10	14	-
活動指標アウトプット	特別支援教室の運営	校	全校で継続実施	目標	24	24	24	24
				実績	24	24	24	-
活動指標アウトプット	自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級)の運営・増設	校	自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級)設置校	目標	1	1	2	2
				実績	1	1	2	-
目標との乖離の考察	<p>成果指標は概ね目標どおりで、特別な指導を受けた生徒数も着実に増えていることから、制度の浸透が窺える。「特別支援教室」は、全中学校で実施しており、引き続き、支援が必要な生徒を入室につなげていく。「自閉症・情緒障害特別支援学級」は、人数増に合わせて学級数の増設を図り、支援環境の整備を行った。効果の判断には一定の期間を有するため、今後も実態を注視する必要がある。</p>							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	20,343	44,408	40,375	39,630
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲13	2,713	244	0
小計(①+②+③+④)		20,330	47,121	40,619	39,630
予算財源	一般財源	20,330	47,121	40,619	39,630
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	14,333	39,302	33,405	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.83	0.85	0.86	-
		6,184	6,460	6,794	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		20,517	45,762	40,199	-

評価(各項目)	
必要性	○ さまざまな課題がある生徒へ教育面の支援を行っており、平等な教育機会を提供するために必要不可欠な事業である。
効率性	○ 特別支援教育に係る専門性のある職員等が、生徒一人一人の課題に合わせた支援を行うことで、生徒の課題解決に向けて効率的に事業を進めることができる。
有効性	○ 成果指標で掲げている「特別支援教室」及び「自閉症・情緒障害特別支援学級」において指導を受けた人数も着実に増えており、有効性の高い事業である。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	「特別支援教室」及び「自閉症・情緒障害特別支援学級」における期待度は依然として高く、引き続き、支援体制の充実を図っていく必要がある。
今後の方向性	「特別支援教室」及び「自閉症・情緒障害特別支援学級」における、入室相談の件数や継続利用の有無を確認しながら、必要に応じた支援体制の充実を図る必要がある。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	日本語指導の充実						担当部	教育委員会事務局	関係課	学務課								
							担当課	学校教育支援担当課										
開始年度	平成29(2017)		個別計画		-													
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	7(4)								
政策	9	学校教育				施策		2	一人一人を大切にすの教育の推進									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>来日直後等で日常の学校生活で使う日本語や生活習慣についての指導が必要な子どもに対して日本語の初期指導を行う「にほんごステップアップ教室」を、初期指導に専門性を有する事業者に委託して運営している。また、「日本語学級」において、授業に必要な日本語の指導を行う。さらに、日本語の理解が十分でない児童・生徒やその保護者と教職員との間の意思疎通を支援するため、日本語通訳を派遣する。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	「日本語学級」利用者数	人	在籍数調査及び教育課程調査	目標	189	204	219	234
				実績	169	144	129	-
成果指標 アウトカム	「にほんごステップアップ教室」の利用者数	人	-	目標	65	83	102	120
				実績	76	38	78	-
活動指標 アウトプット	「にほんごステップアップ教室」の設置	か所	-	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	-
活動指標 アウトプット	「日本語学級(都認証)」の設置 4校	か所	-	目標	4	4	4	4
				実績	4	4	4	-
目標との乖離の考察	<p>「日本語学級」利用者数及び「にほんごステップアップ教室」利用者数は令和3年度と比較して増加している。令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が緩和したことにより、2学期以降にほんごステップアップ教室の通室者は大きく増加したが、目標に到達するまでの増加には至らなかった。</p>							

予算及び決算状況						単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	40,851	42,728	37,310	46,129					
	②補正予算	0	0	4,998	0					
	③繰越予算	0	0	0	0					
	④流用等	3,283	2,907	6,372	0					
小計(①+②+③+④)		44,134	45,635	48,680	46,129					
予算財源	一般財源	38,374	38,929	34,652	35,521					
	国庫支出金	5,760	6,706	14,028	10,608					
	都支出金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
決算	⑤執行額	42,657	43,396	48,611	-					
	⑥間接額	0	0	0	-					
⑦人件費	業務量(人)	0.91	0.41	0.31	-					
		7,098	3,116	2,449	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		49,755	46,512	51,060	-					

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	最初期の日本語教育を実施する「にほんごステップアップ教室」、授業に必要な日本語を習得するための「日本語学級」、外国人保護者との意思疎通等を行うための「通訳派遣」は区の日本語教育において必要不可欠である。
効率性	<input type="radio"/>	令和3年度に「にほんごステップアップ教室」の委託化を行い、コスト削減を図るとともに、指導方法を変更し、指導の質の向上を図った。
有効性	<input type="radio"/>	新型コロナウイルス感染症の影響が減じたことにより、「にほんごステップアップ教室」の通室者は増加傾向にあるとともに、日本語学級との連携や在籍校との連携も実施され、有効な日本語初期指導が実施されている。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたことにより、利用者数は増加傾向にある。授業に必要な日本語を習得するための「日本語学級」、外国人保護者との意思疎通等を行うための「通訳派遣」は区の日本語教育において必要不可欠なため継続して実施する。
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が緩和されたことにより利用者は増加傾向にあるため、「にほんごステップアップ教室」及び「日本語学級」の利用者数の増加が見込まれる。より綿密な「日本語学級」と「にほんごステップアップ教室」の連携を深めるとともに、「にほんごステップアップ教室」の令和6年度新教室開室に向け準備を進める。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																																				
事務事業名	不登校対策プロジェクト				担当部	教育委員会事務局	関係課	学校施設担当課、学務課																												
					担当課	学校教育支援担当課																														
開始年度	平成28(2016)	個別計画		-																																
根拠法令	-																																			
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	7(5)																										
政策	9	学校教育				施策		2	一人一人を大切に教育の推進																											
関連するSDGsゴール (☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17																					
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>																					
事業概要	<p>学校や総合教育センターが家庭と連携して子どもの将来に向けた社会的な自立を支援します。支援の方策として、登校できない状況にある子どものため「ふれあいスクール明石」を運営します。また、登校はできるものの教室に入ることができない子どもを支援するための「校内適応教室」を計画的に増設していきます。</p>																																			

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	不登校児童・生徒の出現率(小・中)	%	葛飾区における児童・生徒の暴力行為、いじめ及び不登校の状況調査	目標	小0.73 中4.55	小0.73 中4.54	小0.72 中4.52	小0.71 中4.51
				実績	小0.95 中5.02	小1.54 中7.38	未確定	-
成果指標 アウトカム	適応指導教室利用者数	人	適応指導教室利用児童・生徒数	目標	-	140	147	154
				実績	110	117	144	-
活動指標 アウトプット	教室拠点の拡充	か所	校内適応教室設置校	目標	6	8	10	12
				実績	6	8	10	-
活動指標 アウトプット	訪問型学校復帰支援	回	学期毎の訪問校数	目標	73	73	73	73
				実績	73	73	73	-
目標との乖離の考察	<p>文部科学省が実施している「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の公表時期(10月以降)に確定するため、令和4年度の実績は未確定だが、新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、不登校児童・生徒は全国的に増加傾向にあり、本区においても増加が想定される。</p>							

予算及び決算状況						単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	35,402	44,814	53,870	52,842					
	②補正予算	0	0	0	0					
	③繰越予算	0	0	0	0					
	④流用等	1,016	1,786	0	0					
	小計(①+②+③+④)	36,418	46,600	53,870	52,842					
予算財源	一般財源	34,827	45,350	48,620	45,992					
	国庫支出金	0	0	0	0					
	都支出金	1,591	1,250	5,250	6,850					
	その他	0	0	0	0					
決算	⑤執行額	34,866	43,091	52,150	-					
	⑥間接額	0	0	0	-					
⑦人件費	業務量(人)	0.91	0.61	0.51	-					
		7,098	4,636	4,029	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		41,964	47,727	56,179	-					

評価(各項目)	
必要性	○ 不登校の児童・生徒は年々増加しており、不登校の児童・生徒が義務教育を終えるまでに、学校復帰、将来的な社会的自立への支援は必要である。
効率性	○ ふれあいスクール明石(適応指導教室)及び校内適応教室に必要な人員を配置しており、不登校児童・生徒の個々の状況に応じた効率的な支援が実施できている。
有効性	○ 不登校児童・生徒は全国的に増加傾向にあり、本区においても増加しているが、学校に登校できなくなった児童・生徒のための適応指導教室や、学校には行けるが教室に入れない児童・生徒のための校内適応教室を活用する児童・生徒が増えており、また、学校への復帰人数も増えている現状から、有効といえる。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	<p>全国の傾向と同様に、本区においても不登校児童・生徒の出現率は増加しているため、適応指導教室の運営、校内適応教室の拡充、訪問型学校復帰支援等の実施により、一人一人の状況に応じた支援となるよう、進めていく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>校内適応教室を全中学校に配置するまで、着実に毎年3校ずつの設置を進める。また、不登校の対応は未然防止及び早期対応が重要になるため、学校が不登校児童・生徒を生み出さないようにするための「葛飾区不登校児童・生徒支援対策スタンダード」を令和5年7月に発行する。複雑化・多様化する不登校への対応が課題である。</p>
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	いじめ防止対策プロジェクト				担当部	教育委員会事務局	関係課	-										
					担当課	学校教育支援担当課												
開始年度	令和3(2021)	個別計画	-															
根拠法令	いじめ防止対策推進法																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	7(7)								
政策	9	学校教育				施策	2	一人一人を大切にす教育の推進										
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>区、学校、地域、関係機関が連携・協力していじめ防止の徹底を図ります。いじめの兆候が見られた場合は、当該学校において速やかに学校いじめ対策委員会で協議し、早期に組織的な対応を行います。また、複雑化するいじめの問題等に、学校が迅速かつ適切に初期対応し、問題の早期解決を図るため、令和3年度から総合教育センター内にスクールロイヤーを配置しています。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	いじめの解消率(小学校)	%	解消件数/認知件数	目標	-	84	84	84
				実績	70.9	76.4	未確定	-
成果指標 アウトカム	いじめの解消率(中学校)	%	解消件数/認知件数	目標	-	84	84	84
				実績	75.9	60.4	未確定	-
活動指標 アウトプット	いじめ対策研修(管理職・教職員)	回	-	目標	-	1	1	1
				実績	0	1	1	-
活動指標 アウトプット	葛飾区いじめ問題対策連絡協議会開催数	回	-	目標	-	2	2	2
				実績	2	2	2	-
目標との乖離の考察	<p>文部科学省が実施している「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の公表時期(10月以降)と同時期の公表とするため、公表未確定とし、公表され次第、目標と乖離の考察を行う。目標値は東京都の解消率としている。いじめの被害保護者が解消に同意をしないと解消とならず、保護者の同意が得られない案件が多かった。</p>							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	0	5,535	5,275	5,713	
	②補正予算	0	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	0	2,102	4,830	0	
	小計(①+②+③+④)	0	7,637	10,105	5,713	
予算財源	一般財源	0	7,637	10,105	5,713	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
決算	⑤執行額	0	7,633	9,474	-	
	⑥間接額	0	0	0	-	
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.60	0.50	-	
		0	4,560	3,950	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	12,193	13,424	-	

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	いじめ問題は複雑化しており、早期の対応を行うためのスクールロイヤーの配置は必要である。また、いじめの重大事態が発生した際の葛飾区教育委員会いじめ問題対策委員会等での調査は法定の義務となる。
効率性	<input type="radio"/>	いじめの未然防止・早期対応を学校で行うことが大前提である。その上で事案発生後の対応について法的な助言を行うスクールロイヤーを迅速性を担保するため年間配置している。
有効性	<input type="radio"/>	学校の未然防止・早期対応のためにスクールロイヤーは有効であり、重大事態発生後は第三者委員会等での調査が迅速に行える体制を整えている。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	いじめの解消率は目標に到達しておらず、学校はいじめが発生した際に適切な初動の対応を図り、早期に認知を行い、解消に向けた対応を行う必要がある。
今後の方向性	学校の未然防止及び早期発見に向けた取り組みを継続的に行うとともに、学校が早期対応を行い、いじめの重大事態とならないよう指導していく。今後、学校でいじめが発生した際の教育委員会による支援体制について検討を行うとともに、いじめ重大事態が発生した際、重大事態調査を実施する場合の体制について検討を行う。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要													
事務事業名	学校施設の改築						担当部	教育委員会事務局	関係課	学校施設計画担当課、学務課			
							担当課	学校施設担当課					
開始年度	平成18(2006)		個別計画		-								
根拠法令	-												
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	4	説明等	1等			
政策	9	学校教育				施策			3	教育環境の整備			
関連するSDGsゴール(☑)	1	2	3	4	5	6	7	8	9				
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	10	11	12	13	14	15	16	17					
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>					
事業概要	<p>区内の学校施設は、その多くが昭和30～40年代にかけて建築されたものである。そのため、計画的な改築や保全工事等の長寿命化改修が必要となっている。また、改築等を行う際は、防災機能向上の取組など地域とのつながりを重視した学校づくりを進めていく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な学校規模を確保し、良好な教育環境を維持するため、通学区域の変更等も視野に入れつつ、地域とのつながりも重視しながら、学校施設の計画的な改築・改修等を推進していく。 ・改築基本構想・基本計画の策定に当たっては学校別に懇談会を設け、学校、保護者、地域の方々などと意見交換をしながら進めていく。 												

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	整備率	%	改築校数/学校数	目標	5.5	5.5	9.6	9.6
				実績	4.1	5.5	9.6	-
成果指標 アウトカム	子どもたちにとって学校の施設や設備が充実していると思う保護者の割合	%	学校教育アンケート	目標	-	-	65.9	66.4
				実績	-	65.4	63.7	-
活動指標 アウトプット	改築した学校数	校	竣工ベース累計で算出(一部改築・改修校含む)	目標	4	4	7	7
				実績	3	4	7	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	改築計画については、概ね計画どおりに進捗しているが、改築をした学校以外では、施設や設備が古くなることで、保護者の満足度が下がっていると思われる。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	6,079,296	5,279,160	7,868,392	5,662,771				
	②補正予算	0	0	308,107	0				
	③繰越予算	0	0	14,850	0				
	④流用等	0	0	0	0				
小計(①+②+③+④)		6,079,296	5,279,160	8,191,349	5,662,771				
予算財源	一般財源	2,860,585	3,800,136	2,550,720	2,222,229				
	国庫支出金	718,711	625,024	756,629	530,542				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	2,500,000	854,000	4,884,000	2,910,000				
決算	⑤執行額	5,604,098	5,038,085	8,049,985	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	1.00	1.20	1.00	-				
		7,800	9,120	7,900	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		5,611,898	5,047,205	8,057,885	-				

評価(各項目)		
必要性	○	区内の学校施設の多くは、昭和30～40年代に建築されたものが多く、計画的な改築等によって安全・安心な教育環境の整備が必要である。
効率性	○	公共施設のZEB化を図ることで、消費エネルギー量が削減され、ライフサイクルコストの縮減にもつながる。
有効性	○	改築工事は長い時間を要するものであるが、施設や設備の更新及び機能向上などが図られることから有効な手段である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	改築計画については、概ね計画どおりに進捗しているが、保護者等の満足度を高めるため、懇談会や説明会を通じて要望をくみ上げ、施設整備につなげていく。
今後の方向性	<p>学びのスタイルの変容など新しい時代への学びに対応しながら、これまで実施してきた内容をしっかりと継続・改善し、引き続き、計画的な学校改築を進めていく。</p> <p>また、学校改築に当たっては、少子化による児童・生徒数の減少傾向が見込まれることから、学校の適正規模を確保するため、通学区域の変更等も視野に入れて事業を推進する。</p> <p>さらに、学校改築を進めていくに当たっては、導入設備等の費用対効果を確認しながら、ZEBreadyを目標とした省エネルギー化、可能な限りの太陽光発電システムを設置する一方、施設規模のコンパクト化・最適化を図り、新たな機能と改築経費のバランスが取れた整備を進めていく。</p>
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	学校施設のバリアフリー化推進事業				担当部	教育委員会事務局	関係課	-										
					担当課	学校施設担当課												
開始年度	令和4(2022)	個別計画	葛飾区学校施設長寿命化計画															
根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	2	目	1	説明等	2(3)								
政策	09	学校教育			施策	03	教育環境の整備											
関連するSDGsゴール (<input checked="" type="checkbox"/>)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	学校施設は、多くの児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場である。このため、誰もが安心して学校生活を送ることができるようにする必要があることはもとより、災害時の避難所など地域コミュニティの拠点としての役割も果たすことから、施設・設備のバリアフリー化を進めていく。																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	学校施設のバリアフリー化率	%	文部科学省実態調査(各項目合算の上平均を出す)	目標	-	-	48.6	49.8
				実績	-	-	48.6	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	バリアフリートイレ整備数	校	単独整備と改築校整備(改築校は竣工年)	目標	-	-	5	3
				実績	-	2	5	-
活動指標 アウトプット	スロープ等による段差解消整備数	校	単独整備と改築校整備(改築校は竣工年)	目標	-	-	4	4
				実績	-	2	4	-
目標との乖離の考察	既存学校施設では、既存不適格建築物への対応等現行法令に適合させていく必要があるため、既存建築物の改修が発生し、整備が進まない状況がある。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	-	-	161,855	257,862
	②補正予算	-	-	0	0
	③繰越予算	-	-	0	0
	④流用等	-	-	0	0
	小計(①+②+③+④)	0	0	161,855	257,862
予算財源	一般財源	0	0	121,432	210,822
	国庫支出金	-	-	21,908	47,040
	都支出金	-	-	18,515	0
	その他	-	-	-	0
決算	⑤執行額	-	-	121,974	-
	⑥間接額	-	-	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.00	0.40	-
		0	0	3,160	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	0	125,134	-

評価(各項目)	
必要性	<input type="radio"/> 障害等の有無に関わらず、誰もが支障なく学校生活を送ることができる環境を整備していく必要がある。また、学校施設が避難所としての役割を十分に果たしていくためにも、避難所としての防災機能を強化していく必要がある。
効率性	<input type="radio"/> スロープについては、工事による整備の他に、持ち運びができる折りたたみ式の備品を購入することで、効率的な整備を進めている。
有効性	<input type="radio"/> 障害のある児童生徒が安全かつ円滑に学校生活を送ることができるとともに、障害者を含む全ての人の相互理解が深まるなど心のバリアフリーを推進することができる。また、避難所としても地域の高齢者や障害者等も含めた様々な人々が安心して利用することができる。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	改築に合わせバリアフリー化を進めているが、既存学校施設ではスロープ等設置工事が物理的に困難な場合もある。そのような中でも、備品購入で対応するなど、可能な限りのバリアフリー化を進めている。
今後の方向性	引き続き、国の財政支援制度を積極的に活用するなどして、学校改築や長寿命化改修等の機会を捉えて、学校施設のバリアフリー化を進めていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	学びの機会の充実				担当部	教育委員会事務局	関係課	-										
					担当課	生涯学習課												
開始年度	令和3(2021)	個別計画		-														
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	-								
政策	11	生涯学習				施策		1	区民学習									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>あらゆる世代の区民が充実した人生を生きるため、区民のニーズに基づいた主体的な学びの機会を拡充します。区民の学びが地域活動やボランティア活動に結び付き、地域活動を通して更に学びが深まる「学びの循環」が地域社会に生まれるよう、多様な方法で区民の生涯学習活動を支援します。</p> <p>さらに、オンラインによる講座の開催やポータルサイト「(仮称)生涯学習チャンネル」の構築など、ICTを活用した学びの仕組みづくりを進めます。</p> <p>具体的には、「かつしか区民大学」、「わがまち楽習会」を通じ、様々なボランティアや地域活動の担い手を養成・支援する講座を実施するとともに、「団体・サークル支援講座」では団体・サークルの運営方法や催しの企画、PRやチラシ作りのコツなど、団体活動に役立つ学びを支援します。また、「かつしか区民大学」の団体連携講座や区民運営委員会企画講座、「わがまち楽習会」、「団体・サークル支援講座」、「生涯学習援助制度」等により、団体活動の支援を充実します。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	受講者数	人	かつしか区民大学、わがまち楽習会、団体・サークル支援講座、生涯学習援助制度の合計延べ受講者数	目標	-	5,600	6,150	6,700
				実績	2,987	4,554	6,234	-
成果指標 アウトカム	支援団体数	団体	生涯学習課で実施している事業により支援を行っている団体数	目標	-	212	212	170
				実績	101	108	164	-
活動指標 アウトプット	かつしか区民大学講座数	講座	区民大学単位認定講座数	目標	-	102	102	125
				実績	106	113	123	-
活動指標 アウトプット	団体支援事業数	事業	学びの機会の充実事業のうち、団体への支援を対象とする事業	目標	-	3	3	3
				実績	3	3	3	-
目標との乖離の考察	新型コロナウイルス感染症の影響による団体構活動の抑止傾向がみられたことから、支援団体数が成果目標と乖離した。							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	0	12,337	8,982	7,910	
	②補正予算	0	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	0	0	0	0	
	小計(①+②+③+④)	0	12,337	8,982	7,910	
予算財源	一般財源	0	11,504	8,699	7,638	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	
	その他	0	833	283	272	
決算	⑤執行額	0	7,089	5,065	-	
	⑥間接額	0	0	0	-	
⑦人件費	業務量(人)	0.00	7.32	6.42	-	
		0	40,252	47,353	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	47,341	52,418	-	

評価(各項目)	
必要性	○ 社会教育活動の機会や区民の学習機会を提供する支援につながることから、必要性の高い事業である。
効率性	○ 公募で集めた「区民運営委員会」に講座企画運営を任せることで、単純な受講では得難い経験を積むことができる。ボランティア養成講座では、受講者が講座で学んだことを活用することで、一緒に活動する方々も講座から得られる知識を共有することができる。
有効性	○ 参加者アンケートでは多くの受講者から「大変良かった」または、「良かった」との評価をいただけており、満足度の高い講座開催となっている。今後はより多くの方が「かつしか区民大学講座」や「わがまち楽習会」など「学びの機会の充実」事業を認知してもらえよう「(仮称)生涯学習チャンネル」など活用したPR方法を検討する。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	・コロナ禍でも学びを止めないよう、オンライン受講が可能な開催方法を取り入れ、講座数を増やすことができた。一方で、会場とオンラインの併用開催では、会場(ホール)の特性から配信のための収音が難しく、オンライン受講者から不満の声が聞かれた。
今後の方向性	・区主要施策周知や他課事業紹介のため、引き続き区民大学特別講演会などを他部・他課と連携して開催する。 ・オンラインを活用した講座開催は今後も重要な開催手段の一つとして、講座内容や受講者ターゲットを考慮しながら活用する。オンライン受講者の満足度向上のため、指向性收音機器の充実を図る。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	高齢者の健康づくりの推進					担当部	教育委員会事務局	関係課	高齢者支援課 地域包括ケア担当課 健康づくり課									
						担当課	生涯スポーツ課											
開始年度	平成25(2013)	個別計画	スポーツ推進計画															
根拠法令	スポーツ基本法																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(7)								
政策	12	スポーツ				施策		1	スポーツ活動の推進									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指し、高齢者が自主的・積極的に安心してスポーツを行うことができる環境づくりを推進します。</p> <p>これからスポーツを始める方、日頃からスポーツに取り組んでいる方が自身の体力状況を把握したうえで継続を促すための、体力テスト測定会を実施するとともに、高齢者が手軽に取り組めるスポーツプログラムとして、本区の推奨スポーツであるグラウンド・ゴルフ、バウンドテニス、ダーツの3種目を普及促進します。また、身近な場所で手軽に取り組めるウォーキングを推進するために、ウォーキング・ランニング事業を実施します。</p> <p>さらに、高齢者が身近な地域で安心、安全にスポーツに取り組めるように、スポーツ指導員やスポーツボランティアを養成して活用を図ります。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	高齢者スポーツ事業(教室・大会含む)の参加者数	人	高齢者スポーツ事業の参加者実績数	目標	5,500	5,500	5,500	9,000
				実績	2,300	2,634	8,628	-
成果指標 アウトカム	スポーツ指導員及びスポーツボランティアの活動人数	人	区事業での活動人数	目標	540	550	560	570
				実績	251	235	347	-
活動指標 アウトプット	高齢者スポーツ事業(教室・大会含む)実施回数	回	実績回数	目標	250	250	250	250
				実績	115	150	163	-
活動指標 アウトプット	スポーツ指導員及びスポーツボランティア登録数	人	認定登録人数(年度末時点)	目標	750	800	850	850
				実績	705	766	816	-
目標との乖離の考察	事業の参加者数については、出前形式による体力テストを新たに実施したり、令和3年度と比較して、事業を開催する機会が増えたりしたため、目標値を大きく上回った。スポーツボランティア・スポーツ指導員の人数は年々増加しているが、令和4年度は、活用する事業が少なかったため、参加人数は、登録人数の約40%程度という結果となった。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	9,239	10,875	14,049	9,026				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	▲1,000	0				
	小計(①+②+③+④)	9,239	10,875	13,049	9,026				
予算財源	一般財源	9,239	10,875	13,049	9,026				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	4,752	5,737	10,191	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	1.10	1.00	1.00	-				
		8,580	7,600	7,900	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		13,332	13,337	18,091	-				

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	高齢者が自主的・積極的に安心して運動を行うことができる環境整備として定期的に「～測って、知ろう～体力テスト」を実施するとともに各種スポーツ教室やプログラムにより、継続的にスポーツを行う環境づくりのために必要な事業である。
効率性	<input type="radio"/>	事業運営は基本的にスポーツ団体や指定管理者等に委託して実施している。また、スポーツ指導員やスポーツボランティアを養成し、事業の運営に関与してもらう体制が構築できているため、効率化は図られている。
有効性	<input type="radio"/>	参加人数は年々増加しており、スポーツのきっかけづくりの場を提供し、高齢者におけるスポーツ人口の拡大と健康寿命の延伸に寄与しているため、有効性が高い事業である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	高齢者スポーツ事業については、新型コロナウイルス感染状況が収束の兆しを見せ、予定通り事業を実施することができたため、参加人数が目標値に対して大幅に増加した。また、「～測って、知ろう～体力テスト」については、奥戸・水元の2会場で規模を拡大し実施を図りつつ、区や地域のイベントに出向き、出前形式でも実施した。その結果、令和3年度の参加者数延べ246人に対し、令和4年度は延べ2,345人と参加者数の大幅な増加につながった。スポーツボランティア研修会やスポーツ指導員等の養成講習会を開催し、登録者数は延べ816人となり前年度より50人増加した。
今後の方向性	「～測って、知ろう～体力テスト」については、これまで通り、奥戸・水元の体育施設を使用し、大規模な体力測定会を実施するとともに、区や地域のイベントに出向き、出前形式で実施していくことで事業規模を拡大していく。引き続き、高齢者が参加しやすいプログラムを実施していくとともに、葛飾区スポーツ指導員及びスポーツボランティアの育成・研修に力を入れ、高齢者におけるスポーツ人口の拡大と健康寿命の延伸に向けた施策を展開する。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	障害者スポーツの推進				担当部	教育委員会事務局			関係課	障害福祉課 障害者施設課 学校教育支援担当課								
					担当課	生涯スポーツ課												
開始年度	平成25(2013)		個別計画	スポーツ推進計画														
根拠法令	スポーツ基本法																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(8)								
政策	12	スポーツ				施策			1	スポーツ活動の推進								
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>障害者が自主的かつ積極的に安心してスポーツ活動に取り組めるよう、パラスポーツ指導員の養成と発掘をするとともに、年間を通して定期的に教室や開放事業を開催して指導員の活動の場を提供します。また、共生社会の実現に向けて、ユニバーサルスポーツの普及と発展及びボランティアの育成を目指します。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	障害者対象スポーツ事業の参加者総数	人	障害者対象スポーツ事業の延べ参加者数	目標	1,700	1,800	1,900	2,600
				実績	1,443	1,758	2,566	-
成果指標 アウトカム	パラスポーツ指導員の活動人数	人	パラスポーツ指導員の区事業での活動人数	目標	340	350	360	360
				実績	288	356	356	-
活動指標 アウトプット	障害者スポーツ事業(教室・体験・大会)実施回数	回	実施回数	目標	140	164	164	164
				実績	136	147	150	-
活動指標 アウトプット	パラスポーツ指導員養成	人	指導員認定人数	目標	10	10	10	10
				実績	14	12	9	-
目標との乖離の考察	<p>新型コロナウイルス感染者数が収束の兆しを見せたことにより、ほとんどの教室を予定通り実施することができた。また、令和3年度まで実施していた障害者水泳専用コースを指導員を配置する教室に変更した。それにより令和3年度と比較して、延べ参加者数は808人増加し、目標値を大幅に超える結果となった。さらに、障害者スポーツ事業実施回数の増加に伴い、パラスポーツ指導員の活動の場が増加したが、教室に従事ができる指導員が集まらず、活動人数は横ばいという結果となった。</p>							

予算及び決算状況						単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	6,109	6,483	5,490	6,213					
	②補正予算	0	0	0	0					
	③繰越予算	0	0	0	0					
	④流用等	0	0	▲1,000	0					
	小計(①+②+③+④)	6,109	6,483	4,490	6,213					
予算財源	一般財源	4,285	4,243	2,077	3,713					
	国庫支出金	0	0	0	0					
	都支出金	1,824	2,240	2,413	2,500					
	その他	0	0	0	0					
決算	⑤執行額	4,196	4,964	4,590	-					
	⑥間接額	0	0	0	-					
⑦人件費	業務量(人)	1.20	0.95	0.85	-					
		9,360	7,220	6,715	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		13,556	12,184	11,305	-					

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	教室の実施により、障害者スポーツを推進することで、障害のある方が安心してスポーツに取り組むことができる環境を作っていく。そして、障害者スポーツの体験の機会を充実させることで、障害のある方もない方も身近でスポーツができる環境を構築し、共生社会の実現につなげていくためにも必要な事業である。
効率性	<input type="radio"/>	障害者団体や区のパラスポーツ指導員を派遣することで事業の効率化は十分に図られている。また、都の補助金を活用しているため、財源面でも効率化が図られている。
有効性	<input type="radio"/>	参加者が年々増加しており、障害のある方の体力向上や社会参加の促進に寄与していると考えられるため、有効性が高い事業である。
評価(総合)		
各指標の達成状況に対する評価	<p>障害者スポーツ事業の総参加者数については、新型コロナウイルス感染者数が収束の兆しを見せたことにより、ほとんどの教室を予定通り実施することができたため、2,566人(前年度比+808人)と大幅に増加した。一方で、障害者事業を運営面で支えるパラスポーツ指導員の活動人数は356人(前年度比±0人)と活動人数が伸び悩む結果となった。</p>	
今後の方向性	<p>パラスポーツ指導員養成講習会は年々参加者が減少している。障害者事業の運営面の担い手を確保するためにも、障害者施設の職員やスポーツ推進委員に対し講習会を告知するほか、SNS等を活用し幅広い方へ周知を行い、新たな参加者を開拓していく。</p>	
評価	継続	

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	区民健康スポーツ参加促進事業 【かつしかふれあいRUNフェスタ】					担当部	教育委員会事務局	関係課	-									
						担当課	生涯スポーツ課											
開始年度	平成28(2016)	個別計画	スポーツ推進計画															
根拠法令	スポーツ基本法																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	3(2)								
政策	12	スポーツ				施策		1	スポーツ活動の推進									
関連するSDGsゴール (<input checked="" type="checkbox"/>)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>かつしかふれあいRUNフェスタは、堀切水辺公園をメイン会場に荒川河川敷管理道路をコースとして実施していますが、今後、コースの一部を公道利用することにより、区民により身近なイベントとして、地域事業者や地域団体との連携を深めるとともに、家族みんなで参加者を応援することや、ボランティアとして大会に参加するなど、ランナー以外の区民も参加できる葛飾らしいイベントとしていきます。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	総参加者数	人	参加者・ボランティア・応援者総数	目標	2,000	10,000	10,000	10,000
				実績	917	3,016	6,426	-
成果指標 アウトカム	大会満足度	点	ランネット大会レポ点数	目標	95	95	95	95
				実績	86.7	-	86.5	-
活動指標 アウトプット	ランナー向け企画の拡充	店	おもてなしサービス協力店舗数	目標	70	100	100	100
				実績	65	118	50	-
活動指標 アウトプット	応援者を含む全参加者向け企画の拡充	組	RUNフェスタ応援団体組数	目標	20	20	20	20
				実績	-	-	12	-
目標との乖離の考察	<p>総参加者数において、目標数値を大きく下回った。令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により4年ぶりの開催となったが、エントリー期間であった令和4年10月～12月は未だ感染症の影響があったため、エントリー控えにつながったと考えられる。 大会満足度においても目標数値は下回ったが、他大会と比較すると高水準の評価であり、今後も数値向上を目指す。</p>							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	27,895	24,980	28,005	30,320	
	②補正予算	▲ 25,000	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	0	0	0	0	
	小計(①+②+③+④)	2,895	24,980	28,005	30,320	
予算 財源	一般財源	1,212	16,980	20,308	23,920	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	
	その他	1,683	8,000	7,697	6,400	
決算	⑤執行額	2,105	12,338	23,886	-	
	⑥間接額	0	0	0	-	
⑦人件費	業務量(人)	1.00	1.00	1.10	-	
		7,800	7,600	8,690	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		9,905	19,938	32,576	-	

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	初心者から上級者のだれでも参加できる種目を設定することで、本イベントをきっかけにランニングを始めていただき、区民の健康増進につなげることが期待できる。また、日ごろのランニングの成果を発揮するイベントという位置づけとしても重要である。
効率性	<input type="radio"/>	外部団体を含む実行委員会による会議の実施や、大会当日の区民・地域団体・企業からのボランティアとの協働により、効率的な運営を行っている。また、独立行政法人日本スポーツ振興センターによるスポーツ振興くじ助成金を財源の一部として活用し、財政面の効率化も図っている。
有効性	<input type="radio"/>	初心者から上級者のだれでも参加できる種目を設定しているため、これから運動を始めたい区民や家族にとっても参加のハードルが低く、また、ランニングの練習を重ねた区民にとっても参加しやすいイベントであり、多くの区民に有効である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で、令和元年度中止、2・3年度はオンライン形式で開催するなど、それまでの参加者を手放さないよう工夫してイベント運営を行った。令和4年度の4年ぶりのリアルでの開催では、エントリー数は定員に満たなかったが、大会満足度については、86.5(5/30時点)と、他大会と比較しても高水準(全国ハーフマラソン大会中1位)であり、参加者からは好評を得た。</p>
今後の方向性	<p>今後も、より楽しめるイベントの企画の継続した実施や、競技運営上の安全性のさらなる向上を目指すほか、コースの一部に公道を使用するなど、区民にとってより身近で、かつ、ランナーにとっても魅力的な大規模イベントとして成長させていく。また、イベントを通して地域事業者や地域団体との連携を深め、ボランティアスタッフとしての活動のほかイベント会場・コース沿道で応援するなど、ランナー以外の区民も参加できる葛飾らしいイベントとして実施していく。</p>
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	区民健康スポーツ参加促進事業 【かつしかふれあいRUNフェスタ以外】					担当部	教育委員会事務局	関係課	-									
						担当課	生涯スポーツ課											
開始年度	平成28(2016)		個別計画		スポーツ推進計画													
根拠法令	スポーツ基本法																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	3(1)								
政策	12	スポーツ				施策		1	スポーツ活動の推進									
関連するSDGsゴール (<input checked="" type="checkbox"/>)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>(一社)葛飾区体育協会と協働して、あらゆる世代を対象として、運動経験の少ない方や初心者向けのスポーツ教室、体験会などを開催して、競技スポーツの裾野を広げます。これにより、区民が様々なスポーツに参加できる機会を提供し、いつまでも健康で過ごせるようにしていきます。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	事業総参加者数	人	運営者・参加者数	目標	3,000	3,000	4,000	4,000
				実績	1,569	2,103	3,141	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	事業実施件数	件数	実施件数	目標	35	38	38	38
				実績	25	23	35	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となる事業が多く、参加者数が伸び悩んだ。令和4年度は参加促進事業を実施する件数が増加したことに伴い、参加者数も大幅に増加した。							

予算及び決算状況						単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	8,750	8,000	8,200	8,200					
	②補正予算	0	0	0	0					
	③繰越予算	0	0	0	0					
	④流用等	0	0	0	0					
小計(①+②+③+④)		8,750	8,000	8,200	8,200					
予算 財源	一般財源	8,750	8,000	8,200	8,200					
	国庫支出金	0	0	0	0					
	都支出金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
決算	⑤執行額	5,966	5,144	7,170	-					
	⑥間接額	0	0	0	-					
⑦人件費	業務量(人)	0.20	0.15	0.15	-					
		1,560	1,140	935	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		7,526	6,284	8,105	-					

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	参加促進事業は、区民が気軽に様々なスポーツ競技に参加できる仕組み・環境づくりを構築することを目的として実施している。そして、体育協会に加盟する各団体における競技人口や競技力向上を図っていくためにも必要な事業である。
効率性	<input type="radio"/>	参加促進事業は、体育協会が運営を主管しているため、職員の業務負担をかけることなく実施が可能である。効率化が図られている事業である。
有効性	<input type="radio"/>	いつでも、だれでも、いつまでも、自分に合ったスタイルで参加することができる種目を設定しているため、新たに運動を始めたいと考える区民にとって有効性が高い事業である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	当初36事業の実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により1事業が中止となり、最終的に35事業を実施した。計画事業の内訳は、ジュニア向け12事業(うち1事業中止)、審判・指導者講習会3事業、シニア向け4事業、年齢不問17事業であった。また、体育協会の各団体が協力して、初心者向けのイベントを開催するなどの動きも見られ、創意工夫しながら競技人口の増加に努めている。
今後の方向性	体育協会に加盟する各団体における競技の特性によって、興味を持つ世代や性別、競技人口は大きく異なる。各団体の現状を踏まえたうえで、競技人口の増加や競技力向上に向けて、支援・助言しつつ、区民がスポーツを通じて、いつまでも健康で過ごせるような事業を引き続き実施していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	スポーツ施設の利用しやすい環境整備		担当部	教育委員会事務局	関係課	-												
			担当課	生涯スポーツ課														
開始年度	平成28(2016)	個別計画	スポーツ推進計画															
根拠法令	葛飾区体育施設条例、スポーツ基本法																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	2	説明等	1(1)等								
政策	12	スポーツ			施策		2	スポーツ基盤整備										
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
事業概要	スポーツ施設の利便性・安全性を向上させるための改修などに計画的に取り組み、安心して利用しやすい環境整備を進めます。																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	区立スポーツ施設に満足していると感じる割合(満足、やや満足)	%	利用者満足度調査(施設・設備)	目標	-	80	80	90
				実績	72.7	72.7	99.6	-
成果指標 アウトカム	スポーツ施設の利用者数(体育施設、学校開放利用者)	人	利用者数	目標	-	1,763,787	2,178,847	3,447,000
				実績	1,746,324	2,157,274	2,861,682	-
活動指標 アウトプット	スポーツ施設の改修設計	か所	改修設計数	目標	-	0	2	1
				実績	4	2	1	-
活動指標 アウトプット	スポーツ施設の改修工事	か所	改修工事数	目標	-	3	4	3
				実績	3	4	2	-
目標との乖離の考察	令和4年度は、荒川河川敷のトイレ改修等の工事が進まず、活動指標の改修設計数、工事数は目標値を下回った。成果指標については目標値を上回った。理由は、①新型コロナウイルスによる施設の利用制限がなかった、②小菅東スポーツ公園テニスコート等の工事竣工によるスポーツ活動の場ができた影響が考えられる。成果指標の目標値を達成したため、令和5年度の目標値を令和3、4年度の数字より高めることとした。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	179,415	401,570	566,955	80,252				
	②補正予算	0	7,700	▲ 54,071	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	3,245	0				
小計(①+②+③+④)		179,415	409,270	516,129	80,252				
予算 財源	一般財源	84,717	137,270	153,129	41,252				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	19,698	0	0	0				
	その他	75,000	272,000	363,000	39,000				
決算	⑤執行額	122,219	353,297	515,964	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	1.95	2.00	2.10	-				
		15,210	15,200	16,590	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		137,429	368,497	532,554	-				

評価(各項目)		
必要性	○	区民が安全、安心にスポーツ活動に取り組むためには、スポーツ施設の継続的なメンテナンスと計画的な改修を行うことが不可欠であり、必要な事業である。
効率性	○	日々、指定管理者から施設状況の報告を受け、優先順位をつけて効率的に改修を進めている。
有効性	○	計画的な改修を行うことで利用者数、満足度ともに増加していることから、有効性を発揮している。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	①奥戸総合スポーツセンター少年野球場改修設計(工事は令和5~6年度予定)②奥戸総合スポーツセンター野球場及びエイトホール改修工事(工期は令和3~4年度。4年度竣工)③小菅東スポーツ公園テニスコート改修工事(工期は令和2~4年度。4年度竣工)野球場、エイトホール、小菅東スポーツ公園テニスコートの工事が竣工し、区民にスポーツ活動の場を提供することができ、利用者数の増加につながった。
今後の方向性	令和5年度は、隣接する清掃事務所再編のため清掃事務所と少年野球場の敷地を一部交換することによる、少年野球場のレイアウト変更等の改修設計、工事を行う。利便性・安全性を向上させるための改修などを計画的に整備していき、区民が安全で快適にスポーツ活動に取り組める施設を目指していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	区民との協働による街づくりの推進						担当部	都市整備部	関係課	-								
							担当課	都市計画課										
開始年度	平成25(2013)		個別計画		-													
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(32)								
政策	13	地域街づくり				施策		1	計画的な土地利用の推進									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>区民との協働の街づくりを進めるため、街づくりに対する区民、民間事業者の理解を深め、認識を共有し、意識の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「葛飾区都市計画マスタープラン」の改定を行い、街づくりに対する区民の意識を高めつつ、地域と協働した街づくりを進める。 「震災復興まちづくり模擬訓練」を実施し、街づくりや事前復興に対する区民意識の高揚に努める。 「葛飾区区民参加による街づくり推進条例」に基づき、街づくりの担い手となる区民等を育成し、地域の課題解決に向け、地域住民の主体的な取組を推進する。 																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	計画的な土地利用が進み、住みやすくなっていると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	33.3	33.5	33.7	33.9
				実績	32.9	45.8	42.8	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	都市計画マスタープランの改定	-	-	目標	実施	実施	実施	改定
				実績	実施	実施	実施	-
活動指標 アウトプット	震災復興まちづくり模擬訓練実施率	%	累計実施地区数 / 区内19地区 × 100	目標	37	42	47	53
				実績	37	42	47	-
目標との乖離の考察	<p>成果指標について、前年度よりもやや下がったものの、目標値を大幅に上回っている。これは「都市計画マスタープラン」の改定を区民との協働により進めてきていることに加え、「震災復興まちづくり模擬訓練」についても、毎年継続的に訓練を実施していることで区民の街づくりに対する理解が深まり、意識の向上が図れていることの結果と捉えている。</p>							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	31,078	20,252	27,694	21,737	
	②補正予算	0	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	0	▲ 506	▲ 800	0	
	小計(①+②+③+④)	31,078	19,746	26,894	21,737	
予算財源	一般財源	31,078	19,746	26,894	21,737	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
決算	⑤執行額	26,675	18,825	26,730	-	
	⑥間接額	0	0	0	-	
⑦人件費	業務量(人)	1.40	2.60	3.30	-	
		10,920	19,760	26,070	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		37,595	38,585	52,800	-	

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	地域の人々の発意と活力に満ちた地域社会を構築していくためには、そこに住み、働き、学び、憩う全ての人々が、まちづくりの主役として、共に取り組んでいかなければならないため、本事業を欠くことはできない。
効率性	<input type="radio"/>	都市計画マスタープランの改定及び震災復興まちづくり訓練の実施においては、委託による民間ノウハウの活用を行っているほか、デジタル技術を活用した情報発信や会議資料の電子化・ペーパーレス化等を推進することで、効率化を図っている。
有効性	<input type="radio"/>	都市計画マスタープランの改定や震災復興まちづくり模擬訓練の実施などの取組により、街づくりに対する区民の意識がより一層高まっており、成果指標(マーケティング調査)の結果からも十分にその成果を發揮できていると判断できる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	<p>震災復興まちづくり模擬訓練を毎年実施することで、地域の復興に関する意識の向上に繋がっているほか、都市計画マスタープランの改定に伴い地域別勉強会やオープンハウス、パブリックコメントを通じて区民とともに地域の将来像を検討することで、街づくりに対する区民の理解を深め、認識を共有し、意識の向上を図れているものと考えます。</p>
今後の方向性	<p>震災復興まちづくり模擬訓練に老若男女あらゆる世代に参加してもらうため、訓練プログラムのアップデートを常時行っていくほか、災害に迅速に対応できる体制を維持するため、訓練実施済みの地区のフォローアップについても検討を行う。</p> <p>また、震災復興まちづくり模擬訓練だけでなく、都市計画マスタープランや街づくり推進条例等、各種イベントや説明会、会議時に街づくりについての周知・意識啓発を強化するなど、まちづくりに対する区民の協働意識をさらに高めるための取組を進めていく。</p>
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	空家等対策				担当部	都市整備部	関係課	-										
					担当課	住環境整備課												
開始年度	平成27(2015)	個別計画	葛飾区空家等対策計画															
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法																	
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(18)								
政策	13	地域街づくり			施策			4	良好な住環境づくり									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	<p>法に基づき、空家等対策協議会の助言を受け、適切な管理が行われていない空家等の管理者に助言・指導等を行い、地域住民の生命・財産等の保護、生活環境の保全等を推進する。</p> <p>【具体的業務内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 現地調査、所有者調査、管理状況確認通知送付、助言・指導、勧告、命令、戒告、行政代執行等の業務及び空家等対策協議会の運営。 空家等に関する専門家の派遣支援事業及び空家等適正管理助成事業の実施。 空き家等相談窓口及び専門家による個別相談会の実施及びびりーフレットによる周知。 空き家に関する悩みを抱える相談者が協力事業者に直接又は相談窓口を通じて相談依頼できる体制作り。 空き家所有者等を対象に空き家の適正管理等をテーマにしたセミナーの実施。 																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	空家等の相談等を解決した割合	%	安全確保・除却等累計棟数/空家相談受付累計棟数	目標	75	75	85	85
				実績	82	83	82	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	安全確保・除却等を行った累計棟数	棟	-	目標	712	787	977	1,062
				実績	767	854	929	-
活動指標 アウトプット	空家等の相談・陳情新規受付累計数	棟	情報提供等による受付棟数	目標	950	1,050	1,150	1,250
				実績	934	1,022	1,130	-
目標との乖離の考察	「空家等の相談等を解決した割合」は一定の実績値を確保できた。しかし、対応中の案件のうち、権利関係や費用負担など複数の課題を抱える空家等の増加により難航する案件が多く存在するため、問題解決までに時間がかかっているほか、新規相談による件数の増加により「空家等の相談等を解決した割合」が減少したと考える。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	18,404	16,367	17,003	44,633
	②補正予算	0	▲ 11,000	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲ 12,170	0	0	0
小計(①+②+③+④)		6,234	5,367	17,003	44,633
予算 財源	一般財源	6,234	5,367	17,003	22,196
	国庫支出金	0	0	0	12,716
	都支出金	0	0	0	9,721
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	3,159	4,101	12,655	-
	⑥間接額	793	984	799	-
⑦人件費	業務量(人)	2.50	2.50	2.50	-
		19,500	19,000	19,750	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		23,452	24,085	33,204	-

評価(各項目)	
必要性	○ 建物居住者の死亡や高齢化による施設入所等により空き家の増加が見込まれており、空き家等対策を推進することは喫緊の課題であるため必要である。
効率性	○ 職員では対応が難しい専門的な知識を要する相談や建物の危険性など専門的な知識を求められる空家等現地調査及び調査報告書の作成を民間事業者に委託しているため効率化が図られている。
有効性	○ 令和4年度は成果指標の目標値を85%に上方修正したが、目標値を達成できなかった。これは、対応中案件のうち難航する案件については、様々な問題を解決する必要があり、解決までに時間がかかることが要因であると考えられる。しかし、相談受付件数が増えている中、成果指標は8割以上を維持しているため一定の有効性はありと判断できる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	適切に管理されていない空家等の所有者等に対して、法に基づき助言、指導、勧告、命令等の措置を実施し、2年連続し成果指標の目標を達成できた。そこで令和4年度は、成果指標の目標を85%に設定し、さらに不在者財産管理人の選任申立てなど区だけでは解決が困難な案件にも取り組んだ。しかしながら、空家等の解決の前に、借地料の未払いや2世代にわたり相続がされず、相続人特定が困難など、複数の課題を抱える案件も多く目標を達成できなかった。調査や相続人等への働きかけを粘り強く行い、解決に繋げていく。
今後の方向性	適切に管理されていない空家等の所有者等に対して、法に基づき措置を引き続き行っていく。6月に法改正が可決されたため、今後、国から示されるガイドラインを参考に管理不全空家等への対応も適切に行い、地域住民の身体・財産の保護、生活環境の保全等を推進していく。また、空き家等相談窓口や個別相談会が問題のある空き家の解決と合わせて、空き家が管理不全に陥る前の問題解決にも繋がるよう、広く周知を図り、空家等の予防にも注力していく。さらに、空き家対策に関連する法改正等(所有者不明建物管理制度、管理不全建物管理制度等)を区ホームページで所有者等に向けて周知するとともに、事業への活用を検討していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	細街路拡幅整備事業					担当部	都市整備部	関係課	-		
						担当課	住環境整備課				
開始年度	昭和62(1987)		個別計画		-						
根拠法令	建築基準法										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	3	
政策	13	地域街づくり				施策		4	良好な住環境づくり		
関連するSDGsゴール (☑)	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	<p>細街路とは、建築基準法第42条第2項に基づき葛飾区長が指定した、幅員4m未満の道路である。この細街路を拡幅整備することにより、住環境の向上を図るとともに地域の防災性を高め、快適で安全に暮らせる街にしていく。事業内容としては、以下のとおりである。</p> <p>①細街路に接する敷地内の建築物の建替えに際して、建築確認申請手続きの前に道路位置の相談の申込を受け、道路位置の協議と拡幅整備の承諾を得る。</p> <p>②建築工事竣工前に、区が拡幅整備工事を施工する。</p> <p>③拡幅整備を行った部分の、門・塀などの工作物の移設費用の一部を助成する。</p> <p>④区道部分に隣接した整備箇所については、民有道路敷分筆登記委託により用地処理を行う。</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	住環境が良好だと思 う区民の割合(%)	%	政策・施策マ ーケティング調査	目標	62	62.5	63	63.5
				実績	62.3	61.3	61.9	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	拡幅整備率(累計)	%	拡幅整備対象延 長 258km	目標	41.2	41.8	42.7	43.6
				実績	40.9	41.8	42.5	-
活動指標 アウトプット	道路拡幅整備件数(単 年度)	件	-	目標	240	194	194	194
				実績	225	196	181	-
目標との乖 離の考察	拡幅整備率は、ここ数年の平均整備実績率が約0.8%で推移している。令和2年度から4年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経済の悪化の影響で民間の建て替えが減ったため整備件数及び整備率も減少したためである。							

予算及び決算状況						単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	262,252	261,914	253,514	252,340				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	16,400	0	0	0				
小計(①+②+③+④)		278,652	261,914	253,514	252,340				
予算 財源	一般財源	146,202	129,464	125,864	124,690				
	国庫支出金	128,650	128,650	124,450	124,450				
	都支出金	3,800	3,800	3,200	3,200				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	276,654	214,090	184,323	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	5.60	5.60	5.10	-				
		43,680	42,560	40,290	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		320,334	256,650	224,613	-				

評価(各項目)		
必要性	○	細街路の道路箇所が拡幅することにより、地域の住環境の防災性や安全性の向上につながるため必要不可欠である。
効率性	○	建替えに伴う一軒ごとの整備工事になるため、整備率や整備件数はやや微増ではあるが、現状の生活環境を阻害することなく進める方法として妥当であると考えられる。建替え時の整備の際に近隣が駐車場や空き地などの箇所の場合は、積極的に折衝などを行い、建替え部分の工事と合わせて整備することで、より効率的に整備延長を伸ばしていきたい。
有効性	○	年間の整備率は微量であるが増加の現象が見られ、有効性は発揮されている。
評価(総合)		
各指標の 達成状況に 対する評価	各指標において目標と実績に大きな差がなく計画的に事業が進んでおり、微量ではあるが着実に整備率が向上していることから、街の地域防災性を高め、快適で安全に暮らせる街の実現に繋がっている。	
今後の 方向性	個人宅の建替えに合わせて行う事業であるため、景気動向に左右されやすい。中でも建替えが伴わない駐車場や空き地などの箇所への積極的なアプローチを行っていく。	
評価	継続	

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	分譲マンション管理適正化推進事業				担当部	都市整備部	関係課	-			
					担当課	住環境整備課					
開始年度	平成2(1990)		個別計画	(仮称)葛飾区マンション管理適正化推進計画 (令和5年度中に策定)							
根拠法令	マンションの管理の適正化の推進に関する法律										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	2	説明等	1(4)	
政策	13	地域街づくり			施策			4	良好な住環境づくり		
関連するSDGsゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>① 国の法改正を踏まえ、総合的・計画的にマンションの管理適正化の推進及び管理水準の底上げを図るため、葛飾区マンション管理適正化推進計画を策定し、管理計画認定制度及び管理不全マンションへの助言・指導等を実施する。</p> <p>② 分譲マンション維持管理セミナーを開催し、管理組合が自主的に適切な維持管理するための知識を提供している。分譲マンション維持管理相談会を開催し、専門家を招き、管理組合の個別相談に対応している。</p> <p>③ 分譲マンションの適切な維持管理を支援するため、(財)東京都防災・建築まちづくりセンターの「分譲マンション管理アドバイザー制度」相談コースを利用した場合にアドバイザー派遣料を助成している。</p> <p>④ 東京都におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例(以下都条例)(第15条から18条)に基づく管理状況届出制度について、届出の受理、助言・指導、調査等を実施している。</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	管理計画認定を受けた件数	件	認定件数	目標	-	-	-	3
				実績	-	-	-	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	マンション維持管理セミナー・個別相談会の参加者・組合数	人組合	実施報告書	目標	25・4	50・4	50・8	50・8
				実績	19・3	50・4	40・7	-
活動指標 アウトプット	マンション管理アドバイザー派遣制度利用件数	件	申請件数	目標	4	4	4	4
				実績	0	2	1	-
目標との乖離の考察	マンション維持管理セミナーの参加者・組合数が目標値に達しなかったことについては、セミナーテーマ、開催時期等がニーズと合わなかったことが考えられるため、改めてアンケート等を分析し、テーマ選定や開催日時を工夫していく。アドバイザー派遣制度利用件数の乖離についてだが、これまで区ホームページで周知するのみだったが、建築から一定程度経過したマンション管理組合にターゲットを絞り周知するなど、効果的な手法を検討する。							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	1,122	1,085	11,325	8,801	
	②補正予算	0	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	0	0	0	0	
小計(①+②+③+④)		1,122	1,085	11,325	8,801	
予算財源	一般財源	1,043	1,006	6,481	5,774	
	国庫支出金	79	79	4,844	3,027	
	都支出金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
決算	⑤執行額	208	610	5,962	-	
	⑥間接額	264	656	533	-	
⑦人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.70	-	
		780	760	5,530	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		1,252	2,026	12,025	-	

評価(各項目)		
必要性	○	一部改正された「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」が令和4年4月1日に施行され、区が区内分譲マンションの適正な管理を推進する必要がある。
効率性	○	マンションセミナーの運営など、可能な部分は委託を行っており効率化が図られている。
有効性	△	管理計画認定制度については、令和5年度中に開始予定であるため、現時点での有効性は不明である。しかしながら、この件数が増えることは、良好な管理状態のマンションが増えることを意味しており、指標としては妥当である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	成果指標の管理計画認定制度は、マンション管理組合の作成する管理計画を区が認定する制度だが、マンション管理適正化推進計画策定後に開始予定である。そのため、これまでの実績がない。活動指標であるセミナー参加数やマンション管理アドバイザー制度利用件数の実績が目標に達していない要因は、全体への周知不足や必要なマンション管理組合に情報が届いていないことが考えられるため、効果的な周知方法を検討していく。
今後の方向性	令和5年度にマンション管理適正化推進計画を策定し、管理計画認定制度を開始する予定である。今後は、この計画に沿って具体的な施策等を研究・検討、実行することで、マンション管理の適正化を推進していく。また、広報紙や区ホームページ等を活用し、管理認定制度の周知を図り、認定に繋げていく。認定を受けることで、管理組合の管理意識が向上し、管理適正化が図られ、さらに認定を受けたマンションの市場評価向上といった好循環が図られることを目指していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要										
事務事業名	民間建築物耐震診断・改修事業				担当部	都市整備部	関係課	-		
					担当課	建築課				
開始年度	平成7(1995)	個別計画	葛飾区耐震改修促進計画							
根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(16)
政策	14	防災・生活安全			施策		1	防災街づくり		
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>建築物の耐震化を進めることで、震災時における建築物の倒壊などから人命を保護するとともに道路の閉塞を防ぎ、大地震発生時の被害軽減と防災上安全な街づくりを促進する。</p> <p>そのため、木造住宅の耐震診断に当たって耐震診断士の無料派遣をするほか、耐震改修設計・耐震改修・除却・建替え等にかかる費用を助成する。また、耐震化事業を広く周知するために、広報紙やホームページによる案内のほか、建築士事務所協会と連携を図り、窓口相談及び説明会・相談会を実施する。住宅の耐震化率は令和2年度末時点で92.6%であり、令和7年度末までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することを目標とする葛飾区耐震改修促進計画の目標達成に向け、葛飾区住宅耐震化緊急促進アクションプログラムによる耐震診断を支援した住宅所有者に対して耐震化を促す取組などを実施している。</p>									

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標アウトカム	助成件数(耐震診断)	件	累計	目標	4,180	4,818	5,218	5,618
				実績	4,417	4,813	5,131	-
成果指標アウトカム	助成件数(耐震設計・耐震改修・建替え・除却・耐震シェルター設置)	件	累計	目標	3,083	3,543	3,986	4,429
				実績	2,987	3,311	3,593	-
活動指標アウトプット	窓口相談の実施	-	-	目標	実施	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施	-
活動指標アウトプット	説明会・相談会の実施	回	実施回数	目標	11	11	11	11
				実績	10	11	11	-
目標との乖離の考察	耐震診断の助成件数は目標に近い件数ではあるが、耐震改修等の助成件数が目標値に達していないことから、耐震診断は行うが、その後の諸事情により耐震改修等を行わない建物所有者が多くいることが明らかである。また、マンションや一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震化への取組が弱いため、耐震化の必要性などについて認知されていないことが、助成件数が未達成である要因と考えられる。							

予算及び決算状況						単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	490,230	461,201	397,918	663,332					
	②補正予算	▲161,974	0	0	0					
	③繰越予算	0	0	0	0					
	④流用等	0	0	0	0					
小計(①+②+③+④)		328,256	461,201	397,918	663,332					
予算財源	一般財源	198,032	268,783	162,569	212,393					
	国庫支出金	87,140	145,831	129,901	234,274					
	都支出金	43,084	46,587	105,448	216,665					
	その他	0	0	0	0					
決算	⑤執行額	326,667	360,763	313,729	-					
	⑥間接額	4,890	5,375	4,641	-					
⑦人件費	業務量(人)	2.80	2.80	2.80	-					
		21,840	21,280	22,120	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		353,397	387,418	340,490	-					

評価(各項目)		
必要性	○	災害に強く、安全で安心して生活できる街づくりに向け、建築物の耐震化促進の支援を行うものであり、本事業を欠くことはできない。
効率性	○	区民向けパンフレットの活用や専門家による窓口相談及び説明会、相談会の開催など委託で実施しており、効率化は図られている。
有効性	○	耐震診断の助成件数は目標値に近い件数であるため、耐震化の必要性については適切にPRできていると判断できる。一方で、耐震設計・耐震改修・建替え・除却・耐震シェルター設置の助成件数を目標値に近づけるように、診断から改修や除却等につながる取組の強化が必要である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	耐震診断は行うが、その後の諸事情により耐震改修等を行わない建物所有者が多くいることが実情である。また、非木造建築物や耐震シェルター設置の助成件数が伸び悩んでおり、建築物の耐震化の必要性について周知し、葛飾区耐震改修促進計画の目標に向かって、更なる建築物の耐震化を促進する取組が必要である。
今後の方向性	民間建築物耐震診断・改修事業について、これまで実施してきた内容を継続しながら、葛飾区耐震改修促進計画の目標に向かって、耐震診断を支援した住宅所有者に対して耐震化を促すなど、更なる建築物の耐震化を促進する取組を行う。特に、一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震化普及啓発に力を入れていく。また、平成28年の熊本地震では、新耐震基準(昭和56年6月1日から平成12年5月31日まで)の建築物の一部で倒壊などの被害があったことから、更なる建築物の耐震化を促進する取組を検討していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要										
事務事業名	地盤の液状化対策				担当部	都市整備部	関係課	-		
					担当課	建築課				
開始年度	平成25(2013)	個別計画	-							
根拠法令	建築基準法									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(17)
政策	14	防災・生活安全			施策		1	防災街づくり		
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5	
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14	
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
事業概要	<p>区民が液状化に関する正しい知識を身につけ、建築敷地の地盤状況を把握し必要な対策を講じるために、窓口相談や説明会を実施し、住宅の新築や建替えの際の地盤調査費や液状化対策費の一部を助成する。地盤の液状化で生活拠点である住宅の沈下や傾斜による被害の軽減や防止を図る。</p> <p>【地盤調査費助成】 ○助成額：地盤調査に要した費用の10/10（限度額35万円） ○助成要件：区内で新築・建替えをする住宅であること、3階建て以下、延べ面積が500㎡以下</p> <p>【液状化対策費助成】 ○助成額：液状化対策工事に要した費用の1/2（限度額90万円） ○助成要件：区内で新築・建替えをする住宅であること、木造3階建て以下、その他構造は2階建て以下、延べ面積が200㎡以下であること</p> <p>※令和5年度より液状化判定調査者派遣や丸太を使った軟弱地盤対策工法を新たに追加した。</p>									

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	助成件数(地盤調査)	件	累計	目標	103	65	95	125
				実績	49	58	70	-
成果指標 アウトカム	助成件数(液状化対策)	件	累計	目標	53	18	28	38
				実績	9	10	13	-
活動指標 アウトプット	窓口相談の実施	-	-	目標	実施	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施	-
活動指標 アウトプット	説明会・相談会の実施	回	実施回数	目標	11	11	11	11
				実績	10	11	11	-
目標との乖離の考察	<p>公的基準類で液状化検討の前提としている調査法(SPT:標準貫入試験)を戸建て住宅の建設に適用するには、コストが高く、一定の長い工期が必要である。また、戸建て住宅の液状化対策は、区民など社会的にあまり認知されていないため、助成件数が目標に達していないと考えられる。</p>							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	16,610	5,733	6,437	6,538				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	0	0				
小計(①+②+③+④)		16,610	5,733	6,437	6,538				
予算 財源	一般財源	16,610	5,733	6,437	6,538				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	6,892	4,001	7,239	-				
	⑥間接額	2,529	2,540	1,670	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.45	0.45	0.45	-				
		3,510	3,420	3,555	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		12,931	9,961	12,464	-				

評価(各項目)	
必要性	○ 災害に強く、安全で安心して生活できる街づくりに向け、地盤の液状化対策の支援を行うものであり、本事業を欠くことはできない。
効率性	○ 区民向けパンフレットの活用や専門家による説明会・相談会の開催・窓口相談など委託で実施しており、効率化は図られている。
有効性	○ 地盤調査の助成件数は目標に近い件数であるが、液状化対策の助成件数において、目標値に近づけるよう取組み強化が必要である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	地盤の液状化対策の助成件数が伸び悩んでいるため、地盤の液状化対策の必要性について周知し、助成制度を利用しやすくするために取組の強化が必要である。
今後の方向性	地盤の液状化対策について、これまで実施してきた内容を継続しながら、地盤調査・液状化対策工事に係わる団体や国などの情報交換により、助成メニューに加えた効率的な工法等について周知していく。また、国や東京都等の動向を注視し、民間機関や研究機関等の知見を取り入れながら、効果的な地盤の液状化対策を実施していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	災害対策本部運営の強化				担当部	地域振興部	関係課	調整課			
					担当課	危機管理課					
開始年度	令和元(2019)	個別計画	葛飾区地域防災計画								
根拠法令	災害対策基本法										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(7)②④	
政策	14	防災・生活安全			施策		2	災害対策			
関連するSDGsゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
10	11	12	13	14	15	16	17				
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
事業概要	<p>【目的】 災害時に迅速かつ効果的に応急・復旧活動を行い、区民の生命・財産を守る。</p> <p>【内容】</p> <p>1 総合防災訓練として、災害対策本部図上訓練、従事職員向け研修、参集職員向け研修、災害対策本部図上訓練に連携した災害対策各部訓練を実施。他に、IP無線機による情報共有訓練、防災行政無線等での情報伝達訓練、停電時の機器操作訓練等を行っている。</p> <p>2 災害時の被害情報の確認等のため、災害監視カメラを運用している。</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	区の災害対策が進んでいると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	36.4	41.0	42.0	43.0
				実績	38.5	36.0	35.7	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	災害対策本部運営訓練の参加者数	人	災害図上訓練に参加した職員数	目標	-	-	-	80
				実績	101	93	72	-
活動指標 アウトプット	区職員向け研修の参加者数	人	職員研修の参加者数	目標	-	-	-	3,052
				実績	101	1,024	899	-
目標との乖離の考察	<p>成果指標について、日本各地で毎年のように水災害や地震災害が発生していることから、区民の災害対策に対する意識が高まり、さらに対策が必要と感じる区民が増加しているため、目標と実績が乖離していると考えられる。活動指標について、令和2年度から令和4年度は、災害対策本部と災害対策各部の合計人数を目標としていた。令和5年度は、災害対策本部運営訓練の参加者数を活動指標にする。また、区職員向けの研修について、令和4年度は、活動指標の目標値を設定していなかったが、令和5年度は、職員とフルタイム会計年度職員3,052人の参加を目指す。</p>							

予算及び決算状況					単位は千円単位					
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	48,977	46,100	23,645	21,936					
	②補正予算	0	0	0	0					
	③繰越予算	0	0	0	0					
	④流用等	0	0	5,996	0					
小計(①+②+③+④)		48,977	46,100	29,641	21,936					
予算財源	一般財源	48,977	46,100	29,641	21,936					
	国庫支出金	0	0	0	0					
	都支出金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
決算	⑤執行額	46,056	44,437	29,636	-					
	⑥間接額	0	0	0	-					
⑦人件費	業務量(人)	1.20	1.65	1.05	-					
		9,360	12,540	8,295	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		55,416	56,977	37,931	-					

評価(各項目)		
必要性	○	大規模災害の発生時には、区の災害対応業務を統括する災害対策本部において、迅速な情報収集や的確な判断が求められる。また、区職員も迅速な参集とBCPIに基づく業務が求められる。そこで、災害対応訓練や研修を通してマニュアルの確認や各種機器の操作、災害イメージの共有等を行うことで、有事の際の災害対策本部業務の実効性が高まるため、本事業の必要性は高い。
効率性	△	これまで区職員向けの研修について、対面方式で、30回に分けて実施してきたため、準備と開催に大変な労力を要していた。そのため、効率性の観点から改善の必要性がある。
有効性	○	これまでの3年間は、葛飾区にも大きな被害をもたらした令和元年台風19号と同程度の水害を想定した災害対策本部の運営訓練を実施してきた。令和5年度は、関東大震災発生から100年となる節目を機に、都心南部を震源とする地震を想定した訓練を実施予定であり、様々な災害を想定して訓練を実施することは、事業の有効性を高めるものとなる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	<p>令和4年度の災害対策本部訓練では、避難指示の発令判断に加え、広域避難情報の発令や避難案内、広報を行うなど、現在の江東5区広域避難推進協議会で進展した内容を踏まえた避難行動を想定して実施したことで、災害対策本部の運営力は大きく強化された。</p> <p>また、令和4年度は、区職員向けに30回の防災研修を実施し、900人近くの職員が参加していることから、区職員全体の災害対応力も大きく向上した。一方で、対面方式で30回に分けて研修を行っているため、大変な労力を要しており、効率性に課題を残した。</p>
今後の方向性	<p>令和2年度から令和4年度までは風水害を想定した災害図上訓練を実施してきた。令和5年度は、これまでと異なり、都心南部を震源とする震災を想定した災害対策本部訓練を実施する。この災害対策本部訓練を実施することで、災害対策本部マニュアルの更新に必要な情報や改善点を得られることとなる。なお、今後は隔年ごとに震災と風水害を想定した訓練を実施し、様々な災害に対応できるようにすることで、災害対応能力の更なる向上を図っていく。また、令和5年度には、区職員向け防災研修の対象を3,000名以上に拡大し、災害発生時に区職員全員が当事者意識を持ち、協力して災害対応に従事できるよう、区全体の防災意識の底上げを目指していく。さらに、動画配信方式で行うことで、担当職員の負担軽減を行いつつ、受講職員の時間的制約も改善し、効率性の向上を目指す。</p>
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	水害対策の強化 【浸水対応型市街地構想の実現方策の検討・実施】				担当部	都市整備部	関係課	危機管理課 調整課 住環境整備課 公園課										
					担当課	都市計画課												
開始年度	平成29(2017)		個別計画	浸水対応型市街地構想														
根拠法令	—																	
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(9)①④⑤								
政策	14	防災・生活安全				施策		2	災害対策									
関連するSDGsゴール (☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	
事業概要	<p>大規模水害のリスクに備えるため、令和元年度に策定した「浸水対応型市街地構想」に基づき、命を守る避難空間と長期的避難に耐えられる機能を持った非浸水空間を市街地内の随所に配置するとともに、堤防と一体となった高台空間を沿川に確保して、避難及び速やかな応急復旧活動が可能な市街地を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模水害時に、避難者や物資の輸送及び復旧・復興の拠点や中継点となる浸水対応型拠点高台の整備を進める。 ・避難所となる公共施設において、「安全待避空間」を有し、非常用発電機等の生活支援機能が設けられ、排水後に容易に復旧可能な浸水対応型拠点建築物化への整備・改修を進める。 ・民間施設の浸水対応型拠点建築物化への改修・整備を促進するため、令和4年度に創設した「葛飾区浸水対応型拠点建築物等普及事業補助金」により民間施設への支援を行う。 ・自宅の浸水を防ぎ、垂直避難が可能な住宅への整備を促進するための検討を行う。 																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	区の災害対策が進んでいると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	36.4	41.0	42.0	43.0
				実績	38.5	36.0	35.7	—
成果指標 アウトカム	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
活動指標 アウトプット	浸水対応型市街地構想の実現方策の検討、実施	—	—	目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
				実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	—
活動指標 アウトプット	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
目標との乖離の考察	マーケティング調査の目標値においては、R2年度の実績に伴い目標値を上方修正していることや新型コロナウイルス感染症の影響などの複合的な要因により、目標値との乖離が見られている。一方で、災害対策には、水害以外に地震や風雪害などの様々な要素が含まれており、さらに、対策の方法にも防災や減災、事前準備などのあらゆる事業が含まれていることから、今後の数値の変化に注視しながら、詳細な要因を探っていく必要がある。							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	17,407	8,404	11,959	7,667	
	②補正予算	0	0	0	0	
	③繰越予算	11,088	20,196	0	0	
	④流用等	0	0	0	0	
	小計(①+②+③+④)	28,495	28,600	11,959	7,667	
予算財源	一般財源	28,495	28,600	11,959	7,667	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
決算	⑤執行額	18,591	25,861	4,576	—	
	⑥間接額	0	0	0	—	
⑦人件費	業務量(人)	1.07	0.60	0.90	—	
		8,346	4,560	7,110	—	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		26,937	30,421	11,686	—	

評価(各項目)	
必要性	○ 大規模水害が発生した場合、多くのエリアが2週間以上の浸水継続が想定されている本区において、水害対策の強化により区民の命を守っていくことは行政の責務であり、本事業を欠くことはできない。
効率性	○ 小中学校の建替えや公園の再整備などの公共事業の実施に応じて、浸水対応型拠点としての整備を行っている。また、公共事業だけでなく、補助制度により民間建物の浸水対応型拠点建築物化を誘導するなど、対象を特定し、効率的に水害対策の強化を図っている。
有効性	○ これまでの治水対策と広域避難に加えて、本事業による垂直避難を組み合わせることで、避難できる環境が整い、水が引くまでの間、許容できる生活レベルが担保される市街地が形成されることから、非常に有効であると判断できる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	浸水対応型市街地構想に基づき、避難所となる小中学校の建替えに伴う浸水対応型拠点建築物化や、民間建物の浸水対応型拠点建築物化を促進するための区独自の補助制度の創設など、毎年着実に方策の検討、実施を進めている。また、これまでの取組が評価され、ジャパン・レジリエンス・アワード2023において、グランプリを受賞した。このことから、今後も継続して取組を進めていくことで、成果指標の実績値の上昇に寄与していくものと考えている。
今後の方向性	大型台風の恒常化等、今後確実に増大する水害リスクに備え、区民の命を守っていくためには、これまで実施してきた治水対策、広域避難対策に加え、浸水対応型市街地の形成を三位一体で進めていくことが非常に重要である。そのため、今後も引き続き浸水対応型市街地の形成を加えたそれぞれの事業を継続的に進めていくことで、水害対策の強化を図っていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	水害対策の強化 【水害対策の啓発活動】				担当部	地域振興部	関係課	調整課 都市計画課										
					担当課	危機管理課												
開始年度	平成25(2013)	個別計画	葛飾区地域防災計画															
根拠法令	災害対策基本法、水防法																	
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(9)②⑤								
政策	14	防災・生活安全				施策		2	災害対策									
関連するSDGsゴール (☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>【目的】 大規模水害から、区民が自ら判断して避難行動を取れるよう、周知・啓発を行う。</p> <p>【内容】 1 区民意識の醸成 水害ハザードマップや水害避難ガイドを活用し、大規模水害時の避難行動について区民に対し啓発を行う。 2 広域避難の実現に向けた体制づくり 3 河川監視カメラの整備</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	区の災害対策が進んでいていると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	36.4	41.0	42.0	43.0
				実績	38.5	36.0	35.7	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	水害対策の講座・説明会の開催回数	回	延べ回数	目標	-	-	-	-
				実績	31	25	42	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	近年、出前講座等の区民への啓発活動はコロナ禍の影響で減少傾向にあったが、令和4年度は、水害ハザードマップ説明会を7回、水害対策の出前講座を35回実施している。近年、地球温暖化に伴う気候変動によって豪雨災害が激甚化・頻発化しており、区民に周知できる方法を、さらに充実させていく必要があると考える。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	5,773	15,436	55,817	1,337				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	▲ 5,996	0				
小計(①+②+③+④)		5,773	15,436	49,821	1,337				
予算財源	一般財源	5,773	15,436	49,821	1,337				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	5,028	11,077	36,422	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.75	0.90	0.85	-				
		5,850	6,840	6,715	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		10,878	17,917	43,137	-				

評価(各項目)	
必要性	○ 区民に水害リスクと避難行動を詳しく周知することで、自ら判断して避難行動を取れることを目指す、必要性・優先度の高い事業である。
効率性	○ 本区は、多くの河川に囲まれており、地域ごとにリスクなどが異なることから、ハザードマップ解説編による地区ごとのリスクの解説や地区ごとの説明会の実施など、効率的な取組に努めている。また、説明会で周知可能な人員は限られていることから、WEBを活用した地区ごとの動画配信などを進めた。
有効性	○ 区の浸水リスクや、水害に備えた情報収集方法、正しい避難行動について区民に広く周知することは、大規模水害から区民の生命と財産を守ることに繋がるため、事業の有効性は高いと考えられる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	近年、コロナ禍で出前講座の機会が減っていたが、令和4年度は水害ハザードマップ説明会を7回、水害対策の出前講座を35回実施することができた。また、中川、新中川に境に、区内を西部・東部・南部地域に分け、それぞれの地域ごとの水害リスクを周知するように改善したことで、高い効果を上げられている。一方、多様な世代の方に水害のリスクや具体的な避難方法を知っていただくには、SNSなどを活用した取り組みなど、さらなる充実が求められている。
今後の方向性	水害ハザードマップや解説動画を用いて、浸水リスクや避難行動、河川水位の確認方法等の周知活動を引き続き実施し、区民が水害について、平時から学べる環境を構築する。また、在宅避難ガイドや区の公式YouTubeの解説動画など、区民への周知方法をさらに充実させていくことで、区民意識の醸成に取り組んでいく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要												
事務事業名	水害対策の強化 【荒川橋梁部水害対策】				担当部	都市整備部	関係課	危機管理課 都市計画課				
					担当課	調整課						
開始年度	平成25(2013)	個別計画	葛飾区地域防災計画									
根拠法令	災害対策基本法、水防法											
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(9)③		
政策	14	防災・生活安全				施策		2	災害対策			
関連するSDGsゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	10	11	12	13	14	15	16	17				
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>【目的】 周辺堤防より堤防高さが低くなっている京成本線荒川橋梁部の堤防部について、越水防止対策を実施するとともに、区民の生命財産を守っていく。</p> <p>【内容】 国が実施する「京成本線荒川橋梁架替事業」が完了する令和19年度までの、水防活動について繰り返し訓練を実施し技術の習熟をするとともに、十分な対策が実施できるよう関係機関と調整していく。</p>											

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	区の災害対策が進んでいると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	36.4	41.0	42.0	43.0
				実績	38.5	36.0	35.7	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	京成本線荒川橋梁部の越水対策の検討、実施	-	-	目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
				実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	マーケティング調査の目標値においては、R2年度の実績に伴い目標値を上方修正していることや新型コロナウイルス感染症の影響などの複合的な要因により、目標値との乖離が見られている。一方で、災害対策には、水害以外に地震や風雪害などの様々な要素が含まれており、さらに、対策の方法にも防災や減災、事前準備などのあらゆる事業が含まれていることから、今後の数値の変化に注視しながら、詳細な要因を探っていく必要がある。							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	0	62,447	4,781	1,606	
	②補正予算	0	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	0	0	0	0	
小計(①+②+③+④)		0	62,447	4,781	1,606	
予算 財源	一般財源	0	62,447	4,781	1,606	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
決算	⑤執行額	0	59,347	4,323	-	
	⑥間接額	0	0	0	-	
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.15	0.45	-	
		0	1,140	3,555	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	60,487	7,878	-	

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	周辺堤防より堤防高さが低くなっている京成本線荒川橋梁部の水防対策は、必須であり区内への浸水を防ぎ、区民の命を守っていくことは行政の責務であり、本事業を欠くことはできない。
効率性	<input type="radio"/>	京成本線荒川橋梁部から越水すれば、区内への浸水被害は甚大であり多くの区民の生命財産に影響するものである。そのため、事前に水防工法を実施し越水を防止することが重要である。
有効性	<input type="radio"/>	荒川橋梁部の越水対策は、積み土の工法から大型土の工法による対策を経て、パラペットの完成にとまらず、止水板での対策となり、施工時間及び止水性能が格段に向上し、非常に有効であると判断できる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	毎年実施している、葛飾区合同水防訓練を通じて、所轄消防署との連携を強めるとともに、水防技術の習得及び技術向上に努めている。また、令和4年度から実施している、京成本線荒川橋梁部の夜間水防訓練では実際の現場環境で止水板、大型土の工法の設置を行うなど、区民の生命財産を守る活動に取り組んでいることで、成果指標の実績値の上昇に寄与しているものと考えている。
今後の方向性	大型台風の恒常化等、今後確実に増大する水害リスクに備え、区民の命を守っていくためには、これまで実施してきた水防活動に加え、令和4年度より始まった橋梁架替事業の工事進捗に併せ、水防工法の手順を適宜見直しを進めていくことが非常に重要である。そのため、今後も河川管理者である荒川下流河川事務所及び京成電鉄と水防活動をより効果的に進めるための協議を継続的に進めていくことで、水害対策の強化を図っていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要										
事務事業名	水害対策の強化 【水害時一時避難施設の確保及び備蓄品の配備】				担当部	地域振興部	関係課	調整課 都市計画課		
					担当課	危機管理課				
開始年度	平成25(2013)	個別計画	葛飾区地域防災計画							
根拠法令	災害対策基本法、水防法									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(9)⑤
政策	14	防災・生活安全			施策	2	災害対策			
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5	
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14	
		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>【目的】 大規模水害から、逃げ遅れた人や移動が困難な人が緊急的に生命を確保できる施設を整備する。</p> <p>【内容】 1 浸水深以上のフロアを有する区内公共施設を「洪水緊急避難建物」に指定 2 民間集合住宅と近隣住民との水害時の緊急避難に関する協定締結の促進 3 区内事業者との水害時の緊急避難に関する協定締結 4 区内都営住宅への水害時の緊急避難に関する覚書締結 5 都営住宅空き住戸の水害時の緊急避難場所としての使用に関する協定締結 6 高速道路高架部への緊急避難に関する協定締結</p>									

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	区の災害対策が進んでいると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	36.4	41.0	42.0	43.0
				実績	38.5	36.0	35.7	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	水害時の緊急避難に関する協定締結件数	件	延べ件数	目標	-	-	-	-
				実績	7	9	10	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	区内公共施設や民間集合住宅、都営住宅空き住戸等と緊急避難できる施設の確保を推進している。近年、地球温暖化に伴う気候変動によって豪雨災害が激甚化・頻発化しており、引き続き、緊急施設の確保を推進しつつ、水害対策の啓発活動の中で、さらに周知を進めていく必要がある。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	239	239	239	256				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	358	0	0	0				
小計(①+②+③+④)		597	239	239	256				
予算財源	一般財源	597	239	239	256				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	596	239	239	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.55	0.50	0.55	-				
		4,290	3,800	4,345	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		4,886	4,039	4,584	-				

評価(各項目)	
必要性	○ 水害発生時、逃げ遅れた方や事情により移動が困難な方などが、緊急的に避難するための施設の確保であり、区民の生命を守るためには不可欠な事業である。
効率性	○ 水害時の緊急避難施設の確保については、既存公共施設を活用した指定や民間マンションと自治長会との協定締結への支援などにより、効率的に実施している。また、今年度は、レベル5時の対応となるが、首都高速を活用した新たな仕組みを構築した。
有効性	○ 本区は、ゼロメートル市街地が広がっており、各河川の氾濫により、ほぼ全域で浸水が想定されている。このことから、逃げ遅れた方などに対する緊急避難先の確保は、区民の命を守る最後の砦となる、非常に有効な事業である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	従来からの民間集合住宅と近隣自治会との協定に加え、街づくりと連携した新たな施設の確保や首都高速道路を活用したバスでの移送を含めた仕組みづくりなど、様々な角度から事業を進めており、引き続きの取り組みが必要である。
今後の方向性	引き続き、水害発生時に、緊急的に区民の生命を守るため、緊急避難施設を確保していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																			
事務事業名	受援・物資搬送の強化 【物資の備蓄】				担当部	地域振興部	関係課	地域防災課											
					担当課	危機管理課													
開始年度	令和元(2019)	個別計画	葛飾区地域防災計画、葛飾区災害時受援計画																
根拠法令	災害対策基本法																		
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(1)①									
政策	14	防災・生活安全				施策	2	災害対策											
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9		
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		15		16		17				
	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>				
事業概要	<p>【目的】発災後の区民生活の安定のために、必要な物資を備蓄する。</p> <p>【内容】備蓄倉庫の備蓄品の管理 避難生活者に対する1日分の食糧・水・生活必需品等の備蓄・管理を行う。</p>																		

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	区の災害対策が進んでいると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	36.4	41.0	42.0	43.0
				実績	38.5	36.0	35.7	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	備蓄食糧充足率	%	備蓄食数÷備蓄目標 ※391,890食(備蓄目標) =130,630人×3食	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	令和4年5月に「首都直下地震等による東京の被害想定」が見直しされ、葛飾区で想定されている避難所避難者数は130,630人から112,701人に減少した。しかし、想定以上の避難所避難者数が発生する場合に備えて、平成24年4月の被害想定である130,630人の3食分を目標値としている。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	153,272	60,987	79,196	80,961				
	②補正予算	76,232	17,838	0	-				
	③繰越予算	0	0	0	-				
	④流用等	0	1,901	0	-				
小計(①+②+③+④)		229,504	80,726	79,196	80,961				
予算財源	一般財源	229,504	80,726	79,196	80,961				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	141,366	73,062	72,223	-				
	⑥間接額	3,207	2,509	2,646	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.65	0.60	0.85	-				
		5,070	4,560	6,715	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		149,643	80,131	81,584	-				

評価(各項目)		
必要性	○	避難生活に必要な物資を備蓄し、適切に管理することで、災害発生後に区民が安定した生活を送ることができるため、必要性・優先度の高い事業である。
効率性	△	備蓄品の種類や物量が多く、また入替えや訓練での使用時にその都度の立会ができていないことなどの原因により、帳票と現地の乖離が生じている。災害時に迅速な物資の供給を行うには、DXの活用や民間とのさらなる連携などにより、より効率的に進める必要がある。
有効性	○	避難生活で生命線となる食糧品について、目標数を備蓄できており、大規模災害発生後も区民が安心して避難生活を送ることができる体制を整えている。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	物資の備蓄は、発災後、区民が安心して避難生活を送る上で不可欠な事業である。また、コロナ禍での対応などを踏まえ、新たな備蓄品の確保などが進んでいる。一方、備蓄品を正確に管理していくには、現状の進め方では、多くの労力が必要となり、DXの活用などにより、効率化が求められている。また、小中学校などでは、いまだに平置きで積み重ねているところがあるなど、空間の有効活用や置き場所を含めた立体的な備蓄品の把握などを進める必要がある。
今後の方向性	引き続き、区民の安全・安心の確保に向け、初動時に欠くことのできない食糧品や毛布などの備蓄を確実に進めるとともに、避難生活時の環境改善に向け、備蓄品のさらなる充実についても検討を進める。一方、備蓄品の管理については、備蓄倉庫の立体的な把握とともに、現地で帳票データを更新できる環境や履行を確認できる仕組みの構築を検討し、効率化を進めていく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	受援・物資搬送の強化 【受援の体制構築】				担当部	地域振興部	関係課	地域防災課			
					担当課	危機管理課					
開始年度	令和元(2019)	個別計画	葛飾区地域防災計画、葛飾区災害時受援計画								
根拠法令	災害対策基本法										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(1)(2)	
政策	14	防災・生活安全			施策		2	災害対策			
関連するSDGsゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>【目的】外部からの応援を迅速、的確に受け入れる体制や環境を整備し、災害時の受援を円滑かつ効果的に実施する。</p> <p>【内容】</p> <p>1 災害時受援訓練の実施 受援計画に基づき、人的支援の受入れ・配分や支援職員の活用について、災害対策各々が円滑に実施できるように訓練する。</p> <p>2 受援計画及び物資搬送計画等に必要な協定の締結</p> <p>3 応急対策連絡会の実施 区と「災害時における応急対策業務に関する協定」を締結している各団体との連絡会の実施</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	区の災害対策が進んでいると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	36.4	41.0	42.0	43.0
				実績	38.5	36.0	35.7	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	受援業務別訓練・災害対策本部と連携した訓練の実施回数	回	-	目標	2	2	2	2
				実績	2	2	4	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	コロナ禍において、区民や事業者等と連携しての訓練を実施できず、区の災害対策の取組を知ってもらう機会が少なかったことが、目標値と実績値に乖離がみられる原因となったと思われる。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	1,606	0	0	0
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
	小計(①+②+③+④)	1,606	0	0	0
予算財源	一般財源	1,606	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	288	0	0	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.65	0.85	0.60	-
		5,070	6,460	4,740	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		5,358	6,460	4,740	-

評価(各項目)	
必要性	○ 区の職員だけでは、人員や知見の不足により、膨大な災害対応業務を行うことは困難であるため、受援訓練や応急対策連絡会、協定の締結等により、受援体制をより強化していく必要がある。
効率性	○ 現在、応急対策連絡会を設置し、優先的な取組が必要な道路啓開や避難所の応急危険度判定等について、具体的な進め方の確立に向け、検討を進めている。災害時に、限られた人材・資材を活用し、復旧・復興を迅速・円滑に進めるには、こういった取組が不可欠である。
有効性	○ 多くの団体と新規に協定を締結し、様々な分野で援助が受けられるように協力体制を広げている。また、受援訓練や応急対策連絡会を実施し、関係者において、被害想定に基づく、災害イメージの共有化などを進めている。引き続きこういった取り組みを継続することで、災害対応の実効性をさらに高めていく必要がある。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	新規に2団体との協定を締結するとともに、災害時受援訓練や応急対策連絡会などを実施することで、災害時における本区の対応力の向上に繋がっている。今後は、災害時受援訓練では応援要請シートの作成、応急対策連絡会では具体的な資器材や通信手段の確保などを進めていくことで、さらなる受援体制の強化を図っていく必要がある。
今後の方向性	コロナ禍で中断していた事業者との実動訓練等を再開し、災害対応力のさらなる向上を図る。また、こういった事業者と連携した取り組みについて、シンポジウムの開催やSNSでの発信などにより、多くの区民に知っていただくことで、区民の安全・安心に繋げていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	女性視点の防災対策推進				担当部	地域振興部	関係課	人権推進課			
					担当課	危機管理課					
開始年度	令和3(2021)	個別計画		-							
根拠法令	-										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(23)	
政策	14	防災・生活安全				施策		2	災害対策		
関連するSDGsゴール(☑)	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>【目的】 避難所運営や備蓄物資の配布などにおいて、男女共同参画の視点を取り入れた女性が主体的な担い手となる防災体制を確立するとともに、女性や乳幼児のいる世帯の自助・共助の力を高める。</p> <p>【内容】 (1) 女性のための防災対策等検討委員会の開催と、その検討結果に基づく地域防災計画の見直し (2) 防災講座の開催(主管課:人権推進課) (3) 乳幼児と母親のための母子支援防災講座開催</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	区の災害対策が進んでいると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	36.4	41	42	43
				実績	38.5	36	35.7	-
成果指標 アウトカム	講座を受講して防災の取組をしようと思った区民の割合	%	講座参加者アンケート	目標	-	90	90	90
				実績	-	83	86	-
活動指標 アウトプット	女性のための防災対策等検討委員会開催回数	回	-	目標	-	1	1	1
				実績	-	1	1	-
活動指標 アウトプット	防災講座参加者数	人	防災講座、乳幼児と母親のための母子支援防災講座参加者数	目標	-	100	100	100
				実績	-	53	35	-
目標との乖離の考察	講座受講をきっかけに、避難所運営に主体的に関わりたい、家庭の備蓄を見直したい等、防災の取組をしようと思った参加者が多くいたが、成果指標の目標値には至っていない。講座参加者アンケートでは、「説明がわかりにくかった」という意見があったため、講座の内容を改善していく必要がある。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	0	332	375	297				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	288	0	0				
	小計(①+②+③+④)	0	620	375	297				
予算財源	一般財源	0	620	375	297				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	0	619	363	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.25	0.25	-				
		0	1,900	1,975	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	2,519	2,338	-				

評価(各項目)		
必要性	○	女性のための防災対策等検討委員会での検討を踏まえて地域防災計画の見直しを図っていくことで、区の災害対策が女性の視点を取り入れたものになる。また、防災講座や母子支援防災講座の開催により、女性や乳幼児のいる世帯の自助・共助の力を高めることができることから、必要性・優先度の高い事業である。
効率性	○	女性ための防災講座や、乳幼児と母親のための母子支援講座で扱う内容については、専門性の高い分野であることから、専門家への講師依頼や委託業者の活用などにより、効率的な実施ができています。
有効性	△	女性のための防災対策等検討委員会での検討や防災講座、母子支援講座など様々な取組を進めているが、それぞれの参加者数については、目標を大きく下回っており、開催方法や内容などについて、さらなる工夫が必要である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	災害弱者に陥りやすい女性等への支援について、女性のための防災対策等検討委員会において検討を進め、地域防災計画の修正に反映させることができた。防災講座や母子支援講座は、受講者の防災意識を向上させ、女性や乳幼児のいる世帯の自助・共助力を高めることを目的としているが、参加者の多くはもともと意識の高い方が多いこともあり、目標値を若干下回っている状況である。
今後の方向性	より多くの女性や乳幼児のいる世帯に防災講座に参加してもらえるように、周知の強化や実施方法について検討し、防災講座参加者数の向上を図っていく必要がある。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要										
事務事業名	災害医療体制の強化				担当部	健康部	関係課	保健予防課 障害福祉課		
	担当課		地域保健課							
開始年度	令和3(2021)		個別計画	災害医療救護計画 第2次かつしか健康実現プラン						
根拠法令	-									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(8)
政策	14	防災・生活安全			施策		2	災害対策		
関連するSDGsゴール(☑)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10	11	12	13	14	15	16	17		
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	<p>首都直下地震や台風などの大規模災害において、区民の生命と健康を守るため、迅速かつ適切な医療救護活動を行うことができるよう、関係機関と連携し、実動の訓練を実施するとともに災害医療救護計画やマニュアル及び医療救護体制などの見直しを行っていく。</p> <p>また、在宅人工呼吸器使用者について、引き続き、災害時個別支援計画の作成・見直し及び非常用電源確保を支援する。</p>									

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	区の災害対策が進んでいると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	41	42	42
				実績	38.5	36.0	35.7	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	災害医療救護訓練等の実施回数	回	訓練実施回数	目標	-	5	5	5
				実績	-	0	1	-
活動指標 アウトプット	緊急医療救護所医療従事スタッフの登録人数	人	登録人数	目標	-	130	140	150
				実績	-	103	114	-
目標との乖離の考察	緊急医療救護所従事スタッフについて、以前は区ホームページでの周知のみであり、潜在的な登録対象者に呼びかけていないことが課題であった。令和4年度に区広報紙に募集記事を掲載したところ、問い合わせや登録者が増加した。今後は、医師会と相談しながら区広報紙への定期的な掲載や緊急医療救護所のポスターに登録用のQRコードを掲載するなど、周知方法等を含めて効果的かつ効率的な募集を実施する必要がある。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	0	37,027	30,223	24,932
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計(①+②+③+④)		0	37,027	30,223	24,932
予算財源	一般財源	0	36,116	29,446	22,422
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	911	777	2,510
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	0	31,737	19,932	-
	⑥間接額	0	1,261	1,019	-
⑦人件費	業務量(人)	0.00	2.00	2.28	-
		0	15,174	17,987	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	48,172	38,938	-

評価(各項目)	
必要性	○ 災害時において傷病者を救う体制を更に構築し、医療資源を確保するためにも医療救護訓練は必要性・優先度の高い事業である。また、在宅人工呼吸器使用者個々のニーズに応じた非常用発電機等の貸与について、今後も継続して行っていくべきである。
効率性	○ 緊急医療救護所の従事スタッフ登録数は、広報かつしかに募集記事を掲載し、増加した。今後も広報かつしかや区HPに医療救護訓練に参加したスタッフの感想等も掲載し登録を促す。また、医療資器材を緊急医療救護所に対応する軽症処置に特化したものに見直すことで、より迅速な処置ができるよう効率化を図っている。
有効性	○ 緊急医療救護所の従事スタッフ登録者数については、微増している。潜在的な登録対象者を掘り起こしながらの事業となるが、災害時における医療資源を確保するために有効性は高い。一人でも多くの命を救うため、スタッフの登録人数を増やす取り組みは、災害医療体制の強化に繋がっていると判断している。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	区の災害時の取組を十分に周知できていないことが、各指標の目標値に達していない原因と考える。令和4年度からは実動の医療救護訓練を再開しているため、今後は訓練を通して課題検討や研修の機会等を増やし、区HP等で積極的にPRを行っていく。
今後の方向性	令和5年度からは在宅人工呼吸器使用者に非常用発電機のほか、蓄電池や専用バッテリーの貸与も開始し引き続き支援を行っていく。また、改定した「葛飾区災害医療救護計画」に基づいた医療救護訓練を行い、更なる災害医療体制の強化を図る。令和4年度は、緊急医療救護所に参集する医師等に対し情報発信できず、参集要請や医師等の安否確認方法及び災害時の医薬品配備が課題となった。今後、参集要請システムを導入し、早期に災害医療体制が構築できるようにしたい。緊急医療救護所医療従事スタッフの拡充については、役割を周知すること併せて募集することで、新規登録を進める。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	地域防災の連携・強化 【学校避難所別運営支援】				担当部	地域振興部	関係課	危機管理課			
	担当課		地域防災課								
開始年度	平成24(2012)		個別計画	葛飾区地域防災計画							
根拠法令	-										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(20)	
政策	14	防災・生活安全			施策			3	防災活動		
関連するSDGsゴール (☑)	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>【目的】 東日本大震災を教訓として、万が一大きな災害が発生した場合において、地域の自治町会が中心となり、自主的に学校避難所の開設・運営できるよう支援する。</p> <p>1 学校避難所運営支援 避難所運営会議や運営訓練、マニュアル作成を支援する。</p> <p>2 防災教育映像 学校避難所の開設方法や運営に係る作業工程などを映像化し、区民が学校避難所開設に関わるような動画を作成し、自宅学習等で活用してもらう。また、訓練メニューの一環として取り入れる。</p>										

事業指標							
達成度を測る指標	単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	校	-	目標	40	40	40	40
			実績	7	12	30	-
成果指標 アウトカム	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	23.0	25.0	23.0
			実績	-	15.8	17.0	-
活動指標 アウトプット	番組	-	目標	2	2	2	2
			実績	2	0	0	-
活動指標 アウトプット	校	-	目標	2	2	2	5
			実績	1	2	3	-
目標との乖離の考察	区民自身の地域防災意識が高いとは言えず、訓練実施主体である自治町会の高齢化が進む中、避難所運営訓練を定期的に実施する避難所運営組織が近年は減少傾向にあった。こうした中、令和3年度まで、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う地域活動自粛により、訓練件数も減少し、活動指標及び成果指標は目標を下回っている。ただし、令和4年度の9月以降、訓練件数は増加しており、令和5年度以降は更に訓練件数が増加すると予想される。						

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	23,483	2,079	2,464	2,434				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	0	0				
小計(①+②+③+④)		23,483	2,079	2,464	2,434				
予算 財源	一般財源	23,483	2,079	2,464	2,434				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	18,251	633	808	-				
	⑥間接額	205	226	125	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.55	0.55	0.55	-				
		4,290	4,180	4,345	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		22,746	5,039	5,278	-				

評価(各項目)	
必要性	○ 地域住民自身が地域特性を踏まえた訓練等を実施することは地域防災力を高めるうえで必要不可欠である。また、防災情報は毎年アップデートされるため、教育映像を通じて最新の情報を区民へ発信する必要がある。
効率性	△ マニュアル作成支援が全避難所にいきわたるまでに時間がかかるが、教育映像を作成し視聴してもらい学びやすくする必要がある。現時点では、地域が主体となって訓練をすることが難しく、区が主体となり訓練指導し、実災害時の円滑な開設を促している。
有効性	○ 訓練等を実施しても、「避難所開設・運営の主体は区が行うもの」という意識は根強い。そのため、地域主体の避難所開設訓練が定着していない。よって、避難所運営会議や訓練の回数を増やし、区民に認識してもらい、地域主体の意識を高めていく。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	新型コロナウイルス感染症の影響があるとはいえ、区民の地域防災意識が高いとは言えないことを示していると考えられる。一方、「訓練教育等映像制作・活用」が進んでおらず、区の地域防災に対する意識啓発に係る取り組みも十分とは言えないため、令和5年度は教育映像制作を2番組制作する。
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症が終息に向かう中で、今後は防災活動が活発になると予想される。各地域が学校避難所運営会議や訓練を自主的に実施できるよう、行政連絡会や各地区の自治町会会長会議などの機会を活用し、地域に直接働きかける。また、自治町会の地域防災訓練と合同で避難所運営訓練を行うよう働きかけて、訓練件数を増やすとともに、避難所作成マニュアルや動画の作成を進め、地域住民自身が地域防災力の重要性を理解し、避難所開設・運営できるようにしていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	地域防災の連携・強化 【地域別地域防災会議】				担当部	地域振興部	関係課	危機管理課										
					担当課	地域防災課												
開始年度	平成24(2012)		個別計画	葛飾区地域防災計画														
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(20)								
政策	14	防災・生活安全			施策			3	防災活動									
関連するSDGsゴール (☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>				
事業概要	<p>【目的】 地域特性に応じた地域ネットワークを構築し、地域防災力の強化を図る。また、学校避難所開設や運営を地域が主体となった自主的活動となるよう支援を行う。</p> <p>基本的に、会議体は、地区(地区センター19地区)ごとや、近隣自治町会により任意で組織されて地区を単位として設置される。</p> <p>【地域別地域防災会議】 地域の防災資源を活用して、自然災害にどう対処するかを地域住民が主体となって検討する会議体。各地域の特色に合わせ、防災活動タイムラインや安否確認マニュアルなどを制作し、災害時の具体的な行動を検討している。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	防災に関わる訓練や講座等に参加している区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	23.0	25.0	23.0
				実績	-	15.8	17.0	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	地域別地域防災会議参加人数	人	-	目標	50	50	50	50
				実績	22	45	40	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	実施主体である自治町会の高齢化が進む中、訓練を定期的に実施する活動的な避難所運営組織が近年は減少傾向にあった。こうした中、新型コロナウイルス感染症の流行が活動減少に拍車をかけ、地域の活動自粛が増加したことにより、活動指標及び成果指標は目標を下回っている。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	15,964	12,471	10,806	4,018
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計(①+②+③+④)		15,964	12,471	10,806	4,018
予算 財源	一般財源	15,964	12,471	10,806	4,018
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	3,482	4,015	4,591	-
	⑥間接額	205	226	125	-
⑦人件費	業務量(人)	0.90	0.80	0.80	-
		7,020	6,080	6,320	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		10,707	10,321	11,036	-

評価(各項目)	
必要性	○ 地域防災の連携・強化は、各地域の団体が地域特性を踏まえた訓練等の実施を通じて自発的な防災活動の促進を図るものであるが、コロナ禍の影響により、地域が自発的な会議を行えなかった。ただし、地域防災力向上には、各地区内の協体制(防災ネットワーク)の構築が不可欠で、そのための会議体の必要度は高い。
効率性	△ 会議にて、地域特性を踏まえた防災マニュアルを作成するなど、高度な防災知識を有する専門家のノウハウ活用は効率的である。しかし、現時点では、防災において先進的な取組みを行うモデル地区が少ないため、新たな取組をした事例を他の地域へ広めていく必要がある。
有効性	△ 「台風による洪水を対象とした地区コミュニティタイムライン」や「タイムラインアクションカード」を作成したが、コロナ禍のため、地域による自主的な活動を継続できていない事例が散見された。また、先進的な取組を他の地域でも取り組んでもらい、地域の活性化が図れるようにする必要がある。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	コロナ禍により地域の活動が制限される中で、水元地域では地域防災会議を通じて、避難所開設時に役立つ「アクションカード」を作成した。アクションカードは、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえて作成され、コロナ禍ならではの避難所開設訓練を実施した。また、今年度の取組の成果として、作成したアクションカードを格納した「避難所開設キット」を新たに備蓄倉庫に配置した。 アクションカード作成は、円滑に避難所開設ができるものであり、他の地域へ広めていく。
今後の方向性	水元地区で「アクションカード」を活用した避難所運営訓練を開催したため、継続して活動ができるよう、今後も訓練を促していく。また、水元地区での取り組みについて、町連会議等で報告し、他の地区での会議を呼びかけたり、PTAなどの若い親世代を巻き込んだ会議へと発展させていく。令和6年度以降は、職員の出向がなくとも地域で自主的な避難所運営訓練ができるよう、地域のリーダー育成を図り、会議の参加者を増やすこととする。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	防災の意識啓発				担当部	地域振興部	関係課	-			
					担当課	地域防災課					
開始年度	平成25(2013)		個別計画	葛飾区地域防災計画							
根拠法令	-										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(22)	
政策	14	防災・生活安全			施策			3	防災活動		
関連するSDGsゴール (☑)	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	<p>【目的】 地域での防災講習会や学校教育等を通して自然災害への対策を周知・啓発することで、区民の自助・共助の意識を高める。</p> <p>1 防災講演会・ワークショップの実施 防災の専門家による防災講座、ワークショップを実施する。</p> <p>2 YouTubeを活用した防災啓発用動画の配信、DVD制作(放映時間5分程度の動画を4本、ショート動画を8本) 防災事業につき周知を図り、区民の防災意識を向上する。</p> <p>3 まちかど防災訓練車や水陸両用車、防災絵本等を活用した防災啓発キャラバンの実施 若年層の防災意識の普及啓発として、区内保育園や小学校にまちかど防災訓練車等を派遣する。</p> <p>4 防災訓練VR機材のレンタル 誰もがいつでも気軽に防災訓練を体験できるよう、防災訓練のVR機材をレンタルする。</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	災害に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	60.0	58.6	58.7	58.8
				実績	58.0	57.7	56.4	-
成果指標 アウトカム	訓練や講演会に参加し防災意識が向上した方の割合	%	アンケート	目標	-	-	-	80
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	防災講習会・ワークショップ	人数	-	目標	500	500	1,000	1,100
				実績	100	925	1,085	-
活動指標 アウトプット	若年層向け防災啓発キャラバン	人数	-	目標	5,000	6,000	8,000	9,000
				実績	6,202	7,928	9,593	-
目標との乖離の考察	新型コロナウイルス感染症の流行を受け、動画コンテンツのYoutube公開等により、接触を伴わないオンラインでの防災学習の機会を提供した。しかし、作成したコンテンツの主たる紹介の場が地域の会議や訓練であることから、新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、十分な周知ができなかった。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	14,565	2,370	2,630	3,937				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	0	0				
小計(①+②+③+④)		14,565	2,370	2,630	3,937				
予算 財源	一般財源	14,565	2,370	2,630	3,937				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	12,351	1,817	2,097	-				
	⑥間接額	164	181	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.30	0.30	0.30	-				
		2,340	2,280	2,370	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		14,855	4,278	4,467	-				

評価(各項目)	
必要性	○ 自治町会と学校との合同訓練の機会を設けるほか、老若男女問わず楽しめる防災イベントの実施に努めるなど、各世代に応じた防災意識の啓発を実施した。今後も災害時の被害をできるだけ少なくするために、区民へ自助・共助の役割を認識させ、地域の防災意識を高める必要性がある。
効率性	△ 幼児・児童・生徒を対象とする災害対策車両を活用した防災啓発事業の実施や社会人・高齢者を対象とする防災訓練情報や在宅で学習できる動画コンテンツのSNSによる配信、防災講習会等の実施を通じて、就学前から社会人まで切れ目のない防災意識啓発環境を構築しようと取り組んでいるが、世代に合わせた取組で防災意識の推進をする必要がある。
有効性	○ 世代によって防災意識が異なるため、世代に合わせた防災意識の啓発事業は有効性がある。さらに、子育て世代に対する啓発事業に取り組むことで、地域住民の防災意識の向上を促進させることが可能である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	区民の防災意識啓発として、防災講習会・ワークショップの開催や、水陸両用車等を活用した防災啓発キャラバンのほか、若年層向けのコンテンツとしてVRの貸し出しを実施してきたが、近年の新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、実施回数は低迷している。このことから、防災情報の周知を充実させるとともに、興味・関心を持てるような取組を打ち出していく必要がある。地域の防災活動の中心を担ってきた自治町会の高齢化が進む中、世代の担い手となる親世代などの若年層に対し、防災意識の醸成に向けた取組の推進が求められている。
今後の方向性	動画制作に関しては、これまで15分間の動画を年間2本であったのに対し、今後は5分動画を年間4本、ショート動画を年間8本に投稿頻度を増やした。Youtube動画の分析機能を活用して、よりよい動画制作を進めていく。成果指標については、新たに区民の防災意識向上度を追加するため、防災事業に参加した人へのアンケート調査を実施する。なお、親世代の参加を向上させるため、子ども未来プラザに出張し、出前講座を行ったり、学校の引取り訓練と合わせて「防災啓発事業」を実施するなど、今後の事業展開に役立たせる。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	防災活動拠点の整備・更新				担当部	地域振興部	関係課	公園課										
					担当課	地域防災課												
開始年度	平成10(1998)	個別計画	葛飾区地域防災計画															
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(15)								
政策	14	防災・生活安全				施策			3	防災活動								
関連するSDGsゴール (<input checked="" type="checkbox"/>)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>					
事業概要	<p>地域防災計画に掲げた減災目標(被害の半減)を達成するため、国の補助金を活用し、防災活動拠点として防災倉庫、防災井戸、防火用貯水槽、マンホールトイレ、かまど兼用ベンチ等の防災施設を備えた公園を整備するもの。なお、整備時期については、公園の新設または改修良に合わせるものとする。</p> <p>これらの設備の定期点検は訓練を兼ねており、地域の自治町会(防災市民組織)で構成されている防災活動拠点管理運営委員会が行っており、経年劣化(概ね20年)した発電機等の設備は、管理している防災市民組織の意見を聞きながら必要に応じて入替等を行っている。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	防災活動拠点の累計数	か所	-	目標	35	35	35	37
				実績	35	35	35	-
成果指標 アウトカム	防災活動拠点での訓練実施数	か所	防災訓練計画書	目標	35	35	35	37
				実績	35	35	35	-
活動指標 アウトプット	防災活動拠点の整備	か所	-	目標	1	0	0	2
				実績	1	0	0	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	-							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	38,832	826	826	69,590				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	0	0				
	小計(①+②+③+④)	38,832	826	826	69,590				
予算 財源	一般財源	31,832	826	826	57,590				
	国庫支出金	7,000	0	0	12,000				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	27,863	637	595	-				
	⑥間接額	102	158	125	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20	-				
		1,560	1,520	1,580	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		29,525	2,315	2,300	-				

評価(各項目)		
必要性	○	公園に防災倉庫、防災井戸や防火用貯水槽などを整備し、そして訓練を通じて、地域の防災力を向上させる必要がある。
効率性	○	防災活動拠点は、一定のスペースが必要となることから、区立公園の新設・改修と併せて整備を実施することで効率化を図っている。
有効性	△	月1回の防災活動拠点管理運営委員会による訓練を兼ねた資器材点検は、災害時に有効性を発揮すると思われるが、更に地域の防災力向上に向け、地域住民が参加しやすい内容を訓練に盛り込む等検討の余地はある。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	予定どおりに着実に整備を進めており、成果指標を達成している。
今後の方向性	地域の防災力向上、防災活動円滑化に向け、今後も地域の要望や意見を踏まえつつ、公園の新設、改良に合せて整備を行っていく。 また、訓練・点検については、地域住民が参加しやすい内容も取り入れ、防災活動拠点の機能を周知していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	学校避難所の防災機能の強化				担当部	地域振興部	関係課	学校施設担当課										
					担当課	地域防災課												
開始年度	平成25(2013)	個別計画		葛飾区地域防災計画														
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(21)								
政策	14	防災・生活安全				施策			3	防災活動								
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	学校避難所の生活衛生環境を良好に保つため、避難所となる区立小・中学校、旧学校にマンホールトイレやマンホールトイレ用井戸を整備していく。(建替え時の整備も含む)																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	マンホールトイレの設置数(累計)	校	-	目標	66	70	72	74
				実績	66	69	70	-
成果指標 アウトカム	マンホールトイレ用井戸の設置数(累計)	校	-	目標	17	18	20	23
				実績	17	18	20	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	マンホールトイレの設置数については、区の財政状況により目標値には届かなかったが、今後も計画的に整備を進める必要がある。							

予算及び決算状況						単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	64,850	23,881	13,400	30,600					
	②補正予算	0	0	0	0					
	③繰越予算	0	0	0	0					
	④流用等	0	0	0	0					
	小計(①+②+③+④)	64,850	23,881	13,400	30,600					
予算財源	一般財源	64,850	23,881	13,400	30,600					
	国庫支出金	0	0	0	0					
	都支出金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
決算	⑤執行額	58,365	20,943	12,210	-					
	⑥間接額	0	0	0	-					
⑦人件費	業務量(人)	0.35	0.35	0.35	-					
		2,730	2,660	2,765	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		61,095	23,603	14,975	-					

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	学校避難所の良好な生活衛生環境や安全性の確保を図り、防災機能を強化する必要があるため、本事業は必要不可欠である。
効率性	<input type="radio"/>	学校改築計画や施設改修時期と調整の上、工事時期を合わせて実施することで効率化を図っている。
有効性	<input type="radio"/>	内閣府が策定した「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」に沿った整備を行っており、災害時、避難所の生活衛生環境を良好に保つことに高い効果を発揮する。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和2年度までは、マンホールトイレ、井戸ともに目標どおり設置ができた。ただし、令和3年度は財政状況の影響により、マンホールトイレ及びマンホールトイレ用井戸の設置数は目標値を下回った。 マンホールトイレ用井戸未設置校については、マンホールトイレの流し水として学校プールの貯留水を充てることとしているが、小学校の水泳指導の学校外屋内温水プールへの移行に伴い、教育委員会と連携を取りながら設置校を選定している。
今後の方向性	引き続き、学校避難所の生活衛生環境を良好に保つため、すべての学校避難所にマンホールトイレ及びマンホールトイレ用井戸の設置を進めていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																					
事務事業名	災害時協力井戸設置助成				担当部	地域振興部	関係課	-													
					担当課	地域防災課															
開始年度	令和元(2019)	個別計画	-																		
根拠法令	葛飾区災害時協力井戸設置工事助成金交付要綱																				
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(19)											
政策	14	防災・生活安全			施策			3	防災活動												
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10		
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		15		16		17						
	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>						
事業概要	<p>福祉施設等が、災害発生時に災害弱者である施設利用者そして、周辺地域の区民に生活用水等を供給できる井戸を新たに設置した場合、井戸の設置に係る費用の助成を行うことで地域防災力の強化を図る。</p> <p>対象経費と助成率：井戸の設置に要する経費の9/10 限度額：飲料水用 600万円、生活用水用 300万円</p>																				

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	井戸設置助成数(累計)	件	-	目標	3	5	7	7
				実績	3	3	5	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	新型コロナウイルス感染症の蔓延による施設入場制限等により、令和3年度設置予定だった井戸の設置が令和4年度にずれ込んでしまったため、令和3年度の助成実績がなかった。							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	9,000	9,000	6,000	6,000	
	②補正予算	0	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	0	0	0	0	
	小計(①+②+③+④)	9,000	9,000	6,000	6,000	
予算 財源	一般財源	9,000	9,000	6,000	6,000	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
決算	⑤執行額	5,821	0	6,000	-	
	⑥間接額	0	0	0	-	
⑦人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20	-	
		1,560	1,520	1,580	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		7,381	1,520	7,580	-	

評価(各項目)	
必要性	<input type="radio"/> 一般区民は勿論のこと、災害時に支援が必要となる方が入所・通所している福祉施設等で断水に備えた生活用水等の確保は必要である。
効率性	<input type="radio"/> 福祉施設等が契約した工事費用に対する助成であるため、助成対象費用についてはコスト意識が働いている。今後も助成対象施設に対し、当該井戸の有用性を宣伝し、必要とされる施設に対し、着実に設置を進めていく。
有効性	<input type="radio"/> 令和元年度の事業開始以来、設置数(助成件数)が増加しており、その分だけ、断水時の対応力(地域防災力)が向上している。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大を受け、設置を予定していた2施設が入場制限を行うなどの影響により、目標を下回ったが、事業開始以降、予定助成数(2件/年)を達成している。
今後の方向性	引き続き、区ホームページ、区広報紙を通じて設置希望施設を募集するとともに、特に第2避難所の民間福祉施設への設置を促進すべく、福祉施設の施設長会等での事業説明を行う等宣伝していく。 また、災害時に当該井戸が機能するよう、定期的な機能点検の実施を依頼・確認する。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																					
事務事業名	地域安全活動支援事業 【地域安全活動支援】				担当部	地域振興部	関係課	地域防災課													
					担当課	生活安全課															
開始年度	平成15(2003)		個別計画		-																
根拠法令	葛飾区安全な地域社会を築くための活動の推進に関する条例																				
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	1(12)											
政策	14	防災・生活安全				施策		4	地域安全												
関連するSDGsゴール (☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9				
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		
	10		11		12		13		14		15		16		17						
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>								
事業概要	<p>【概要】 区民が安全で安心して暮らせるを地域社会づくりを推進するため、地域団体・事業者が行う地域安全活動にかかる経費等に対して区が一部補助を行うことで活動の充実を図る。</p> <p>【主な活動内容】 ①地域における防犯対策の更なる向上を目指すために防犯カメラの整備費用、電気料等を一部助成。 ②自治町会やPTAなどの地域団体が行う地域安全活動(パトロール・見守り活動)に必要な備品の購入費を一部助成 ③自治町会などの地域団体が行う地域安全活動や青パト活動等への一部助成。</p>																				

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	犯罪発生件数	件	警視庁統計資料	目標	4,037	2,575	2,511	2,316
				実績	2,708	2,302	2,316	-
成果指標 アウトカム	防犯対策をしている区民の割合	%	政策・施策 マーケティング調査	目標	48.0	48.3	-	-
				実績	52.8	53.4	-	-
活動指標 アウトプット	防犯設備整備費助成(防犯カメラ)	台	助成台数	目標	162	100	90	123
				実績	78	79	123	-
活動指標 アウトプット	地域安全活動費助成団体数	団体	申請団体数(累計)	目標	233	238	241	244
				実績	235	235	240	-
目標との乖離の考察		<p>令和3年の地域安全活動費新規助成団体数については、新型コロナウイルスの影響でパトロール等の機会が少なくなり、申請が減少したことから、補助金の申請が前年度から伸び悩んだ。 令和4年に防犯設備費助成の助成台数については、新型コロナウイルスによる行動制限の緩和により控えていた申請が増えたこと、既設カメラの更新時期が重なったことにより大幅増となった。</p>						

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	70,225	43,214	44,890	58,116
	②補正予算	0	0	9,276	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	▲ 548	0	0
	小計(①+②+③+④)	70,225	42,666	54,166	58,116
予算財源	一般財源	50,065	23,043	27,462	28,518
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	20,160	19,623	26,704	29,598
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	37,225	37,692	52,580	-
	⑥間接額	0	221	352	-
⑦人件費	業務量(人)	1.45	1.45	1.45	-
		11,310	11,020	11,455	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		48,535	48,933	64,387	-

評価(各項目)	
必要性	○ 防犯対策への区民の関心は高く、地域団体が行う防犯カメラの設置や地域安全パトロール活動等のさらなる活性化を図るためにその活動に必要な費用を補助することは、区民が安全・安心に暮らせる地域社会の実現のために、必要不可欠である。
効率性	△ 地域安全活動や防犯カメラ設置など、地域団体による自主的な防犯活動は拡大している。目標に達しない年があるものの、一定数の申請があり、地域に定着していると考えられることから、一定の効率化は図られている。一方、未だ防犯の取組が十分ではない地域もあることから、今後は補助金の活用等を含め、さらなる啓発活動を続けていく。
有効性	△ 地域団体の自主的な防犯活動を推進したことで、街頭防犯カメラ設置助成制度開始前の平成17年の犯罪発生件数7,573件に対し、街頭防犯カメラを1233台設置した令和4年の犯罪発生件数は2,316件と大幅に減少し、有効性が認められた。また、「防犯カメラが事件解決につながり表彰された。」等の報告もあり、防犯カメラの設置は区民の不安解消にも効果がある。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	新型コロナウイルスの影響を受け、防犯設備整備費助成(防犯カメラ)や地域安全活動費助成は若干の伸び悩みを見せたが、令和4年には防犯カメラの申請が著しく増え、地域安全活動費助成もおおむね目標達成であることから、地域の自主的な防犯活動は定着しているとの評価できる。また、前記助成の増加・定着とともに犯罪発生件数も減少傾向にあることから、指標達成による効果と認められる。
今後の方向性	今後も地域団体、事業者、関係機関等と連携して、これまでの事業を継続していくとともに、対策が不十分な地区に防犯活動を働きかけ、防犯カメラのさらなる増設、地域安全活動団体への支援の充実などを推進することで、犯罪発生件数をさらに減少させ、安全・安心なまちづくりにつなげていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																				
事務事業名	地域安全活動支援事業 【啓発等事業】				担当部	地域振興部	関係課	地域防災課												
					担当課	生活安全課														
開始年度	平成15(2003)		個別計画		-															
根拠法令	葛飾区安全な地域社会を築くための活動の推進に関する条例																			
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	1(12)										
政策	14	防災・生活安全			施策		4	地域安全												
関連するSDGsゴール (<input checked="" type="checkbox"/>)	1		2		3		4		5		6		7		8		9			
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		15		16		17					
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>							
事業概要	<p>【概要】 区民が安全で安心して暮らせるを地域社会づくりを推進するため、地域団体・事業者・関係機関・区の連携により様々な地域安全活動を実施している。</p> <p>【主な活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①警察署・消防署などの関係機関、自治町会、防犯協会などの地域団体及び区役所関係各課が連携した取組を行うため、地域安全活動連絡会を定期的に開催 ②区内事業者との安全・安心まちづくり協定の締結 ③各種広報やパネル展の実施などを通じた特殊詐欺被害や自転車盗難防止のための意識啓発 ④安全・安心情報メールによる、犯罪・不審者情報等の配信 ⑤青色防犯パトロールによる区内の防犯巡回 																			

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	犯罪発生件数	件	警視庁統計資料	目標	4,037	2,575	2,511	2,316
				実績	2,708	2,302	2,316	-
成果指標 アウトカム	防犯対策をしている区民の割合	%	政策・施策 マーケティング調査	目標	48.0	48.3	-	-
				実績	52.8	53.4	-	-
活動指標 アウトプット	自動通話録音機配布台数	台	配布台数	目標	820	500	1,000	-
				実績	834	702	902	-
活動指標 アウトプット	区青パト巡回日数	日	巡回日数	目標	243	229	243	228
				実績	242	224	236	-
目標との乖離の考察	-							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	32,309	23,070	25,243	23,436
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	691	1	0
小計(①+②+③+④)		32,309	23,761	25,244	23,436
予算 財源	一般財源	32,309	23,761	25,244	23,436
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	27,799	22,905	24,081	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.40	0.40	0.40	-
		3,120	3,040	3,160	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		30,919	25,945	27,241	-

評価(各項目)	
必要性	○ 防犯対策への区民の関心は高く、地域団体・事業者・警察などの関係機関・区の連携による防犯啓発活動は、区民が安全・安心に暮らせる地域社会の実現のために、必要不可欠である。
効率性	△ 地元警察署と連携した特殊詐欺被害防止のための自動通話録音機の効果的な配布と青パト巡回に加え、安心・安全まちづくり協定事業者等と連携した防犯啓発活動など多数の啓発活動を推進し、効率化は十分に図られている。
有効性	△ 自動通話録音機の効果的な配布と、青パトの巡回により犯罪発生件数は減少したことから、事業の有効性は高い。具体的には、青パト導入前の平成30年の犯罪発生件数が3,654件だったのに対し、青パト導入後の令和4年の犯罪発生件数は2,316件と減少した。年間200回近い詐欺被害防止の広報活動に加え、区民のパトロール要望に応えるなど、不安解消にも効果がある。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	自動通話録音機の配布は、警察が実際に被害に遭いそうになった区民へ直接配布するなど、効率的に行っていることから、被害の未然抑止に大きく寄与している。青パトの巡回は、犯罪抑止以外にも、定期的な巡回による地域住民の不安解消や防犯意識の向上にもつながることから、犯罪発生件数の減少以上の効果が見込まれる。
今後の方向性	自動通話録音機については詐欺被害抑止に効果があるため、引き続き実施。区が実施する青パトの巡回は、地域団体が実施している青パト活動を補完しながら、機動性をもって行う犯罪抑止対策であると同時に、防犯意識の啓発活動としての側面も有する。パトロール活動により地域住民の安全・安心を確保しつつ、同時に地域団体及び住民の防犯意識向上の啓発に努めることが、地域防犯における自助・共助の意識の高揚につながる。また、昨今の強盗事件等の多発を鑑みて令和6年度は個人宅に対する防犯設備助成の制度を検討するとともに、自転車盗難被害件数が犯罪発生件数全体の約3分の1を占めている実情を鑑み、条例に基づき鍵かけの啓発等の対策を推進していくことで犯罪発生件数の減少を目指す。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	消費者対策推進事業						担当部	産業観光部	関係課	-								
							担当課	産業経済課										
開始年度	昭和46(1971)		個別計画		-													
根拠法令	葛飾区消費生活条例																	
予算説明書	会計	一般	款	6	項	2	目	1	説明等	2								
政策	14	防災・生活安全				施策			5	消費生活								
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>区民が自立した消費者として行動できるよう、消費者問題に取り組む団体の活動を支援するとともに、消費者情報の提供、消費者講座等の学習機会の確保、消費生活相談の実施など、様々な取組を推進する。</p> <p>また、令和4年度から成年年齢が18歳に引き下げられることを踏まえ、引き続き区内小・中学校等と連携し、消費者教育の充実を図る。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	最近1年間で消費者被害にあったことのない区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	98	98	98	98
				実績	96	96	96	-
成果指標 アウトカム	消費生活相談件数	件	-	目標	-	-	-	3,000
				実績	3,869	3,520	3,524	-
活動指標 アウトプット	消費者教育の実施参加者数	人	-	目標	2,500	2,500	2,550	2,550
				実績	376	703	1,602	-
活動指標 アウトプット	消費生活展の開催来場者数	人	-	目標	8,000	8,000	8,200	8,200
				実績	160	4,500	4,800	-
目標との乖離の考察	最近1年間に消費者被害にあったことがない区民の割合は、目標とわずかの差であり、これまでの事業実施の成果であると考えます。消費者教育の実施と消費生活展の開催については、コロナ禍という急激な社会状況の変化によるもので、社会の状況が回復することによって元に戻ると考えられます。							

予算及び決算状況						単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	37,371	38,598	38,350	40,537					
	②補正予算	0	0	0	0					
	③繰越予算	0	0	0	0					
	④流用等	0	0	0	0					
	小計(①+②+③+④)	37,371	38,598	38,350	40,537					
予算 財源	一般財源	32,994	37,578	34,932	37,177					
	国庫支出金	0	0	0	0					
	都支出金	4,377	1,020	3,418	3,360					
	その他	0	0	0	0					
決算	⑤執行額	31,900	35,547	31,991	-					
	⑥間接額	1,433	1,428	5,397	-					
⑦人件費	業務量(人)	3.60	3.60	3.40	-					
		28,080	27,360	26,860	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		61,413	64,335	64,248	-					

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	消費者情報の提供、消費者講座の実施、消費生活相談の実施などを通して、消費者被害の未然防止を図る事は、区民が安全・安心に生活できる社会づくりに必要不可欠である。
効率性	<input type="radio"/>	消費生活相談を相談員の資格を有する職員や消費者問題に詳しい弁護士に依頼することで効率性を高めている。
有効性	<input type="radio"/>	成果指標の結果は96%と高い実績を残していることから、当該事業の活動は消費者被害を抑制することに貢献している。
評価(総合)		
各指標の達成状況に対する評価	消費者教育事業の参加者数は、コロナ禍で落ち込んだが、令和4年度は回復傾向にある。また、消費生活展の来場者数は、開催内容をコロナ禍以前に戻して行く事で回復すると思われる。	
今後の方向性	今後は、コロナ禍における講座やイベントの開催方法について具体策を探りながら、これまで実施して来た事業内容を継続していく。	
評価	継続	

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	自転車利用環境の整備推進事業 【自転車利用・交通安全啓発活動】				担当部	都市整備部	関係課	-										
					担当課	交通安全対策担当課												
開始年度	令和3(2021)	個別計画	葛飾区自転車活用推進計画															
根拠法令	自転車活用推進法(平成28年12月16日公布、平成29年5月1日施行)																	
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	2(1)①等								
政策	15	交通			施策		2	自転車活用の推進										
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>自転車事故の「恐怖直視」を体験し、ルール違反がどのように恐ろしい事故につながるのを知り、交通ルール・マナーを守ることは自分たちの身を守るためにあるのだということを感じるようスケアード・ストレイト方式の交通安全教室を実施しています。区内の中学生を対象としたスケアード・ストレイトを平成22年度から開始し、令和4年度より区立小学校及び区内高等学校へ対象拡充を行うとともに、高齢者の視点を踏まえた交通安全対策と事故防止対策事業を強化していきます。</p> <p>外国人区民に対しては、日本語教室等の開催時に合わせて、交通安全ルールの説明等の啓発活動を行います。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	区内の交通事故発生件数	件	警視庁資料(暦年集計)	目標	775	511	511	511
				実績	511	582	834	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	スケアード・ストレイト参加人数	人	-	目標	-	2,800	3,640	4,700
				実績	2,264	3,220	4,423	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	区内の交通事故発生件数は、新型コロナウイルス感染症の減少により、社会活動が回復してきたことから、令和4年度の区内の交通事故件数が増加している。こうした状況の中、中学生を対象としたスケアード・ストレイトは、自分たちの身を守るため、交通ルールやマナーを学ぶことは交通事故減少につながり、引き続き各年齢に応じた交通安全教室を計画的に実施していかなければならない。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	16,128	17,892	21,740	21,246
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計(①+②+③+④)		16,128	17,892	21,740	21,246
予算 財源	一般財源	12,128	13,892	17,740	16,994
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	4,000	4,000	4,000	4,252
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	18,404	17,851	18,327	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.40	1.15	1.05	-
		3,120	8,220	6,795	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		21,524	26,071	25,122	-

評価(各項目)		
必要性	○	自転車利用者の交通ルールやマナー違反による交通事故の割合が高く、スケアード・ストレイト方式による交通安全教室で、誰もが交通事故の当事者となる危険性を周知する必要がある。
効率性	○	スケアード・ストレイトでは、スタントマンによる交通事故の再現を中心に民間事業者へ委託し、警察署には交通安全に関する講話をお願いすることで、十分に効率化を図っている。
有効性	○	スケアード・ストレイトの参加者は増加傾向にあり、多くの方に交通ルールや交通事故の危険性の周知することは交通事故削減に効果的である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	スケアード・ストレイトは、中学校在学中の3年間で受講できるように仕組みを構築した。多世代へ取組を広げるため、更に小学校低学年、高校生に対してもスケアード・ストレイトを実施し、参加人数が増加傾向にある。しかし、新型コロナウイルス感染症の減少により、社会活動が回復してきたことから、区内の交通事故件数が増加しており、スケアード・ストレイトを通じた交通安全教室を更に多くの方に実施していく必要がある。
今後の方向性	スケアード・ストレイトによる交通安全教室の取組を通じ、幅広い世代に安全・安心そして快適に自転車が利用できるよう交通ルールや交通事故の周知を行ない、交通事故の削減に向け引き続き活動していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	自転車利用環境の整備推進事業 【自転車通行空間の確保】				担当部	都市整備部	関係課	道路補修課										
					担当課	交通安全対策担当課												
開始年度	令和3(2021)	個別計画	葛飾区自転車活用推進計画															
根拠法令	自転車活用推進法(平成28年12月16日公布、平成29年5月1日施行)																	
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	2(1)②								
政策	15	交通			施策		2	自転車活用の推進										
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>目的地までの快適な自転車移動を支えるネットワークを形成し、自転車だけでなく歩行者の安全にも配慮し、自転車の車道通行を基本とした通行空間の整備を行っている。現在、鉄道駅周辺の自転車利用が多く見込まれ、かつ自転車事故が多く自転車通行の安全性を向上させる必要がある路線を中心に整備優先度(短期)を令和4年～13年度の10年で整備延長約19.6kmを整備する予定となっている。その後は、整備優先度(中期)令和14年～23年度の10年で整備延長約20.3kmの整備を行い、令和24年度以降についても順次整備を行っていく。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	自転車を利用しやすい環境が整備されていると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	32	39	39
				実績	30.8	37.5	33.9	-
成果指標 アウトカム	整備優先度(短期)の整備率	%	-	目標	-	-	10.0	20.0
				実績	-	-	11.7	-
活動指標 アウトプット	自転車通行空間の整備延長	km	-	目標	-	-	2	2
				実績	0.6	0	2.3	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	新型コロナウイルス感染症の減少により、社会活動が回復する中で、自転車を利用した外出の機会も増えたことにより、利用環境に目を向ける区民が増加したことによる。							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	0	0	23,900	25,400	
	②補正予算	0	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	0	0	0	0	
	小計(①+②+③+④)	0	0	23,900	25,400	
予算財源	一般財源	0	0	23,900	25,400	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
決算	⑤執行額	0	0	18,359	-	
	⑥間接額	0	0	0	-	
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.00	0.60	-	
		0	0	4,740	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	0	23,099	-	

評価(各項目)		
必要性	○	新たな生活様式により、人との接触が少ない自転車の利用価値が高まっている。自転車通行空間の確保など自転車を利用しやすい環境を整備していく必要がある。
効率性	○	整備優先度(短期)の路線については、道路の幅員が広い駅周辺で重要度が高い等の理由から円滑に交通管理者との協議が進んでいるが、今後は狭隘道路などで交通管理者との協議が難航していくことも予想される為、効率性は下がっていく可能性がある。
有効性	○	安全性を向上させる必要がある路線を中心に整備しており、交通事故の削減が見込まれる。
評価(総合)		
各指標の達成状況に対する評価	自転車ネットワーク路線のうち、鉄道駅周辺の自転車利用が多く見込まれ、かつ自転車事故が多く自転車通行の安全性を向上させる必要がある路線を中心に、令和4年～13年度の10年間で優先的に整備を進めており、整備の延長は約19.6kmである。年間2kmの目標に対して、R4年度は2.3km整備を行った。自転車利用環境に目を向ける区民が増加しており、引き続き自転車通行空間の整備を進めることで区民満足度の向上を図る必要がある。	
今後の方向性	令和4年2月に「葛飾区自転車ネットワーク計画」を策定し、今後はこの計画に基づき、短期・中期・長期の3つの段階の整備優先度を設定し、順次整備を進めていく。	
評価	継続	

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	自転車利用環境の整備推進事業 【シェアサイクルの普及】				担当部	都市整備部	関係課	-			
					担当課	交通安全対策担当課					
開始年度	令和3(2021)	個別計画	葛飾区自転車活用推進計画								
根拠法令	自転車活用推進法(平成28年12月16日公布、平成29年5月1日施行)										
予算説明書	会計	-	款	-	項	-	目	-	説明等	-	
政策	15	交通				施策	2	自転車活用の推進			
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	<p>様々な場面で自転車が利用できる環境づくりを目的とし、区外との行き来も自由に行ける広域的なシェアサイクルのサービス提供を実施。シェアサイクルの普及により、公共交通の補完や観光振興などに資する新たな交通手段を区民に提供する。</p> <p>シェアサイクルの事業のあり方やサイクルポートを設置すべき場所など不透明であることから、社会実験として事業を開始。令和4年9月1日から令和9年3月31日までの社会実験としてシェアサイクル事業者と協定を締結し、民間施設だけでなく区有施設にサイクルポートを設置し、サイクルポート拡充を進めていく。</p> <p>社会実験後の本格実施に向けて、社会情勢の動向なども踏まえつつ、社会実験期間中のシェアサイクル利用データや利用者アンケート調査結果などから事業効果を検証してシェアサイクル事業のあり方を検討する。</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	利用者数	人/月	社会実験月次報告書	目標	-	-	3,410	4,650
				実績	-	-	3,950	-
成果指標 アウトカム	「シェアサイクルを利用して困ったこと」の質問に対して「目的地(または出発地)近くにサイクルポートがない」と回答した人の割合	%	葛飾区シェアサイクル利用者アンケート	目標	-	-	60	55
				実績	-	-	57	-
活動指標 アウトプット	社会実験	-	-	目標	-	-	実施	実施
				実績	-	-	実施	-
活動指標 アウトプット	サイクルポート数	箇所	社会実験月次報告書	目標	-	-	60	76
				実績	-	-	74	-
目標との乖離の考察	社会実験開始により、区有施設へのサイクルポート設置に加え、民間施設へのサイクルポート設置箇所数も増加したことで、利用者数も増加した。また、社会実験開始に伴う区の広報等による周知やサイクルポート増加により人目につくことが増加し、認知度が上がっていることも考えられる。							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	0	0	0	0	
	②補正予算	0	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	0	0	0	0	
	小計(①+②+③+④)	0	0	0	0	
予算財源	一般財源	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
決算	⑤執行額	0	0	0	-	
	⑥間接額	0	0	0	-	
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.00	0.45	-	
		0	0	3,555	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	0	3,555	-	

評価(各項目)	
必要性	○ 駅などの交通結節点から目的地までの新たな移動手段を提供し、公共交通の補完や観光客の移動利便性向上を図るための新たなツールとして社会実験での効果を踏まえ必要性を検討する。
効率性	○ 民間事業者との協働により事業を実施しており区の費用負担はないが、サイクルポート数の増加とともに利用者も増加傾向にあり、区民の利便性向上などの成果が効率的に出ている。
有効性	○ 事業開始後、サイクルポート数の増加とともに利用者も増加傾向にある。また、利用者アンケート調査の「シェアサイクルがなかった場合の代替交通手段」について、電車、バス、徒歩との回答合計が約82%であり、公共交通の補完など区民の利便性向上の役割を果たしている。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	民間事業者との協働による社会実験開始により事業が拡大し、利用者数やサイクルポート数が順調に増加しているが、「目的地(または出発地)近くにサイクルポートがない」という利用者の割合も高いことから、利便性向上に向けてさらなるサイクルポート拡充が必要である。社会実験の中で、サイクルポート設置箇所やメンテナンス、事業の採算性などを含めて協働事業者と検証していく必要がある。
今後の方向性	民間事業者や施設所管課と協議し更なるサイクルポートの拡充を進めていく。また、シェアサイクル事業を知ってもらうため周知活動を行っていく。社会実験後の本格実施に向けて、社会情勢の動向なども踏まえつつ、社会実験期間中のシェアサイクル利用データや利用者アンケート調査結果などから事業効果を検証してシェアサイクル事業のあり方を検討する。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																				
事務事業名	自転車駐車場整備事業					担当部	都市整備部	関係課	-											
						担当課	交通安全対策担当課													
開始年度	昭和50(1975)	個別計画		-																
根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例																			
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(3)										
政策	15	交通				施策		2	自転車活用の推進											
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17					
	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>					
事業概要	<p>自転車を止めやすく利用しやすい自転車駐車場環境及び放置自転車減少を目標に、多くの人が集まる駅や商業施設周辺等で各方面の駐車需要を考慮しながら、自転車駐車場の適正配置を推進します。現在、新小岩駅前周辺では、まちづくりと連携した自転車駐車場の再編・整備を推進するため、自転車駐車場整備計画の検討を進めています。また、金町駅周辺では東金町一丁目西地区自転車駐車場の整備を進めております。今後も再開発街づくり事業等と連携した、自転車駐車場の整備を推進するとともに民営自転車駐車場の整備を促進するためのPRや助成事業の拡充等を検討します。</p>																			

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	自転車放置率	%	放置自転車整理区域内の放置自転車台数/区域乗入れ台数×100・交通政策課	目標	3.7	3.6	3.4	3.2
				実績	5.1	4.4	4.0	-
成果指標 アウトカム	自転車収容台数	台	区営自転車駐車場の収容台数	目標	28,000	27,800	27,300	27,300
				実績	27,867	27,437	26,659	-
活動指標 アウトプット	東金町一丁目西地区自転車駐車場の整備	-	-	目標	-	-	契約締結 整備工事	整備工事
				実績	-	-	契約締結 整備工事	-
活動指標 アウトプット	新小岩東南自転車駐車場の整備	-	-	目標	整備工事	整備工事	整備工事 供用開始	-
				実績	整備工事	整備工事	整備工事 供用開始	-
目標との乖離の考察	令和元年10月から駅周辺における放置自転車等実態調査を一括で事業者へ委託し、調査方法の見直しをしたことにより、自転車放置率が高くなった。このような中でも、自転車駐車場の一時利用件数が増加するなど、令和3年度に比べ令和4年度の自転車放置率は減少している。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	103,440	0	0	5,413				
	②補正予算	▲ 40,300	0	136,497	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	▲ 864	0	0	0				
小計(①+②+③+④)		62,276	0	136,497	5,413				
予算 財源	一般財源	62,276	0	136,497	5,413				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	5,350	0	131,722	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	1.00	1.05	1.65	-				
		7,220	7,980	13,035	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		12,570	7,980	144,757	-				

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	駅前再開発事業等の機会を捉え、駅周辺部に自転車駐車場を整備することは、放置自転車の減少などにより駅周辺の良好な生活環境の創出及び商店街の活性化等まちの賑わい創出の観点からも必要な事業である。
効率性	<input type="radio"/>	区が自転車駐車場整備を行うだけでなく、民間で整備・運営することで効率的な整備・運営を推進するため、民営自転車駐車場に対する助成を行っている。
有効性	<input type="radio"/>	駅周辺には多くの自転車が流入することから、広い自転車駐車場のスペースが必要となる。このような用地を確保していくには、再開発等を捉えて自転車駐車場を整備することは効果的である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	まちづくり事業の進展等に伴い、自転車駐車場用地が流動的になる中、駐車需要台数を鑑みながら、適地が確保され次第整備を実施している。また、自転車放置率も減少傾向にあることから、区の放置自転車対策についても一定の効果があったと考える。
今後の方向性	立石駅北口地区再開発事業で不足する自転車駐車場の確保は喫緊の課題であり、街づくりと連携しながら整備を進めていく。また、新しく整備した新小岩東南自転車駐車場の利用率は増加傾向にあるが、まだ空きがある状況であり周知活動を引き続き行っていく必要がある。区民のニーズをとらえ適切な場所に自転車駐車場を整備していくことは放置自転車の削減や区民満足度につながるため、引き続き課題の解決に取り組んでいく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要										
事務事業名	河川環境改善事業				担当部	都市整備部	関係課	—		
					担当課	公園課				
開始年度	平成27(2015)	個別計画		—						
根拠法令	河川法、環境基本法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	4	目	1	説明等	4
政策	16	公園・水辺			施策		2	水辺整備		
関連するSDGsゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10	11	12	13	14	15	16	17		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>準用河川水元小合溜の環境は、市街化の進んだ昭和後期において著しく悪化し、魚の大量死やアオコの発生などといった問題が顕在化した。この対策として平成元年より、水質浄化対策事業「カムバックかわせみ作戦」が実施され、問題は解消されていった。それから年月が経ち、近年においては、豊富な栄養塩類(りん)などを起因とする水生植物の異常繁茂や、水質浄化施設の老朽化などが課題となってきた。そこで平成30年に、水元小合溜の貴重な環境を次世代に向けて継承していくことを基軸として「河川環境改善計画」を策定し、近年の課題に対応した施設の更新や、水生生物の適正な管理を行っていくことを定めた。</p> <p>この計画に基づき、令和2年度には栄養塩類(りん)の負荷量を削減する新たな浄化施設を設置し、また令和5年度には安定的な取水を確保するため取水元を中川から大場川に切り替える工事を実施した。更には水生植物の刈り取り、生物調査、外来生物の駆除を実施した。引き続き、老朽化した既存の水質浄化施設や関連施設の改修を行うとともに、水生生物のモニタリング調査等を行い、貴重な河川環境を維持・改善していく取組を続ける。</p>									

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	水元小合溜の水質 <りん含有量(T-P)>	mg/l	水質分析	目標	0.05~0.10	0.05~0.10	0.05~0.10	0.05~0.10
				実績	0.095	0.089	0.068	—
成果指標 アウトカム	水生植物(ヒシ類)の過 剰繁茂量	t	駆除作業の実績	目標	0	0	0	0
				実績	0	0	0	—
活動指標 アウトプット	水生植物(ハス等)駆 除量	ha	駆除作業の実績	目標	1.4	1.4	1.4	1.4
				実績	1.2	0.5	1.4	—
活動指標 アウトプット	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
目標との乖 離の考察	令和2年度の水質浄化施設の改修などにより水質改善が促進されており、各指標についても、目標値内に収まっている良好な状況である。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	468,764	121,415	145,960	192,030
	②補正予算	▲ 125,000	▲ 74,447	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計(①+②+③+④)		343,764	46,968	145,960	192,030
予算 財源	一般財源	111,584	46,968	44,960	103,030
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	11,180	0	0	0
	その他	221,000	0	101,000	89,000
決算	⑤執行額	275,103	46,839	128,837	—
	⑥間接額	0	0	0	—
⑦人件費	業務量(人)	1.24	1.38	1.23	—
		9,643	10,462	9,692	—
総コスト(⑤+⑥+⑦)		284,746	57,301	138,529	—

評価(各項目)	
必要性	○ 葛飾区の貴重な環境資源である水元小合溜について、環境改善の各施策により、自然環境の保全や水郷景観の存続などを図り、次世代へつなげていくためにも本事業を欠くことはできない。
効率性	○ 水元小合溜は25.5haという広大な面積を有し、環境や水郷景観など多岐にわたる役割を持つ。このため事業は大規模であり、その波及性や関連分野も広く、成果も伴っていることから事業効率は妥当であると判断される。
有効性	○ 事業指標の実績からも、本事業の取組が有効に機能していると捉えられる。

評価(総合)	
各指標の 達成状況に 対する評価	水質(りん含有量)が目標値内に収まっており、かつ過去に発生した水生植物(ヒシ類)の過剰繁茂が抑制されているなど、各施策の効果が発揮されていると判断される。
今後の 方向性	環境資源である水元小合溜の価値は、環境施策に注目が集まる中で、益々高まっていくものと推測される。本事業においては、期待される効果が発揮されており、今後も継続して貴重な環境を維持・改善できるよう取り組んでいく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	区民の環境行動推進【助成金】				担当部	環境部	関係課	-										
					担当課	環境課												
開始年度	平成8(1996)		個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策編) ※第3次葛飾区環境基本計画に内包														
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(2)								
	政策	17	環境			施策			1	地球温暖化対策								
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
事業概要	<p>かつしかエコ助成金制度の充実や、区内の再生可能エネルギーの推進等に取り組むとともに、区民が省エネ行動を率先できるよう、環境意識の醸成とインセンティブの提供を行う。</p> <p>かつしかエコ助成金により、区民の再生可能エネルギーの利用促進や省エネ設備・機器の導入促進、次世代自動車の利用促進を進め、CO2排出量の削減につなげる。</p> <p>【助成対象】 太陽光発電システム、家庭用燃料電池、蓄電池、ビークル・トゥ・ホーム(V2H)、ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)、高反射率塗装、断熱改修、LED照明機器、電気自動車等、充電設備(普通・急速)、高断熱住宅</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	区内の家庭におけるCO2排出量	千t-CO2	「特別区の温室効果ガス排出量」の公表値	目標	-	566	517	496
				実績	554	538	553	-
成果指標 アウトカム	区内の家庭におけるエネルギー消費量	TJ	「特別区の温室効果ガス排出量」の公表値	目標	-	-	6,064	5,929
				実績	6,168	6,199	6,502	-
活動指標 アウトプット	かつしかエコ助成金による支援	件	助成件数	目標	630	768	1,200	1,700
				実績	762	998	1,566	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	家庭におけるCO2排出量及びエネルギー消費量は微増傾向が続いており、より一層の取組の強化が必要である一方で、かつしかエコ助成金による助成件数は目標を大きく超え、件数も伸びている。							

予算及び決算状況					単位は千円単位					
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	171,041	115,422	181,427	232,834					
	②補正予算	▲ 45,569	25,440	130,967	0					
	③繰越予算	0	0	0	0					
	④流用等	▲ 1,066	▲ 1,264	▲ 941	0					
	小計(①+②+③+④)	124,406	139,598	311,453	232,834					
予算財源	一般財源	124,406	139,598	311,453	232,834					
	国庫支出金	0	0	0	0					
	都支出金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
決算	⑤執行額	116,245	138,878	310,248	-					
	⑥間接額	0	0	0	-					
⑦人件費	業務量(人)	0.75	0.75	0.95	-					
		5,850	5,700	7,505	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		122,095	144,578	317,753	-					

評価(各項目)		
必要性	○	本事業は、省エネの推進及び再生可能エネルギーの普及促進を図る実質的な取組であり、不可欠である。
効率性	○	設備の更新は一度設置したら不可逆的に省エネルギー化が図れるため効率的である。また、国や都の補助制度と連動し、区が上乗せ補助を行うことにより、申請の簡素化を図りつつ、経費負担の軽減につながり、省エネ設備の導入が促進される。
有効性	○	CO2の削減につながる設備・機器を導入するためのインセンティブとして、助成制度は寄与している。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	ゼロエミッションかつしかの実現に向け、令和4年度から目標を引き上げた一方、家庭におけるCO2排出量は目標との乖離がみられる状況であり、より一層の取組の強化が必要である。
今後の方向性	助成制度は毎年見直しを行っており、その効果を注視する必要がある。区の気候変動対策の主要事業であるため、今後も技術革新や国・都などの助成制度の動向などを踏まえつつ、効果的・効率的な助成制度となるよう、引き続き内容の検討を進める。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	区民の環境行動推進 【環境学習講座】				担当部	環境部	関係課	-										
					担当課	環境課												
開始年度	平成8(1996)	個別計画		葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策編) ※第3次葛飾区環境基本計画に内包														
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(2)								
政策	17	環境				施策		1	地球温暖化対策									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>小学校3～6年生を対象に、太陽光パネルと蓄電池、LED電球をセットとした「ペットボトル®」を活用した環境学習教室を行い、再生可能エネルギーについて楽しく学ぶ機会を提供するとともに、組み立てたペットボトルを学校に設置する。 温暖化対策を身近で感じ、楽しく学べる環境教育を行い、区民の省エネ行動の推進につなげる。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	省エネを心がけている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	84.2	85.2	86.2	87.2
				実績	80.7	83.3	85.9	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	環境学習講座の受講人数	人	受講人数	目標	-	-	-	2,500
				実績	1,012	1,517	2,349	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	省エネを心がけている区民の割合は目標値に大きく近づいている。ペットボトルを活用した環境学習教室は年々講座を希望する学校が増えており実績が伸びている。							

予算及び決算状況					単位は千円単位					
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	4,582	4,688	5,217	5,182					
	②補正予算	▲ 861	0	0	0					
	③繰越予算	0	0	0	0					
	④流用等	▲ 785	▲ 212	▲ 869	0					
	小計(①+②+③+④)	2,936	4,476	4,348	5,182					
予算財源	一般財源	2,936	4,476	4,348	5,182					
	国庫支出金	0	0	0	0					
	都支出金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
決算	⑤執行額	2,204	3,591	4,314	-					
	⑥間接額	0	0	0	-					
⑦人件費	業務量(人)	0.45	0.45	0.45	-					
		3,510	3,420	3,555	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		5,714	7,011	7,869	-					

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	地球温暖化に伴う気候変動は、年々影響を増している。区の温室効果ガス排出量の約4割を占める家庭での対策に取り組む普及啓発が必要である。本事業は今後の社会を担う世代への環境教育につながるものであり、必要不可欠な取組と考える。
効率性	<input type="radio"/>	講座を受講した児童が、学習・体験した内容を家族に説明・実行することで、区民の省エネ行動の実践につながる。
有効性	<input type="radio"/>	いずれの講座も体験型で楽しく環境について学ぶことができる内容となっている。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	一定の規模感で環境学習を行うことができていると考えられる。成果指標は、社会状況の影響を受けやすいところもあるが、一定の寄与ができていると考える。
今後の方向性	ペットボトルを活用した環境学習教室の受講人数に伸びがみられている。今後の推移を注意しつつどこまでの規模を到達点とするか、見極めていく必要がある。併せて、広がりを見せたい取組をPRすることも必要であり、検討していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要										
事務事業名	区民の環境行動推進 【エコライフ推進事業・廃食用油再生利用 促進事業】				担当部	環境部	関係課	-		
					担当課	環境課				
開始年度	平成8(1996)		個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策編) ※第3次葛飾区環境基本計画に内包						
根拠法令	-									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(2)
政策	17	環境			施策		1	地球温暖化対策		
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14	
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>かつしかエコ助成金制度の充実や、区内の再生可能エネルギーの推進等に取り組むとともに、区民が省エネ行動を率先できるよう、環境意識の醸成とインセンティブの提供を行う。 エコライフへのきっかけとして「エコチャレンジ・エコマスター」制度を実施する。エコチャレンジシートとエネルギーデータ表を提出した方にエコライフに関する資料や記念品を配布する。 家庭から出る廃食用油を回収し、バイオディーゼル燃料や石けんなどの資源として再利用する。</p>									

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	省エネを心がけている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	84.2	85.2	86.2	87.2
				実績	80.7	83.3	85.9	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	エコチャレンジ参加人数	人	参加人数	目標	-	-	200	200
				実績	393	133	119	-
活動指標 アウトプット	廃食用油回収量	リットル	回収量	目標	-	-	10,000	10,000
				実績	10,894	10,169	8,549	-
目標との乖離の考察	省エネを心がけている区民の割合は目標値に大きく近づいている。一方で、エコチャレンジ、廃食用油ともに新型コロナウイルス感染症の影響により減少傾向である。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	806	1,156	471	398				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	0	0				
	小計(①+②+③+④)	806	1,156	471	398				
予算財源	一般財源	806	1,156	471	398				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	555	552	378	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20	-				
		1,560	1,520	1,580	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		2,115	2,072	1,958	-				

評価(各項目)		
必要性	○	地球温暖化に伴う気候変動は、年々影響を増している。区の温室効果ガス排出量の約4割を占める家庭での排出量削減に結び付けるため、普及啓発の取組が必要である。本事業は区民一人一人が直ぐに行動できる取組であり、環境行動のきっかけとなりうる。
効率性	○	エコチャレンジ事業や廃食用油回収事業ともに、費用対効果の高い事業であり、周知を強化していく。
有効性	△	廃食用油回収事業は、回収量から一定の規模感を持って行っているが、エコライフ推進事業は幅広く区民に環境行動を推進してもらうため、更なる参加者の増加が必要である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	省エネを心掛けている区民の割合は近年増加傾向にあり、目標にも近づきつつある。
今後の方向性	エコチャレンジ参加者及び廃食用油回収量とも実績が伸び悩んでいる。取組へのインセンティブの提供や周知の方法など工夫していく必要がある。 区民の環境行動のきっかけとなる事業であるため引き続き内容の検討を行う。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	事業者の環境行動推進 【助成金】				担当部	環境部	関係課	-										
					担当課	環境課												
開始年度	平成8(1996)	個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策編) ※第3次葛飾区環境基本計画に内包															
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(3)								
政策	17	環境			施策			1	地球温暖化対策									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	事業者が経済成長と環境活動の好循環を実現し、持続可能な企業運営が維持できるよう、環境活動に対する評価基準の提案や優遇措置の機会を提供する。 かつしかエコ助成金により、事業者の再生可能エネルギーの利用促進や省エネ設備・機器の導入促進、次世代自動車の利用促進を進め、CO2排出量の削減につなげる。 【助成対象】 太陽光発電システム、蓄電池、ピークル・トゥ・ホーム(V2H)、高反射率塗装、断熱改修、LED照明機器、空調設備機器改修、換気設備機器、省エネ型小規模燃焼機器等、電気自動車等、充電設備(普通・急速)、温室効果ガス排出量算定・削減クラウドサービス																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	区内事業所におけるCO2排出量	千t-CO2	「特別区の温室効果ガス排出量」の公表値	目標	-	740	683	657
				実績	749	709	662	-
成果指標 アウトカム	区内事業所におけるエネルギー消費量	TJ	「特別区の温室効果ガス排出量」の公表値	目標	-	-	8,607	8,422
				実績	9,073	8,772	8,054	-
活動指標 アウトプット	かつしかエコ助成金による支援	件	助成件数	目標	70	74	115	120
				実績	71	112	83	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	2030年度温室効果ガス半減(2013年度比)という目標を踏まえ、令和4年度から目標を引き上げたが、区内事業所におけるCO2排出量は目標値に届いていない。かつしかエコ助成金の件数も、例年の水準からは高いが、目標として期待する水準まで至っていない。							

予算及び決算状況					単位は千円単位					
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	26,655	14,739	26,463	34,717					
	②補正予算	▲ 11,396	16,275	2,096	0					
	③繰越予算	0	0	0	0					
	④流用等	2,569	898	0	0					
小計(①+②+③+④)		17,828	31,912	28,559	34,717					
予算財源	一般財源	17,828	31,912	28,559	34,717					
	国庫支出金	0	0	0	0					
	都支出金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
決算	⑤執行額	17,816	31,912	25,023	-					
	⑥間接額	0	0	0	-					
⑦人件費	業務量(人)	0.65	0.65	0.75	-					
		5,070	4,940	5,925	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		22,886	36,852	30,948	-					

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	地球温暖化に伴う気候変動は、年々影響を増している。区内温室効果ガス排出量の約2割を占める業務部門で排出量削減を行うことは、必要性・優先度の高い事業である。
効率性	<input type="radio"/>	設備の更新は一度設置したら不可逆的に省エネルギー化が図ることができるため効率的である。また、国や都の補助制度と連動し、区が上乗せ補助を行うことにより、申請の簡素化を図りつつ、経費負担の軽減につながり、省エネ設備の導入が促進される。
有効性	<input type="radio"/>	CO2の削減につながる設備・機器を導入するためのインセンティブとして、助成制度は寄与している。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	ゼロエミッションかつしかの実現に向け、令和4年度から目標を引き上げた一方、事業者におけるCO2排出量は目標との乖離がみられる状況であり、より一層の取組の強化が必要である。
今後の方向性	助成制度は毎年見直しを行っており、その効果を注視する必要がある。区の気候変動対策の主要事業であるため、今後も技術革新や国・都などの助成制度の動向などを踏まえつつ、効果的・効率的な助成制度となるよう、引き続き内容の検討を進める。 また、金融機関などと連携し、事業者へ持続可能な経営の必要性の普及と助成金の周知を図っていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	事業者の環境行動推進 【環境経営支援】					担当部	環境部	関係課	-									
						担当課	環境課											
開始年度	平成8(1996)		個別計画		葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策編) ※第3次葛飾区環境基本計画に内包													
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(3)								
	政策	17	環境			施策			1	地球温暖化対策								
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	事業者が経済成長と環境活動の好循環を実現し、持続可能な企業運営が維持できるよう、環境活動に対する評価基準の提案や優遇措置の機会を提供する。環境マネジメントシステム認証取得に係る費用を助成し、環境経営の促進を図る。また、環境経営に係る講座等を実施し普及啓発を行う。																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	区内事業所におけるCO2排出量	千t-CO2	「特別区の温室効果ガス排出量」の公表値	目標	-	740	683	657
				実績	749	709	662	-
成果指標 アウトカム	区内事業所におけるエネルギー消費量	TJ	「特別区の温室効果ガス排出量」の公表値	目標	-	-	8,607	8,422
				実績	9,073	8,772	8,054	-
活動指標 アウトプット	環境マネジメントシステム認証事業所数	件	新規助成件数	目標	2	2	2	2
				実績	1	1	0	-
活動指標 アウトプット	環境経営に関する講座等実施	人	参加人数	目標	40	40	40	40
				実績	20	16	14	-
目標との乖離の考察	2030年度温室効果ガス半減(2013年度比)という目標を踏まえ、令和4年度から目標を引き上げたが、区内事業所におけるCO2排出量は目標値に届いていない。また、環境マネジメントシステム認証事業所、環境経営に関する講座参加人数も伸び悩んでいる。							

予算及び決算状況					単位は千円単位					
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	2,780	2,100	2,205	1,421					
	②補正予算	0	0	0	0					
	③繰越予算	0	0	0	0					
	④流用等	0	▲ 883	0	0					
	小計(①+②+③+④)	2,780	1,217	2,205	1,421					
予算財源	一般財源	2,780	1,217	2,205	1,421					
	国庫支出金	0	0	0	0					
	都支出金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
決算	⑤執行額	1,168	715	773	-					
	⑥間接額	0	0	0	-					
⑦人件費	業務量(人)	0.30	0.30	0.40	-					
		2,340	2,280	3,160	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		3,508	2,995	3,933	-					

評価(各項目)		
必要性	○	地球温暖化に伴う気候変動は、年々影響を増している。区内温室効果ガス排出量の約2割を占める業務部門で排出量削減を行うことは、必要性・優先度の高い事業である。省エネ推進及び再生可能エネルギーの導入を促進するためにも環境経営の意識を醸成する必要がある。
効率性	△	環境経営講座については、コロナ禍のオンライン実施から令和4年度は、座学に切り替えたが、参加者数の増加にはつながらなかった。
有効性	△	活動指標の実績の規模感から、事業の成果の向上への寄与度は限られる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	ゼロエミッションかつしかの実現に向け、令和4年度から目標を引き上げたが、CO2排出量は目標値に届いていない。省エネ化は進んでいるとみられる一方、新型コロナウイルス感染症の影響もあるため今後も推移を見据える必要がある。活動指標はいずれも停滞しているため目標達成できるよう改善が必要である。
今後の方向性	環境マネジメントシステム認証については、これまで以上に周知を徹底していく必要がある。また、認証取得に対して更にインセンティブが提供できないか検討していく。環境経営に関する講座については、行政主体の講座では中々参加につながらない状況である。商工会議所や金融機関などと連携した講座を実施するなど工夫ができないか検討を進める。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	区の環境行動推進				担当部	環境部	関係課	-										
					担当課	環境課												
開始年度	平成8(1996)	個別計画		-														
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律																	
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(4)								
政策	17	環境			施策			1	地球温暖化対策									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>					
事業概要	<p>公共施設における省エネ改修の推進、庁用車のZEV化推進等に取り組み、区内最大規模の事業者として引き続き区民・事業者への率先的行動を展開することにより、区域全体の環境行動の機運醸成を図っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設のZEB化や省エネ改修、職員の省エネ行動を推進する。 公共施設への太陽光発電システムの設置や再生可能エネルギー由来電力の利用を推進する。 庁用車のZEV(次世代自動車)の導入を推進する。 																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	温室効果ガス排出量	t-CO2	「葛飾区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の推進状況について」から抜粋	目標	-	23,853	21,910	21,275
				実績	23,403	23,857	23,591	-
成果指標 アウトカム	エネルギー消費量削減割合(平成25年度比)	%	電気使用量及びガス使用量から算出	目標	-	9.0	14.0	16.5
				実績	13.9	11.5	5.8	-
活動指標 アウトプット	省エネ改修に伴うエネルギー使用量削減量	kl	省エネ改修による消費電力削減量等により算出	目標	113.4	115.6	115.6	115.6
				実績	244.7	108.3	256.5	-
活動指標 アウトプット	庁用車における次世代自動車(ZEV)の導入	台	次世代自動車(ZEV)の新規台数	目標	2	3	5	5
				実績	2	0	1	-
目標との乖離の考察	温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量削減割合はいずれも目標に達しない状況である。エネルギー消費量は、令和2年度及び令和3年度に新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少していたが、その影響が緩和されたことにより増加した。省エネ改修は毎年一定の実績があるため、今後も推移を注視する必要がある。ZEV導入は実績がほとんどなく、充電設備の導入を含めた方針決定が必要である。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	5,168	15	1,932	12,252				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	575	691	0				
小計(①+②+③+④)		5,168	590	2,623	12,252				
予算財源	一般財源	5,168	590	2,623	12,252				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	3,634	573	2,466	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.70	0.70	1.05	-				
		5,460	5,320	8,295	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		9,094	5,893	10,761	-				

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	区民や事業者の温室効果ガス削減の取組を推進していく上で、区内最大規模の事業者である区が率先して環境行動の推進に取り組むことは不可欠である。
効率性	<input type="radio"/>	建物のZEB化や省エネ改修などは、エネルギー消費量やCO2排出量が不可逆的に減るため効率的である。 また、公用車のZEV化は、区内を走行することにより区民へのPR効果も見込まれる。
有効性	<input type="radio"/>	建物のZEB化や省エネ改修などは、エネルギー消費量やCO2排出量が不可逆的に減るため有効性が高い。 また、公用車のZEV化は、区内を走行することにより区民へのPR効果も見込まれる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりエネルギー消費量が大幅に減少したが、令和4年度はその反動により想定を大きく超えて増加した。一方で、温室効果ガス排出量が微減したのは総合庁舎とスポーツ施設に再生可能エネルギー100%の電力を導入したことが主要因である。令和12年度の目標達成に向け、各年度の目標値との乖離があるため、今後より一層の取組が必要な状況であると考えます。
今後の方向性	まずは省エネが基本であり、省エネ改修や省エネ行動を推進することはもとより、公共施設のZEB化や次世代自動車の導入を進め、エネルギー消費量を削減していく必要がある。ZEVの導入については、充電設備の設置を含めた方針化を図り、今後の推進につなげていく。 削減しきれないエネルギーについては、再生可能エネルギーを導入していくことで温室効果ガスの削減につなげていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	気候変動適応策の推進					担当部	環境部	関係課	-									
						担当課	環境課											
開始年度	令和3(2021)	個別計画	葛飾区気候変動適応計画 (第3次葛飾区環境基本計画に包含)															
根拠法令	気候変動適応法																	
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(6)								
政策	17	環境				施策			1	地球温暖化対策								
関連するSDGsゴール (<input checked="" type="checkbox"/>)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>					
事業概要	地球温暖化に伴う気候変動により現在及び将来予想される影響の回避・軽減対策(適応策)を推進する。 緑のカーテン講習会や小・中学校、公共施設における緑のカーテンの設置・維持を通じて、緑のカーテンの普及啓発及び気候変動適応策の周知を図る。 エコ助成金により遮熱塗装や断熱改修の普及を促進し、区内の建築物における暑さ対策を図る。																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	区内の熱中症搬送者数	人	東京消防庁ホームページ	目標	-	260	250	240
				実績	223	120	178	-
成果指標 アウトカム	気候変動適応策を知っている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	60	63	50
				実績	25.8	36.1	35.3	-
活動指標 アウトプット	緑のカーテン講習会の参加人数	人	参加人数	目標	-	100	105	110
				実績	中止	中止	92	-
活動指標 アウトプット	遮熱塗装等断熱改修の助成件数	件	助成件数	目標	-	400	550	600
				実績	380	526	583	-
目標との乖離の考察	気候変動適応策を知っている区民の割合は、目標を大きく下回っており、実績も横ばいとなっている。当面は50%の割合で認知されることを目指すこととし、認知度向上の取組を強化していく。							

予算及び決算状況					単位は千円単位					
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	0	2,513	2,556	149					
	②補正予算	0	0	0	0					
	③繰越予算	0	0	0	0					
	④流用等	0	0	0	0					
	小計(①+②+③+④)	0	2,513	2,556	149					
予算財源	一般財源	0	2,513	2,556	149					
	国庫支出金	0	0	0	0					
	都支出金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
決算	⑤執行額	0	2,385	2,496	-					
	⑥間接額	0	0	0	-					
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.10	0.30	-					
		0	760	2,370	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	3,145	4,866	-					

評価(各項目)		
必要性	○	今後、温室効果ガスの排出の抑制に取り組んでも、気候変動の影響は避けられないと言われており、それを回避・軽減するための適応策を推進する必要がある。
効率性	○	災害対策や熱中症対策などと連携して取り組むことで、部署を跨ぎ効率的に実施できる。
有効性	△	気候変動適応策を知っている区民が半数以下であるなど、取組を成果に結びつける工夫が必要と考える。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	気候変動適応策を知っている区民の割合が半数を下回っているため対応が必要である。熱中症搬送者数は、その年が暑夏か冷夏で大きく変わりうるものであるが、暑夏であっても200人を超えない状態を目指していく。
今後の方向性	普及啓発が必要な状況であり、まずは、様々な情報媒体を活用し、周知を図っていく。また、気候変動適応法の改正に合わせ、全庁としての取組を取りまとめることにより、認知度向上に結び付けていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	緑と花のまちづくり事業 【団体支援等】				担当部	環境部	関係課	-			
					担当課	環境課					
開始年度	平成23(2011)		個別計画		-						
根拠法令	緑と花のまちづくり推進事業実施要綱 など										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(1)	
政策	17	環境			施策		2	緑と花のまちづくり			
関連するSDGsゴール (<input checked="" type="checkbox"/>)	1		2		3		4		5		
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		15
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
事業概要	<p>活動団体による花壇活動の推進と一般区民が花を親しむきっかけ作りをすることにより花いっぱい のまちづくりの意識を広め、より身近に花を感じられる空間を増やす。そのために「みんなで“感じ・楽しむ”花 いっぴいのまちづくり活動」を目指し、「楽しむ」・「伝える」・「支援する」施策を充実する。</p> <p>1. 緑と花のまちづくりを推進する団体に対する支援を行い、区民の自主的な活動により区内に 緑と花を一層広める。</p> <p>2. 緑花生活を推進するため、各種事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者向け花壇管理講習会の開催 ・イベント等での花苗などの緑化材料の配布 										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	緑と花のまちづくりの 推進事業にかかる植 栽面積合計	㎡	活動実績報告書による 緑と花のまちづくり推進 事業対象地面積の合計 (累計)	目標	3,030	3,104	3,178	3,252
				実績	2,973	2,957	2,987	-
成果指標 アウトカム	緑と花の豊かさを感じ る区民の割合	%	政策・施策 マーケティング 調査	目標	-	-	-	67.4
				実績	65.5	65.5	66.9	-
活動指標 アウトプット	活動団体への補助	件	-	目標	62	65	68	71
				実績	61	59	62	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖 離の考察	活動団体の実績は、従事者の高齢化などの影響で伸び悩んでいる。潜在的に区民の緑や花への関心は 高いと考えられることから、花いっぴいのまちづくりホームページやインスタグラムなどのSNSなども活用しな がら積極的に周知していく必要がある。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	29,811	20,344	21,801	21,547				
	②補正予算	▲ 411	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	▲ 5,734	▲ 1,129	▲ 614	0				
	小計(①+②+③+④)	23,666	19,215	21,187	21,547				
予算 財源	一般財源	23,666	19,215	21,187	21,547				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	21,816	18,320	20,301	-				
	⑥間接額	640	0	1,906	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.30	1.05	1.10	-				
		2,340	7,980	8,690	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		24,796	26,300	30,897	-				

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	基本計画の「花いっぴいのまちづくり推進プロジェクト」を推進するために本事業は必要である。
効率性	<input type="radio"/>	花苗などの種類を一年草から多年草・宿根草・球根・種へシフトするように促しており、短期で枯れてしまう花苗の消費を抑えて植替え回数を減らすとともに、長く花を楽しむなどより効率的な取組を進めている。
有効性	<input type="radio"/>	緑や花で区内を美しく彩ることで、地域的美観の向上や潤いと安らぎを与える都市環境が期待できることから、有効性の高い事業である。

評価(総合)	
各指標の 達成状況 に対する評 価	花苗などの助成を令和4年度は62団体に行ったことなどから、緑と花の豊かさを感じる区民の割合が徐々に目標値に近づいてきている。
今後の 方向性	花いっぴいのまちづくり活動を更に推進するために、今までの団体支援から個人や家族単位まで広げていく必要がある。今後、道路に面する公開性の高い場所を管理する「個人」や「家庭」を対象に、「(仮称)まちかどマイガーデン」を募集し、より身近に花を感じられる空間の創出を図っていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																					
事務事業名	緑と花のまちづくり事業 【花いっぱいのもちづくり活動】				担当部	環境部	関係課	-													
					担当課	環境課															
開始年度	平成23(2011)		個別計画		-																
根拠法令	緑と花のまちづくり推進事業実施要綱 など																				
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(1)											
政策	17	環境			施策		2	緑と花のまちづくり													
関連するSDGsゴール (<input checked="" type="checkbox"/>)	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10		
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		15		16		17						
	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>						
事業概要	<p>活動団体による花壇活動の推進と一般区民が花を親むきっきり作りをすることにより花いっぱいのもちづくりの意識を広め、より身近に花を感じられる空間を増やす。そのために「みんなで“感じ・楽しむ”花いっぱいのもちづくり活動」を目指し、「楽しむ」・「伝える」・「支援する」施策を充実する。</p> <p>1. 緑と花のまちづくりを推進する団体に対する支援を行い、区民の自主的な活動により区内に緑と花を一層広める。</p> <p>2. 区民と区の協働による花いっぱいのもちづくりを推進するため、区、活動団体、事業者等で構成する「かつしか花いっぱいのもちづくり推進協議会」を設置し、運営を行う。</p> <p>3. 花いっぱいのもちづくりホームページの開設、運営を行う。</p> <p>4. 花と緑のはがきコンクールや花壇コンクールを実施する。</p>																				

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	緑と花の豊かさを感じる区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	-	-	67.4
				実績	65.5	65.5	66.9	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	花いっぱい活動に取り組む活動箇所数	箇所	毎年1月1日時点調査(環境課)	目標	-	-	-	158
				実績	150	153	152	-
活動指標 アウトプット	花と緑のはがきコンクール	人	コンクール応募者数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績	1,326	1,212	827	-
目標との乖離の考察	花いっぱい活動に取り組む活動箇所数はコロナ禍においても横ばいであったが、はがきコンクール応募者数は減少に転じた。潜在的に区民の緑や花への関心は高いと考えられることから、ホームページやインスタグラムなどのSNSなども活用しながら積極的に周知していく必要がある。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	16,792	15,671	13,940	10,904				
	②補正予算	▲ 4,954	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	▲ 255	1,104	737	0				
	小計(①+②+③+④)	11,583	16,775	14,677	10,904				
予算財源	一般財源	11,583	16,013	14,677	10,904				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	762	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	10,362	13,438	14,159	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	3.55	4.55	3.75	-				
		27,690	29,380	24,625	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		38,052	42,818	38,784	-				

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	基本計画の「花いっぱいのもちづくり推進プロジェクト」を推進するために本事業は必要である。
効率性	<input type="radio"/>	企画の段階から区民や事業者との協働により事業を実行しているため、効率的である。
有効性	<input type="radio"/>	花による活動を通し、人と人との交流を図ることができ、多方面に好影響をもたらす機会となるため、有効性の高い事業である。
評価(総合)		
各指標の達成状況に対する評価	花いっぱいのもちづくり協議会活動やはがきコンクールなどの活動を通して、緑と花の豊かさを感じる区民の割合が徐々に目標値に近づいてきている。	
今後の方向性	花いっぱいのもちづくり活動を更に推進するために、今までの団体支援から個人や家族単位まで広げていく必要がある。今後、それらを対象としたイベントなどを実施し、個々の活動にも花いっぱいのもちづくり事業を広げていく。	
評価	継続	

事務事業評価表

事業概要																				
事務事業名	生物多様性の保全 【自然環境団体への支援】				担当部	環境部	関係課	-												
					担当課	環境課														
開始年度	平成25(2013)	個別計画	生物多様性かつしか戦略 ※第3次葛飾区環境基本計画に包含																	
根拠法令	生物多様性基本法																			
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	2(1)										
政策	17	環境			施策			3	自然保護											
関連するSDGsゴール (☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9			
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>				<input checked="" type="checkbox"/>									
	10		11		12		13		14		15		16		17					
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>				<input checked="" type="checkbox"/>				<input checked="" type="checkbox"/>					
事業概要	<p>区は、区内に残された自然を守り、再生させることに加えて、市街地においても生物の存在を感じることができる環境を作ることを目指している。そのため、区内の生物たちが生息、成長できる場所や空間を拡大し、いつまでも生物からの恩恵である生態サービスを楽しむことができるよう取り組んでいる。</p> <p>また、「第2次生物多様性かつしか戦略」を策定し、区民、環境団体、地域団体、事業者などと連携して、生物多様性の保全や生態系の再生・創出に取り組むとともに、環境学習などの普及啓発活動も行っている。</p> <p>これらの取組を着実に推進するための手段の一つとして、環境団体への援助や支援を行っている。</p>																			

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	自然を大切にしている割合	%	政策施策マーケティング	目標	-	-	-	72.1
				実績	72.3	71.4	71.1	-
成果指標 アウトカム	生物多様性の認知度	%	葛飾区世論調査	目標	-	-	-	-
				実績	-	24.1	-	-
活動指標 アウトプット	環境団体助成数	団体	-	目標	3	3	3	3
				実績	3	2	2	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	助成数が伸びないのは、区側の周知が不足しているほか、団体の活動自体も活動量が少なかったり、個人活動だったりするため、申請に結びついていけないと思われる。							

予算及び決算状況					単位は千円単位					
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	300	200	200	200					
	②補正予算	0	0	0	0					
	③繰越予算	0	0	0	0					
	④流用等	0	0	0	0					
	小計(①+②+③+④)	300	200	200	200					
予算財源	一般財源	300	200	200	200					
	国庫支出金	0	0	0	0					
	都支出金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
決算	⑤執行額	142	119	142	-					
	⑥間接額	0	0	0	-					
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.00	0.25	-					
		0	0	1,975	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		142	119	2,117	-					

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	生物多様性を保全していくためには、行政だけではなく、地域や事業者、環境団体との協働が欠かせない。助成は団体活動の支援になり必要である。
効率性	<input type="radio"/>	自然環境団体が専門性を活かして環境保全活動を実施することに対する支援であり、行政が直営で行う場合と比較して効率性は高い。
有効性	<input type="radio"/>	専門的知識を有する活動が行われるため、生物多様性の保全には効果がある。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	生物多様性の保全の担い手として、環境団体を支援していくことは重要である。ただし、活動団体の数や活動量が少ないことや、個人活動も多いため助成実績が伴っていない。
今後の方向性	第2次生物多様性かつしか戦略実行計画に基づき、団体支援は継続し、区内の自然環境を保全していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																				
事務事業名	生物多様性の保全 【自然環境学習の推進】				担当部	環境部	関係課	-												
					担当課	環境課														
開始年度	平成25(2013)	個別計画		生物多様性かつしか戦略 ※第3次葛飾区環境基本計画に包含																
根拠法令	生物多様性基本法																			
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	2(1)										
政策	17	環境			施策			3	自然保護											
関連するSDGsゴール (☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9			
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>				<input checked="" type="checkbox"/>								
	10		11		12		13		14		15		16		17					
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>				<input checked="" type="checkbox"/>					
事業概要	<p>区は、区内に残された自然を守り、再生することに加えて、市街地においても生物の存在を感じることが出来る環境を作ることを目指し、区内の生物たちが生息、成長できる場所や空間を拡大している。また、「第2次生物多様性かつしか戦略」を策定し、区民、環境団体、地域団体、事業所などと連携して、生物多様性の保全や生態系の再生・創出に取り組むとともに、普及啓発活動として自然環境学習を「水元かわせみの里：水辺のふれあいルーム」などで実施している。</p>																			

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	自然を大切にしている割合	%	政策施策マーケティング	目標	-	-	-	72.1
				実績	72.3	71.4	71.1	-
成果指標 アウトカム	生物多様性の認知度 (言葉も内容も知っている割合)	%	葛飾区世論調査	目標	-	-	-	-
				実績	-	24.1	-	-
活動指標 アウトプット	自然環境学習に参加する区民の数	人	かつしか子探検隊、自然学習会及び自然学習出前講座参加者数	目標	1,000	1,000	1,000	1,055
				実績	690	699	1,045	-
活動指標 アウトプット	水辺のふれあいルーム年間利用者数	人		目標	32,000	32,000	32,000	32,000
				実績	17,845	21,546	22,205	-
目標との乖離の考察	自然を大切にしている割合は徐々に減っているため、自然環境学習会の開催回数を増やすなど、一層の普及啓発が必要である。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	34,634	34,139	34,042	37,246				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	0	0				
	小計(①+②+③+④)	34,634	34,139	34,042	37,246				
予算財源	一般財源	34,634	34,139	34,042	37,246				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	17,782	18,734	19,888	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	3.00	2.70	1.90	-				
		23,400	20,520	15,010	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		41,182	39,254	34,898	-				

評価(各項目)		
必要性	○	自然環境学習会の開催などで、生物多様性の重要性を啓発することは、将来にわたる生態系の維持のために必要である。
効率性	○	水辺のふれあいルームの運営は、専門性の高い事業者に施設の維持管理と環境学習に関する業務を同時に委託することで効率性を高めている。
有効性	○	参加者も様々なメニューから選べるように募集内容を工夫した。そのため、満足度の高い学習会が開催でき、生物多様性保全の普及啓発に役立った。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	生物多様性の大切さについて知ってもらうには、自然環境学習のような講座やイベント、広報活動やSNSによる情報発信など様々な方法があるが、より深く学び吸収してもらうためには、講座参加が最も効果的である。ネイチャーポジティブ(自然再興)を進めるためにも普及啓発は重要である。
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の流行りが落ち着き、参加者も順調に戻り始めている。今後の自然環境学習は座学だけではなく、フィールドでの体験型や特定外来生物の駆除など多彩なメニューで展開していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																			
事務事業名	外来種対策			担当部	環境部	関係課	-												
				担当課	環境課														
開始年度	平成24(2012)	個別計画	生物多様性かつしか戦略 ※第3次葛飾区環境基本計画に包含																
根拠法令	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律																		
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	2(4)									
政策	17	環境			施策			3	自然保護										
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9		
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		
	10		11		12		13		14		15		16		17				
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>						
事業概要	<p>区では、地域固有の生態系を守るために外来種対策に取り組んでいる。特に区内では外来種のアラビゲマ・ハクビシンの生育が確認されており、そのうち一般家庭に現れるものを専門業者に委託し駆除を行っている。また、外来種の広がり防ぐために、生物多様性推進協議会と協力して、「葛飾区の外來生物」というテーマの下敷きを小学生の4年生に毎年配布している。</p> <p>区では、令和4年3月に第2次生物多様性かつしか戦略を策定し、在来種の保護と外来種の駆除に取り組むことを定めている。また、令和5年6月にはこの戦略の実行計画を策定し、外来種駆除に力を入れていく。これらの取組により、地域の固有な生物多様性を保護していく。</p>																		

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	自然を大切にしている割合	%	政策施策マーケティング	目標	-	-	-	72.1
				実績	72.3	71.4	71.1	-
成果指標 アウトカム	生物多様性の認知度(言葉も内容も知っている割合)	%	葛飾区世論調査	目標	-	-	-	-
				実績	-	24.1	-	-
活動指標 アウトプット	外来種捕獲数	人	専門業者による駆除数	目標	35	35	35	60
				実績	29	34	54	-
活動指標 アウトプット	生物多様性のイベント・教室の参加者数	人	かつしか探検隊、自然学習会及び自然学習出前講座参加者数	目標	1,000	1,000	1,000	1,055
				実績	690	699	1,045	-
目標との乖離の考察	外来種対策を行うことで、貴重な在来種保護につながることへの理解が少ない。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	1,509	1,355	1,176	803				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	225	0				
	小計(①+②+③+④)	1,509	1,355	1,401	803				
予算財源	一般財源	1,509	1,355	1,401	803				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	884	1,035	1,322	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.80	0.50	1.00	-				
		6,240	3,800	7,900	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		7,124	4,835	9,222	-				

評価(各項目)		
必要性	○	在来種を保全するためには、生態系を脅かす外来種に対する対策は重要である。
効率性	○	一般家庭や事業者からの被害や目撃情報に基づき、適切な箇所専門業者に駆除を依頼している。
有効性	○	絶滅危惧に瀕している在来種の保護や生物多様性の危機に対して有効である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	自然を大切にしている割合や生物多様性の認知度は徐々に下がっている。また、自然が好き・自然を愛でるといったことだけでは、自然は保全できない。外来種の駆除数が増えていることは評価できる一方で、外来種は繁殖力が強く、総数が増加しているとも考えられ、根絶には相当の時間を要する。
今後の方向性	「生物多様性国家戦略2023-2030」及び「東京都生物多様性(R4改訂)」とも整合性をとりながら、第2次生物多様性かつしか戦略及び同実行計画に基づき、外来種対策を行っていく。実行計画では、外来種駆除イベントの実施、水元かわせみの里を活用した外来種展示、SNSによるアナウンス等について進めていくとともに、小学生用の啓発用下敷きに代わるDXを活用した啓発方法を検討し、より広い世代への普及啓発に努めていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	資源循環による環境負荷の低減促進 【プラスチックごみ】				担当部	環境部	関係課	清掃事務所			
					担当課	リサイクル清掃課					
開始年度	令和3(2021)	個別計画	葛飾区一般廃棄物処理基本計画(第4次)								
根拠法令	-										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(2)	
政策	17	環境			施策		5	資源循環の促進			
関連するSDGsゴール (☑)	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>天然資源の持続可能で効率的な利用や中央防波堤埋立処分場の延命のため、区民や事業者へ3Rの啓発を行うとともに、プラスチックの資源循環を推進し環境への負担軽減を図る。</p> <p>○啓発 ・全国清涼飲料連合会と協働し、区民や事業者へ啓発を行い、ボトルtoボトルによる水平リサイクルを引き続き推進する。 ・プラスチックの代替素材の利用拡大やプラスチックの使用削減に向けた普及啓発のため、イベントや各地域で開催される清掃懇談会等において、バイオマス素材などの活用を促進する啓発活動を実施する。 ・小学生を中心としたプラスチックに関する環境学習を実施する。</p> <p>○ごみの資源化 ・従来実施してきた容器包装プラスチックに加え、製品プラスチックの資源化を検討していく。</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	資源回収率	%	資源回収量/(ごみ収集量+資源回収量)×100	目標	30.9	23.4	23.9	24.5
				実績	22.4	23.4	23.5	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	プラスチックの代替素材の利用拡大に向けた普及啓発回数	回	啓発回数	目標	-	-	13	16
				実績	-	-	14	-
活動指標 アウトプット	製品プラスチックの資源化	-	-	目標	-	-	-	検討
				実績	-	-	検討	-
目標との乖離の考察	プラスチックの代替素材の利用拡大に向けた普及啓発は、目標より多く実施することができた。にもかかわらず、資源回収率の上昇率は目標値を下回ってしまった。これは、家庭ごみ、資源の増加の要因となっていたコロナ禍による外出抑制が緩和され、容器包装プラスチックを含む家庭ごみ、資源が減少したこと、ペーパーレス化や瓶からペットボトルへの入れ替わりによる資源量の減少といった影響が大きいと考えられる。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	0	357	438	0				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	0	0				
小計(①+②+③+④)		0	357	438	0				
予算 財源	一般財源	0	357	438	0				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	0	135	77	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.70	0.50	-				
		0	5,320	3,950	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	5,455	4,027	-				

評価(各項目)	
必要性	○ 天然資源の持続可能で効率的な利用及び、中央防波堤埋立処分場の延命のため、ごみの資源循環推進は必要性・優先度の高い事業である。
効率性	○ ごみ、資源の種類ごとに収集日を分けて、区民の方々に予め分別いただくことで、資源化に係る分別の工程を省力化し、効率化は図っている。製品プラスチックの資源化についても、収集日を分けることを検討している。
有効性	○ 資源回収率は目標値を下回っているが、上昇を続けていることから、分別の啓発及び資源化品目の拡大という方向性は有効と考えられる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和3年度に燃やさないごみの資源化を開始し、令和4年度は資源化品目を拡大した結果、資源回収率は上昇したものの、上昇率は鈍化した。これは、コロナ禍の外出抑制が令和4年度に緩和されたことで容器包装プラスチックを含む家庭ごみ、資源が減少したこと、ペーパーレス化や瓶からペットボトルへの入れ替わりによる古紙、雑誌、瓶といった資源の量そのものの減少が主な要因である。令和5年度も同様の傾向が続くと考えられるので、資源回収率の上昇を維持するため、区の施策を強化する必要がある。
今後の方向性	製品プラスチックは燃やすごみとして処理されていることから、燃やさないごみや粗大ごみの資源化と異なり、集積所に排出する段階から分別して収集する必要があるため、適切な分別方法、区民周知等を検討していかなければならない。大きな混乱なく、かつ早期に資源化を実施するため、様々な可能性を検討し、以て資源回収率の目標達成を目指していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	資源循環による環境負荷の低減促進 【燃やさないごみ】				担当部	環境部	関係課	清掃事務所			
					担当課	リサイクル清掃課					
開始年度	令和3(2021)		個別計画		葛飾区一般廃棄物処理基本計画(第4次)						
根拠法令	-										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	3	説明等	1(4)等の一部	
政策	17	環境				施策		5	資源循環の促進		
関連するSDGsゴール(☑)	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	<p>区民や事業者とともに徹底的な資源循環を推進するため、資源循環に係る啓発を行うとともに、燃やさないごみに含まれている物の資源化を進めていく。</p> <p>○不適正排出に係る啓発 ・不適正排出(ごみの中に資源が混入等)の減少を図るべく、区民への情報提供や環境学習の実施等を通して分別の重要性を啓発する。</p> <p>○資源化の促進 ・燃やさないごみについて、令和3年度から一部品目の資源化を開始した。今後も資源化品目の拡大を実施していく。</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	資源回収率	%	資源回収量/(ごみ収集量+資源回収量)×100	目標	30.9	23.4	23.9	24.5
				実績	22.4	23.4	23.5	-
成果指標 アウトカム	燃やさないごみ量	t	-	目標	-	-	-	1,215
				実績	2,991	1,708	1,320	-
活動指標 アウトプット	燃やさないごみの資源化	-	前期実施計画	目標	検討	実施	実施	品目拡大
				実績	検討	実施	品目拡大	-
活動指標 アウトプット	環境学習実施回数	回	-	目標	-	-	-	-
				実績	39	78	101	-
目標との乖離の考察	燃やさないごみの資源化は目標よりも早く品目拡大を実施することができたことで燃やさないごみ量は減少したが、資源回収率の上昇率は鈍化し、目標値を下回ってしまった。これは、家庭のごみ、資源の増加の要因となっていたコロナ禍による外出抑制が緩和され、燃やさないごみを含む家庭ごみが減少したこと、ペーパーレス化や瓶からペットボトルへの入れ替わりによる資源量の減少といった影響が大きいと考えられる。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	0	178,795	189,767	160,046				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	▲66	▲87	0				
小計(①+②+③+④)		0	178,729	189,680	160,046				
予算 財源	一般財源	0	178,729	189,680	160,046				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	0	130,269	134,370	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.27	0.20	-				
		0	2,052	1,580	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	132,321	135,950	-				

評価(各項目)	
必要性	○ 天然資源の持続可能で効率的な利用及び、中央防波堤埋立処分場の延命のため、ごみの資源循環推進は必要性・優先度の高い事業である。
効率性	○ ごみ、資源の種類ごとに収集日を分けて、区民の方々に予め分別いただくことで、資源化に係る分別の工程を省力化し、効率化は図っている。
有効性	○ 資源回収率は目標値を下回りつつも、上昇を続けていることから、分別の啓発及び資源化品目の拡大という方向性自体は有効と考えられる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和3年度に燃やさないごみの資源化を開始し、令和4年度は資源化品目を拡大した結果、燃やさないごみ量が減少し、資源回収率は上昇したものの、上昇率は鈍化した。これは、コロナ禍の外出抑制が令和4年度に緩和されたことで燃やさないごみを含む家庭ごみが減少したこと、ペーパーレス化や瓶からペットボトルへの入れ替わりによる古紙、雑誌、瓶といった資源の量そのものの減少が主な要因である。令和5年度も同様の傾向が続くと考えられるので、資源回収率の上昇を維持するため、区の施策を強化する必要がある。
今後の方向性	燃やさないごみのうち、令和5年度は新たに乾電池の資源化を開始する。技術的に資源化可能な燃やさないごみは未だに一部存在するため、令和6年度以降も新たな品目を資源化することを検討するとともに、一層の啓発を進め、不適正排出により資源となるものがごみとして排出されることを防ぐことで、資源回収率の増加や燃やさないごみ量の減少を目指していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	資源循環による環境負荷の低減促進 【粗大ごみ】				担当部	環境部		関係課	清掃事務所									
					担当課	リサイクル清掃課												
開始年度	令和3(2021)		個別計画		葛飾区一般廃棄物処理基本計画(第4次)													
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	3	説明等	1(4)等の一部								
政策	17	環境			施策		5	資源循環の促進										
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	<p>区民や事業者とともに徹底的な資源循環を推進するため、資源循環に係る啓発を行うとともに、粗大ごみに含まれている金属や小型家電、プラスチック製品などの資源化を進めていく。</p> <p>○不適正排出に係る啓発 ・不適正排出(ごみの中に資源が混入)の減少を図るべく、環境学習の実施等を通して分別の重要性を啓発する。</p> <p>○資源化の促進 ・粗大ごみについて、これまで埋め立てや焼却となっていた品目の資源化を進めていく。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	資源回収率	%	資源回収量/(ごみ収集量+資源回収量)×100	目標	30.9	23.4	23.9	24.5
				実績	22.4	23.4	23.5	-
成果指標 アウトカム	粗大ごみ量	t	-	目標	-	-	-	2,484
				実績	3,468	3,440	3,206	-
活動指標 アウトプット	粗大ごみの資源化	-	前期実施計画	目標	-	検討	検討	一部実施
				実績	-	検討	検討	-
活動指標 アウトプット	環境学習実施回数	回	-	目標	-	-	-	-
				実績	39	78	101	-
目標との乖離の考察	資源回収率の上昇率は鈍化し、目標値を下回ってしまった。これは、家庭のごみ、資源の増加の要因となっていたコロナ禍による外出抑制が緩和され、粗大ごみを含む家庭ごみが減少したこと、ペーパーレス化や瓶からペットボトルへの入れ替わりによる資源量の減少といった影響が大きいと考えられる。							

予算及び決算状況					単位は千円単位						
内訳		R2	R3	R4	R5	内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	0	3,588	3,350	7,860	⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.16	0.15	-
	②補正予算	0	0	0	0		0	1,216	1,185	-	-
	③繰越予算	0	0	0	0		0	0	0	0	0
	④流用等	0	0	87	0		0	0	0	0	0
小計(①+②+③+④)		0	3,588	3,437	7,860	総コスト(⑤+⑥+⑦)	0	4,778	4,622	-	-
予算 財源	一般財源	0	3,588	3,437	7,860	⑤執行額	0	3,562	3,437	-	-
	国庫支出金	0	0	0	0	⑥間接額	0	0	0	-	-
	都支出金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
決算						⑤執行額	0	3,562	3,437	-	-
						⑥間接額	0	0	0	-	-

評価(各項目)	
必要性	○ 天然資源の持続可能で効率的な利用及び、中央防波堤埋立処分場の延命のため、ごみの資源循環推進は必要性・優先度の高い事業である。
効率性	○ ごみ、資源の種類ごとに収集日を分けて、区民の方々に予め分別いただくことで、資源化に係る分別の工程を省力化し、効率化は図っている。
有効性	○ 資源回収率は目標値を下回りつつも、上昇を続けていることから、分別の啓発及び資源化品目の拡大という方向性は有効と考えられる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和3年度に燃やさないごみの資源化を開始し、令和4年度は資源化品目を拡大した結果、資源回収率は上昇したものの、上昇率は鈍化した。これは、コロナ禍の外出抑制が令和4年度に緩和されたことで粗大ごみを含む家庭系ごみが減少したこと、ペーパーレス化や瓶からペットボトルへの入れ替わりによる古紙、雑誌、瓶といった資源の量そのものの減少が主な要因である。令和5年度も同様の傾向が続くと考えられるので、資源回収率の上昇を維持するため、区の施策を強化する必要がある。
今後の方向性	令和5年度は粗大ごみに含まれていた金属類の資源化を開始する。技術的に資源化可能な粗大ごみは未だに一部存在するため、令和6年度以降も新たな品目を資源化することを検討するとともに、一層の啓発を進め、不適正排出により資源となるものがごみとして排出されることを防ぐことで、資源回収率の上昇や粗大ごみの量の減少を目指していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	かつしかルール推進事業 【区民向け】				担当部	環境部	関係課	-										
					担当課	リサイクル清掃課												
開始年度	平成22(2010)		個別計画	葛飾区一般廃棄物処理基本計画(第4次)														
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(1)の一部								
政策	17	環境			施策		5	資源循環の促進										
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		☑		☑		☑		☑		☑		☑		☑		☑		☑
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		☑		☑		☑		☑		☑		☑		☑		☑		☑
事業概要	<p>区民・事業者・区の三者が協働して、ごみ減量や3Rを推進するために、「かつしかルール」(毎年協議会で設定する、ごみ減量やリサイクルのための重点的な取組)を発信し、主体的な活動を促進する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1)かつしかルール(生ごみの減量)の発信 ・フードドライブ運動の推進、東京聖栄大学と連携した季節ごとの食べきり・使いきりメニュー事業などを協働して実施することで、生ごみの減量・食品ロス削減の意識啓発を図る。</p> <p>(2)かつしかルール(雑紙の分別)の発信 ・区民が雑紙の分別・排出に取り組みやすいよう、雑紙回収袋の配布、区内小学校で雑紙回収チャレンジなどを実施することで、雑紙のさらなる分別と資源化を進める。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	区民1人1日当たりの区収集ごみ量	g	区収集ごみ量/ 区人口/365日	目標	450	478	471	464
				実績	509	492	472	-
成果指標 アウトカム	区民に係るかつしかルール認知率	%	ごみ減量月間アンケート	目標	-	-	-	78.9
				実績	54.9	65.3	71.1	-
活動指標 アウトプット	フードドライブの実施回数	回	区主催分+地域団体主催分	目標	12	12	12	18
				実績	5	11	18	-
活動指標 アウトプット	雑紙普及PR回数	回	かつしかFM+広報かつしか+雑紙普及啓発物配布	目標	-	-	-	-
				実績	9	27	41	-
目標との乖離の考察	<p>フードドライブの実施については、新型コロナウイルス感染症の影響が低下し、多くのイベントが復活したことで、目標値以上の開催を行うことができた。また、令和4年度からフードドライブ常設窓口が増加したことで提供数が増加している。これらの取り組みや、コロナ禍の終息に伴う外出制限解除により家庭ごみが減少したことによる影響から、令和4年度の区民1人1日当たりの区収集ごみ量は大幅に減少し、ほぼ目標値に達しつつある。</p>							

予算及び決算状況					単位は千円単位							
内訳		R2	R3	R4	R5	内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	2,015	568	906	671	小計(①+②+③+④)	⑤執行額	1,088	569	796	-	
	②補正予算	0	0	0	0		⑥間接額	429	0	0	-	
	③繰越予算	0	0	0	0		⑦人件費	業務量(人)	1.00	0.86	0.78	-
	④流用等	▲12	4	▲16	0				7,046	6,120	5,762	-
		2,003	572	890	671	総コスト(⑤+⑥+⑦)	8,563	6,689	6,558	-		
予算財源	一般財源	2,003	572	547	556							
	国庫支出金	0	0	0	0							
	都支出金	0	0	0	0							
	その他	0	0	343	115							
決算												

評価(各項目)	
必要性	○ 区民・事業者・区の三者が協働して、ごみ減量や3Rを推進するための具体的な取組「かつしかルール」を発信することで、区民や事業者のそれぞれが役割を認識し、主体的な活動の促進につなげることができるため、必要性・優先度の高い事業である。
効率性	○ 「フードドライブ」事業については、区、生活協同組合コープみらい、NPO法人レインボーポンの三者で協定を結び、コープ葛飾白鳥店に常設型ボックスが設置され、集まった食品は区内の子ども食堂に配布されている。食品の廃棄や余剰購入の抑制などに効果があり、引き続き食品ロス削減に向けて、事業者と協働で実施する。
有効性	○ 平成27年度から区内のイベントでフードドライブを実施し、令和3年度から常設窓口、常設型ボックスを設置し、令和4年度は窓口数を拡大したが、区民・事業所などから多くの食品の提供があることから、ごみの減量・食品ロス削減の意識啓発に有効性を発揮していると判断する。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和3年度まで、区民1人1日当たりの区収集ごみ量は目標値との乖離が大きかった。しかし、令和4年度では大きく減少し、ほぼ目標値に達しつつある。これは、かつしかルールの推進によるごみ発生抑制の取り組みを行っていること、令和2・3年度はコロナ禍の外出抑制により、家庭のごみ・資源が増加したが、令和4年度は外出抑制が解除され、家庭ごみが減少したことが主な要因である。令和5年度においてもコロナの影響が前年度以上に減少すると考えられるものの、ごみの発生抑制の意識醸成のため、引き続き、かつしかルールの取り組みを実施していく必要がある。
今後の方向性	今後も、区民・事業者・区の三者が協働して、ごみ減量や3Rを推進するための具体的な取組「かつしかルール」の発信と事業の拡充に努めることで、区民のかつしかルールに係る認知率を高めるとともに、3つ目のルールとして「古布の分別」を加えることで、更なるごみの3Rを進め、区民1人1日当たりの区収集ごみ量の削減を促進していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	かつしかルール推進事業【事業者向け】				担当部	環境部	関係課	-			
					担当課	リサイクル清掃課					
開始年度	平成22(2010)		個別計画		葛飾区一般廃棄物処理基本計画(第4次)						
根拠法令	-										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(1)の一部	
政策	17	環境				施策		5	資源循環の促進		
関連するSDGsゴール(☑)	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>区民・事業者・区の三者が協働して、ごみ減量や3Rを推進するために、「かつしかルール」(毎年協議会で設定する、ごみ減量やリサイクルのための重点的な取組)を発信し、主体的な活動を促進する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1)事業者向け環境学習 ・事業者ごみを排出する事業者へ向け、ごみ減量の取組等を説明する環境学習を実施することで、事業系ごみの削減を図る。</p> <p>(2)食品ロスの削減 ・食品ロス削減に取り組む区内店舗をかつしか食べきり協力店として登録してPRする事業を実施することで、生ごみの減量・食品ロス削減の意識啓発を図る。</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	事業系ごみ年間総排出量	t	前期実施計画	目標	23,882	23,867	23,854	23,910
				実績	22,147	22,286	23,270	-
成果指標 アウトカム	区民に係るかつしかルール認知率	%	ごみ減量月間アンケート	目標	-	-	-	78.9
				実績	54.9	65.3	71.1	-
活動指標 アウトプット	事業者向け環境学習	-	前期実施計画	目標	-	実施	実施	実施
				実績	-	実施	実施	-
活動指標 アウトプット	かつしか食べきり協力店登録数(累計)	店舗数	前期実施計画	目標	30	35	40	45
				実績	35	42	45	-
目標との乖離の考察	かつしか食べきり協力店は順調に登録数を増やし、目標値を達成している。また、令和2年度以降、事業系ごみ年間総排出量は目標値を達成している。これは、事業者向け環境学習の実施などの啓発による成果のほか、コロナ禍により区民の外出が抑制され、事業系ごみの排出が減少した影響が大きいと考えられる。							

予算及び決算状況					単位は千円単位						
内訳		R2	R3	R4	R5	R2		R3	R4	R5	
予算	①当初予算	44	38	33	3	⑤執行額		47	38	22	-
	②補正予算	0	0	0	0	⑥間接額		107	0	0	-
	③繰越予算	0	0	0	0	⑦人件費		1,776	1,492	1,480	-
	④流用等	5	1	0	0	業務量(人)		0.25	0.21	0.20	-
小計(①+②+③+④)		49	39	33	3	総コスト(⑤+⑥+⑦)		1,930	1,530	1,502	-
予算 財源	一般財源	49	39	33	3						
	国庫支出金	0	0	0	0						
	都支出金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
決算											
総コスト(⑤+⑥+⑦)											

評価(各項目)	
必要性	○ 区民・事業者・区の三者が協働して、ごみ減量や3Rを推進するための具体的な取組「かつしかルール」を発信することで、区民や事業者がそれぞれの役割を認識し、主体的な活動の促進につなげることができるため、必要性・優先度の高い事業である。
効率性	○ 他の会合に合わせて環境学習を実施することで、複数の事業者が参加する場で確実にごみ減量の取組を周知できるため、効率的である。
有効性	○ 事業者向け環境学習により、事業者へ直接事業系ごみの発生抑制の必要性を説くことができ、またかつしか食べきり協力店を増やすことで直接的に事業系食品ロスを減少させることができるため、有効と考えられる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	事業系ごみ年間総排出量は目標値を達成している。事業者向け環境学習の実施などの啓発による成果と、コロナ禍により区民の外出が抑制され、事業系ごみの排出が減少したことが、事業系ごみ年間総排出量の減少につながっている。令和5年度以降は、コロナ禍による外出抑制はほぼなくなり、各地のイベントも復活している状況の中、コロナによる事業系ごみ減少はなくなるものと考えられることから、目標値を維持するために、引き続き、かつしかルールによるごみ発生抑制の取り組みを実施していく必要がある。
今後の方向性	今後も、区民・事業者・区の三者が協働して、ごみ減量や3Rを推進するための具体的な取組「かつしかルール」の発信と事業の拡充に努めることで、区民のかつしかルールに係る認知率を高めるとともに、3つ目のルールとして「古布の分別」を加えることで、更なるごみの3Rを進め、事業系ごみ年間総排出量削減を促進していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	ポイ捨て防止等環境美化活動						担当部	地域振興部	関係課	—								
							担当課	地域振興課										
開始年度	平成17(2005)		個別計画		—													
根拠法令	葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例																	
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	3(3)								
政策	17	環境				施策		6	まちの美化推進									
関連するSDGsゴール (☑)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10	11	12	13	14	15	16	17	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
事業概要	<p>「葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例」の趣旨を広く周知する。</p> <p>①喫煙禁止区域の指定及び指定喫煙場所の設置・維持管理</p> <p>②区内全駅で清掃活動を通しての啓発活動</p> <p>③区内駅頭やお祭りなどのイベント会場でポイ捨て等禁止及び喫煙禁止区域の周知キャンペーンの実施</p> <p>④広報かつしかやかかつしかエフエム、京成タウンバス車内放送を利用した広報活動</p> <p>⑤路面シールなど啓発用サインの設置</p> <p>⑥啓発プレートの区民への配布</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	区内がごみのない、きれいで清潔なまちになっていると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	50	50	51	54
				実績	47.3	50.4	53.5	—
成果指標 アウトカム	駅周辺での路上喫煙率	%	喫煙状況調査	目標	0.04	0.05	0.2	0.15
				実績	0.06	0.25	0.19	—
活動指標 アウトプット	条例違反者への指導件数※R5より実施	件	路上喫煙等パトロール指導実績(1駅当たり平均)	目標	—	—	—	600
				実績	—	—	—	—
活動指標 アウトプット	啓発物品配布数	個	啓発物品配布実績	目標	—	—	—	10,000
				実績	—	—	—	—
目標との乖離の考察	「きれいで清潔なまち」になっていると思う区民の数は増加傾向にある一方、路上喫煙率は増加傾向にある。路上喫煙率は喫煙禁止区域未指定の駅で高くなる傾向があるため、指定喫煙場所の整備と喫煙禁止区域の指定を早急に進めていく必要がある。							

予算及び決算状況						単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	161,208	81,005	49,972	132,501					
	②補正予算	0	0	2,410	0					
	③繰越予算	0	0	0	0					
	④流用等	0	0	253	0					
小計(①+②+③+④)		161,208	81,005	52,635	132,501					
予算 財源	一般財源	120,503	69,005	52,635	127,501					
	国庫支出金	0	0	0	0					
	都支出金	40,705	12,000	0	5,000					
	その他	0	0	0	0					
決算	⑤執行額	124,424	51,749	52,635	—					
	⑥間接額	0	0	0	—					
⑦人件費	業務量(人)	1.14	1.10	1.29	—					
		8,892	8,360	10,191	—					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		133,316	60,109	62,826	—					

評価(各項目)		
必要性	○	吸い殻や空き缶等をみだりに捨てる行為を防止し、また、喫煙により引き起こされる危険や迷惑を防止し受動喫煙を減らすことは、きれいで清潔なまちをつくり、区民の健康を守ることにつながるものであるから、必要性の高い事業である。
効率性	△	駅前で清掃活動を通じた啓発活動と、路上喫煙者に指導を行うパトロールなど、業務内容が似通った取組があるため、それぞれの目的や効果を検証し、見直しを行っていく。また、密閉型の指定喫煙場所整備は、地下埋設管等の影響で場所によっては整備ができない状況にあることから、今後は空き店舗等の活用も含め、検討を進める。
有効性	△	路上喫煙率や苦情件数は高止まりしているが、「きれいで清潔なまち」になったと考える区民の割合が増えていることから、これまでの取組の成果が一定数現れていると判断できる。
評価(総合)		
各指標の達成状況に対する評価	令和2年度に改正健康増進法や都条例が全面施行され、屋内での喫煙が原則禁止となり、それ以降、全国的に路上での受動喫煙被害を訴える声が増加している。葛飾区においても路上喫煙率は増加傾向にあり、区民からの苦情件数も高止まりしている状況である。この状況から、現状の取組だけでは不十分であることが予想されるため、より効果的な対策を検討していく必要があると考えている。	
今後の方向性	路上喫煙への対策を強く推進している他自治体の事例を調査し、効果的な対策について取り入れていくとともに、効果の低い対策は廃止するなど、業務の効率化を図っていく。また、喫煙禁止区域未指定の駅での区域指定と指定喫煙場所整備を早急に進める。既存の喫煙所については煙や臭いを漏れにくくするパーティションの改良や密閉型の喫煙所への改修を順次進めていくとともに、空き店舗等の活用も含め、検討を進める。	
評価	改善	

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	葛飾ブランド創出支援事業					担当部	産業観光部	関係課	-									
						担当課	商工振興課											
開始年度	平成18(2006)	個別計画	-															
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(16)								
政策	18	産業				施策		1	産業の活性化									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>								<input checked="" type="checkbox"/>			<input checked="" type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>1 概要 区内で製造された優れた製品、部品、加工技術を「町工場物語(まちこうばものがたり)」としてブランド認定し、それらの製品等が産み出された背景やエピソードをストーリー性豊かに物語集として紹介するなど、区内外へ広くPRする。</p> <p>2 内容 (1) 製品等の申請受付、調査、審査、認定 (2) 認定品の紹介チラシ及び物語集(マンガ)の作成 (3) 国際見本市や産業展等への出展 (4) 展示販売会の実施・参加 (5) ロゴマークを活用したPR (6) ホームページによるPR</p> <p>3 認定数 毎年度5製品程度</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	認定事業者の満足度	%	再認定事業者の事業に対する満足度アンケート	目標	-	-	75	80
				実績	-	-	85	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	展示会・販売会の出展・開催数	回	-	目標	5	5	6	6
				実績	6	6	7	-
活動指標 アウトプット	葛飾ブランド「葛飾町工場物語」認定製品・技術数	件	区が認定した製品・技術数	目標	93	95	100	105
				実績	90	94	96	-
目標との乖離の考察	「葛飾ブランド「葛飾町工場物語」認定製品・技術数」は、認定数が少なかったことと認定解除の企業もあり、目標よりも下回っている。「認定事業者の満足度」については、再認定企業の評価であるが、概ね事業に好意的な結果を得られている。また、「展示会出展・開催数」も実施場所や会期を変えながら、着実に実績を伸ばしている。							

予算及び決算状況					単位は千円単位					
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	13,773	11,314	10,935	11,387					
	②補正予算	0	0	0	0					
	③繰越予算	0	0	0	0					
	④流用等	0	17	0	0					
小計(①+②+③+④)		13,773	11,331	10,935	11,387					
予算財源	一般財源	13,773	11,331	10,935	11,387					
	国庫支出金	0	0	0	0					
	都支出金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
決算	⑤執行額	8,945	9,878	10,184	-					
	⑥間接額	0	0	0	-					
⑦人件費	業務量(人)	0.60	0.60	0.60	-					
		4,680	4,560	4,740	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		13,625	14,438	14,924	-					

評価(各項目)	
必要性	○ 区内事業者が葛飾ブランド「葛飾町工場物語」の認定を受けることで、自社の活力向上や、信頼確保にも繋がっている。
効率性	△ 葛飾ブランドの認定を受けた事業者の事業形態により、必要となるブランドの支援が異なるため、複数の展示会等に出展している。出展場所や期間を工夫しながら、効果的な出展を模索している。
有効性	△ 「葛飾町工場物語」の漫画集を営業のツールに使っている事業者が多く、再認定事業者の事業に対するアンケートでも冊子の満足度は高い。見本市への出展支援等も新規の販路開拓に繋がるようブランドをPRしていく必要がある。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和4年度は、見本市などで来場者が増えていることから、出展による商談の機会が例年よりも多く行われた。冊子の配布も多く、周知の機会を有効に活用できた。販売会は、数回にわたって行ったが、東京駅接続のKITTEでの販売会は、会場の特性から、一定の時間で人通りも少なく来場者が少なかった。年度末には、3年ぶりに認定企業同士の交流会を実施し、葛飾ブランド認定事業者間の受発注に繋げることができる機会となった。
今後の方向性	産業フェアなどの区民向けのイベントと、町工場見本市や国際雑貨EXPO、区外販売会などの区外の方向けのイベント等により、今後も葛飾ブランドを広くPRしていく。更なる知名度の向上を図るため、区内外における販売会を実施する、インターネットでの発信を増やしていくなど、様々なチャンネルを使ったPR活動や認定者による連携の強化を図っていく。また、現在の状況に合った認定方法についても模索していく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																				
事務事業名	東京理科大学との産学公連携推進事業					担当部	産業観光部	関係課	-											
						担当課	商工振興課													
開始年度	平成23(2011)	個別計画	-																	
根拠法令	-																			
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(7)										
政策	18	産業				施策		1	産業の活性化											
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	10		11		12		13		14		15		16		17		18		19	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<p>区内企業と東京理科大学との間で産学公連携体制を促進するため、大学の有する先端的な研究機能と葛飾の町工場が得意とする製造・加工技術との連携交流を推進する。</p> <p>1 共同開発モデル事業(東京理科大学と区内企業の共同による新製品・新技術開発助成) 【助成期間】最長3年間 【補助率】2/3 【限度額】各年度200万円</p> <p>2 交流・啓発事業の実施 産学連携講座(テクノロジーカフェ)等により、東京理科大学の教授等を講師に招き、研究室活動を紹介</p> <p>3 産学公連携推進協議会の運営 大学、区内企業・金融機関、区等で構成する協議会で産学公連携事業の方向性等を検討する。</p> <p>4 ものづくりプロジェクト助成(4以上の区内企業グループによる東京理科大学との共同開発助成) 【助成期間】最長3年間 【補助率】3/4 【限度額】各年度400万円</p>																				

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	東京理科大との産学連携補助金件数	件	共同開発での補助金支給件数	目標	-	-	2	2
				実績	-	-	2	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	交流・啓発事業等の実施回数	回	テクノロジーカフェ等の実施回数	目標	5	5	5	4
				実績	2	3	4	-
活動指標 アウトプット	交流・啓発事業の参加者数	人	交流・啓発事業の参加者数(合計)	目標	92	70	70	60
				実績	22	36	46	-
<p>目標との乖離の考察</p> <p>令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりテクノロジーカフェなどの「交流・啓発事業等の実施回数」の実績が目標に届かなかった。令和5年度から産学公連携による共同研究に結び付きやすくなるため、テーマを絞って行う少人数のテクノロジーカフェを中心に実施することとし、中規模の交流・啓発事業は行わない」とした。</p>								

予算及び決算状況					単位は千円単位					
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	10,354	6,264	12,292	17,107					
	②補正予算	0	0	0	0					
	③繰越予算	0	0	0	0					
	④流用等	3	1,989	0	0					
小計(①+②+③+④)		10,357	8,253	12,292	17,107					
予算 財源	一般財源	10,357	8,253	12,292	17,107					
	国庫支出金	0	0	0	0					
	都支出金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
決算	⑤執行額	3,785	8,171	9,059	-					
	⑥間接額	0	0	0	-					
⑦人件費	業務量(人)	0.30	0.30	0.30	-					
		2,340	2,280	2,370	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		6,125	10,451	11,429	-					

評価(各項目)		
必要性	○	区内企業が東京理科大学との共同で新製品・新技術の開発に取り組むことは、区内産業の活性化につながるため、助成や交流・啓発事業による支援は必要である。
効率性	△	東京理科大学と区内企業の連携成立がテーマや技術的な問題等から難しく、活発な助成利用につながりにくい。
有効性	△	交流・啓発事業への区内企業側の参加は一定程度あり、区内企業が東京理科大学との産学公連携を考えるきっかけとなっているが、東京理科大学と区内企業の共同による新製品・新技術開発につながっている件数は多くない。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	テクノロジーカフェ等の「交流・啓発事業等の実施回数」の実績は専門的なテーマが多く、参加者が少な目になる傾向がある。また、東京理科大学と区内企業の共同による新製品・新技術開発については、区内企業が求める技術と、そこに対応させる東京理科大学の技術ノウハウとの連携が難しく、助成件数が伸びない状況が続いている。
今後の方向性	令和4年度は、テクノロジーカフェをきっかけとして、複数の区内企業が東京理科大学と知的なトレーニングマシンの共同開発に向けて活動をスタートした。区では、令和5年度にこの開発にかかる助成を設け、今後3年間にわたって助成することにより、区内企業と東京理科大学の共同研究による製品開発を支援していく。この共同研究を通して、区が「技術力の高い地域」であるといったイメージを定着できるように区内外へPRしていく予定である。 また、テクノロジーカフェで東京理科大学及び他大学の研究事例を数多く紹介していくことで、区内企業が大学の研究に対して連携を行っていくきっかけとしていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	伝統産業販路拡大支援事業						担当部	産業観光部	関係課	-								
							担当課	商工振興課										
開始年度	平成25(2013)		個別計画		-													
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(4)④								
政策	18	産業				施策		1	産業の活性化									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>							<input checked="" type="checkbox"/>			<input checked="" type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>							<input checked="" type="checkbox"/>				
事業概要	<p>伝統産業職人会等が葛飾区の伝統工芸品を広く知らしめることを目的に区外会場で展示及び販売する催しを開催し、又は参加するための経費の一部を助成する。</p> <p>[補助率] 2/3 [限度額] 200万円</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	展示販売会が売上額の維持・向上につながっていると感じる職人の割合	%	出展した職人からのアンケート	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	区外展示販売会のうち本事業の助成対象件数	件	-	目標	3	3	3	3
				実績	1	1	2	-
活動指標 アウトプット	参加者数	人	区外展示販売会の参加者数(合計)	目標	20	20	20	20
				実績	31	14	22	-
目標との乖離の考察	令和2~4年度の活動指標においては、新型コロナウイルス感染症の影響により展示販売会が実施されないものがあり、目標を下回っている。令和4年度は区外展示販売会を2回実施し、参加者数が目標に達した。							

予算及び決算状況						単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	2,000	2,000	2,000	1,300					
	②補正予算	0	0	0	0					
	③繰越予算	0	0	0	0					
	④流用等	0	0	0	0					
	小計(①+②+③+④)	2,000	2,000	2,000	1,300					
予算財源	一般財源	2,000	2,000	2,000	1,300					
	国庫支出金	0	0	0	0					
	都支出金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
決算	⑤執行額	159	139	171	-					
	⑥間接額	0	0	0	-					
⑦人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05	-					
		390	380	395	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		549	519	566	-					

評価(各項目)	
必要性	○ 葛飾の伝統工芸品を広く知らしめることが販路拡大のために必要であり、そのために区外での展示・販売活動を支援することは重要である。
効率性	△ 区外で出展がある場合にかかった費用の助成であり、伝統産業団体の必要に応じて申請できるが、伝統工芸品の販売を促進するためには、ネット販売等のより利用しやすい支援内容を検討し、新たな支援につなげていく必要がある。
有効性	△ 区外会場で展示・販売について3分の2の助成となっており、出展者の負担が軽減され、出展を促す効果が高い。しかし、区外での販売がより促進するよう、対面販売以外にもネット販売等の新たな手法を考えていく必要がある。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	ここ数年は新型コロナウイルス感染症の影響により、活動指標が減少傾向となっているが、感染症の分類が5類に移行したことと、展示販売会が活発に実施できるようになり、助成件数や出展者数の実績値も回復すると考える。
今後の方向性	今後も販路拡大のため、イベントなどへの出展支援の強化を図る。また、近年、インターネットでの販売割合が増加していることから、対面販売の手法のみならず、職人会等と調整を図りながら、インターネットでの販売、更なる伝統産業の普及・啓発を図っていく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	創業支援事業					担当部	産業観光部	関係課	-									
						担当課	産業経済課											
開始年度	平成28(2016)	個別計画		-														
根拠法令	産業競争力強化法																	
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	5(1)								
政策	18	産業				施策		1	産業の活性化									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
事業概要	<p>葛飾区と関係機関・団体が協働し、区内創業を目指す方に、創業前から創業後の経営安定まで、情報やノウハウの提供、資金融資、人材確保などについて一貫した支援を行い、創業の実現を目指す。平成28年5月、関東経済産業局より創業支援等事業計画の認定を受け、創業を支援する関係機関と連携し、特定創業支援等事業(創業塾)を開催している。受講生は、区が交付する証明により、創業に係る各種優遇措置を受けることができる。</p> <p>また、平日に創業相談を実施するほか、起業家支援融資及び創業支援融資をあっせんし、创业者の経営安定をサポートする。</p> <p>さらに、葛飾区地域クラウド交流会を開催し、創業後のフォローアップに取り組んでいる。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	融資実行件数	件	起業家支援融資と創業支援融資の年間合計	目標	65	70	75	80
				実績	62	81	63	-
成果指標 アウトカム	創業塾受講者のうち、実際に創業した件数	件	-	目標	34	37	40	80
				実績	19	32	76	-
活動指標 アウトプット	創業相談件数	件	-	目標	435	440	445	450
				実績	403	490	395	-
活動指標 アウトプット	創業塾受講者数	人	-	目標	175	190	193	196
				実績	74	168	174	-
目標との乖離の考察	<p>創業した件数は、令和4年度分から過年度卒業生の創業件数も反映するようにしたこともあり大幅増となっている(令和4年度受講者56件・令和3年度以前受講者20件)</p> <p>創業塾受講者数について、令和4年度は前年度比でやや増加したものの、定員に満たない講座が多かったため目標値を下回っている。</p>							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	32,033	47,295	45,553	65,555	
	②補正予算	0	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	0	0	0	0	
小計(①+②+③+④)		32,033	47,295	45,553	65,555	
予算財源	一般財源	32,033	47,295	45,553	65,555	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
決算	⑤執行額	29,303	34,133	36,695	-	
	⑥間接額	0	0	0	-	
⑦人件費	業務量(人)	0.35	0.35	0.30	-	
		2,730	2,660	2,370	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		32,033	36,793	39,065	-	

評価(各項目)	
必要性	○ 区内産業の活性化を促進するために、新たな事業の創出を支援し、区内で創業しやすい環境を作ることは必要不可欠である。
効率性	△ 中小企業診断士や金融機関と連携することで、継続して創業相談や創業支援融資を利用しやすい環境が整い、創業前から創業後の経営安定まで切れ目なく支援することができる。ただし、創業塾卒業後及び創業後の区のフォロー策は、認知度・利用が低い状況にあり、経営安定に不安を抱えている創業者がいる。
有効性	○ 創業関連融資を利用した創業や創業塾受講者による創業が増加傾向であることから、有効性は高い。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和4年度の創業塾受講者のうち、実際に創業した件数は令和3年度に比べ44件の増となった。また、令和4年度創業塾の受講者数は、令和3年度に比べ、6人の増となった。これは、一部オンライン創業塾を導入することにより、コロナ禍においても創業塾に参加しやすい体制を整えることができたことや、区と区内指定金融機関との連携を強化し、利子及び信用保証料全額負担の創業支援融資の実施によって、区内で創業しやすい環境を整備できたことが要因と考えられる。
今後の方向性	創業塾への受講希望者は年々増えており、定員オーバーで受講できない方が出ているため、今後は実施回数を増やすなど、希望者が受講しやすい環境を整えていく。 また、区が行っている創業後フォロー策の認知度・利用が低いこと、創業塾の主催者によって創業後フォローに相違があることから、創業後フォローの充実を図るため、区の訪問相談や創業交流会の周知を強化するとともに、新たな支援策についても検討する。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	事業承継支援事業					担当部	産業観光部	関係課	-									
						担当課	産業経済課											
開始年度	令和元(2019)		個別計画		-													
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	7								
政策	18	産業				施策		2	経営支援									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>葛飾区と関係機関・団体が協働し、情報やノウハウの提供、資金融資などにより円滑な事業承継に向け支援することにより、地域産業の優れた技術を引継ぎ、区民の雇用を確保する。</p> <p>1 事業承継相談 中小企業診断士による無料の事業承継相談を行う(予約制)ほか、訪問相談を行う。また、税理士による無料の税務相談を行う(予約制)。</p> <p>2 事業承継塾(かつしか経営塾)・事業承継セミナー 事業承継に関心のある経営者や後継(予定)者などに対し、セミナーや講座を開催する。</p> <p>3 事業承継支援融資のあっせん 事業承継を円滑に進めるために必要な事業資金の融資をあっせんする。融資実行後、区が融資あっせん申込者に対し、利子及び信用保証料を補助する。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	事業承継関連融資のあっせん	件	-	目標	5	6	7	8
				実績	1	0	5	-
成果指標 アウトカム	区の支援により事業承継した区内中小企業数	社	区の支援により事業承継した区内中小企業数	目標	5	6	7	8
				実績	1	0	2	-
活動指標 アウトプット	事業承継相談	件	来所相談と訪問相談の合計数	目標	120	130	140	150
				実績	11	4	11	-
活動指標 アウトプット	事業承継セミナー	回	-	目標	4	4	4	4
				実績	1	2	3	-
目標との乖離の考察	<p>新型コロナウイルス感染症対策から訪問相談をほとんど実施しておらず、相談回数は目標を大きく下回っている。事業承継セミナーについては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、予定回数実施できなかった。事業承継関連融資については、利子負担のない新型コロナウイルス対策融資や物価高騰対策融資の利用が多かったこともあり、需要がなかった。</p>							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	8,491	9,349	7,008	6,406
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	▲170	0
小計(①+②+③+④)		8,491	9,349	6,838	6,406
予算 財源	一般財源	8,491	9,349	6,838	6,406
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	6,151	5,827	5,402	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.30	0.35	0.10	-
		2,340	2,660	790	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		8,491	8,487	6,192	-

評価(各項目)	
必要性	○ 区内中小企業経営者の高齢化が進んでおり、次世代へ事業を引き継いでいくために事業承継支援を行うことは必要不可欠である。
効率性	△ 経営者の高齢化は進んでいることから支援の需要があると考えられるが、相談をはじめ、経営塾やセミナーの参加者は少ない。そのため事業承継支援を必要としている事業者の掘り起こしとともに、啓発を進める必要がある。
有効性	△ 相談や融資が利用され事業承継されることで、区内産業の継続・雇用の確保につながっていくものであるが、事業承継した件数は目標を下回っている。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	新型コロナウイルス感染症対策から訪問相談を実施しておらず、相談回数は目標を大きく下回っている。また、事業承継支援融資の実行件数は2件であった。
今後の方向性	事業承継は、後継者の育成期間も含めると5年から10年を要すると言われており、支援してすぐに結果が出るものではなく、また、事業者ごとの課題に個別具体的に対応・支援することが必要である。そのため、国や都のほか、商工会議所や金融機関、土業等の専門家組織等、多様な支援機関との連携を密にし、事業承継の各過程で適切かつ効果的に支援する必要がある。今後、訪問相談を本格的に再開するとともに、PRの強化に努め、事業承継を真に必要とする事業者の掘り起こしも進める。また、中小企業のM&A件数が、一貫した増加傾向にある状況をふまえ、区の事業承継への関与方法の見直しを検討する必要がある。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	公衆浴場ガス化等支援事業					担当部	産業観光部	関係課	-									
						担当課	商工振興課											
開始年度	平成25(2013)	個別計画		-														
根拠法令	公衆浴場設備改善事業補助金等交付要綱																	
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(14)⑦								
政策	18	産業				施策		2	経営支援									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	東京都が実施するガス化支援策に上乗せして補助を行うことで、公衆浴場設備の新規ガス化及び既設ガス設備更新を促進する。(既設ガス設備更新は平成27年度より) 都補助: 2/3 限度額400万円 区追加補助: 1/4 限度額150万円(平成27年度から) (平成26年度までは、1/6 限度額100万円)																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	ガス化浴場	件	各3月31日時点の運営浴場が対象	目標	25	24	24	24
				実績	18	18	18	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	新規ガス化または既設ガス燃料設備更新助成	件	助成件数	目標	2	2	3	2
				実績	2	0	1	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	令和4年度は、新規ガス化及び既設ガス設備更新を予定していた浴場の一部が、設備更新を見送ったこともあり助成件数が1件となった。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	1,500	3,000	4,500	3,000
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	1,500	0	0	0
小計(①+②+③+④)		3,000	3,000	4,500	3,000
予算財源	一般財源	3,000	3,000	4,500	3,000
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	3,000	0	1,196	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05	-
		390	380	395	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		3,390	380	1,591	-

評価(各項目)	
必要性	○ 温室効果ガスの削減と浴場経営者の労務負担減を図るものであり、時代のニーズに即した支援策である。
効率性	○ 葛飾区は、東京都が実施するガス化支援策に上乗せして補助を行うものである。東京都の決定通知書の提出をもって補助金の交付を決定するため、事務手続きは簡素化している。
有効性	○ 公衆浴場の燃料を都市ガスへ転換する経費等の一部を補助することにより、新規ガス化及び既設ガス設備更新を促進する。なお、本区においては東京都の補助に加え、区の補助金を上乗せし自己負担割合を引き下げ、施設のガス化及び設備更新を促進している。8割近くの浴場がガス化していることから一定程度の有効性があると判断できる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	公衆浴場の経営者の高齢化が進み、浴場運営にも影響が及ぶとともに、設備の老朽化など維持管理にかかる経費もかさんでいることから、労務負担・費用負担などによる運営の圧迫が進み、区内の公衆浴場数は年々減少している。公衆浴場のガス化を支援することで、浴場運営の労務負担が軽減し経営の安定化につながるのと同時に、CO2の排出削減など環境負荷の低減が図られている。令和4年度においてガス化支援補助金について浴場組合の組合員に周知し、新規ガス化及び既設ガス設備更新を促した結果、1件の実績となった。
今後の方向性	物価高などの外部環境の変化に注視しつつ、今後もガス化を設備更新も含めて継続的に支援していくことで、浴場運営の労務負担を軽減し経営の安定化を図り、公衆浴場の維持・環境保全につなげていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	農地保全支援事業					担当部	産業観光部	関係課	-									
						担当課	産業経済課											
開始年度	平成29(2017)	個別計画		-														
根拠法令	都市農業振興基本法																	
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(4)								
政策	18	産業				施策			3	都市農地の保全								
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>都市農地は、区民に新鮮で安全・安心な農産物を提供する機能のほかに、災害時における一時避難場所や、良好な景観・環境を創出するなど、多様な機能を有している。しかしながら、都市化や相続などを契機として年々減少を続けており、農地の持つ大切な機能が損なわれることが懸念されている。そこで葛飾区基本計画、葛飾区実施計画及び都市農業振興基本法の趣旨に基づき、都市に農地は「あるべきもの」として捉え、区民の都市農地に対する理解を深めるための事業や都市農地の多面的機能の発揮に資する事業を総合的に展開している。</p> <p>【主な事業】東京都補助事業「未来に残す東京の農地プロジェクト」への上乗せ補助、都市農業PR事業、新生産緑地制度周知事業</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	区内に農地が必要と感じている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	70.0	70.0	70.0	70.0
				実績	70.8	63.2	62.0	-
成果指標 アウトカム	区内農地面積の前年比減少率	%	葛飾区農地台帳調査	目標	1	2	2	2
				実績	2.5	1.2	1.3	-
活動指標 アウトプット	防災機能の強化のための整備	か所	防災兼用農業用井戸	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	4	-
活動指標 アウトプット	地域や環境に配慮した基盤整備	か所	土留めフェンス	目標	1	1	1	1
				実績	10	6	3	-
目標との乖離の考察	<p>農地の減少率は、前年度に比べ増加しているが、目標値よりもかなり減少しており「区内に農地が必要だと思いませんか？」の「はい」の回答率が高いことから、農地需要の高まりが農地の減少率に影響しているか検証していきたい。また、防災兼用井戸及び土留めフェンスの整備については目標値を上回っている。住宅街に農地があることが特徴の都市農地において、近隣へ配慮する農家が増加していると考えられる。</p>							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	244	41	1,389	1,458
	②補正予算	15,849	9,849	23,271	7,978
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	1,158	0
小計(①+②+③+④)		16,093	9,890	25,818	9,436
予算財源	一般財源	2,890	2,730	5,418	2,807
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	13,203	7,160	20,400	6,629
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	10,078	9,868	25,818	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.30	0.20	0.20	-
		2,340	1,520	1,580	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		12,418	11,388	27,398	-

評価(各項目)	
必要性	○ 都市農地は、区民に新鮮で安全・安心な農産物を提供する機能のほかに、災害時における一時避難場所や、良好な景観・環境を創出するなど、多様な機能を有していることから、これを保全することは必要性の高い事業である。
効率性	△ 個人所有である農地では個々の事情(相続、財産管理等)があり、防災兼用農業用井戸の整備等には農家個人負担額や時間を要するので効率化を図るのは難しい。
有効性	○ 防災兼用農業用井戸や土留めフェンスが整備され、周辺住民及び農地の保全に寄与しているため、有効である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	東京都の補助事業「未来に残す東京の農地プロジェクト」を活用し、防災兼用農業用井戸や土留めフェンス及び防災兼用農業用井戸用の発電機を整備したことにより、区民の生活環境への配慮のほか、農地の有する防災機能及び地産地消等の機能を強化することができた。各イベント等で都市農地PRパネルの掲示やPRパンフレットの配布を行い、農地の役割や大切さを区民へPRすることができた。
今後の方向性	「未来に残す東京の農地プロジェクト」を活用し、新鮮な作物の供給をはじめ、防災、環境保全、地域とのふれあい、教育などの農地の多面的機能を発揮するため、既存の都市農地を保全するとともに、農地の創出を図ることで、農業の担い手の育成及び収益性の確保に必要な環境の整備を図っていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	雇用・就業マッチング支援事業					担当部	産業観光部	関係課	-		
						担当課	産業経済課				
開始年度	平成18(2006)	個別計画	-								
根拠法令	雇用対策法										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(5)	
政策	18	産業				施策		4	キャリアアップ・就労支援		
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
事業概要	<p>求職希望の区民に対して個別カウンセリングを実施し、適切な職業の紹介を行うことで、キャリアアップと就労を支援する。また、専門職員が区内の企業を訪問し、人材確保の相談や、求人情報の収集を行うことで、独自の求人情報を区民に紹介する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■求職者の登録・職業紹介(専用HP) ■就労支援アドバイザー業務(個別カウンセリング、適職診断等) ■就労支援業務(各種セミナー) ■求人開拓業務(企業訪問、電話、DM等)、人材確保相談、求人の登録 <p>なお、本事業は委託事業者により実施している。 【実施場所】テクノプラザかつしか1階「しごと発見プラザかつしか」 【実施日】平日10:00～19:00 第1・3土曜10:00～17:00</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	雇用・就業マッチング率	%	採用決定者数/ 各年度の求職登録者数×100	目標	62	62	62	62
				実績	42	47.9	49.9	-
成果指標 アウトカム	各年度の求職登録者数	人	-	目標	600	600	600	700
				実績	457	532	657	-
活動指標 アウトプット	求人獲得数	人	-	目標	2,300	2,500	2,550	2,550
				実績	2,537 (うち区外372)	2,514 (うち区外366)	2,476 (うち区外385)	-
活動指標 アウトプット	個別カウンセリング	件	-	目標	1,400	1,400	1,450	2,000
				実績	1,453	1,793	1,780	-
目標との乖離の考察	<p>「求人獲得数」は一定の実績値を確保し、「各年度の求職登録者数」は令和元年度実績値(527人)と比較しても増加しているが、「雇用・就業マッチング率」が令和元年度の実績値(60%)に至っていない。考えられる原因は、求職者の求める職種に偏りがあり、正規雇用、事務職を希望する求職者が多く、マッチングにつながりにくいことが挙げられる。また、求人を希望する一部の企業は若年層の人材を望む傾向が見られるが、「各年度の求職登録者数」の年齢構成としてはミドル層(35歳～54歳)、シニア層(55歳～)が多く、若年層(～34歳)が少ないという点も原因として考えられる。</p>							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	34,291	35,873	37,544	41,318	
	②補正予算	0	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	0	0	0	0	
小計(①+②+③+④)		34,291	35,873	37,544	41,318	
予算 財源	一般財源	34,291	35,873	37,544	41,318	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
決算	⑤執行額	34,287	35,869	37,537	-	
	⑥間接額	0	0	0	-	
⑦人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.20	-	
		780	760	1,580	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		35,067	36,629	39,117	-	

評価(各項目)		
必要性	○	求職者にとっては、民間の求人機関にはない求人情報を知ることができることから、必要性は高い。また、区内事業者にとっては、当事業の専用HPをとおり、効率的・効果的に求人を出すことができ、「求人獲得数」も一定の実績値になっていることから、必要性はあると考える。
効率性	△	委託化により、ノウハウを持った委託事業者による区民サービスを平日夜間・土曜においても提供出来ている。ただし、他の就労事業との連携を深めていく必要がある。ただし、他の就労事業との連携をつかめていく必要がある。
有効性	△	本事業は、求職者の就業と区内事業者の人材確保に貢献しているため、一定の有効性はある。また、「雇用・就業マッチング率」について、コロナ禍以降、令和元年度と比較すると数値が落ち込んでいたものの徐々に増加傾向となっており、令和4年度は、令和2年度と比較すると2割ほど増加しているが、まだ高い数値とは言えない。
評価(総合)		
各指標の達成状況に対する評価	令和4年度は、新規登録者数及び採用決定者数について約1割増となり、雇用・就業マッチング率の増加を図ることができた。一方で、「求人獲得数」の増加が伸び悩んでいるため、引き続き企業訪問や企業カウンセリングを通じて求人開拓を進めていく必要がある。	
今後の方向性	求職者に対して、個別カウンセリングや適職診断などの就労支援アドバイザー業務を充実させ、就労に結びつくまで求職活動を継続し、関心を持ってもらえるよう策を検討する。また、若年層の求職登録者を増加させるため、SNSツール(LINEやTwitter等)を引き続き活用し、転職フェアへの出展や、イメージキャラクター「やるシカくん」やキャッチコピー(「働きたいあなたのミカタ」「葛飾の明日を元気にする)をチャラシ・ポスターに掲載するなどしてPRを進めていく。そして、今年度から新たに月1回シニア層向けのミニ就職面接会を開催し、ニーズに対応できるよう努めていく。更に、高齢者や障がい者の就労事業との連携をスムーズにできるよう関係各所管と調整を進めていく。	
評価	改善	

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	区内産業人材育成支援事業					担当部	産業観光部	関係課	-									
						担当課	商工振興課											
開始年度	平成25(2013)	個別計画		-														
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(6)								
政策	18	産業				施策		4	キャリアアップ・就労支援									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
事業概要	<p>企業が従業員育成のために、技術・技能・知識等の習得を目的とする大学・専門学校等への通学や、外部講師による現場訓練を実施する際の経費(企業負担分)の一部を助成する。</p> <p>[対象経費] 授業料・教材費(入学金・施設整備費は対象外) [補助率] 大学等・・・企業負担額の1/2もしくは授業料等の総額の1/3のいずれか低い方 現場訓練・技能訓練等・・・企業負担額の1/3 [限度額] 30万円</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	本制度を利用して通学・受講した従業員数	人	利用者数	目標	10	10	10	10
				実績	14	19	6	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	企業の人材育成助成	件	助成件数	目標	実施	実施	実施	実施
				実績	3	6	4	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	以前と異なった職種が新たに申請するなど、人材育成に力を入れている企業が増えているが、助成件数は大幅には増えていない。しかし、「本制度を利用して通学・受講した従業員数」の実績が目標を上回る年も見られる。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	600	300	300	300				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	0	0				
	小計(①+②+③+④)	600	300	300	300				
予算財源	一般財源	600	300	300	300				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	116	102	260	-				
	⑥間接額	0	0	14	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	-				
		780	760	790	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		896	862	1,064	-				

評価(各項目)		
必要性	○	区内産業の活性化のために、技術・技能・知識等の習得のための人材育成は必要であり、育成を促すために支援は必要である。
効率性	△	人材育成は各企業の必要性に合わせて行われ、実施に伴い補助金を支出しているが、人材を育成し、区内事業者の技術を向上させるためには、より利用しやすい支援内容を検討し、利用件数を増やしていく必要がある。
有効性	△	「本制度を利用した通学・受講した従業員数」が年々増加していく必要があるが、現状は年度により利用者数が上下しており、企業の人材育成の安定した実施につながっているとは言えない。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	本制度は、フォークリフト運転資格の取得や職業訓練専門学校の通学を始めとし、様々な職務上必要な技術・技能・知識等の習得に利用されて来っており、区内事業者の人材育成に寄与している。
今後の方向性	人材育成を求める区内事業者のニーズを把握し、支援内容を見直すことで、区内事業者が必要とする助成への改善を図りつつ、幅広くリスキングへの支援も対象としていることも含めて、事業のPRを強化し、人材育成に力を入れる事業者が増えるよう支援していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	寅さん記念館・山田洋次ミュージアムのリニューアル				担当部	産業観光部	関係課	-										
					担当課	観光課												
開始年度	平成12(2000)	個別計画	-															
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	-	款	-	項	-	目	-	説明等	-								
政策	19	観光・文化			施策		1	観光まちづくり										
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	10		11		12		13		14		15		16		17			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	「寅さん記念館」と「山田洋次ミュージアム」の新たな入館者やリピーターを獲得するため、定期的な展示リニューアルを行う。																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	寅さん記念館・山田洋次ミュージアム入館者数	千人	-	目標	200	150	180	120
				実績	44	46	96	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	「寅さん記念館」リニューアル	-	-	目標	検討	実施	-	検討
				実績	検討	実施	-	-
活動指標 アウトプット	「山田洋次ミュージアム」リニューアル	-	-	目標	検討	実施	-	検討
				実績	検討	実施	-	-
目標との乖離の考察	「寅さん記念館・山田洋次ミュージアム入館者数」について、新型コロナウイルス感染症の影響で入館者数が減少していたが、徐々に回復傾向にある。							

予算及び決算状況					単位は千円単位					
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	0	63,248	0	0					
	②補正予算	0	0	0	0					
	③繰越予算	0	0	0	0					
	④流用等	0	0	0	0					
	小計(①+②+③+④)	0	63,248	0	0					
予算財源	一般財源	0	33,248	0	0					
	国庫支出金	0	0	0	0					
	都支出金	0	0	0	0					
	その他	0	30,000	0	0					
決算	⑤執行額	0	61,753	0	-					
	⑥間接額	0	0	0	-					
⑦人件費	業務量(人)	0.10	0.50	0.00	-					
		780	3,800	0	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		780	65,553	0	-					

評価(各項目)		
必要性	○	「寅さん記念館」及び「山田洋次ミュージアム」の魅力を高めることで、柴又の賑わいづくりと地域経済の活性化に寄与している。
効率性	△	リニューアルにあたっては、展示物の内容やクオリティーが重要であり、著作権元の監修のもと制作されるものであることから、費用面での課題がある。
有効性	○	定期的なリニューアルを実施し、施設としての魅力を高めることで新たな入館者やリピーターの獲得に繋がっている。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和3年度のリニューアル(令和4年4月オープン)効果や新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなる中でのイベント実施などにより、令和3年度と比較して入館者数の倍増につながった。
今後の方向性	今後のリニューアルに向けて計画的かつ魅力的な展示改修を行い、映画の世界・昭和レトロを体感できる施設を目指していく。また、著作権元との協働により、イベントの実施、テレビ・雑誌などを活用した効果的なPRにより、入館者数の回復に繋げていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	かつしか観光推進事業 【観光情報発信等事業】					担当部	産業観光部	関係課	-									
						担当課	観光課											
開始年度	平成19(2007)		個別計画		-													
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	9(2)の一部								
政策	19	観光・文化				施策		1	観光まちづくり									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	区の観光地としての魅力を国内外に発信し、観光誘客につなげる。 【令和4年度 主な取組内容】 1 情報発信 YouTuberの起用やインスタグラムの活用、バスラッピングなど 2 菖蒲めぐりバス バスラッピング、菖蒲めぐりバス運営管理 3 観光協会 観光案内所運営、フィルムコミッション事業																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	多彩な観光資源が本区の魅力を高められていると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	12.0	40.0	40.0
				実績	36.6	39.5	38.2	-
成果指標 アウトカム	観光イベントが区内に賑わいをもたらしていると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	-	-	38.0
				実績	-	35.9	37.2	-
活動指標 アウトプット	観光ホームページアクセス件数	千件	-	目標	185	240	285	285
				実績	237	283	182	-
活動指標 アウトプット	Instagram「VisitKatsushikaTokyo」フォロー数	千人	-	目標	-	-	21	22
				実績	-	-	21	-
目標との乖離の考察	本区の魅力やイベント実施における情報発信を継続及び期間的に集中して行うことで、来訪の動機付けになるものとする。							

予算及び決算状況					単位は千円単位					
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	87,143	36,367	31,202	49,418					
	②補正予算	▲ 13,287	0	6,000	0					
	③繰越予算	0	0	0	0					
	④流用等	▲ 1	▲ 31	▲ 754	0					
	小計(①+②+③+④)	73,855	36,336	36,448	49,418					
予算財源	一般財源	73,307	36,336	36,448	49,418					
	国庫支出金	0	0	0	0					
	都支出金	548	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
決算	⑤執行額	70,399	34,704	28,811	-					
	⑥間接額	0	0	0	-					
⑦人件費	業務量(人)	2.80	1.00	1.30	-					
		21,840	7,600	9,770	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		92,239	42,304	38,581	-					

評価(各項目)		
必要性	○	まちの賑わい創出や地域経済の発展のほか、シビックプライドの醸成にも繋がることから必要である。
効率性	○	情報発信に優れた方の起用、ターゲット、媒体(インターネットやSNS等)の選択など効果的な手法とともに効率化の検討を行いながら事業を行う必要がある。
有効性	○	情報発信の効果は見えづらい部分ではあるが、社会動向や観光ニーズの変化を踏まえ、観光誘客につなげる努力が必要である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	本区の魅力である自然、歴史文化、イベント、ドラマや映画のロケ地など、様々な魅力を国内外に向けて効果的に情報発信する必要がある。
今後の方向性	観光地としてのリアルで魅力的な情報発信を行うため、区からの情報発信だけでなく、情報発信力に優れた方の起用や観光客自身にSNSの情報発信を促すような事業展開を図っていく必要がある。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	かつしか観光推進事業 【観光情報発信等事業以外】					担当部	産業観光部	関係課	-									
						担当課	観光課											
開始年度	平成19(2007)		個別計画		-													
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	9(2)の一部								
政策	19	観光・文化				施策		1	観光まちづくり									
関連するSDGsゴール (<input checked="" type="checkbox"/>)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	<p>本区ゆかりの「寅さん」「こち亀」「キャプテン翼」「モンチッチ」「リカちゃん」や「葛飾柴又の文化的景観」を活かした観光振興事業、イルミネーション等による駅周辺のにぎわいづくり事業等を実施し、区の観光地としての魅力を高める。</p> <p>【令和4年度 主な取組内容】</p> <p>1 本区ゆかりのキャラクター活用事業など スタンプラリー、AR謎解き、駅前看板、バスラッピング、デザインマンホールカードなど</p> <p>2 イルミネーション事業 金町・亀有・新小岩地域でのイルミネーション及び集客イベント</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	多彩な観光資源が本区の魅力を高められていると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	12.0	40.0	40.0
				実績	36.6	39.5	38.2	-
成果指標 アウトカム	観光イベントが区内に賑わいをもたらしていると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	-	-	38.0
				実績	-	35.9	37.2	-
活動指標 アウトプット	キャラクター等を活かした観光まちづくり事業	事業	-	目標	5	5	5	5
				実績	5	5	5	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標				
				実績				-
目標との乖離の考察	観光需要が回復傾向にあると推測するほか、観光資源の創出やイベント実施における情報発信を継続及び期間的に集中して行うことで認知度の向上・来訪の動機付けになるものと考え。							

予算及び決算状況					単位は千円単位					
内訳		R2	R3	R4	R5					
予算	①当初予算	161,135	83,134	87,903	107,958					
	②補正予算	▲ 27,356	2,393	11,240	0					
	③繰越予算	0	0	0	0					
	④流用等	251	722	825	0					
小計(①+②+③+④)		134,030	86,249	99,968	107,958					
予算財源	一般財源	134,030	86,249	96,757	107,958					
	国庫支出金	0	0	0	0					
	都支出金	0	0	0	0					
	その他	0	0	3,211	0					
決算	⑤執行額	27,227	23,200	13,948	-					
	⑥間接額	0	0	0	-					
⑦人件費	業務量(人)	6.50	6.80	7.70	-					
		50,700	51,680	60,830	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		77,927	74,880	74,778	-					

評価(各項目)	
必要性	<input type="radio"/> まちの賑わい創出や地域経済の発展のほか、シビックプライドの醸成にも繋がることから必要である。
効率性	<input type="radio"/> 自治町会や商店街、版權元などとそれぞれの役割を分担しながら協働にて実施することで、観光誘客・地域活性化に資する効果的な手法を検討しながら、人員及び費用面などでの効率化にも努めている。
有効性	<input type="radio"/> 本区の認知度、地域の賑わい創出に繋がる事業展開を図ることにより有効性を高めていく。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	自治町会や商店街、版權元などとの協働の下、地域回遊のきっかけとなる事業を実施し、地域の賑わい創出に繋げた。キャラクターコンテンツなどの知名度を活かした情報発信を引き続き行うことでさらなる観光誘客につながるものとする。
今後の方向性	区ゆかりのキャラクターや自然、歴史文化等を活用した事業展開のほか、亀有及び柴又地域での新たな観光拠点施設整備による回遊性の向上を図ることで地域活性化に繋げる。併せて、事業内容及び本区観光の魅力を含めた効果的な情報発信に取り組む。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																			
事務事業名	観光資源づくり事業					担当部	産業観光部	関係課	-										
						担当課	観光課												
開始年度	平成28(2016)	個別計画		-															
根拠法令	-																		
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	9(3)									
政策	19	観光・文化				施策		1	観光まちづくり										
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9		
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		15		16		17				
	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>				
事業概要	<p>新たな観光資源の創出により区の魅力を高め、本区への来訪者の増加を図る。</p> <p>【令和4年度 主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 堀切地域観光振興支援 堀切観光ガイドマップ「堀切まちさんぽ」を活用したまち歩きイベント 堀切菖蒲園 冬のライトアップなど かつしか観光大使の任命 区ゆかりのYouTuber「Fischer's」及び演歌歌手の「三山ひろし氏」を任命 																		

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	多彩な観光資源が本区の魅力を高め、区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	12.0	40.0	40.0
				実績	36.6	39.5	38.2	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	新資源創出事業	-	-	目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
				実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	-
活動指標 アウトプット	観光大使事業	-	-	目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
				実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	-
目標との乖離の考察	政策・施策マーケティング調査の令和4年度実績は前年度及び目標値を下回っており、既存の観光資源を含めた本区の魅力を上げていく情報発信が必要である。							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	2,512	32,778	9,820	4,216	
	②補正予算	0	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	0	0	351	0	
	小計(①+②+③+④)	2,512	32,778	10,171	4,216	
予算財源	一般財源	2,512	7,680	10,171	4,216	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	436	0	0	
	その他	0	24,662	0	0	
決算	⑤執行額	855	31,781	10,005	-	
	⑥間接額	0	0	0	-	
⑦人件費	業務量(人)	1.40	1.60	0.80	-	
		10,920	12,160	6,320	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		11,775	43,941	16,325	-	

評価(各項目)	
必要性	○ 情報発信力に優れた方や著名人を起用することで区の魅力発信が多方面に拡散され、区のイメージアップ及び観光誘客に繋げることができる。
効率性	○ 企業や著名人など民間の力を活用することや地域との協働により、効果的な事業展開を図っている。
有効性	○ まちの魅力がメディアやSNSなどを介して発信されたり、多彩な観光資源が充実することで、地域の賑わい創出につながっている。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	まちの魅力を地域との協働により発信し、シビックプライドの醸成とともに本区の魅力を高めている。また、観光大使として起用した方の活動の場にて区の魅力発信を行っていただくことや区イベントへの出演により、幅広い世代に情報が行き届くほか、著名人としての集客効果も活用できており、来訪の動機付け及び地域の賑わい創出につながっている。
今後の方向性	創出した観光資源の活用やイベント実施を地域・民間企業などとの協働による実施を検討しつつ、本区への来訪者の増加を図っていく。観光大使の起用に当たっては、目的や効果などを明確にした上で、任命後の協働内容の充実を図っていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	文化芸術創造のまちかつしか推進事業【かつしかオリジナル作品公募事業】				担当部	地域振興部	関係課	-										
					担当課	文化国際課												
開始年度	平成12(2000)		個別計画	-														
根拠法令	文化芸術基本法																	
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	7	説明等	1(3)								
政策	19	観光・文化			施策			3	文化・芸術の創造									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>区民が主体的・創造的に文化・芸術活動に親しめる環境を充実させ、地域の文化芸術活動の活性化を図るため、区民ニーズや地域の特性を踏まえた区民参加型事業を実施する。</p> <p>【活動内容】 ○かつしかオリジナル作品公募事業(かつしか文学賞) 人情豊かなまち葛飾の良さを多くの人知ってもらうとともに、葛飾から新たな文化を発信するため、葛飾を舞台としたオリジナル小説を公募し、作品集を出版するとともに、大賞作品は、区民を含めた公募キャストによる舞台公演を行うまでの3か年事業。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	かつしかオリジナル作品公募事業の延べ区民参加者数	人	事業に参加した区民数	目標	31,800	13,600	24,500	27,200
				実績	146	602	668	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	かつしかオリジナル作品公募事業(かつしか文学賞)	-	-	目標	脚本化	舞台発表	舞台発表・作品募集	脚本化
				実績	脚本化	翌年に延期	舞台発表・作品募集	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	成果指標「事業への延べ区民参加者数」の実績には、本事業分のみを記載。(目標は公募型との合算) 活動指標は、コロナ禍で令和3年度の第4回舞台発表を延期したが、4年度は舞台発表と同時に第5回の作品募集を行い、遅れを取り戻している。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	10,300	12,550	18,690	10,280
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
	小計(①+②+③+④)	10,300	12,550	18,690	10,280
予算財源	一般財源	10,300	12,550	18,690	10,280
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	10,231	7,336	18,690	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	-
		780	760	790	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		11,011	8,096	19,480	-

評価(各項目)	
必要性	○ 区民が文化芸術に触れる機会(参加・観覧など)の提供のほか、事業立ち上げを支援することで、地域の文化芸術活動のさらなる活性化や、葛飾らしさが感じられる独自の文化芸術を発信することができる。
効率性	○ 舞台に参加する区民は、傷害保険などの実費負担程度でプロによる監修・指導を受ける機会を享受することができる。舞台鑑賞料も抑えており、観覧区民は、区民キャストが文化芸術を表現する舞台を間近に観る機会を安価に楽しむことができる。
有効性	○ 作品募集、舞台発表ともに区民が文化芸術に触れ、プロの指導の下、皆で作り上げる機会は貴重である。また、作品募集から舞台発表までを一連で行うことは稀で、本区の特長ある事業として全国に発信することができている。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	舞台キャストは当初32人だったが、コロナ禍と1年延期により最終的には20人にまで減り、都度キャスト変更等を強いられた。このような中やり遂げたキャストの満足度は100%であった。 また、観客からも内容のみならず、コロナ禍で実施にこぎつけた皆の努力や何年かぶりに生の迫力を感じることができたといった肯定的な意見が多数あり、満足度は99%であった。第5回を迎え、今後もより一層の充実・成長が見込まれる取組である。
今後の方向性	より多くの方が参加(創作する・演じる・観る・)しやすい創意工夫を図りながら、実施に向けて積極的に取り組んでいく。 また、他にないこの取組を、内外に向けより広く発信し、普及啓発を実施する。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	文化芸術創造のまちかつしか推進事業【公募型文化芸術事業(地域コンサート・アートイベント)】				担当部	地域振興部	関係課	-										
					担当課	文化国際課												
開始年度	平成12(2000)		個別計画		-													
根拠法令	文化芸術基本法																	
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	7	説明等	1(3)								
政策	19	観光・文化				施策		3	文化・芸術の創造									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>区民が主体的・創造的に文化・芸術活動に親しめる環境を充実させ、地域の文化芸術活動の活性化を図るため、区民ニーズや地域の特性を踏まえた区民参加型事業を実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公募型文化芸術事業(地域コンサート) 音楽による地域文化の活性化を目的に、地域団体(自治会、商店街、NPO等)が主催する音楽イベントを企画募集し、事業費の一部を助成する。 ○公募型文化芸術事業(アートイベント助成) 文化・芸術による地域文化の活性化を目的とした音楽以外のアートイベントを実施する団体に対し、事業費の一部を助成する。 																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	最近1年間に音楽や美術などの催し物に行ったことのある区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	15.0	30.0	39.0
				実績	6.5	30.0	38.7	-
成果指標 アウトカム	最近1年間に文化・芸術活動に取り組んだことのある区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	5.0	10.0	17.0
				実績	10.1	14.0	16.8	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	公募型文化芸術事業(地域コンサート、アートイベント助成)の事業数	事業	実施事業数	目標	14	13	14	14
				実績	1	1	9	-
目標との乖離の考察	<p>地域コンサートは、予定していた12事業のうち8事業を実施した(区民36,827人が参加)アートイベント助成は、1事業311人(あぁ、生まれてきてよかった展)。制度開始から初の案件となった。コロナ規制の緩和とともに、文化芸術活動の再開やイベントへの参加機会が増えたことなどにより、成果指標はいずれも目標を大きく上回っている。</p>							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	10,520	11,003	10,040	10,840				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	▲300	0				
小計(①+②+③+④)		10,520	11,003	9,740	10,840				
予算財源	一般財源	10,520	11,003	9,740	10,840				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	778	620	9,666	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.15	-				
		1,170	1,140	1,185	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		1,948	1,760	10,851	-				

評価(各項目)	
必要性	○ 区民が文化芸術に触れる機会(演奏・観覧など)の提供のほか、事業立ち上げを支援することで、地域の文化芸術活動のさらなる活性化や、葛飾らしさを感じられる独自の文化芸術を発信することができる。
効率性	○ 地域の自主性を尊重し、その地域ならではの文化芸術活動を支援することで、多くの集客を生み出し、その地域全体の活動にも良い影響を及ぼしている。
有効性	○ 各事業は 区民が文化芸術に触れる機会の提供や、主体的な文化芸術活動を支援するほか、各地域において、長年にわたり地域活動を盛り上げているイベントの要素も高く、区民が気軽に参加しやすい文化・芸術活動となっている。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	<p>復調の兆しはあるが、4年度も4事業が新型コロナ影響で中止を余儀なくされた。今後再開する可能性もあるが、担い手の確保など、条件が整わなければ廃止の可能性も考えられるため、積極的に助言・支援をすべきである。</p> <p>一方、多くの来場があった令和4年度の地域コンサート(参加者アンケート)では、78.0%が満足という結果であった。毎年恒例のイベントとして地域に定着している事業も多く、様々な方法で区民が文化・芸術に触れる機会をいかに継続的に創出していくかが求められている。</p>
今後の方向性	<p>既存事業については、今後も継続して実施できるよう、企画やキャストなど指定管理者のノウハウが活かせるアドバイスを積極的に行う。新規事業については、主催者の意図をくみ取りつつも、文化芸術基本法の観点など区(指定管理者)が求める要素も示すなど、より多くの区民が品質の高い文化芸術に触れることができる機会になるよう立ち上げを支援する。</p>
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																				
事務事業名	文化財の保存及び活用 【葛飾柴又の文化的景観】				担当部	教育委員会事務局			関係課	-										
					担当課	生涯学習課														
開始年度	令和3(2021)	個別計画		葛飾柴又の文化的景観保存計画 国選定重要文化的景観 葛飾柴又の文化的景観整備計画																
根拠法令	文化財保護法																			
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	9(2)										
政策	19	観光・文化			施策			3	文化・芸術の創造											
関連するSDGsゴール (☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17					
	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>					
事業概要	<p>令和3年度に策定した「国選定重要文化的景観 葛飾柴又の文化的景観整備計画」に示す事業を推進し、区民、事業者、行政が一体となって都内唯一の国の重要文化的景観「葛飾柴又の文化的景観」の保存・活用を図る。</p> <p>【令和4年度の主な取組内容】</p> <p>1 葛飾柴又の文化的景観保存・活用推進委員会を開催し、都市計画道路補助第143号線の拡幅や補助制度創設の検討、文化的景観エリア内の回遊性を高めるためのサイン計画の検討等を行った。</p> <p>2 文化的景観の普及・啓発のために、葛飾柴又の文化的景観整備計画の概要版や葛飾柴又の文化的景観を紹介するパンフレットを作成し、区内のイベント等で配布したほか、柴又地域に文化的景観ニュースを3回配布した。また、旧川基において、「文化的景観フォーラム」を開催した。</p> <p>3 文化的景観のロゴマークの入ったプレートと、柴又帝釈天参道の重要な構成要素を中心に38か所設置した。</p>																			

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	重要文化的景観の保存・継承	-	-	目標	-	保存・継承	保存・継承	保存・継承
				実績	-	保存・継承	保存・継承	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	文化的景観ニュースの発行	回	-	目標	-	2	4	4
				実績	-	2	3	-
活動指標 アウトプット	葛飾柴又の文化的景観保存・活用推進委員会の開催	回	-	目標	-	2	4	3
				実績	-	4	4	-
目標との乖離の考察	令和4年度は、文化的景観ニュースの発行が目標値を下回ったものの、葛飾柴又の文化的景観を紹介するパンフレットの作成・配布や旧川基における「文化的景観フォーラム」の開催により、葛飾柴又の文化的景観の魅力を発信した。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	0	6,424	18,196	28,779
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	3,960	0	0
	④流用等	0	14,422	▲93	0
	小計(①+②+③+④)	0	24,806	18,103	28,779
予算財源	一般財源	0	22,826	16,857	24,272
	国庫支出金	0	1,980	831	3,005
	都支出金	0	0	415	1,502
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	0	22,919	13,114	-
	⑥間接額	0	0	2,877	-
⑦人件費	業務量(人)	0.00	1.70	1.20	-
		0	12,920	9,230	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	35,839	25,221	-

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	「葛飾柴又の文化的景観」は、日本を代表する景観地として評価された都内唯一の国の重要文化的景観であり、これを保護し、後世へと発展的に継承していくための事業である。
効率性	<input type="radio"/>	令和3年度に策定した「国選定重要文化的景観 葛飾柴又の文化的景観整備計画」に掲げた事業を一つずつ実行に移しているところであり、この着実な推進が必要である。
有効性	<input type="radio"/>	「葛飾柴又の文化的景観」を保護し、後世へと継承していくためには、文化財保護の視点とともに、産業振興やまちづくり、あるいは、区民・事業者・行政による協働など、様々な視点からの取組が必要である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	葛飾柴又の文化的景観保存・活用推進委員会を開催し、地元委員や学識委員、庁内関係部署のご意見やアドバイスを踏まえながら、文化的景観ニュースの発行や文化的景観を紹介するパンフレットの作成配布等の事業を行った。こうした取組により、区内外に向けてその歴史的・文化的価値や魅力を発信し、この保護・継承の機運醸成に繋がった。
今後の方向性	葛飾柴又の文化的景観を広く周知し、その価値や魅力を区内外に向けて伝えていく取組を継続する。また、文化的景観を保護していく上で、その本質的な価値を示す重要な構成要素の保護は極めて重要となる。そのため、各重要な構成要素へのロゴマーク入りプレートの設置を進めるとともに、奨励金制度創設等、これを保存していくための支援策を講じていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	文化財の保存及び活用 【葛飾柴又の文化的景観以外】						担当部	教育委員会事務局	関係課	-								
							担当課	生涯学習課										
開始年度	令和3(2021)		個別計画		-													
根拠法令	文化財保護法																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	9(2)								
政策	19	観光・文化				施策		3	文化・芸術の創造									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>文化財の所有者等や地域住民と協働し、文化財が適切に保存・管理されるよう支援する。併せて、文化財の積極的な情報発信や新たな観光資源としての活用を図る。</p> <p>また指定・登録文化財以外でも、地域で大切に守り伝えられている文化的資源を、地域の歴史や文化を伝える大切な資源として継承していくとともに、地域の文化遺産として活用し地域の活性化を目的とした制度の運用を開始する。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	地域文化遺産の登録件数	件	登録件数	目標	-	-	2	2
				実績	-	-	0	-
成果指標 アウトカム	文化財めぐりの参加者数	人	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	かつしかの文化財発行件数	件	発行件数	目標	-	4	4	4
				実績	4	4	4	-
活動指標 アウトプット	文化財をテーマとした特別展・企画展の開催数	回	開催回数	目標	-	1	-	2
				実績	-	1	-	-
目標との乖離の考察	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため特別展・企画展を開催しなかったが、令和3年度は緊急事態宣言下で企画展「文化財展-継承される一品-」を開催した。令和4年度は文化財をテーマとした特別展・企画展を開催しなかったが、令和5年度は浮世絵及び民俗文化財をテーマとした開催を予定している。</p> <p>特別展・企画展は年間の開催回数が限られるとともに、文化財以外の分野もテーマとして取り扱うため、テーマ設定や開催方法を検討する必要がある。</p>							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	0	15,840	16,044	16,514				
	②補正予算	0	0	0					
	③繰越予算	0	0	0					
	④流用等	0	▲108	93					
	小計(①+②+③+④)	0	15,732	16,137	16,514				
予算 財源	一般財源	0	13,446	13,907	13,889				
	国庫支出金	0	1,524	1,487	1,750				
	都支出金	0	762	743	875				
	その他	0	0	0					
決算	⑤執行額	0	13,179	14,576	-				
	⑥間接額	0	3,629	3,884	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.00	1.10	1.10	-				
	総コスト(⑤+⑥+⑦)	0	25,168	27,150	-				

評価(各項目)		
必要性	○	文化財等の価値を鑑み、保存及び活用のために必要な措置を講ずることが、文化財保護法に基づく行政の役割であり重要度が極めて高い事業である。
効率性	○	活用に向けた取組を行うためにも区民の理解を深めることが欠かせない。そのため、文化財に関心を持つことにつながる情報発信の効率的な手法の検討を更に進めていく。
有効性	○	活動指標に掲げた事業を始めとした保存・活用事業に取り組んでいくことが、博物館への来館者や区民の文化財への関心、郷土愛の向上に有効である。
評価(総合)		
各指標の達成状況に対する評価	令和4年度は地域文化遺産制度設計に至らなかったために目標達成できなかった。令和5年度は目標に向けて事業を進めながら成果に対する評価を行っていく。	
今後の方向性	文化財を保存及び活用していくには、まずは区民に地域の歴史や文化に慣れ親しんでもらい、郷土愛を醸成していくことが必要不可欠である。地域文化遺産制度を定着させ円滑に運用していくことで区民に関心を持たせ理解を深めながら郷土愛の醸成を図る。更に、企画展・特別展による公開や、テーマに沿った区内の文化財めぐりをはじめ、関係部署と連携を図りながらまちづくりや地域の活性化、観光資源としての活用を進める。	
評価	継続	

事務事業評価表

事業概要																			
事務事業名	協働を推し進める環境づくり					担当部	政策経営部	関係課	-										
						担当課	協働推進担当課												
開始年度	平成26(2014)		個別計画																
根拠法令																			
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	1(4)									
政策	20	地域活動				施策		1	地域力の向上										
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9		
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		15		16		17				
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>				
事業概要	<p>協働事例集や協働事例映像(DVD)、職員出前講座などを通じて、区政や協働の取組を効果的に発信するとともに、協働まちづくり表彰や葛飾下町川柳コンクールを実施することで、郷土愛や地域への想いを育み、協働意識を醸成する。</p> <p>また、協働の活動団体等が、気軽に各々の活動状況を発信し、共有できる新たな「葛飾みんなの協働サイト」などを活用して、活動者同士の交流を促進しながら新たな協働の担い手にも情報を届けられるようにし、協働の活動を広げる。</p>																		

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	愛着や誇りをもっている区民の割合	%	葛飾区世論調査	目標	-	-	-	-
				実績	-	71.7	-	-
成果指標 アウトカム	区民等との協働による主な事業・取組(過去5年間)の数	件	-	目標	-	-	244	254
				実績	-	234	248	-
活動指標 アウトプット	職員出前講座メニュー数	件	-	目標	-	-	-	-
				実績	69	71	71	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	区民等との協働による主な事業・取組が目標値を上回っていることについて、平成26年度から様々な協働を推し進める環境づくりを行ってきた成果と考える。コロナ禍により、一時的に活動を休止していた団体もあるが、徐々に再開しており、増加傾向にある。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5				
予算	①当初予算	6,279	6,120	3,677	3,419				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	0	0				
	小計(①+②+③+④)	6,279	6,120	3,677	3,419				
予算財源	一般財源	6,279	6,120	3,677	3,419				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	5,864	4,825	3,460	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.60	1.05	1.05	-				
		4,680	7,980	8,295	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		10,544	12,805	11,755	-				

評価(各項目)		
必要性	○	多様化する地域課題などを解決していくためには、区民や事業者等の多様な主体と区がそれぞれの特性を活かしながら、協働によるまちづくりを進めていくことは必要不可欠である。
効率性	△	協働事例集や協働事例映像(DVD)は、地区センターや図書館など区施設のほか、社会福祉協議会での配布や区公式YouTubeで配信している。他課が実施するイベントへの出展、SNSの効果的な活用など、コストをかけずにより多くの区民に周知する必要がある。
有効性	○	区民等との協働による主な事業・取組について、令和4年度は前年度より事例が増加しており、協働の取組が広がっている。一方、協働の深度の分析が課題である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	区民等との協働による事業や取組の事例も年々増加していることから、協働の広がりが見られる。協働サイトについては、令和4年度にSNS(Facebook)を活用したサイトに移行した。投稿数は移行前に比べて1.5倍に増えたが、まだまだ少ないのが課題である。
今後の方向性	協働の活動をはじめめるための「きっかけ」づくりを進めるため、引き続き、協働事例集や協働事例映像(DVD)などを作成し、さまざまな機会を通じて、区民に知ってもらう取組を行う。また、協働サイトを活性化させるため、個別に操作手順などのサポートを充実させる、助成金や活動場所の空き情報に関する情報など、区からのお知らせを積極的に投稿していく。サイトを閲覧した区民が、協働の活動につなげられるよう、意識の醸成を図っていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	SDGs推進のための取組				担当部	政策経営部	関係課	全課			
					担当課	SDGs推進担当課					
開始年度	令和4(2022)	個別計画		葛飾区SDGs推進計画							
根拠法令											
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	1(5)	
政策					施策						
関連するSDGsゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
事業概要	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		
SDGsの達成を目指し、もって「持続可能な葛飾」を実現するため、広報かつしかや区公式ホームページ、職員出前講座などを活用した情報発信を通じてSDGsの普及啓発に取り組む。また、令和4年度に策定した「葛飾区SDGs推進計画」に基づき、区民、事業者などの多様な主体と連携・協働した事業展開を更に推し進める。											

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	日常生活においてSDGsを意識して生活している区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	-	52.8	55.6
				実績	-	49.9	51.9	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	オンライン版出前講座「SDGsってなに？」の視聴回数	回	視聴回数/年	目標	-	-	-	1,000
				実績	-	-	222	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察		成果指標は、令和3年度から令和4年度にかけてポイントが増えているものの、目標値を下回っている。増加の要因は、区の普及啓発のほか、全国的にSDGsに積極的に取り組んでいる企業の割合が増えていることで、イベントやテレビ番組等、区民がSDGsについて知る機会が増えたためと考える。また、目標値に達しなかった要因としては、令和4年度はコロナが原因で各課の実施するイベントが中止となり、SDGsについて区民の目にとまる機会が少なかったことが一つと考える。オンライン出前講座については、より目を引きやすく見てもらえる内容に改善する余地があること、HPや広報紙での単発の周知となってしまうことから、再生回数が増えなかったものとする。						

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R2	R3	R4	R5
予算	①当初予算	0	0	34,455	2,874
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計(①+②+③+④)		0	0	34,455	2,874
予算財源	一般財源	0	0	34,455	2,874
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	0	0	34,277	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.00	2.50	-
		0	0	19,750	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	0	54,027	-

評価(各項目)		
必要性	○	葛飾区におけるSDGsを達成するためには、SDGsにかかる事業に区が取り組むことや、区民・事業者等の多様な主体の参画が重要であり、「葛飾区SDGs推進計画」の推進や進捗管理のほか、普及啓発活動も必要不可欠である。
効率性	○	広報紙というアナログ媒体だけでなく、オンライン版出前講座等のデジタル媒体の活用も行っており、コスト削減と効果拡大に努めている。また、各課が主催するイベントへの出展も行って、各課と連携しながら情報発信の機会を増やしている。
有効性	△	成果指標である「日常生活においてSDGsを意識して生活している区民の割合」が目標値を下回っていることから、より効果的な普及啓発の手法を検討する必要がある。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	SDGs推進担当課という組織ができた令和4年度以降、精力的にイベント出展や広報紙・SNS等での普及啓発を行ったほか、全国的にSDGsに積極的に取り組んでいる企業の割合が増えていることから、区民がSDGsについて知る機会が増えたため、成果指標は増加している。イベント出展では対象者が限定されてしまうため、全戸配布される広報紙や、不特定多数に訴求できるオンライン媒体も活用し、今後も引き続き様々な対象者に向けて啓発を行っていく必要がある。
今後の方向性	SDGs推進計画で掲げたSDGsかつしか未来プロジェクトについては、葛飾区中期実施計画に融合させ、個別の事業の中で進捗管理を行っていく。また、啓発については、これまで進めてきた広報かつしかや区公式HP、SNS等の活用を引き続き行うとともに、「知る」「考える」という段階から「行動する」にステップアップしていくために、区民一人一人が取り組める身近な行動事例を発信し、興味関心を高め、行動に移してもらえるよう、イベント出展の拡大や、啓発品の作成・活用により、効果を高めていく。オンライン出前講座については、広報課のアドバイザー制度によるアドバイスを踏まえ、より見やすくなる動画への改善を行うとともに、イベント等の機会を活用して更なる周知を図る。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	デジタル技術の効果的な活用推進				担当部	政策経営部		関係課	情報システム課		
					担当課	デジタル推進担当課					
開始年度	令和2(2020)		個別計画	葛飾区デジタル推進計画2021							
根拠法令											
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	9	説明等	1(1)等	
政策					施策						
関連するSDGsゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		
	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>・社会全体のデジタル化が急速に進む中、申請手続のオンライン化やノーコードツール等による業務の効率化に取り組むほか、デジタル化を進めようとする地域の活動を支援する取組などにより、誰もがデジタル技術の恩恵を享受できる社会の構築に取り組む。</p> <p>・コロナ禍の中でも課題となった保健所業務のデジタル化やオンラインのニーズが高い子育て関連手続のオンライン化を推進</p> <p>・地域の様々な活動においてデジタル技術を活用した取組が進むよう、地域活動のデジタル化事業の助成を実施するほか、スマートフォンの操作方法やSNSアプリの活用方法など、知りたい内容に応じて利用できる出前型のデジタル活用支援講座を実施</p> <p>・便利でスムーズな行政手続の実現に向け、キャッシュレス決済の推進やデジタルによる窓口の利便性向上に向けた取組を推進</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R2	R3	R4	R5
成果指標 アウトカム	オンライン申請ツール(ノーコードツール)を利用して行われたオンライン手続件数	件	オンライン申請ツールを利用して行われた手続件数	目標	-	-	-	35,000
				実績	9,776	14,378	21,018	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	オンライン手続が可能な手続数	件	オンライン化した手続数	目標	-	-	-	150
				実績	60	78	98	-
活動指標 アウトプット	デジタル活用支援講座の開催回数	回	デジタル活用支援講座の開催回数	目標	-	-	-	15
				実績	-	-	13	-
目標との乖離の考察	令和5年度の実績をもとに目標との乖離の考察を行う。							

予算及び決算状況		単位は千円単位				
内訳		R2	R3	R4	R5	
予算	①当初予算	-	165,316	153,406	175,241	
	②補正予算	-	0	0	0	
	③繰越予算	-	0	0	0	
	④流用等	-	0	0	0	
	小計(①+②+③+④)	0	165,316	153,406	175,241	
予算財源	一般財源	0	165,316	153,406	175,241	
	国庫支出金	-	0	0	0	
	都支出金	-	0	0	0	
	その他	-	0	0	0	
決算	⑤執行額	-	153,630	135,614	-	
	⑥間接額	-	0	0	-	
⑦人件費	業務量(人)	2.00	5.00	5.00	-	
		15,600	38,000	39,500	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		15,600	191,630	175,114	-	

評価(各項目)	
必要性	○ デジタル技術の効果的な活用は、一人一人のニーズに対応した便利で利用しやすい区民サービスの実現につながるため、必要性並びに重要度が非常に高い取組である。
効率性	○ デジタル技術の活用の際には、既存の業務プロセスの見直しを同時に行い、デジタル化の効果を最大化することで、業務の効率化を図る。
有効性	○ 令和3年と令和4年のオンライン手続全体(イベント等の申込み含む)の利用状況を比較すると、令和3年は14,274件であった利用件数が、令和4年には74,955件と約5.3倍増加していた。このことから、デジタル推進に取り組むことは、ニーズを踏まえた区民サービスの実現につなげる有効性が高い。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	オンラインで申請できる手続件数は、手続のオンライン化の推進並びに新型コロナウイルスの感染拡大を契機とするデジタル利用促進により、年々着実に増加している。また、令和5年度から押印の見直しを行い、1,966の様式で押印を廃止した。これに伴い、さらに手続のオンライン化を推進していく。
今後の方向性	今後も引き続き行政手続等のオンライン化や業務プロセスの見直し(BPR)の取組などを重点的に行い、わかりやすく利用しやすい区民サービスを提供していく。合わせて、令和10年度(予定)の新庁舎への移転を見据え、戸籍住民課など区民の手続が多い部署の業務のデジタルトランスフォーメーションに取り組む。
評価	継続